

海洋安全保障情報季報

第43号 (2023年7月-9月)



目次

I. 2023年7~9月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

II. 論説・解説

戦前の軍隊による災害救助活動の実態 —海軍の震災救助活動を中心に—

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所 (fromtheoceans@spf.or.jp) までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2023 年 7~9 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

7月6日「非戦闘員の退避作戦はいつも厄介である—米国専門家論説」(Foreign Policy Research Institute, July 6, 2023)

7月6日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウェブサイトは、同 Institute 評議員で Africa Program 責任者 Charles A. Ray の “Noncombatant Evacuation Operations Are Always Messy” と題する論説を掲載し、ここで Charles A. Ray は 20 世紀後半以降最近までに米国等が経験した非戦闘員の退避作戦について、現地採用職員や協力者を守るのが極めて難しいとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 2023 年 4 月、在スーダンの米国大使館職員は、同国内で敵対する軍事勢力間の戦闘が激化したため、大使館職員と米国市民の避難を準備した。機密文書や機密機器の破壊に加え、米国のビザを申請していたスーダン人のパスポートや身分証明書もシュレッダーにかけた。また、スーダンの現地雇用者を特定する書類も破棄された。報道では、米国と同様に破棄したフランスを除き、他の大使館は避難前にこれら書類をキャビネットに格納したという。
- (2) スーダンのビザ申請者たちは、この事態に動揺している。これらの申請者は、全員がスーダンを出て米国に向かうことを望んでいたに違いない。今、彼らは戦争で荒廃した国に閉じ込められ、新しいパスポートを取得できる見込みもない。素人目には、無慈悲で非情なことのように聞こえるが、外交官たちの行動には、やむを得ない理由がある。
- (3) 非戦闘員退避作戦 (Noncombatant Evacuation Operations : 以下、NEO とする) とは、民間の非戦闘員や必要でない軍人を、海外の危険な場所から安全な避難場所、通常は米本土内に命令や許可によって退避させることである。NEO は通常、現地の状況に応じ、いずれかの軍種によって実施される。これらの活動は、U.S. Department of State と U.S. Department of Defense の覚書の権限に基づいて行われ、大使などの在外公館長がその国の治安情勢から判断し、U.S. Department of State に避難を要請した場合に開始される。ほとんどの場合、U.S. Department of State は U.S. Department of Defense に支援を要請する。
- (4) どの国の危機も同じでないように、NEO もそれぞれ異なる。たとえば、1996 年 4 月にリベリアの 6 年間の内戦が一転して悪化した時、米国人の避難が決定された。U.S. Army Special Forces (米陸軍特殊部隊) の一団がヨーロッパからシエラレオネのルンギ空港に飛び、そこに中間準備基地が設けられた。陸軍部隊に代わって、強襲揚陸艦「キアサージ」から海兵隊遠征部隊が派遣され、数千人の米国人とその他の国民がヘリコプターでシエラレオネの空港に避難した。1987 年、タイのチェンマイにある U.S. Consulate General が、地元麻薬組織の脅威によって避難を余儀なくされたとき、領事館員は全員バンコクに空輸され、脅威が収まるまで 1 ヶ月間滞在した。
- (5) 米国のすべての大使館および領事館は、大使館等の避難に関する事項を含む緊急行動計画を最新に整えることが義務付けられている。外交使節団や領事公館が避難する際に必要なことの中には、機密・機微な機器、資料等の保全や破棄がある。人事記録、財務情報、パスポートなど機密情報の処分は、情勢や所在地によって異なる。たとえばアフガニスタンやスーダンのような国、

あるいは米国大使館や領事館に関係する現地国民が報復の標的にされる可能性がある国では、関係者を特定できる文書を安全な場所に持ち出すことができない時は、破棄される。渡航書類を持たずにその国に取り残された個人にとって、苦難が生じるかもしれないが、米国人とのつながりが理由で投獄されたり、拷問を受けたり、殺されたりするよりはましである。また、パスポートが悪人の手に渡れば、テロリストや犯罪者に利用される可能性がある。

- (6) 2023 年のハルツームの大使館の事件でも、大使館職員が機密情報を残すことを良しとしたとは思えない。1979 年にテヘランの米国大使館が学生によって占拠された後、武装勢力はシュレックで裁断された機密文書を復元した。それらの文書は対米プロパガンダに利用されたが、米国への渡航ビザを申請していることが特定された現地職員等も被害を受けたと思われる。1975 年にサイゴンの米国大使館が退去し、共産党に占領された後、南ベトナム政権や米国人を支持した人たちが、検挙され、再教育キャンプに送られた。
- (7) 海外に赴任した全ての米国の外交官は、任務の一環として、緊急避難に備え、米国市民やその他の非戦闘員の避難準備をしている。外交使節団が避難する際には、国家安全保障に影響を及ぼす可能性のある機密文書や機器は、撤去または破棄しなければならない。医療記録や人事記録、ビザ申請書、パスポートなど機密性の高いもの、個人を特定できる情報を含むものも、保全または破棄しなければならない。キャビネットに保管するのは、治安が完全に崩壊した状況では有効な対策とは言えない。
- (8) 大使館や領事館は、定期的にすべての機密物件の目録を作成し、緊急避難の際に持ち出せない品目の破壊時間を見積もることが義務付けられている。いずれも、保全や破棄に失敗すると、国家や関係者に大惨事をもたらす可能性がある。スーダンの状況では、無傷のまま残されたものは、それを狙う者なら誰でも利用できるという前提に立たなければならない。避難は、米国市民が最優先され、指定された外国人がそれに続く。ビザ申請者は避難の優先リストに含まれない。申請者が渡航書類を持たずに残されるのは残念だが、名前が悪人の手に渡って報復を受ける一覧表に載るよりはましである。
- (9) スーダンの在外公館が避難した場合、ニュース報道を見る限り、米国とフランス以外の国への渡航ビザを申請している人々は、秩序が回復して公館が再開されれば、書類を取り戻して渡航できるであろう。最終的に秩序が回復したとき、その人たちがパスポートを手にする可能性はある。暴力と無秩序に終わりが見えないことを考えれば、彼らが渡航できるかどうかは未解決の問題である。交戦中の勢力が争いを止め、話し合いの席につくまで、外国大使館にパスポートを預けたスーダン人は、残念ながら、同じ船に乗ってパドルなしで小川を上ることになる。

記事参照：<https://www.fpri.org/article/2023/07/noncombatant-evacuation-operations-are-always-messy-affairs/>

7 月 8 日「ASEAN 各国は台湾の有事に備えて自国民の本国送還計画が必要となっている—オーストラリアおよびシンガポール専門家論説」(The Diplomat, July 8, 2023)

7 月 8 日付のデジタル誌 The Diplomat は、The Australian National University の National Security College 博士課程院生 Abdul Rahman Yaacob とシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies の Regional Security Architecture Programme 研究員 Muhammad Faizal の“ASEAN Needs a Repatriation Plan for a Taiwan Contingency”と題する論説を掲載し、ここで両名は台湾には現在 73 万人以上の ASEAN 諸

国からの労働者が働いており、ASEAN 諸国の政策決定者は突発的に中台紛争が起きることに備えて、各国が協力して、台湾にいる自国民の本国送還計画を策定するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が独自の軍事近代化計画の中で台湾に対する文言を強めている。これに関連して、多くの専門家は、軍事紛争が今後数年間で中国により開始される可能性があるとして警鐘を鳴らしている。ASEAN 諸国は中立を維持することもできるが、台湾は北東アジアと東南アジアの間のシーレーンと航空路の結節点にまたがっているため、台湾海峡において生起する紛争から生じるいかなる有害な結果から免れることはできない。さらに、ASEAN 諸国は、特に米国が台湾に直接軍事援助を提供することを決定した場合、この紛争に関与するようにと米中両国から圧力を受けるであろう。
- (2) ASEAN 諸国に影響を与える可能性のある主な懸念事項の 1 つは、台湾で働く自国民の安全である。台湾 Ministry of Labor の統計によると、2023 年 4 月現在、台湾には 73 万人以上の東南アジア労働者がいる。インドネシアから 255,874 人、ベトナムから 253,800 人、フィリピンから 154,027 人、タイから 67,911 人となっている。緊張が徐々に高まれば、紛争が勃発する前に本国送還が可能になるかもしれないが、突然の軍事紛争が起これば、少なくとも 73 万人の ASEAN 国民が台湾で立ち往生するかもしれない。
- (3) ASEAN 諸国は、これら自国の労働者や他の労働者を台湾から本国に送還するべきという国内の圧力に直面するであろう。しかし、台湾から自国民を本国に送還する作戦は、いくつかの問題を考慮するとかなり複雑になる。最初の大きな問題は、本国送還作戦の発動時期を決定することである。しかし、本国送還をいつ開始するかについて明確な決定があったとしても、ASEAN の政策立案者は、さらに他の問題も検討する必要がある。
- (4) 第 1 に、ASEAN 諸国は台湾の ASEAN 加盟国代表部が紛争が発生した場合に、台湾に所在する自国民を保護するための避難調整と危機における通信の計画を策定するための制度上の着想として「危機的状況にある第三国における ASEAN 代表部による緊急援助の提供に関するガイドライン (Guidelines for the provision of Emergency Assistance by ASEAN Missions in Third Countries in Crisis Situations)」を活用することを検討する必要がある。
- (5) 第 2 に、台湾での軍事紛争は南シナ海に波及し、現在の航空路と海上交通路に影響を与える可能性がある。したがって、空と海の避難経路は ASEAN 諸国の領海にできるだけ近く設定する必要がある。そのため、本国送還に関与する ASEAN 諸国は、次の問題を検討する必要がある。自国民を避難させるための最も安全な経路は何か？自国民は母国に移送される前に、まず台湾に地理的に近いフィリピンに移動すべきか？フィリピンは他の ASEAN 国民を受け入れることに同意するか？紛争当事者は本国送還作戦を実施することに同意するか？台湾と防衛協力強化協定 (EDCA) に基づくフィリピンの軍事基地間を移動する米軍が避難経路に近い場合、ルソン海峡において複雑な事態が生じる可能性がある。ASEAN 諸国の間での情報共有と協力的な哨戒は、南シナ海の海域と空域を越えた自国民の避難を監視し、保護するために重要である。
- (6) 第 3 に、台湾にかなりの数の自国民がいることを考えると、ASEAN 諸国は、可能な限り短い時間で、自国民を大量に移動させるのに適した海軍または空軍の基地を持っているかという問題を検討する必要がある。たとえば、シンガポールには台湾で働くほど多くの自国民はいない。しかし、Singapore Armed Forces (シンガポール国軍：以下、SAF という) には水陸両用戦能力がある。一部の ASEAN 諸国は、SAF に支援を求める可能性がある。このシナリオは、いくつかの ASEAN 諸国の軍隊が、おそらく「ASEAN マイナス X」の公式で、共同作戦のために協力す

ることを意味する。このような作戦は、2023 年 9 月に予定されている南シナ海近郊での海上安全保障と救助に焦点を当てた ASEAN 合同軍事演習への参加に合意するなど、ASEAN 諸国が団結を示すことができる場合にのみ可能でとなるであろう。

- (7) ASEAN 諸国は、ASEAN 国防相会議で、より実践的な措置を講じる必要があるかもしれない。そのために、ASEAN 諸国は、「人道支援と災害救援に関する ASEAN 即応群 (ASEAN Militaries Ready Group on Humanitarian Assistance and Disaster Relief)」の標準運用手順 (standard operating procedures) の使用を検討するべきである。より重要なことは、ASEAN 諸国は自国民だけではなく、他の ASEAN 諸国の国民の避難を支援するために同時に困難な国内問題にも取り組む必要がある。それには、軍人を危険にさらす必要性、紛争地帯の近くに彼らの軍事施設が存在することが戦争の霧の中で米中のいずれかによって誤解される危険性、大国間の紛争が発生したときに ASEAN という機構を支援することが国益となるのかが含まれる。自国民の本国送還計画は極めて複雑な問題となるであろう。現在のところ、この計画については、解答よりも多くの質問がある。

記事参照：ASEAN Needs a Repatriation Plan for a Taiwan Contingency

7 月 9 日「より多くの艦艇の収容を目指して基地改修を進める中国—香港英字紙報道」(South China Morning Post, July 9, 2023)

7 月 9 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China ramps up naval base works to accommodate rapidly growing fleet” と題する記事を掲載し、中国海軍が保有艦艇数を増やすことに平行して海軍基地の改修を進めているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ここ最近中国が海軍基地を改修していることが、衛星写真の分析によって明らかになっている。現在、米国に次ぐ世界第 2 位の規模を持つ人民解放軍海軍 (以下、PLAN とする) は、今年中に少なくとも 10 隻の水上艦艇を進水させると見込まれている。これにより現役の艦艇数は 600 隻を超え、基地の改修は拡大する艦隊の収容、支援が目的である。
- (2) 艦艇建造の速度に対し、大型の栈橋等の建設速度は遅い。Google Earth などの衛星写真によると、中国は現在 3 つの海軍基地において新たな建設作業を行っている。たとえば海南島南部に位置する榆林の海軍基地では、少なくとも 2 つの巨大栈橋の建設作業が昨年からはじまった。また衛星写真は、より多くの艦艇を停泊させるために、榆林基地における係留方法がこれまでと異なり、埠頭に船尾をつける、いわゆるとも付方式で、狭い係留場所により多くの船舶を停泊させることができ、地中海で何世紀もの間採用されている方式である。
- (3) 広東省南部の湛江における南海艦隊の基地では、榆林とは異なる、空間を活用した停泊の方式が見られる。ここでは 3 隻の艦艇が、いわゆる目刺し方式で小さな栈橋に平行して横並びに停泊している。専門家によるとこれは艦船や乗組員にとって安全なやり方ではなく、このような係留方式によって、限られた係留空間に多くの艦艇を収容することはできるが、これは一時しのぎであり、巨大な栈橋をつくるのが長期的な解決策だと指摘されている。
- (4) 別の建設作業は、遼寧省の葫芦岛造船所と渤海潜水艦工場が進められている。
- (5) 榆林や湛江の基地は、アデン湾やソマリア沖で海賊対策作戦に参加する艦隊に、兵站上の支援を提供する。こうした作戦の拠点として 2017 年に開設されたアフリカのジブチ基地でも、400m の滑走路と 330m の栈橋が建設された。それによってジブチは遼寧のような巨大空母も収容できるだろう。

- (6) 専門家は、艦艇の新造よりも基地の拡大や改修のほうが複雑で長い時間を要すると指摘する。PLAN は平和維持活動に積極的であり、後方支援のための海外基地の設置が必要である。現在、中国の海外基地はジブチのみである。ジブチのほかに、パキスタンのグワダルにある大水深港も、中国海軍の基地として利用可能なのではないかと専門家は懸念している。

記事参照：China ramps up naval base works to accommodate rapidly growing fleet

7月10日「NATO、インド太平洋戦略ではなく、地中海インド太平洋戦略を—イタリア専門家論説」(The National Interest, July 10, 202)

7月10日付の米隔月刊誌 The National Interest の電子版は、Europe and Euro-Med の地域担当部長 Thibault Muzergues の“NATO Doesn't Need an Indo-Pacific Strategy; It Needs a Med-Indo-Pacific Strategy”と題する論説を掲載し、Thibault Muzergues は NATO のインド太平洋への関わりについて、Emmanuel Macron 大統領の NATO の対象は北大西洋であるとする発言に代表されるように NATO が積極的にインド太平洋に関与していくことは見通しうる将来、難しいとする一方、中国の地中海方面における港湾獲得に見られるような進出はヨーロッパ、特に南ヨーロッパの大きな懸念となっており、地中海がインド太平洋へ接続することを考慮すれば、NATO にとってインド太平洋戦略は受け入れがたいものであってもなく、地中海インド太平洋戦略がヨーロッパを動かす鍵となるかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7月11~12日にヴィリニウスで開催される2023年のNATO首脳会談における議題の3分の1以上はインド太平洋に係わるものであるとリトアニア当局は発表している。これはリトアニアの開催国にとっては大胆な動きのように見えるかもしれないが、独裁政治に対処した彼らの経験は、ヨーロッパとインド太平洋の前線が相互に関連していることを彼らに伝えている。
- (2) Ingrida Šimonyte 政権が台湾駐在員事務所の開設に同意した後、中国政府は経済的圧力を利用してリトアニアを元に戻すことを試み、リトアニア政府が経済的抗堪性を構築したため、この動きはリトアニアと台湾の関係を強化することに成功しただけであった。リトアニアは、ウクライナと台湾が密接に関連しており、どちらも国際秩序の強靱さの試金石であることを十分に理解している。もしウクライナと台湾のうちの1つが倒れれば、独裁政治が再び優勢になり、リトアニアがその存在そのものを依存している世界的な法に基づく秩序が脅かされることになる。リトアニアは中国とロシアがもたらす二重の脅威を理解しているため、NATO にインド太平洋の検討を推奨する傾向がある。
- (3) フランスとドイツだけでなく、他の国々も、少なくともヨーロッパで戦争が激化している間は、NATO の目をインド太平洋に向けさせることにそれほど熱心ではない。これは、フランスの Emmanuel Macron 大統領が2023年4月に北京からの帰りの飛行機中でのインタビューで伝えた意図であり、Emmanuel Macron 大統領は最近、東京に NATO 事務所を開設することに反対することで、自らの言葉を裏付けている。これは、フランスが突然中国の友人になったとか、台湾海峡の現状を支持しなくなったということでもない。むしろ、フランスは緊張が高まる中、インド太平洋内の同盟に巻き込まれることを望んでいない。Emmanuel Macron 大統領は、米国と中国が全面的に対立した場合、Marine nationale (フランス海軍) はインド洋のマヨットとラレユニオンから南太平洋のニューカレドニアとフランス領ポリネシアに及ぶインド太平洋の領土を守ることに集中しなければならず、他のことに資源を割くことはできないことを十分に理解している。

- (4) このように考えているのは Emmanuel Macron 大統領だけではない。ほとんどのヨーロッパの国々の政府は、中国との直接の紛争に引き込まれることを心配しており、世論も明らかに同じである。これは、ヨーロッパ人が中国について心配していないということではない。しかし、ヨーロッパの人々にとって、中国の野望と世界に跨がる攻撃的な行動はウクライナよりもはるかに遠い問題として認識されている。フィンランドとスウェーデンは、中国を恐れて中立を放棄したのではなく、潜在的なロシアの拡張主義から領土を保全するための政策変更である。現段階では、少なくともロシアの脅威が続く限り、インド太平洋における NATO の域外作戦に同意するのは難しいだろう。
- (5) 中国との武力紛争が起こった場合、インド太平洋におけるヨーロッパ諸国の軍事的貢献は象徴的なものとなるだろう。台湾海峡をめぐる紛争は、おそらく膨大な艦艇、航空機、弾薬、補給品等を必要とする海軍の問題である可能性が最も高い。そしてこれは、ヨーロッパ諸国が保有する現役海軍の装備は不十分であることを意味する。
- (6) NATO の存在意義は、Hastings Lionel Ismay 卿によって、ドイツ人を押さえ込み、アメリカ人をヨーロッパに引き入れ、そしてロシア人をヨーロッパから遠ざけると説明されている。NATO がその地理的範囲をインド太平洋に拡大する可能性は低く、これは同盟の存在意義を大きく変えることになるだろう。さらに、中東での NATO 域外作戦の記憶は、ヨーロッパ諸国にとって未だ新しい苦いものである。
- (7) インド太平洋で直接活動する NATO は少なくとも見通しうる将来、忘れられるのが最善の夢である。しかし、これは NATO が中国に対するその役割を新たに担うことはないということの意味するものではない。この場合、中国人を排斥するというだけでなく、むしろヨーロッパの姿勢を変えるというのにほど遠いというでもない。これは、中国のヨーロッパ経済への経済的浸透に関するヨーロッパ人の懸念を利用し、戦略的には中国をヨーロッパ近傍の火薬庫に留めておくことになるだろう。中国を排斥することは、中国が最近ヨーロッパの南の近隣に侵入したことで、確かにヨーロッパの戦略に関わる問題である可能性がある。アフリカや中東の一部の陸上だけでなく、人民解放軍がインド洋と紅海の間の中東の要衝であるジブチに中国初の海外基地を建設したのは偶然ではない。
- (8) アジアが発展し、ロシアが西側に敵対し続ける限り、地中海は、ローマ帝国や大英帝国の時代のように、東西間を戦略的に接続する戦略的な場所として戻ってきている。ジブラルタルからマラッカ海峡まで、その間の海域の多くが地中海であるが、そこにある中東の要衝の支配が中国とヨーロッパの間の問題となっており、特に地中海における領有権の主張が激しくなっていることを考えると、実際に対立も起こってきている。中国が最近、軍事的存在感を高めるためにロシアと共同海軍作戦を行っている理由であるだけでなく、この地域での経済力の展開に大きな関心を示している理由でもある。これら中国が進める港湾買収等の動きには、少なくとも今のところ、直接の軍事的要素はないが、この戦略がヨーロッパの南の裏庭で港の軍民両用に転じ、商業協定の武器として利用されることは容易に想像できる。そして、このことは地中海の北側と南側で米国の利益を脅かすことになる。
- (9) ロシアと中国をヨーロッパの南と東の国境から追い払うことを決意している NATO 戦略を提唱することにヨーロッパでは異議はほとんどないであろう。そして、地中海とインド太平洋の間の重要な商業的つながりを考えると、それはより身近な戦略的地域を介して、アメリカの世界戦略にヨーロッパが巻き込まれる道となるだろう。NATO にとって、インド太平洋を対象とするこ

とに合意は難しいかもしれないが、地中海インド太平洋戦略は、米国がヨーロッパを動かすための鍵となるかもしれない。

記事参照：NATO Doesn't Need an Indo-Pacific Strategy; It Needs a Med-Indo-Pacific Strategy

7月11日「本当のミサイル・ギャップ—米専門家論説」(Real Clear Defense, July 11, 2023)

7月11日付米国防関係ウェブサイト Real Clear Defense は、米シンクタンク Yorktown Institute の創設者で会長の Seth Cropsey の“The Real Missile Gap”と題する論説を掲載し、ここで Seth Cropsey は米国がインド・太平洋での紛争に備え、新規装備の開発にもまして中国の巡航ミサイル、超音速ミサイルを迎撃可能な、実績のある米国のミサイルの生産ラインを増やして、海軍に供給する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の水上艦部隊は、西太平洋における戦いで中国を打ち負かすために不可欠ではあるが、能力の高い敵には脆弱なところがある。艦隊の運用能力確保には、さまざまな対策を組み合わせる必要がある。特に、防衛産業基盤の限界や艦隊に多様な能力が求められることを考慮すると、U.S. Navy は、コンパクト・アジャイル・インターセプター計画のような新しい対極超音速能力を獲得すると同時に、海軍仕様のパトリオット PAC-3 MSE を調達することによって、複数任務に対応する能力の優位性を獲得する必要がある。
- (2) U.S. Navy は、10年ほど前から予算削減や政治手腕の欠如等により、即応性が危機的状況に陥っている。U.S. Navy に要求されることに対して小さ過ぎる規模の艦隊は、人民解放軍（以下、PLA という）を阻止し、あるいは対抗して主導権を握るよう求められているが、PLA は米国の戦争方式を崩壊させる能力を備えている。米国は大規模な軍事作戦の際、教科書どおりに同盟国の領土内で戦力を増強して、兵站を確保し、大規模航空作戦を展開して敵軍の戦力を低下させ、戦場が整ったところで地上攻撃を実施する。これは、1991年、2001年、2003年には、米国にとって有効であった。ウクライナでも同様に、米国がその気になれば、最新兵器をウクライナに移転することができる。長距離偵察と攻撃の複合機能を持たないロシアは、事態の激化を恐れ、これを阻止することはできないであろう。
- (3) PLA は米国の戦争方法の基本を理解している。最も激しい戦闘地域となる第1列島線への米国の接近を拒否し、中国による地域的武力行使に際して、米軍を遠ざけようとしている。米国の空母打撃群を中心とする海軍力、戦略爆撃機部隊を含む大規模な航空戦力がなければ、台湾だけでなく、日本、韓国など、米国の同盟国は孤立し、中国に圧倒されてしまうであろう。この目的のために、PLA は第一列島線から 600~1,000km の範囲内にある米国の軍事施設等を攻撃する多様なミサイルを保有している。PLA は、米海軍力、航空戦力を排除するまでに 6~8 週間の期間を必要と見ている。皮肉なことに、PLA が脅威とみなす米国の空母打撃群、戦略爆撃機部隊は、軍の「変革」批判者が排除しようとしている部隊でもある。大規模な戦争では、勝敗は空母打撃部隊と長距離爆撃機の運用能力によって決まり、これらは PLA の標的である。
- (4) 潜水艦、B-2 のようなステルス爆撃機、長距離ミサイルは、PLA の偵察・攻撃複合機能に損害を与えることができる。しかし、目標に対し濃密な爆撃を実施できる空母と戦略爆撃機は、PLA の攻撃能力に亀裂を入れ、PLA を第1列島線に引き戻すハンマーとなるであろう。海戦では、わずかな差の優勢が大きな利益をもたらすため、攻勢が重視され、先制攻撃がインド太平洋戦争の勝敗を決する可能性がある。もし、米国が PLA の偵察・攻撃複合体を破壊しても、その後に消耗のために重火器を投入することができなければ意味がない。さらに、艦隊が小さくなればな

- るほど、その劣勢は倍増し、その後の交戦で艦隊が機能不全に陥る可能性が高まる。
- (5) インド太平洋における戦争の初期段階では、中国の高性能ミサイルのほとんどが、米国の空母、港湾、航空基地を攻撃することになるだろう。海軍施設は特に重要である。グアムは飽和状態になり、日本の米軍基地も標的になるであろう。しかし、米空軍の戦略爆撃機、ステルス爆撃機も、ステルス性のない B-1 や B-52 も、必要であれば東太平洋からでも米国内の飛行場からでも運用できる十分な航続距離を持っている。U.S. Navy の空母航空団は、PLA の攻撃部隊を撃破し、第 1 列島線の戦いに必要な戦闘力を提供するであろう。この攻撃から生き残るには、新しい戦術と技術を組み合わせる必要があり、将来的には、通信の改善、電波封止と分散に再び重点が置かれ、中国は米軍を発見するために多くの資産を費やすこととなる。しかし、ある段階からは、ミサイルに対する物理的な防衛装置が極めて重要になる。
- (6) 敵ミサイルへの迎撃能力に関して、海軍は 3 つの重複する問題に直面している。技術的な観点からは、海軍の AEGIS 戦闘システムは極超音速ミサイルにも、巡航ミサイルにも十分対応できるが、問題はその規模である。PLA は膨大な数のミサイルを同時に発射し、多方向から目標に到達させようとし、また、短時間に繰り返し攻撃を行う。U.S. Navy のミサイル駆逐艦が搭載するミサイルの数は限られており、ミサイルを消耗したら、艦艇は港に戻るか、洋上で再補給する必要があるが、迎撃ミサイルの供給量も限られている。防空システムの基幹である SM2 は、2017 年まで生産ラインを止めていた。製造元の Raytheon Technologies Corporation が生産を再開したのは、国際的な一括購入があったためで、生産ラインは、海軍の戦時所要に比べれば、小規模なままである。U.S. Navy の迎撃ミサイルの中で最も先進的で多用途の SM6 は、生産ラインを維持しているが、2013 年にフル生産に到達してから 2022 年まで、Raytheon Technologies Corporation が納入したミサイルはわずか 500 発で、年平均 50 発程度である。艦船の装備は任務によって異なるが、空母を守る防空重視のアーレイ・バーク級駆逐艦は、ミサイルの約半分、約 100 発を迎撃ミサイルとして搭載する。SM2 の生産ラインを止めると、SM6 に換装する必要があるが、現在の生産率では、U.S. Navy はせいぜい 10 隻のアーレイ・バーク級に 1 基の防空ミサイルを装備できるに過ぎない。
- (7) 平時、または脅威が現実になる前に数年から数十年の事前警告が U.S. Navy に与えられる場合には、僅かな能力差や大きな戦闘による危険性を受け入れることができるが、現在の状況では、容認できない。SM6 は U.S. Navy にとって、迎撃ミサイルとしても対艦ミサイルとしても機能するという複数の所要を満たしているものの、防衛産業が供給できる以上の需要がある。そのため、U.S. Navy の防空艦が中国のミサイル攻撃の第 1 波を鈍らせることができたとしても、U.S. Navy はミサイルを撃ち尽くした艦の再装填に苦勞することになる。SM6 の生産を拡大し、国内の SM2 ラインを再開することは、どちらも合理的な措置である。長期的には、海軍のコンパクト・アジャイル・インターセプター（以下、CAI という）のような新構想が役に立つであろう。CAI は、飽和攻撃に対する防御に必要な数量の兵器を低コストで小型のミサイルとして提供することを意図している。解決策は、実績ある供給ラインを持つ実証済の兵器に目を向けることである。
- (8) PAC-3 ミサイル・セグメンテーション・エンハンスメント (MSE) は、PAC-3 ミサイルの改良型であり、使用可能なミサイルのプールを増やすことができる。従来の PAC-3 がウクライナで実証したと伝えられているように、PAC-3 MSE は、極超音速ミサイルに対応することができる。この兵器は、艦船用には軽い改良を加えるだけで済むであろう。それとは別に、すでに稼働して

いる生産ラインは、高性能迎撃ミサイルの艦隊への配備を加速させる可能性がある。PAC-3 の製造元である Lockheed Martin は、従来は年間 500 発程度のみサイルを製造してきた。しかし、それはウクライナ戦争が雪崩のように需要を喚起する前の話で、米国の同盟国、米軍、そしてウクライナ人が、より大量のミサイルを望んでいる今、生産ラインを倍増させるのが合理的である。

- (9) Department of Defense 内部では、兵器システムやその資金をめぐる官僚間の揉め事が絶えないが、米国の軍事的優位性を維持するためには、新兵器や改良兵器の設計と生産を大幅に加速させなければならないという点で一致している。米国の兵器開発の難しさは、歴史が証明しており、U.S. Navy は実績のある兵器を必要としている。10 億ドルをはるかに超える費用がかかり、10 年にわたる開発過程に賭けることはできない。現在利用可能な技術を使って、巡航ミサイルや極超音速ミサイルを迎撃する U.S. Navy の能力維持のため、いかに迅速に適応できるかが試される。インド太平洋の紛争において、U.S. Navy が大きな役割を果たす可能性がある。

記事参照：The Real Missile Gap

7 月 17 日「過去最多の艦艇を台湾に接近させた中国—香港紙報道」(South China Morning Post, July 17, 2023)

7 月 17 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Record 16 PLA warships sailed close to Taiwan in single day, island’s defence ministry says” と題する記事を掲載し、2023 年 7 月に中国は 2022 年 8 月の Nancy Pelosi の台湾訪問に中国政府が反発し、台湾に向けて派遣した艦艇数を越える艦艇を派遣し、過去最高となっており、このような軍事的圧力の強化は、台湾が 1 月に総統選挙を控えていることにも起因しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 7 月 15 日午前 6 時までの 24 時間に、16 隻の艦艇が台湾に接近したと台湾の国防部は発表したが、近隣での大規模な訓練の発表はなかった。台湾を分離した省と見なしている中国政府が、2022 年 8 月に Pelosi が訪問した際に台湾周辺で数日間行われた前例のない実弾射撃訓練とともに台湾へ向けて送られた 14 隻という艦艇数をこれは上回るものであった。2023 年 4 月には、台湾の蔡英文総統がカリフォルニア州で Pelosi の後任である Kevin McCarthy と会談した後、中国政府は 1 日のうちに 12 隻もの艦艇を派遣している。
- (2) 中国政府はここ数年、民進党政権下で関係が悪化するにつれ、ほぼ毎日戦闘機が防空識別圏に侵入し、艦艇が台湾近傍に派遣している。これらの出撃は、Pelosi の訪問後にさらに激化し、2019 年まで数十年にわたり双方が通常遵守してきた暗黙の境界線である台湾海峡の中間線を中国軍機がより積極的に越えて飛行するようになった。中国政府はもはやこの中間線を認めていない。軍事的圧力が高まっているのは、蔡英文総統が 2 期目の任期満了を迎える 1 月に台湾が総統選挙を控えていることもある。最新の世論調査では、民進党の頼清徳候補が最有力候補であり、北京に友好的な国民党の侯友宜候補は、比較的新しい台湾民衆党の柯文哲候補に次いで 3 位となっている。
- (3) 台湾国防部によれば、7 月の第 3 週にも台湾周辺での中国軍の活動が増加しており、毎日数十機の航空機が派遣されている。これらの航空機および艦艇の通過は、台湾周辺の訓練を常態化する中国軍の計画を反映していると元中国軍の教官である宋忠平は述べている。宋忠平は、この演習強化の原因の 1 つは、7 月 12 日の NATO の共同声明の中で中国が威圧的であると、防衛同盟の利益、安全保障および価値観に対する挑戦との表現を含む、米国主導の西側諸国による最近の行動かもしれないと述べている。Janet Yelle 米財務長官が最近訪中したことで、米中経済対話

の復活への期待が高まっているにもかかわらず、米国の最新の台湾への武器売却と日米韓同盟の緊密化が米中の緊張の原因であると宋忠平は挙げている。

- (4) シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies の Collin Koh 上席研究員は、中国軍の活動が急増しているのは、恐らく、7月 14 日に米国下院で通過した、ワシントンの 2024 年国防権限法に関連していると述べている。それには、台湾との軍事協力を求める条項がある。飛行機ではなく、より多くの艦艇を台湾周辺に投入することで、中国軍は台湾海軍の資源を疲弊させることに集中できると Collin Koh は語っている。「中国軍は・・・中華民国空軍の能力を徐々に摩滅させる方法として、頻繁に間近に迫る飛行を利用してきた」。近年、台湾空軍機の墜落事故が相次ぎ、台湾空軍がどれ程疲弊しているかが明らかになった。さらに、中国軍の活動のため、国防予算のうち諸経費と維持費に多くの予算を割かなければならないと Collin Koh は付け加えている。「もしあなたが中国軍の計画立案者なら、台湾軍に圧力を与える次の正面は海軍側であることは、かなり論理的なことではないだろうか」。

記事参照: Record 16 PLA warships sailed close to Taiwan in single day, island's defence ministry says

7月 17 日「中国の造船能力は米海軍への脅威となるのか—米専門家論説」(19FortyFive, July 17, 2023)

7月 17 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 教授で University of Georgia の School of Public and International Affairs 非常勤研究員 James Holmes の“China's Shipbuilding Capability: A Threat to the U.S. Navy?” と題する論説を掲載し、ここで James Holmes は米国のシーパワーの中心は腐食にさらされており、政府、社会、軍隊が造船に新たに投資するという政治的決断を下して、その回復に取りかかるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海軍の総トン数が海戦における決定的な要因であるというのは誤りである。最も重量のある海軍が勝つというこの死語は、造船により多くの資金と資源を割くことを嫌う人々の間で特別に好まれているが、これはごまかしである。中国人民解放軍（以下、PLA という）海軍が艦船数で米海軍を上回り、その差は今後数年でさらに広がるだろう。隻数とトン数は、最終的には中国の味方となる可能性がある。最近の『The War Zone』誌上で米中の造船能力の格差に焦点を当てた記事では、中国がトン数換算で米国の 200 倍以上の船舶を建造できると記している。つまり、中国は軍艦だけでなく商船でも米国を凌駕する能力を蓄えており、その差は歴然としている。現在の流れから推測すると、PLA 海軍は 2030 年代半ばまでに 400 隻をはるかに超える艦船を配備する一方、米海軍は 300 隻台前半で足踏みする。さらに、中国は多大な造船能力を有しているため、戦闘で損傷した艦船を修理して戦闘力を回復させることだけでなく、現艦隊を維持することに苦労している米国よりもはるかにそれが容易となる。
- (2) 中国の商船の大規模な建造能力も見逃せない。Alfred Thayer Mahan が描くように、シーパワーは自国の生産と海外の港を結ぶ鎖（チェーン）である。海軍と商船はともに、シーパワー・チェーンの中心かつ不可欠な環を構成している。それを断ち切れれば、全体がばらばらになってしまう。商船は平時には貨物を運び、外国貿易を行い、国家を豊かにし、海軍を維持する費用を援助する。戦時に商船は、貿易を維持すると同時に、艦隊の補助船として活動し、必要な場所に兵員や補給物資を輸送する。中国のシーパワー・チェーンの中心的なリンクは頑丈に見える。対照

的に、米国のシーパワーの中心は腐食にさらされており、政府、社会、軍隊が造船に新たに投資するという意識的な政治的選択をするまで、この腐食は止まらないだろう。

- (3) 総トン数は海軍力の重要な尺度である。しかし、それは競争相手の指導者に、多くの船体を建造、維持、修理して、その所要に合った種類と大きさの選択肢を与えるからであり、大きければ良いというわけではない。トン数は、艦隊の戦闘力を示すというよりも、海洋産業の潜在力を示すものである。船舶の戦闘力を測るには、その技術的特性を詳細に検討する必要がある。総トン数は重要な変数の 1 つであり、より大きな船体はより多くの弾薬、燃料、貯蔵品を運ぶことができる。容積が大きければ、より多くの火力を発揮させながら、長い間海上で待機することができる。軍艦の戦闘能力を判断する基準は他にもある。戦術の成否を決定する重要な要素として、搜索監視、指揮統制、兵器の射程距離が挙げられる。大型艦に比べれば、小型艦艇の方がより優れたセンサー、より長い射程の兵器、あるいはセンサーと兵器を管制する優れた能力を備えているかもしれない。あるいは、大型艦の装備は任務に適さないかもしれない。
- (4) トン数が重要であることは事実であるが、全てではない。その意味で米国は以下のような施策をとるべきである。
- a. 米国は国内の造船業を活性化させ、シーパワー・チェーンの中心的な環を再構築する必要がある。そのためには、より多くの税金が必要になる。米国は絶対額で見れば多額の防衛費を費やしているが、相対的な支出はそれほど多くない。国内総生産 (GDP) に占める割合は、1982 年の半分以下である。それ以上の支出を断念することは、海上で中国に対抗しないという戦略的決断に等しい。
 - b. 米国は外国と協力すべきである。中国は世界最大の造船大国かもしれないが、それに次ぐ造船大国は米国の同盟国である韓国と日本である。これは我々が利用すべき資源である。米政府は、同盟国や提携国が F-35 ステルス戦闘機のような米国製の兵器システムを購入することを期待している。そして日本の造船所で米海軍艦船を改造する最近の動きは、理にかなっている。
 - c. ワシントンで最も困難な問題の 1 つは、大規模な紛争の際に中国領土への攻撃を行うかどうかである。ホワイトハウスの答えが「イエス」なら、中国の造船施設は標的の上位に位置付けられる。その基幹施設を能力が低下すれば、PLA 海軍の戦闘被害を修復する能力を低下させ、米中間の海軍力と回復力の均衡を正すことにつながる。
- (5) もし、両陣営が今ある艦隊で戦争に臨み、どちらも致命的でない程度の損失に留めることができなければ、それは互いに痛みを伴う戦いとなり、互角の戦いとも言える。米国は、そのシーパワーを回復させる政治的決断を下し、その回復に取りかかるべきである。

記事参照 : China's Shipbuilding Capability: A Threat to the U.S. Navy?

7 月 18 日「英 SSN のオーストラリアへの前方展開を考える—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, July 18, 2023)

7 月 18 日付のオーストラリアのシンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute の上席研究員 Euan Graham の “Thinking through Britain's forward-based submarine commitment to AUKUS” と題する論説を掲載し、Euan Graham は AUKUS に基づき、英国は輪番制前方展開潜水艦部隊 (SRF-West) の一環として SSN を西オーストラリアに展開することになるが、そのためには多くの解決すべき問題が存在する。中でも、オーストラリアの SSN-AUKUS が中国 SSBN と遭遇する可能性があり、その場合、独立した核抑止力を持つ

英国は中国との抑止関係の発展にどのように対応するかについて独自の計算を行う必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) AUKUS の第 1 の柱は、英国に SSN AUKUS の設計、共同建造という重要な役割を付与している。しかし、2027 年頃から輪番制前方展開潜水艦部隊の一環として SSN を西オーストラリアに展開するという英国の誓約はあまり注目されていない。全体的な抑止態勢を含め、英国にとって潜在的に重要な意味を持っている。
- (2) Royal Navy が保有する 7 隻の SSN の内の 1 隻を西オーストラリアに派出することは英政府にとって小さな関与ではない。西オーストラリアでの輪番制前方展開潜水艦部隊（以下、SRF-West とする）への英アスチュート級 SSN の参加は、AUKUS 提携国との統合作戦構想の検証等得るものがあるが、必然的に英国を米国の冒険的事業である SRF-West の劣位の提携者の地位に置くことになる。たった 1 隻のアスチュート級 SSN をオーストラリアで維持するためには、現地における独自の保守整備機能と英国からのサプライチェーンが必要になることを考えると、相当程度の費用がかかる可能性がある。
- (3) SRF-West への関与は、遠征配備を含むインド太平洋における英国の他の防衛構想とは概念的に異なる。SSN AUKUS の長期的な準備において、オーストラリアに外国の潜水艦を配備する目的は、地域における十分な勢力均衡を維持し、軍事力の重要な領域に集中することにより、オーストラリアの「能力の溝」の出現することを未然に防ぎ、それによって中国が南シナ海、台湾、またはその他の海洋における不測の事態で武力に訴えることを思い止まらせることである。SRF-West は関与ではなく、抑止に係わるものであり、英国はその取り組みに不可欠な参加者となるだろう。
- (4) 英 SSN は、U.S. Navy の任務部隊に統合されるのか、英政府は英 SSN がどこで、誰と何をできるかについて注意する立場にあるのかなど多くのことが SRF-West、さらにはオーストラリアの将来の SSN のために策定される運用の概念に大きく依存している。英国がインド太平洋へ注力するための機能として、英国主導の水陸両用戦部隊および空母任務群は、より定期的にこの地域において行動する予定である。SRF-West に派出される英 SSN が、英国のインド太平洋への注力の一部と考えるのは妥当である。米豪政府が反対する可能性は低い。
- (5) しかし、抑止が失敗し、台湾や南シナ海で紛争が発生し、SRF-West の米 SSN が対応を命じられた場合、英国の SSN も支援に関与するのだろうか。この問題は、英国の将来の政治的指導者にとって主権に関わる決定事項ではあるが、米国とオーストラリアの SSN とともに同じ戦域に前方展開しているという事実は、英国からのオーストラリアへ展開することを「ノー」と言うことをより困難になる可能性がある。前方展開、高価値の艦艇を前方展開する場合には、異なる力学が作用する。
- (6) 英国と中国がどちらも核保有国であるという事実から、さらなる潜在的な影響が考えられる。2021 年の英国防文書“Defence in a competitive age”は、中国の軍事近代化と海軍の増強に関する多くの防衛上の懸念を強調しているが、その核態勢や能力については何も述べていない。現在、英国の核に関する考え方に、中国を抑止するということは概念的なものであっても見出すことはできない。この問題は、一般に公開するには微妙過ぎるのか、それほど深刻ではないと考えられている。それでも現在、英国における脅威評価において中国は定常的に最上位の情報として扱われている。中国の脅威評価が Ministry of Defence に引き継がれていないのは、スパイ活動や経済的強制よりも距離の問題が軍事的脅威の計算に影響しているのであろう。しかし、中国は

着実に核兵器を拡大しており、重要なことは英国自身もそうする準備ができてきていることである。同時に、英国は AUKUS を通じて米国とオーストラリアに軍事的に接近しつつある。

- (7) AUKUS は通常弾頭装備の兵器を搭載することになるが、SSN-AUKUS が偶発的または意図的に中国の SSBN と遭遇する可能性がある場合、通常兵器で核戦略を抑止することは単純なことではない。米国の核の傘に依存するオーストラリアとは異なり、英国は独立した核抑止力を持っているため、中国との抑止関係の発展にどのように対応するかについて独自の計算を行う必要がある。英国がロシアと中国を同時に抑止する能力を持っているかどうかは明らかではない。核抑止力が中国も対象とすべきであると決定された場合、英国はさまざまな理由から SSBN による戦略哨戒をインド洋または太平洋に拡大することを検討する必要があるかもしれない。英国は、保有核弾頭数を 225 発から新たな上限の 260 発に徐々に拡大している。これは、通常弾頭装着の兵器を搭載した SSN 隻をオーストラリアへ配備したことから生じたやや憂慮すべき推測と受け取られるかもしれない。しかし、オーストラリアへの SSN の配備に先立ち、英政府は英国の核のドクトリンと核の態勢の調整の可能性と英中間の核抑止関係の全領域について比較検討することが賢明であろう。

記事参照：Thinking through Britain's forward-based submarine commitment to AUKUS

7月19日「情報空間を調整する FIWCPAC の役割—米ニュースサイト報道」(Defense Scoop, July 19, 2023)

7月19日付の米サイバー安全保障関連ウェブサイト Defense Scoop は、“Navy's Pacific information warfare command coordinating vast capability across region” と題する記事を掲載し、U.S. Navy の Fleet Information Warfare Command Pacific (FIWCPAC) は各軍種や国際的な提携国にまたがる、この地域の情報空間の効果を調整するのに役立っているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 当局者によると、U.S. Navy が最近創設した Fleet Information Warfare Command Pacific (以下、FIWCPAC と言う) は、特に様々な戦術的な組織の能力を調整し、統合することに関して、この地域で非常に貴重な存在であることを証明している。2022 年に FIWCPAC が立ち上げられた理由の 1 つは、軍種間や同盟国に至るまで、広大な情報空間にわたる効果の調整を支援することであった。戦術段階を重視した情報戦の組織はあるが、それらは作戦段階、そして U.S. Department of Defense 傘下の他の軍種を横断して能力を統合する権限と責任を欠いている。
- (2) 数年前、U.S. Navy は空母打撃群内に大佐級の情報戦担当を常設した。海軍は現在、潜水艦部隊でも同様の取り組みを計画している*。「エシユロン III**の司令部の 1 つとして、FIWCPAC は、U.S. Space Command、U.S. Cyber Command、U.S. Indo-Pacific Command を含む統合軍全体の能力に関わる情報に同時性を持たせ、調整、統合する能力を海軍に提供し、競争の連続体全体にわたって統合軍の迅速性、行動力、機動力に関する能力を与え、・・・FIWCPAC は戦術指揮官に代わって調整し、戦術行動および作戦行動を支援するこれらの幅広い能力を提供することができる」と U.S. Pacific Fleet 報道官は述べている。統合軍全体において、この種の情報戦能力が重要性を増すにつれて、より高いレベルの調整組織が必要であることが明らかになりつつある。
- (3) その結果、戦域における統合を支援するため、より多くの組織が創設されている。それには、Marine Corps Information Command や U.S. Army の Theater Information Advantage Detachment (以下、TIAD と言う) が含まれる。統合に関して、U.S. Pacific Fleet 報道官は、

他の軍種に跨がるいくつかの「草の根」的の取り組みがあったと述べており、これには、TIAD や Marine Expeditionary Force Information Groups などが含まれる。

- (4) 最近の“Pacific Sentry”演習の間に、FIWCPAC は U.S. Army の 8th Psychological Operations Group との関係を強化し、影響力のある取り組みを強化するために彼らから計画的な補強を受けた。U.S. Navy 最上級の情報戦訓練組織 Naval Information Warfighting Development Center が追加の計画的な能力のための人員を FIWCPAC に直接的な支援として提供している。Naval Information Warfighting Development Center と FIWCPAC は、U.S. Indo-Pacific Command を支援するための情報作戦の戦術、技術、手順及び運用の概念を生み出している。FIWCPAC はまた、2022 年 12 月に情報戦環境における作戦に焦点を当てた今までに類のない会議を共同主催した。この会議は、戦闘部隊指揮官の情報戦能力に同時性を持たせ、調整、統合することを向上させるために、U.S. Indo-Pacific Command 全体の統合部隊の提携相手を迎え入れている。
- (5) FIWCPAC はまた、この地域の外国の提携相手と様々な側面で連携しており、それには悪意のある活動を明らかにすることを含んでいる。その他の取り組みとして、収集・分析・配布の情報サイクルと情報の時間の経過に伴う変化を検討する情報効果サイクル (information effects cycle) に関する共通の取り組みを議論するため、日本とオーストラリアの提携相手との指導者会議が含まれている。これらの取り組みは、U.S. Indo-Pacific Command による情報能力を同盟国と統合する能力を向上させている U.S. Pacific Fleet 報道官は述べている。
- (6) FIWCPAC の成功にもかかわらず、海軍全体にわたる類似の組織を創設するための計画は現在存在しない。U.S. Naval Information Forces 司令官 Kelly Aeschbach 中将は、Defense Scoop に対する声明で、「新しい FIWC を設立する決定は艦隊司令官の段階でなされるだろう」と述べており、「情報戦は海軍および統合作戦にとって不可欠であり、艦隊司令官段階での情報戦能力に対する需要は増加している。FIWCPAC の 2022 年の取り組みは、情報空間における運用および作戦行動に強い影響を与えており、U.S. Navy は情報戦を艦隊の作戦にどのように統合し、艦隊司令官にどのように提供するのが最善であるかを知らせるために、FIWCPAC から学んだ教訓を蓄積している」と付け加えている。

記事参照 : Navy’s Pacific information warfare command coordinating vast capability across region

*2 月 23 日「米海軍、情報戦職域の将校を潜水艦、水陸両用即応部隊に配置—米国防関連誌報道」(Breaking Defense, February 23, 2022)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20220221.html を参照されたい。

**エシュロン (あるいはエシェロン : Echelon) は、U.S. Navy における指揮階層を示す用語であり、エシュロン I は直接海軍作戦部長に報告することのできる階層であり、エシュロン III はエシュロン II、エシュロン I と階層を経て報告を上げていくことになる。

7 月 26 日「中国海軍が民間フェリーを軍事作戦に利用—香港紙報道」(South China Morning Post, July 26, 2023)

7 月 26 日付けの香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China’s navy includes civilian ferry in military transport drill” と題する記事を掲載し、中国軍は前線に効率的に物資や部隊を運ぶために、民間フェリーを利用する訓練を行っているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国海軍は、台湾攻撃のカギと見られる上陸戦能力の検証として、兵員やトラックの輸送のために民間フェリーを展開した。国営放送中央電視台（以下、CCTV という）は 7 月 22 日に、フェリー「東山道」が渤海の旅順新港と大連港の間で装備品と兵員を輸送し、部隊の海上物資輸送能力を発展させたと報じた。上陸戦は、北京が自国領土と主張する台湾への攻撃の中心となると見られる。中国軍は、より効率的に前線に物資を運ぶために、「軍事・現地兵站機構」を開発している。国営の運航会社である中国遠洋海運集団フェリーによれば、「東山道」は排水量 2 万 3,000 トンで 1,400 人を乗船させ、総延長 2km の車両甲板を有する。中国軍は、国有企業が建造した民間フェリーを過去の訓練で物資輸送に利用したことがある。2011 年、中国軍はフェリー「渤海珍珠」を使い、訓練で部隊や装備を移動させたが、このような演習に排水量 1 万トン以上の民間船が投入されたのは初めてだったと、軍関係者は国営メディアに語っている。この船は、国が直接所有する渤海輪渡集団が運航していた。中国軍は、部隊、装備、物資の長距離の移動のためにも民間フェリーを利用している。MarineTraffic というウェブサイトが提供する船舶の位置と動き、港湾内の現在位置に関する即時情報によると、フェリー「渤海晶珠」は 2022 年 9 月、渤海の通常航路から迂回し、山東半島南部の連雲港から内陸部の南京港に向かった。CCTV の報道によると、渤海フェリー「吉龍島」は 2022 年 8 月、台湾を標的にした大規模な実弾演習で軍用車両の積み込みにも参加した。この演習は、当時の米下院議長 Nancy Pelosi の台湾訪問に続くものであった。
- (2) 退役米海軍中佐 Michael Dahm によると、2022 年 7 月から 8 月にかけて行われた 5 週間の訓練では、12 隻の民間フェリーや貨物船が 11 の港の間を 82 回航行している。これらの訓練では、8,500 台以上の軍用車両と 5 万 8,000 人以上の兵士が輸送されたという。しかし、元台湾海軍軍官学校教官の呂禮詩によれば、中国軍による民間フェリーの利用は必ずしも台湾を狙ったものではないという。なぜなら、中国政府は南シナ海で多くの人工島の権利を主張しているが、それらは物流の拡大から恩恵を受ける可能性があるからで、「これらの訓練は中国軍の軍隊を訓練するだけでなく、ロールオン／ロールオフ船の民間人の乗組員も訓練している」と呂禮詩は述べている。これらの船舶は装輪車を運ぶために設計されたものだと呂禮詩は述べている。ロールオン／ロールオフのフェリーは、中国軍によって軍事行動に駆り出された場合、すでに相応できる体制にあるため、作戦をより迅速に開始することができるという。

記事参照：China's navy includes civilian ferry in military transport drill

7 月 27 日「中国、カンボジアに空母基地建設の疑い—香港デジタル紙報道」(Asia Times, July 27, 2023)

7 月 27 日付の香港デジタル紙 Asia Times は、“China suspected of building aircraft carrier base in Cambodia” と題する記事を掲載し、中国がカンボジアに海軍基地を、ミャンマーには滑走路や軍事用通信施設を建設する等、インド太平洋地域への軍事進出を進めていると紹介し、その一方で、受け入れ国は過度の中国依存を警戒する等複雑な事情があること、中国の海外基地に対する米国とその同盟国の対応の難しさ等について、要旨次のとおり述べている。

- (1) 2023 年 7 月、日本経済新聞は米国の衛星画像によって、中国がカンボジアのリム海軍基地に建設中の空母が接岸可能な棧橋が完成間近と判明したと報じている。ジブチに続く 2 つ目の海外軍事施設で、「マラッカのジレンマ」の解決につながるものである。2023 年 4 月、Asia Times は、中国がカンボジアのリム海軍基地近くに防空センターを建設し、レーダーシステムを拡張

- していると報じた。2022 年にカンボジアの Hun Sen 首相はこの計画に必要な区画を割り当てている。
- (2) リアム海軍基地が南シナ海における中国の監視拠点として、またインド太平洋地域における初の海外軍事基地として開発されているとの疑惑の中、カンボジアの Ministry of National Defence 関係者は、これらの施設に中国の資金提供等はないと述べている。2022 年 1 月に Asia Times が、中国はリアム海軍基地で大型船舶の接岸を可能にするための浚渫計画を推進中と報じた際、カンボジア政府関係者は、中国が資金を提供したと認めている。リアムとジブチの栈橋はどちらも 335m あり、空母の接岸が可能である。日経の報道では、米中が対立した場合、米国は南シナ海の中国軍事施設を爆撃できるが、リアムへの攻撃はカンボジアへの攻撃になると指摘している。在米中国大使館関係者は、カンボジアは憲法で自国領土に外国の軍事基地を置くことを禁じており、リアム海軍基地建設はカンボジアの能力強化のためと述べている。
- (3) 中国は、ミャンマーでも同様の計画を推進していると思われる。マラッカ海峡への過度な依存は、米国とその同盟国による海上封鎖の影響を受け易いという長年の戦略的難問を解決するため、中国はアンダマン海に足場を確保しようとしている。4 月、Asia Times は、ミャンマーのグレート・ココ島での新たな建設活動について報じた。衛星画像によると、滑走路が 2,300m に延長され、格納庫や無線局の建設などの兆候が見られた。2014 年以来、アンダマン海にはマナウン、ココ諸島等に中国の信号情報 (SIGINT) 施設の存在が報告されており、中国の技術者がヤンゴン、モーラミヤイン等近郊のレーダー基地や海軍基地で働いている。
- (4) 中国はリアムから、マラッカ海峡のチョークポイントにおける U.S. Navy の展開に対抗してタイ湾に新たな権益を確保し、南シナ海における南の側面を掌握しようとしている。カンボジアは経済的な生命線として中国に依存し、また、軍事的に強力な隣国であるタイやベトナムに対する安全保障上の保険として中国を頼っている。ミャンマーのグレート・ココ島にある中国の SIGINT 施設は、中国雲南省の南で終わる中国・ミャンマー経済回廊 (CMEC) の海上終着点であるチャウピュ港の前方防衛陣地として機能するかもしれない。また、ミャンマーはグレート・ココ島からアンダマン・ニコバル諸島への偵察飛行を行い、インドの作戦を監視することができる。中国はミャンマーへの経済的・政治的支援と引き換えに、偵察飛行の情報を共有することができる。
- (5) しかし、マラッカ海峡、南シナ海、インド洋付近に足がかりを築こうとする中国の動きは、まだ完了したとは言い難い。信頼性の低い相互関係、受け入れ国の政情が不安定なこと、インド洋における中国の海軍力の限界から、中国は軍事衝突の際に海上交通路を確保するための信頼できる海軍基地網を確立できていない。今やカンボジアは、中国の「イエスマン」ではないかもしれない。3 月のシンガポール Yusof Ishak Institute が発行する東南アジア専門デジタル誌 FULCRUM の記事で Melinda Martinus と Chhay Lim は、2022 年 1 月の Hun Sen のミャンマー訪問は、カンボジアが中国に従っていると思われたが、2022 年 7 月のミャンマー政府による民主化活動家の処刑が転機となり、カンボジアは ASEAN 諸国との関係を再構築し、ASEAN 議長国であった期間中 ASEAN の会議からミャンマーの軍事政権を排除したと報告している。また、カンボジアが 2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻を非難し、ウクライナに人道支援を提供したことも、ロシアとの友好関係を考慮する中国の立場に従うと予想されていただけに、驚きであった。Melinda Martinus と Chhay Lim によれば、カンボジアは中国への依存を減らすため、国際関係を多様化している。カンボジアがロシアのウクライナ侵攻を非難する西側諸国に

同調したことは、Hun Manet 次期内閣が西側諸国との関係を再構築するための準備と見られる。カンボジアは 2022 年、韓国と自由貿易協定を結んだが、これは過度の中国への経済的依存を軽減するものと指摘している。

- (6) ミャンマーについて、6 月にインドのジャーナリスト **Sudha Ramachandran** が米シンクタンク **The Jamestown Foundation** に寄稿した記事で、ミャンマーの抵抗勢力が中国国民や中国の計画を標的にするので、軍事政権を支持するという中国の決定は危険性があるとしている。**Sudha Ramachandran** は、ミャンマーにおける 2021 年 2 月のクーデター以来、国内で記録された 7,800 件の衝突のうち、400 件は中国の主要計画がある地域か中国の石油・天然ガスのパイプラインが通る 19 の郡区で起きたことを挙げている。**Sudha Ramachandran** はまた、ミャンマーの軍隊は以前考えられていたよりずっと小規模ではないかと言う。**Sudha Ramachandran** は、中国が軍事政権に武器を提供するのは、抵抗勢力による反中国的な敵意を深め、ミャンマーにおける中国の計画と中国の国民をより危険にさらすだけだと指摘する。また、ミャンマーの内戦は膠着状態にあり、軍事政権の権力掌握は希薄で、この地域での軍の支配力は低下していきだろうと述べている。

記事参照：<https://asiatimes.com/2023/07/china-suspected-of-building-aircraft-carrier-base-in-cambodia/>

7 月 27 日「中国が支援するカンボジアの海軍基地の改修が完了—Diplomat 誌報道」(The Diplomat, July 27, 2023)

7 月 27 日付のデジタル誌 **The Diplomat** は、“Cambodian Naval Base to Test Hun Manet’s Relations With Washington” と題する記事を掲載し、中国が支援するカンボジアのリアム海軍基地の改修がほぼ完了したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) カンボジアと米国の関係は、カンボジア政府が 2012 年に ASEAN 外相会議を主催した際に、中国政府およびその外交的野心への支持を公表して以来、着実に悪化している。これは、Hun Manet 次期首相が対処しなければならない主要な問題の 1 つである。民主主義基準の低下、反体制派の投獄、退陣する Hun Sen 首相による、自分を追い落とそうとする野党の陰謀を米国が支援したという根拠のない主張など、痛い所が多くある。また、「自由でも公正でもない」と米国に冷笑された 7 月 23 日に行われた国政選挙に関して、中国の習近平国家主席が首相の勝利を祝福した後、米中両国の姿勢の違いはあまりにも明白になった。
- (2) そして、U.S. Department of State がカンボジアに対してビザ制限と「一定の対外援助計画の一時停止」を発表する中、商業画像企業 **BlackSky** は中国によるリアム海軍基地の改修における 2 年間の進展に焦点を当てた衛星写真を公開した。それらの画像は、基地の改修がほぼ完了したことを示している。リアム基地自体は 190 エーカーの広さがある。しかし、リアムとその周辺地域における中国の大規模な改修によって、その面積は拡大し、U.S. Department of State は、それがアジア太平洋における中国初の海軍基地であり、ジブチに次いで地球上で 2 番目の海軍基地になると主張している。カンボジアは、シアヌークビルから南東 20km、タイランド湾に面したこの基地が、外国の勢力に利用されるために建設されているとか、最近 363m に拡張された埠頭が空母を停泊させるために建設されたといった抗議を却下している。米シンクタンク **Foundation for Defense of Democracies** 中国研究課程副部長で首席研究員 **Craig Singleton** は「カンボジアが中国の 2 番目の海外軍港を受け入れることは、インド洋に軍事力を投射する中国

の戦略的能力を高めることになる」と述べている。BlackSky は、リアム基地の西岸にある角度のついた深水埠頭と、同じように長さが 363m ある、ジブチの中国軍の埠頭には類似点があり、どちらも Type003 空母「福建」を含む中国海軍の全艦艇が横付けすることができる。Craig Singleton は指摘している。専門家によれば、その南岸には 3 万 8 千 m² の人工半島が開発され、「司令部施設、兵舎、燃料貯蔵所とされる場所」を含む、建築的に明確なカンボジアと中国の軍事建造物が確認されたという。

- (3) カンボジアは基地がほぼ完成したことを認めており、それは艦艇がまもなく停泊することを意味する。8 月 22 日に父親の後を継ぐ Hun Manet にとって、どこから、どんな種類の、どれだけの数の軍艦が入港するかは、早期の外交的試金石となるだろう。

記事参照：Cambodian Naval Base to Test Hun Manet's Relations With Washington

8 月 1 日「新しい原子力潜水艦の次に現れる軍艦—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, August 1, 2023)

8 月 1 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトは、NATO Supreme Headquarters Allied Powers Europe 勤務の米海軍中佐で CIMSEC 副代表 Chris O'Connor の“THE DREADNOUGHT AFTER NEXT”と題する論説を掲載し、ここで Chris O'Connor は、新しい原子力潜水艦には新しい技術が搭載されるが、その後は多数の小型の乗組員が配置されたシステムを持つ艦艇が、大型艦に取って代わる時代になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1906 年に Royal Navy の戦艦「ドレッドノート」が就役した。当時としては驚異的な技術を駆使したこの戦艦は、海戦の舞台を一変させ、それまでの戦艦や装甲巡洋艦を一夜にして時代遅れなものにした。その利点は、新しい技術ではなく、これまでになかった新しい組み合わせで技術を使用したことである。この戦艦「ドレッドノート」は軍艦の設計に画期的な変化をもたらした。今後数年のうちに、「ドレッドノート」と言う艦名を継承した潜水艦が就役する。そこには、戦艦「ドレッドノート」当時には SF の世界であった技術、すなわち、原子力により電力を供給し、兵器を搭載し、AI を駆使して行動し、音波や電波を利用して目に見えない標的を探知する技術が搭載される。
- (2) Jackie Fisher 卿が 1906 年に建造した戦艦「ドレッドノート」と、その 2 世代後に建造された潜水艦「ドレッドノート」の技術は、軍艦を時代遅れにしたのではなく、むしろ軍艦とは何かという認識を完全に変えた。Fisher がポーツマス司令長官として潜水艦の実験を行った 20 世紀初頭、英国海軍の多くの人々は潜水艦を軍艦とは考えていなかった。「フィッシャーのおもちゃ」と切り捨てられ、「非人間的、非倫理的、非英国的」と見なされていた。今日の戦艦は博物館であり、国家の主力艦ではない。それは新しい技術と運用構想によって克服されたからである。軍艦はまだ存在しているが、その姿は著しく異なっている。このような海戦を革新する歴史的視点は、「軍艦は時代遅れになるのか」ではなく、「何が現在の軍艦を時代遅れにするのか」と自問すべきである。そうすれば、今まさに前面に出ようとしている技術を検証し、軍艦がどのように進化するかについて考え始めることができる。
- (3) 最新のミサイルや指向性エネルギー兵器（以下、DEW という）だけでは、この進化は起こらない。より長い射程、より賢いシーカーヘッド、極超音速を持つ新しい対艦ミサイルは、確実に運用の変更を余儀なくされ、水面上（そして最終的には水面下）の軍艦に新たな対抗策を必要とす

る。レーザー兵器やマイクロ波兵器は、人工衛星から地上の海兵隊員まで、あらゆる場所から使用されるようになる。これらの兵器は、新しいミサイル用の弾薬庫と発射装置を追加し、DEWのための発電量を増加させるために、軍艦の設計を進化させることにつながる。これらの考え方はすべて、2015年に公表された「ドレッドノート 2050」構想に盛り込まれているが、それから現在までの間に、軍艦の概念を抜本的に見直すことになる新たな機能が出現した。

- (4) 海戦を見るあらたな視点は、もはやどんな大きさの軍艦も海面に隠れることができなくなるという単純な事実によって引き起こされる。軍事衛星や商業衛星による宇宙からのマルチスペクトル・センシングにより毎日撮影される基地や港湾の画像は、海軍の即応態勢や展開予定をこれまで以上に明瞭に見分けることができる。さらに、これらの衛星群はディープラーニング・アルゴリズムによって支援され、海上の軍艦の位置を毎日提供できるようにまでなっている。この1年で、クレムリンのウクライナ侵攻を支援するロシアの軍事機器と中国のスパイ気球が、いずれもこうした革命的な手段で追跡された。営利企業 Planet 社の衛星が、画像セットを生成人工知能に提供したからである。
- (5) 水上にある軍艦がこの方法で追跡できるようになれば、常に標的とされ、奇襲の要素を失う可能性が高い。潜水艦は今のところ、この技術からは安全である。仮に艦船が何らかの対抗策を開発し、自らを隠すことができ、航跡を含むその様々な識別特性を隠すことができたとしても、現代の艦船は主機関の燃料、システムの部品、乗組員の食料に依存している。このため空母打撃群 (Carrier Strike Group) や水上行動群 (Surface Action Group) は、その活動に必要な補給艦によって、位置を知られてしまう。このような環境での戦いに勝つためには、軍艦は数十人の乗員を乗せた 100 メートル以上の長さの船ではなく、まったく別のものとならなければならない。
- (6) 軍艦とは、戦闘のために協調して働く能力の集合体にはかならない。センサー、兵器、推進力、指揮統制、通信、意思決定プロセスなど、すべてが共通の任務で連携している。現代の軍艦は、これらの機能のほとんどが物理的に 1 つの船体に配置されているが、そうである必要はない。いずれ空母のような武器やセンサーを積んだ大型艦の代わりに、多数の小型の乗組員が配置されたシステムを持つ艦艇が、取って代わるだろう。
- (7) このような小規模な分散型艦船は、人間を配置しながらも、戦闘の多くを自律性に頼らざるを得ない戦闘単位へと発展していくだろう。そうすることで、海軍は一人の指揮官を擁する飛行隊に近い部隊で構成されることになり、その指揮官は多くの小規模な部隊を掌握することになる。システムは過去の作戦や敵の活動から学習し、異なる弾頭を装着したものと交換する。進化する能力は、戦艦「ドレッドノート」の砲塔を任務行動ごとに取り換えるようなものである。このモデルには 2 つの利点がある。1 つは、「分散された戦力が膨大な数の火力を連動させることで、どの要素が最も差し迫った脅威をもたらすのかを敵対者にわからなくする」ことであり、もう 1 つは、「敵対者が管理すべきキルチェーンが増える」ことである。

記事参照：THE DREADNOUGHT AFTER NEXT

8 月 3 日「新技術がインド太平洋諸国の海洋状況認識能力構築を可能にする—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, August 3, 2023)

8 月 3 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian National University の National Security College 上席研究員 David Brewster の“New technologies will allow Indo-Pacific states to build ‘sovereign maritime domain awareness’” と題する論説を掲

載し、David Brewster は国家が海洋を管轄するためには海洋状況把握（maritime domain awareness : MDA）が不可欠であるが、従来の軍用監視システムは高額で複雑なため、小国にとって重荷であったが、最近の衛星からのデータ、低価格の商用ドローン、人工知能、さらには監視のクラウドソーシングなどの新技術の利用によって無料あるいは低価格で海洋を監視することができ、インド太平洋諸国も独自の海洋状況把握が可能になるとして、要旨以下のように述べている

- (1) 海洋状況認識（以下、MDA と言う）は、海域を管理したい国にとって不可欠な要素である。しかし、インド太平洋地域では、多くの国が高価な軍用監視システムを購入するのに苦勞している。しかし、新しい技術は、情報利用の一般化し、インド太平洋諸国が海洋をより適切に監視するための独自の能力を持つ機会を提供している。
- (2) ここ数十年で、世界中の多くの国が海の広大な地域に対する管轄権と、水と海底の資源に対する独占的権利を主張しており、現在、多くのインド太平洋島嶼国は、陸地の何倍もの海洋管轄権を有している。海洋ガバナンスを行使する上での最初の、そして間違いなく最も重要な段階は、海洋で何が起きているのかを理解することである。多くの国は、海岸から遠く離れた海域で何が起きているのかについてほとんど考えておらず、監視されていない空間は統治されていない空間であることを意味する。
- (3) 広大な海域の状況を適切に把握するためには、費用がかかる。MDA は伝統的に、艦船、航空機からの視認情報、大型軍事衛星からのデータ、船舶自動識別装置（以下、AIS と言う）からのデータに依拠している。これらのトップダウン監視システムの経費と複雑さのため、多くの貧困国が苦勞している。
- (4) しかし、多面的な技術革命により、MDA は最小の国でも手の届くところにあり、達成可能な価格で自国の海洋の状況を理解し、管理するための手段を提供する可能性がある。これらの技術には、衛星からのデータ、低価格の商用ドローン、人工知能、さらには監視のクラウドソーシングが含まれる。
- (5) 第 1 に、使用経費が廉価な商用衛星やその他の非軍事衛星の急増により、海洋の多く部分が定期的に監視されている。これらの衛星システムは、光学観測、船舶が発信する電波の周波数検出、反射光の検出など、さまざまな技術を使用して船舶を探知している。
- (6) インド太平洋諸国では、AIS と衛星データを重ね合わせるいくつかのインターネットを使用するウェブベースのプラットフォームが無料または低コストで利用できるようになりました。これにより、ユーザーはいわゆるダーク・シップを特定して、違法漁業や麻薬密輸などの違法行為に従事している間に検出される可能性を減らすことができます。そのようなプラットフォームの 1 つが、QUAD の海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップの一環として米国が提供する SeaVision である。EU の IORIS システムや英国の SOLARTA システムなども利用可能である。重要なことは、利用者が複数の情報源から複数のプラットフォームにアクセスできるため、情報提供者が情報を差し控える機能が低下することである。現在、複数のデータの出所が米国の Skylight システムのような AI システムによって補完されており、船舶の行動を分析してその活動や意図を予測し、当局が精査を行うための注意喚起を行っている。
- (7) 小国はまた、視覚的監視の鍵となる空と海の船艇、航空機を購入する余裕がないことがよくある。現在、日米豪印はそれぞれ、一部の地域の提携国に対し、巡視艇、海上哨戒機、ドローンを提供している。ただし、これらの軍用の船艇、航空機は、維持と運用に依然として費用がかかる可能性があり、継続的な外部支援が必要である。しかし、低価格の商用ドローンの普及により、

有人哨戒機や軍用ドローンの数分の一の経費で海上監視が可能になりつつある。それらの多くは地上無線リンクを介して制御されているため、沿岸基地または巡視船から比較的短い距離内の監視にのみ適している。しかし、衛星連動型の商用ドローンが利用可能になれば、排他的経済水域やそれ以遠の海域の監視も可能になる。

- (8) 別の取り組みは、海洋を利用している人々を海上法執行機関の目と耳にすることで、MDA を効果的にクラウドソーシングすることである。モルディブ政府が海上安全を強化するために補助金付きで衛星電話を漁民に提供したとき、同国の海域にいる外国のトロール船に関する即時の報告をする権限も与えられ、漁業を取り締まる重要な手段となっている。

フィリピンで使用されている **SeaWatch** は、漁師が携帯電話を使用して、違法漁業やその他の違法行為に従事している疑いのある船舶の写真、その他の関連情報を提供することができる。地理的位置を付した報告は、すべてのアプリ使用者が利用できるようになる。モバイル通信範囲外で作成された報告は、覆域に入ると自動的にアップロードされるため、遅延が発生する可能性はある。また、漁民がスマートフォンを利用できるかどうかにも依存しているが、貧しい国でもかなりの割合でスマートフォンが利用されている。

- (9) まとめると、これらの技術は高性能の軍用の海上監視システムの購入、運用、保守に苦勞しているオーストラリアの近隣諸国にとって潜在的に革命的である。それらは、無料または低価格で複数の新しいデータと分析ソースを提供している。これらの使用により、多くのインド太平洋諸国は、海洋管轄権に対して高度な独自の MDA を達成することが可能である。

記事参照 : *New technologies will allow Indo-Pacific states to build 'sovereign maritime domain awareness'*

8 月 4 日「AUKUS の価値と課題—米専門家論説」(The Ripon Society, August 4, 2023)

8 月 4 日付の米共和党系政治組織 Ripon Society は、米シンクタンク Center for a New American Security の Indo-Pacific Security Program の Lisa Curtis による、“Proving the Benefits of AUKUS” と題する記事を掲載し、Lisa Curtis は AUKUS がオーストラリアへの原子力潜水艦供与だけでなく、「第 2 の柱」のための協力を迅速に開始して、その価値を示さなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアに原子力潜水艦を供与するという AUKUS は、米国の Biden 政権の特徴となるインド太平洋構想であり、最も緊密な同盟国と協力して中国を抑止するという米国の関与を示すものである。
- (2) AUKUS は、長期的な取り組みである。オーストラリアが自国の原子力攻撃型潜水艦を建造できるようになるまでには 15 年以上かかるだろう。この間、米国は、今後 10 年間で 3 隻から 5 隻のバージニア級潜水艦をオーストラリアに譲渡すると発表している。
- (3) しかし、AUKUS は単に潜水艦技術を共有するだけではない。サイバー、人工知能、量子コンピューティング、極超音速、電子戦、技術革新、情報共有、先進的な海中能力といった 8 つの分野において、3 カ国の技術研究と重要な防衛能力へのその応用を共同で利用しようとする包括的な技術・産業協力協定である。この AUKUS のいわゆる「第 2 の柱」の下で、3 カ国は特に防衛領域における技術的優位を確立する競争において、中国に対する集团的競争力を強化することになる。
- (4) AUKUS に内在する障害としては、以下のようなものがある。

- a. AUKUS は、QUAD 構成国である日本やインドのような国々からは好意的に受け入れられているが、東南アジア諸国の中には、AUKUS が米中間の軍事的緊張を煽っているのではないかと懸念する国も存在する。インドネシアやマレーシアに関しては、International Atomic Energy Agency（国際原子力機関）の Rafael Mariano Gross 事務局長が最近、オーストラリアが核不拡散義務を堅持していることに対して信頼を表明しているにもかかわらず、それらの国々は核拡散への懸念を表明している。一方、ベトナムやフィリピンのような国々は、海洋での行動に対する主張を強める中国を押し返すための多国間の取り組みに価値を見出すかもしれない。いずれにせよ、米国とその提携国はこの構想に対する地域の支持を弱めようとする中国の偽情報作戦に警戒しなければならない。
- b. 第 2 の障害は、この取り組みにかかる莫大な費用である。オーストラリアは米国の造船業を拡大するために約 30 億ドルの投資を公約しており、これは米国の納税者だけでなく、すでに U.S. Navy の所要を満たすのに苦勞している米国の造船所に負担をかけることに懸念を表明している米国の議員にとっても、この取り組みが受け入れ易いものになる可能性がある。今後 30 年間で 1,830 億ドルから 2,500 億ドルと見積もられるオーストラリアの原子力潜水艦導入計画の巨額の費用を支えるために必要な増税やその他の支出削減について、国内で激しい議論を巻き起こしている。
- c. AUKUS 履行の最大の障害は、米国の輸出規制と機密技術の移転に関する規制の複雑なもつれから来るものだろう。国際武器取引規則（International Traffic of Arms Regulations）の一覧表に掲載されている技術を輸入しようとする外国企業は、機密となっている品目の輸入許可を得るために特定の条件を満たさなければならない。米国議会は現在、これらの規制の一部を緩和することを目的とした様々な法案を検討している。
- (5) 3 カ国は、第 2 の柱である先進的な能力に関する協力を始めるために迅速に行動に移り、AUKUS の価値を速やかに証明しなければならない。

記事参照：Proving the Benefits of AUKUS

8 月 5 日「建軍 96 年を迎える中国人民解放軍の軍事改革の新たな段階—台湾専門家論説」 (Observer Research Foundation, August 5, 2023)

8 月 5 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、台湾の中国の防衛・外交政策を研究している Suyash Desai の“PLA at 96: A new phase of continued military reforms”と題する論説を掲載し、ここで Suyash Desai は中国が人民解放軍関連の予算の増加、兵器の近代化、人事政策改革、地方の防衛動員計画を推進しており、2015 年から 8 年間絶え間なく続いた軍事改革の後も改革に減速の兆候はなく、国家安全保障目標を真剣に達成しようとしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国人民解放軍（以下、PLA と言う）は 2023 年 8 月 1 日に建軍 96 周年を迎えた。2015 年中央軍事委員会で習近平主席が開始した軍事改革から 8 年が経過した今日、PLA はすでにインド太平洋地域で最強の軍隊の 1 つになっている。
- (2) 2017 年の第 19 回党大会で、習主席は PLA の 3 つの重要な目標として、2020 年までの機械化、2035 年までの情報化、2050 年までの世界クラスの軍隊への転換を掲げた。さらに、2021 年には、建軍 100 周年を記念し、中国の軍事近代化運動を軌道に乗せるため、「2027 年軍事建設目標 100 周年目標の達成を確実にする」という短期的な時程表が習近平の重要な目標に

追加された。一部の学者は、これを 2027 年までに PLA によって台湾を併合しようとする習近平の試みと解釈している。

- (3) 8 年間続いた改革の後、PLA が改革過程の第 2 段階に入るにつれて、中国の軍事改革の性質は進化し、今日では、組織の変化よりも人間的な側面に重点が置かれている。今後 5 年から 7 年の中国の軍事改革には 4 つの重要な側面がある。それは、予算、兵器、人員、地方である。
- (4) 第 1 に予算について。PLA 関連予算は、Covid19 の世界的感染拡大以降経済が比較的減速しているにもかかわらず、国防予算は近年、劇的に増加し、2023 年の国防予算は対前年比 7.2% の増加で、約 1 兆 5,500 億元（約 2,240 億米ドル）で、2013 年の 2 倍になった。対前年比も 2022 年の 7.1% 増から若干上昇し、8 年連続の増加である。ただし、中国はデータを操作し、差し控えることで定評があり、それは国防費にも反映されている。したがって、防衛データの内訳は非常に不透明である。
- (5) 第 2 に兵器について。相対的な景気減速にもかかわらず、PLA はより近代的な艦艇・航空機・車両とシステムを調達し続けている。それには、高性能の潜水艦、巡洋艦、駆逐艦、ステルス戦闘機、軽戦車、新しい戦略ミサイルが含まれる。
- (6) 第 3 に人員について。兵器の近代化とともに、最近、装備の背後にいる人員にも重点が移っている。これは、中国の先進装備への人材供給が不十分であり、需要と供給の不整合が一因となっている。中国は、最近、徴兵の条件を修正した。大学教育を受けた技術志向の人材を採用し、福利厚生と給与を増やして、中国社会の多様な専門分野から、より有能な新しい要員を軍に入れようとしている。さらに、習近平は、2049 年までに PLA を世界クラスの軍隊に変えるための重要な要素の 1 つとして、人事政策の近代化も強調している。これは、2021 年の両年制義務兵制度への切り替え（徴兵期間を従来の 3 年から 2 年に変更した制度変更を指す：訳者注）、採用条件の変更、兵士の教育システムの変更、下士官集団の役割と責任の変更、予備軍制度の改革などの近代化を実施している。
- (7) 第 4 に地方について。2021 年以降、PLA は地方の防衛動員にも焦点を当て始めている。PLA は、紛争や事態拡大の際に、利用できる地方の人的資源を平時から最大限に開発しておくことは不可欠であると考えている。それには、地方で国防動員事務所を創設して、権限を与えることを考えている。その権限には、事態が拡大していく際に軍隊と資源を動員すること、PLA の兵站を支援し軍と民間機関の間の調整を確立することが含まれる。
- (8) 中国は、兵器の近代化、人事政策改革、統合共同作戦能力の達成、地方の動員システムの改革に加えて、戦略兵器、サイバーおよび宇宙能力、戦略的兵站能力、水陸両用戦、国境防衛能力への予算増加を続けており、それらは今後 5~7 年間続くと考えられる。建軍 96 年の PLA は、8 年間の絶え間のない軍事改革の後も、改革に減速の兆候はなく、継続的な投資により、中国の国家安全保障目標の達成に真剣に貢献していくであろう。

記事参照：PLA at 96: A new phase of continued military reforms

8 月 9 日「共同演習で中国はロシアから何を学んでいるか—台湾安全保障戦略専門家論説」(The Diplomat, August 9, 2023)

8 月 9 日付のデジタル誌 The Diplomat は、淡江大学国際事務戦略研究所助理教授の林穎佑の“*What Is T Russia eaching China in Military Drills?*”と題する論説を掲載し、そこで林穎佑は 7 月末に実施された中ロ共同演習に言及し、中ロの協力が深まる中で、中国が台湾侵攻に備えてロシアか

ら多くの教訓を学ぶ可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 7 月末に中ロは日本海で共同演習を実施した。中国人民解放軍（以下、PLA とする）はこの機会を利用し、ロシアがウクライナ戦争から得た教訓を学び、それを実践に移すかもしれない。それはつまり、米国の偵察機などにどう対処するかである。
- (2) PLA は 2022 年 8 月と 23 年 4 月に、台湾海峡において大規模な演習を実施した。この 2 つの演習で、PLA は P-8A を含むさまざまな米軍機による近接偵察を受けた。ウクライナの状況もこれと似ており、米国と NATO の電子哨戒機などが戦場周辺を飛行し、ウクライナ軍にデジタル情報を提供している。
- (3) ウクライナも戦争の前から、米国による軍事支援を得ていたが、台湾は長期にわたり米国制兵器を使用しており、新たな兵器システムを既存のものに統合することに慣れている。台湾海峡で軍事衝突が起きれば、台湾軍と米軍の相互運用性は、1996 年の台湾海峡危機時より相当程度改善されているであろう。また、台湾海峡で戦争が起きたとしても、米軍は直接関わるのではなく、電子偵察のために航空機、あるいは艦艇を台湾周辺に派遣し、台湾軍を支援することに集中するかもしれない。この場合、PLA が最も知りたいのは、ウクライナの戦場でロシア軍がそれにどう対処したのかである。
- (4) ウクライナ戦争の主戦場は地上であるが、黒海も重要な戦場の 1 つである。ウクライナ軍は黒海では顕著な成功を収め、ロシアの艦隊に大打撃を与えた。そこでは船同士の戦闘はなく、米国から提供された地上発射の兵器やドローンによって戦果は達成された。これは重要な教訓である。したがって、中国側の台湾侵攻に対して台湾軍が準備することは、海岸に設置するミサイルや無人水上艇、無人潜水艇、無人航空機を増強することである。それによって、ロシア軍が黒海で直面したことを、PLA にも味わわせることができるだろう。こうしたことを踏まえれば、PLA はウクライナ戦争におけるロシアの経験を学ぶことが重要なのである。
- (5) 中国はロシアにとって重要な提携国で、制裁を受けるロシアに大量の物資や予備品を供給している。ドローンが重要な資産である現在、中国製ドローンがロシアに提供されるかどうかは大きな問題である。またロシアが中国製航法衛星システムの利用権を手に入れるかどうかも注目である。中ロの協力が深まれば、ロシアが冷戦期に蓄積してきた対弾道ミサイル技術について、中国がロシアから多くのことを学ぶ可能性も出てくるだろう。

記事参照：What Is Russia Teaching China in Military Drills?

8 月 10 日「マラバール演習とオーストラリアの海軍外交—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, August 10, 2023)

8 月 10 日付けの Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian Strategic Policy Institute の防衛部門の副部長 Jennifer Parker の“Not just another naval exercise: Malabar’s vital messaging”と題する論説を掲載し、Jennifer Parker は抑止力を支える意思疎通、能力および信頼性という文脈において、Royal Australian Navy が参加するマラバール演習では、海軍外交が前面に出てくるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2007 年、Royal Australian Navy のミサイル駆逐艦「アデレード」は、インド空母「ヴィラート」と米空母「キティホーク」とともにインド洋北西部で演習を行った。「アデレード」がインドと米国の艦艇とともに演習を行ったことは、オーストラリアがマラバール演習に初めて参加したことを意味する。

- (2) オーストラリアの最近の「国防戦略見直し」では、拒否による抑止戦略が明確に示された。この構想が、オーストラリアにとって適切な海洋戦略として大規模に実現可能かどうかについては、真摯な議論が必要であり、一部の専門家は、オーストラリアにとってシー・ディナイアル(sea denial)は十分な海洋戦略となる可能性が低いと主張している。
- (3) しかし、Royal Australian Navyはこの国の抑止戦略において重要な役割を果たしている。効果的な抑止は、しばしば 3 つの C (意思疎通 (communication)、能力 (capability)、信頼性 (credibility)) に支えられていると考えられている。海洋での任務は、一般的に軍事、警察、外交の 3 つの分野に大別される。8 月 11 日にオーストラリア沖で開始されるマラバールのような海軍演習は、海軍外交任務の重要な要素である。このような抑止力の意思疎通、能力および信頼性という文脈の中で、マラバール演習では海軍外交が前面に出てくる。
- (4) 2007 年の第 1 回 QUAD の後、マラバール演習はベンガル湾に移り、シンガポール、日本、オーストラリアが参加した。インドが主導した多国間演習「ミラン演習」への参加を踏まえ、2007 年のマラバール演習に参加した Royal Australian Navy は、インド洋の隣国である 2 国間の海洋問題への関心が高まっていることを示した。2007 年のマラバール演習では、演習海域や発展に関して中国から反発が噴出した。2008 年、当時の Kevin Rudd オーストラリア首相は中国外交部長との会談後、オーストラリアの演習参加を中止し、QUAD の重要な一面であるこの演習からオーストラリアが離脱したことは、明らかにインドの神経を逆なでした。オーストラリアは何年もかけて演習への再参加を目指したが、その取り組みはインドによって必ず拒絶されていたと伝えられている。2015 年、インドを訪問した当時のオーストラリア国防相 Kevin Andrews は、オーストラリアが演習に再び参加する意思があることを何度も表明した。しかし、招待はなかった。2015 年に豪印 2 国間演習 AUSINDEX が創設され、オーストラリア主導の大規模な多国間演習カカドゥにインドが参加しているにもかかわらず、オーストラリアのマラバール参加への取り組みは一貫して拒否された。
- (5) 8 月 11 日からオーストラリアの海域でマラバール演習が初めて開始されるが、この演習の歴史は重要である。この演習は単なる海軍演習ではない。オーストラリアがこの演習から脱退し、その後インドが再参加を認めなかったのは、中国がこの演習と QUAD に対して抱いている認識と明らかに関係があった。2020 年、オーストラリアは、中国からの経済的威圧が長く続いた時期に演習に再び参加し、以来 3 回にわたって毎年参加している。重要なのは、2020 年の演習がベンガル湾で実施されたことである。これは、中国が最初に異議を申し立てる直前に開催された場所である。その後、フィリピン海、東シナ海、そして現在はオーストラリア沖で実施されている。
- (6) 場所といい、オーストラリアが参加するという事実といい、どちらも重要である。これは QUAD 諸国が能力を持っており、演習の規則性と複雑性を経て、一致協力する信頼性を持っているという明確な合図を伝えるものである。これは、国防戦略見直しの抑止戦略にとって不可欠なものである。これを支えるのは、海軍外交と信頼できる Royal Australian Navy である。

記事参照 : Not just another naval exercise: Malabar's vital messaging

8 月 10 日「長びくウクライナ戦争におけるロシアの海洋カーシンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, August 10, 2023)

8 月 10 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト IDSS Paper は、同 School 客員教授兼 Maritime Security Programme 特別顧問 Geoffrey

Till の“RUSSIAN MARITIME POWER IN A LONG UKRAINE WAR”と題する論説を掲載し、ここで Geoffrey Till はロシアのウクライナ侵攻は西側諸国に警戒を引き起こし、西側諸国はロシアに確保されている海上での戦略的主導権を回復するために、どの程度まで危険性を冒すことができるのかと疑問を呈して、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近のドナウ川沿いのウクライナの主要港への攻撃や黒海穀物イニシアティブ（以下、BSGI と言う）の停止など、黒海をめぐるロシアの海洋戦略は、陸上でのロシア・ウクライナ戦争によって決定的なものになるかもしれない。ロシアが最近、ドナウ川のウクライナの主要港であるレニとイズマイルを攻撃したのは、ウクライナがクリミアへ繋がるケルチ橋を攻撃したことに対する感情的な反応ではない。むしろ、クレムリンの冷徹で合理的な計算を表している。陸上ではどちらかが決定的な突破口を開く可能性は低く、それゆえロシア・ウクライナの戦争は消耗戦で長期化し、見過ごされがちな海上での紛争が、最終的には決定的なものになるかもしれないというロシア側の認識を意味する。
- (2) BSGI の停止は、ロシアにとって賭けである。なぜなら黒海産小麦の最大輸入国の 1 つである中国をはじめ、ロシアが良好な関係を求めている国々に悪影響を及ぼすためである。Putin 大統領は、アフリカの主要 6 ヶ国に無償で穀物を提供するとしているため、BSGI からの撤退がロシアの国際的地位に与える損害を抑える必要がある。
- (3) ロシアは、道路や鉄道、さらには河川を利用した代替輸送を検討しなければならないが、大型穀物船が持つ利点は決して得られないことを知っている。10 万トンの小麦を運ぶ大型穀物船は、鉄道車両 1,000 両分に相当する。さらに、ウクライナの鉄道は西ヨーロッパとは異なる軌道で運行されている。そのため、穀物の輸送の両端だけでなく、中間地点でも複雑な積み替えが必要となる。ドナウ川の利用拡大も同様で、交通量が大幅に増えれば、ドナウ川での通常の貿易は深刻な打撃を受ける。米国はそのための資源を提供し、クロアチアは協力的で、EU は穀物をヨーロッパ経由で輸送するための「連帯レーン」の確立を支援すると約束している。ロシアによるウクライナのドナウ河港への攻撃を見ても、このような河川交通に軍事的危険性がないとは言い切れない。これは、ロシアの敵対国すべてに経済的悪影響を及ぼしている。
- (4) 仮に BSGI が再開されたとしても、ウクライナは、同等の産業が現在損害を受けていないロシアに比べ、長期的に経済的な利点を享受することはできないだろう。さらに短期的には、小麦の輸出量が減ることで小麦価格の上昇率は現在 9%から 15%に上昇しており、ロシアの利益はさらに増える。現在、ロシア経済は驚くほど好調である。
- (5) この海洋での挑戦が戦争に勝利することを証明するかもしれないという危険性から、多くの対応策が提案されているが、どれも問題を抱えている。Volodymyr Zelensky 大統領は、長期にわたる西側の無制限な支援が問題になりかねないことを常に意識し、ロシアの穀物輸送に脅威を与えることにすぐに気付いた。ウクライナがロシアの黒海支配に対抗できる能力は、現状では非常に限られているため、これは作戦上非常に困難である。さらに、このような作戦が成功すれば、モスクワは間違いなく、飢餓に苦しむ何百万人ものアフリカの人々にモスクワが無償で送っている穀物をテロリストが攻撃したとみなすだろう。
- (6) Volodymyr Zelensky 大統領は、出港するウクライナの穀物船を黒海の NATO 水域に通すことで、ロシアの攻撃を抑止するという防衛策も提案している。航行の自由の行使としては合法だが、ルーマニア、ブルガリア、トルコがそのような動きに満足するかどうかは疑わしい。また米国も乗り気ではなかった。トルコがモントルー条約の解釈を変更し、フランス、英国、米国などの

NATO 海軍による黒海への幅広い進出を認めない限り、護衛任務はルーマニアやブルガリアの限られた海軍、あるいは能力のあるトルコ海軍に委ねられる可能性が高い。そのいずれもが、ロシアとの紛争を拡大させる危険性の増大や、そのような航行を試みる商船の高額な保険料を受け入れる用意があるかどうかは疑わしい。

- (7) 一般的に、ウクライナがロシアの穀物輸出を脅かしたり、それに匹敵する損害を与えたりする能力は、限られている。紛争初期にロシアの巡洋艦「モスクワ」が沈没し、ロシア Black Sea Fleet がウクライナ沿岸を閉鎖することに消極的であったため、ロシアは依然として、制海権を保持している。ロシアは現在、ウクライナをほぼ全面的に封鎖している。最近のオデーサ攻撃で明らかになったように、ロシアは海上を拠点として多方面から沿岸部を攻撃することが可能である。戦略的に重要で、防御が不十分な目標を脅かすことで、すでに緊張状態にあるウクライナの防空システムを複雑にしている。海上でのロシアの作戦支配力は、ウクライナ側が上陸作戦を実施する機会を否定している。
- (8) Военно-морской флот (Military Maritime Fleet、以下、ロシア海軍)、特に非常に有能と Putin 大統領が宣伝している潜水艦部隊は、ロシアの残存抑止力を示す確かな指標である。Putin 大統領は、ロシアの海軍力の積極的な活用、計算された核の曖昧さ、作戦上の危険性を受け入れる傾向を通じて、「事態の拡大の支配」を目指しているのかもしれない。ゲームのルールを決定する能力を獲得することで、敵対国を不利な状況に追い込むのである。
- (9) ロシア海軍はまた、国際世論、特にグローバルサウスと呼ばれる国々におけるシナリオの戦いを支援する上でも役立っている。この点で、アフリカは戦略的重要性を増している地域であることが証明されつつある。ロシア海軍が紅海のスーダンに海軍基地を開設し、South African Navy と最近演習を行ったことで、モスクワが BSGI から脱退したにもかかわらず、アフリカではロシアの大義に対する好ましくないレベルの同情が維持されている。Putin 大統領による 7 月 30 日の海軍の日にサンクトペテルブルクで行われた Baltic Fleet の視察は、Putin 大統領が常に、海洋力・海軍力の発展を通じてロシアの大国復活を強く主張してきたことを思い起こさせる。Putin 大統領の Baltic Fleet の視察には何人かのアフリカの首脳が同行している。Putin 大統領は海軍の業績を賞賛し、今年中に 30 隻の新造船を建造することを約束した。この海洋政策は、ロシアの何世紀にもわたる南下と完全に一致しており、2014 年のクリミア奪還と 2022 年 2 月の侵攻の一因となった。Putin 大統領は、これから展開されると思われる長い戦争において、陸上で起こることが海上での出来事に大きく影響され、決定的な影響を受けることを望んでいる。
- (10) このような事態が西側諸国に引き起こした警戒は、少なくとも Putin 大統領が正しいのではないかと心配する声があることを示唆している。もしそうだとすれば、西側諸国は海上での戦略的主導権を回復するために、どの程度まで海上での対抗措置で応じる危険を冒すことができるのだろうか。

記事参照：RUSSIAN MARITIME POWER IN A LONG UKRAINE WAR

8 月 15 日「Philippine Coast Guard が中国海警総隊とのホットラインを停止—フィリピン専門家論説」(Asia times, August 15, 2023)

8 月 15 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、University of the Philippines の Asian Center 上席講師 Richard Javad Heydarian の“Philippines cuts China hotline as sea tensions spike”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は南シナ海におけるフィリピンと中国の係争は米国

による関与にかかわらず清算すべき時期が近づいているようだと、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海の紛争における緊張激化の最新の兆候として、**Philippine Coast Guard**（以下、**PCG** と言う）は中国海警総隊（以下、**CCG** と言う）とのホットラインを停止した。この動きは、係争中のセカンド・トーマス礁で **PCG** の分遣隊を中国が事実上封鎖していることを受けたもので、対立する 2 つの領有権主張国の火種となっている。
- (2) **PCG** のスポークスマンは、「我々は **CCG** とのホットラインを使わない。このホットラインから何も得るものはなかった。**Duterte** 前政権でも、過去 6 年間に起きた中国とのすべての海難事故について、このホットラインが積極的な話し合いの機会を与えてくれることはなかった」と述べている。
- (3) このホットラインは、2016 年に **Rodrigo Duterte** 前大統領が北京を訪問した際に調印された覚書に基づいて設定された。現在の **Ferdinand Marcos Jr.** 政権は、中国との関係の新たな黄金時代を歓迎していたにもかかわらず、米国やその同盟国との防衛関係が温まる中、中国との海洋紛争に関して対立的立場を採ることで、**Rodrigo Duterte** の融和的な姿勢を翻した。この **Marcos Jr.** の強硬姿勢に後押しされ、フィリピン政府関係者や専門家たちは現在、東南アジア諸国の南シナ海領有権を強化するための過激な動きを考えている。同盟国、特に米国に対しては、この海域での活動を直接支援しないまでも、中国に嫌がらせをされている補給活動を護衛するよう求める声が高まっている。一方、フィリピン政府関係者の中には、**Ferdinand Marcos Jr.** が米比の防衛協力強化協定（以下、**EDCA** と言う）の下で、この地域の主要基地、特にティトゥ島を米軍の駐留地として提供する可能性を示唆する者もいる。
- (4) ここ数日の緊張の高まりの核心は、**CCG** がセカンド・トーマス礁でのフィリピンの補給任務を妨害するために放水銃を使用したことである。フィリピン **Department of Foreign Affairs** の報道官は、「事件が起きている間、数時間にわたって海上通信装置による相手国との連絡が取れなかったことに失望した」と述べた。
- (5) フィリピンの親中派が最近マニラで開催したフォーラムで、在比中国大使館の周志勇次席公使は、**Ferdinand Marcos Jr.** 政権に対し、座礁した船舶を浅瀬から引き揚げるといった過去の約束を守るよう求め、「フィリピンとは対話を通じて相違点を解決する意思を繰り返し表明してきた。我々は、フィリピン側が既存の合意事項を遵守し、2 国間関係を大切にすることを望んでいる。フィリピン側は、そうすることを明確に約束し、それは記録に残され、文書化もされているが、24 年を過ぎても、フィリピン側は約束を守っていない」と主張した。しかし、そのような 2 国間合意の証拠を示すことなく、「中国は、フィリピンとの関係を維持し、地域の平和と安定を守るために、常に最大限の自制を働かせてきた」と付け加えた。
- (6) 8 月 7 日の週、**Ferdinand Marcos Jr.** はフィリピン政府が中国とそのような約束をしたことはないときっぱりと否定し、フィリピンの排他的経済水域内にある係争地に関するいかなる妥協にも反対する姿勢を繰り返した。中国は、1998～2001 年の **Joseph Estrada** 政権がこの海域におけるフィリピンの領有権を主張するため、この船舶の着底後に撤退を申し出たと主張している。しかし、フィリピン上院議員でもある **Joseph Estrada** の 2 人の息子は、そのような合意の存在を力強く否定し、中国政府の主張を「伝聞」と断じた。
- (7) **Ferdinand Marcos Jr.** 政権には、同盟国と連携して、より積極的な行動を採るよう求める圧力が高まっている。**Antonio Carpio** 元上席司法官は親中派の開催したフォーラムで「セカンド・トーマス礁への次の補給任務と同時に米国との共同哨戒を行うこともできる。米国は調査船と掘

削船とともに海軍を派遣し、同時に米国とオーストラリアは同じ海域で洋上訓練を行った。」と述べ、マレーシアが中国の一方的な石油探査活動に異議を唱え始めた時の米豪合同哨戒についても言及した。さらに、中国に対する世界的な圧力を結集するため、フィリピン政府は現在進行中の紛争を国連総会に持ち込むことを提案した。フィリピンの代表的な政策アナリスト **Dindo Manhit** も同様に、フィリピンは共同哨戒を最大限に活用し、補給の際には同盟国や友好国の支援を受けるべきで、それは戦争を引き起こすためではなく、単に国際法に基づく自らの権利を行使するためと主張している。

- (8) 南シナ海でフィリピンの支配下にある島々を米国の安全保障の傘下に置くことを提案する者もいる。2023 年初め、カガヤン・デ・オロ市選出の **Rufus Rodriguez** 下院議員は、1970 年代からフィリピンの支配下にある南沙諸島で 2 番目に大きなティツ島（フィリピン語：パグアサ島）を、米軍が交代で立ち入る権利を持つ EDCA のリストに加えるよう要求した。**Ferdinand Marcos Jr.** 政権はこのような急進的な提案を敬遠するだろうが、米国でさえ、フィリピンの領有権争いを直接支援することには二の足を踏むかもしれない。米国の関与にかかわらず、係争海域では清算の 때가近づいているようである。

記事参照：Philippines cuts China hotline as sea tensions spike

8 月 15 日「インド太平洋におけるインドの戦略的足跡の拡大—インド専門家論説」（Observer Research Foundation, August 15, 2023）

8 月 15 日付、インドのシンクタンク Observer Research Foundation (ORF) のウェブサイトは、ORF の Strategic Studies Programme 研究員 Premesha Saha の “India’s growing strategic footprint in the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Premesha Saha はインド太平洋地域におけるインドの役割が極めて大きくなっており、インド自身も力を入れているとして要旨次のように述べている。

- (1) インド太平洋地域は、米中の大国間対立が最も顕著で、米国、オーストラリア、日本、EU、ASEAN 加盟国等、ほとんどの国がインド太平洋を外交政策の主要な側面としている。その中でインドは、それぞれの政策の中心的な役割を担っている。
- (2) インドのインド太平洋政策は、志を同じくする国々との提携を強化し、新たな戦略・安全保障環境に対処するために課題を基礎とした連合を形成することであった。これは、インドが米国、日本、オーストラリアなどとの関係を深めていることに表れている。インドは、たとえば QUAD のような少数国間協力でこれらの国々と関わってきたが、各国との 2 国間関係もここ数年間で飛躍的に増えている。
- (3) インドは、この地域と文化的・文明的つながりを維持しつつも、信頼できる安全保障および戦略上の提携相手としての位置付けを担いつつある。インドは、1,450 トンのミサイルコルベット 1 隻をベトナムに引き渡したほか、7 月にベトナムの Phan Van Giang 国防相がインドを訪問した際には、潜水艦や戦闘機を運用するベトナム軍人の訓練強化や、サイバーセキュリティや電子戦に関する協力について議論された。2022 年 1 月にフィリピン・インド間で締結されたブラモス協定のような協定が、インドとベトナムとの間に結ばれるのではないかと憶測されている。両国間で貿易協定が署名されるという話もある。
- (4) フィリピンに関しては、前述のとおり 2022 年 1 月に BrahMos Aerospace Private Limited との 3 億 7,496 万米ドルの契約が完了して以来、インド・フィリピン 2 国間関係は上向きの軌道に乗っている。2023 年 6 月、フィリピンとインドの外務大臣の会談後に発表されたインド・フ

フィリピン 2 国間協力合同委員会に関する共同声明で、インドは南シナ海におけるフィリピンの中国に対する主権主張を支持した 2016 年のハーグ常設仲裁裁判所判決の正当性を初めて認めた。また、インドの防衛装備品購入のためのフィリピンへの融資枠が提供され、インドの国防武官をマニラに派遣する見通しと両国の国防機関相互の関係強化が示された。

- (5) インドは 2023 年 5 月に南シナ海で初の ASEAN・インド海上演習を共催し、インドが自国で設計・建造した駆逐艦「デリー」とステルスフリゲート艦「サトプラ」、海上哨戒機 P8I などが演習に参加しており、同演習にはブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン等の海軍艦艇も参加している。さらに、インドとインドネシアの防衛パートナーシップも拡大しており、2023 年 2 月にインドのキロ級通常型潜水艦が、初めてインドネシアに寄港した。
- (6) インドの「インド太平洋」の定義は、アフリカ東海岸から南太平洋の島々にまで及ぶ。南太平洋・太平洋諸島は、ソロモン諸島と安全保障協定を調印する等、この地域での影響力を増しつつある中国とこうした動きを阻止しようとする米国との大国間の対立の舞台になりつつある。米国は最近、パプアニューギニア（以下、PNG とする）と防衛協定を締結した。インドは、フィジーのインド人共同体やインド太平洋諸島協力フォーラム（以下、FIPIC とする）などを通じて太平洋に焦点を当ててきた。Modi 首相が 5 月に FIPIC 首脳会談に合わせてフィジーを訪問した際、フィジー大統領代理として Rabuka 首相から、フィジー共和国最高の栄誉（フィジー勲章コンパニオン）を授与された。同じく 5 月、Modi 首相は PNG を訪問、8 月には 2 隻のインド海軍艦艇が PNG のポートモレスビーに寄港した。7 月、Modi 首相のパリ訪問では、インドとフランスの太平洋における協力強化のための協定を締結している。
- (7) これまでインドは、西インド洋と南アジアを外交・安全保障政策の焦点としていたことから、東インド洋と太平洋に重点を移すことができるかどうか疑問があった。しかし、今やインドは東側により大きな注意を払うようになり、インド太平洋地域で注目すべき戦略的行為者として浮上している。

記事参照：India's growing strategic footprint in the Indo-Pacific

8 月 15 日「中国はベトナムに最も近い島に滑走路を建設し前哨基地にしようとしている—米ウェブサイト報道」(The Drive, August 15, 2023)

8 月 15 日付の米乗り物関連ウェブサイト The Drive は、“China is building a runway its closest island outpost to Vietnam”と題する記事を掲載し、中国は領有権が厳しく争われている南シナ海の西沙諸島の中のベトナムに最も近いトリトン島において新しい滑走路の建設を急速に進めており、ここを前哨基地として航空機やドローンを運用する可能性があり、同島の開発状況を注意深く見守る必要があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ここ数週間で、中国は、領有権が厳しく争われている南シナ海で支配している島の 1 つに新しい滑走路のように見えるものを建設し始めた。その大きさからは、どのような使用目的を意図しているのかを正確に知ることは難しい。しかし、紛争中の西沙諸島でベトナムに最も近いトリトン島（中文：中建島）でのこの種の建設は、それ自体が重要である。
- (2) 中国が支配するトリトン島での突然の工事は、衛星画像で明らかにされている。作業はまだ初期段階にあるが、これまでの進捗は驚くほど速い。建設は、せいぜい数週間前に始まったばかりである。2023 年 7 月中旬からの衛星画像によると、港湾部分にはそのような工事は見られなかった。衛星画像は滑走路だけでなく、セメント工場を含む巨大な新しい作業エリアを明らかにし

ている。以前は、この中国の前哨基地には 2 つのレーダードームといくつかの大きな中国国旗を掲げた観測所しかなく、以前は小さな港とヘリポートによって補給がなされていた。

- (3) 新しい滑走路の長さは 2,000 フィート強のように見えるが、滑走路としては特に短い部類である。現在の幅も、約 45 フィートと狭い。ターボプロップ機や軽飛行機などの短距離離着陸固定翼機の使用が可能である。しかし、この滑走路により、人が住む西沙諸島の最西端の兵站が大幅に改善される可能性がある。この滑走路はヘリコプターにも対応できる。おそらく、最も可能性の高い用途は、中高度の滞空時間が中から長時間のドローンに配備することである。島の物理的な制限により、中国の領土を拡張せずに滑走路が約 3,100 フィートを越えることはできないが、中国はそれを行うこともできる。
- (4) トリトン島の位置を念頭に置けば、同島での基幹施設のさらなる開発は大きな戦略的重要性を持つ。約 30 の島々と 100 以上のサンゴ礁、岩礁、その他の海洋の地物からなる西沙諸島の列島線は、近年、中国の主要な軍事開発の舞台となっている。今日、南シナ海には、要塞のような、大部分が人工の前哨基地が点在しており、そのほとんどは、以前は居住不可能であった。これに対し、国際社会の大多数が異議を唱えている。それはまた、当然、近隣諸国との緊張につながっている。現状では、西沙諸島は中国の実効支配化下にあるが、ベトナムと台湾も領有権を主張している。西沙諸島の島の 1 つ、特にベトナムに最も近い島に新しい滑走路を設立することは、中国軍の戦略による。最もよく知られている事例は、トリトン島の北西に約 100 海里に位置するウッディ島（中文：永興島）である。ウッディ島の滑走路の長さは約 9,000 フィートで、中国軍の航空機の前方作戦基地として機能しており、長距離爆撃機を含む海、空軍の航空機による大規模な作戦が繰り返されてきた。西沙諸島周辺でも注目を集めるミサイル実験が行なわれており、2020 年 8 月には長距離対艦弾道ミサイル（ASBM）能力を実証実験が初めて実施された。
- (6) トリトン島の滑走路の建設は明らかに初期の段階にあるが、建設工事の規模により、重要な前哨基地になる可能性がある。大幅に増強される航空能力に加えて、南シナ海の他の中国の島々の前哨基地で観察されたように、防空および沿岸防衛システムなどの装備の追加が続く可能性がある。特に、地対空および地対地ミサイルシステムを設置すれば、中国は新たな接近阻止／領域拒否（以下、A2/AD とする）能力を持つようになる。ベトナム本土からわずか 150 海里の距離にある中国軍は、長距離 Su-30 戦闘機などによりベトナムの軍事活動を永続的に監視できるだけでなく、A2/AD 能力をトリトン島からベトナム領土にも拡張することもできる。この場所からのドローンを操作できるだけでも有益である。特にトリトン島と西と南のベトナムの海岸線の間を滞空時間が比較的短いドローンから中程度までのドローンを運用することは中国にとって有益となる可能性がある。
- (7) 西沙諸島は、南シナ海北部の中央にある。その北にある海南島には Type094 弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を含む原子力潜水艦部隊、空母群を含む水上艦隊、さらに大規模な軍事施設が配備されている。中国の空母艦隊は増強されており、中国海軍は南シナ海を含む長距離展開に、空母打撃群を参加させる頻度が増加している。南シナ海の北にあるバシー海峡は、中国海軍艦艇にとってのチョークポイントである。それは中国にとって非常に重要なものであり、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦はここから外洋に展開する。敵にとっても同様である。トリトン島は、西沙諸島の中でベトナムに最も近いため、ベトナムからの反応が予想される。中国はベトナムの最大の貿易相手国であり、両国の軍隊は長年にわたって緊密な関係を築いてきたが、南シナ海の領有権問題は深刻であり、双方は過去に衝突も起こしている。

- (8) 中国の海軍艦艇や海警所属の船舶は、南シナ海における中国政府の広大でほとんど認められていない主権を執行するために日常的に使用されている。中国政府はまた、紛争海域で外国船に嫌がらせや威嚇を行うために、漁船で構成される海上民兵を使用している。ベトナム政府は、中国の侵略に直面して、南シナ海で支配する島々を長距離誘導ロケット砲で武装させるなど、要塞化をすすめている。この地域で新たに拡大している中国の軍事力は、他の国々の間でも警戒感につながることは確実である。中国が南シナ海で支配する島の 1 つでの再開発、トリトン島における次の展開を注意深く見守る必要がある。

記事参照：China is building a runway its closest island outpost to Vietnam

8 月 15 日「米比沿岸警備隊の共同哨戒：挑発者を悩ませるとき—米専門家論説」（19FortyFive, August 15, 2023）

8 月 15 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の“U.S.-Philippine Coast Guard Patrols: Time To Provoke The Provocateur”と題する論説を掲載し、James Holmes は中国が南シナ海で行う挑発的行動に対し、中国が自ら行動方針を転換し、国際法を遵守するようになるとは考えられないことから、米比の沿岸警備隊の共同哨戒のように中国の挑発行動の現場海域にあって、中国が採るグレーゾーン戦術と同様の手法をもって対抗すべきであるとして、要旨以下のように述べている

- (1) フィリピン英字紙 **Philippine Star** は、米国とフィリピンの沿岸警備隊が 2023 年末までに共同哨戒を開始すると報じているフィリピンの指導者たちは、自国の領土保全と国際法に基づく主権の権利と特権を保証するために同盟国の支援が必要であることを認めている。
- (2) 米国の指導者たちは、ついに 2 つの基本的な戦略的現実を受け入れている。第 1 に、同盟は、すべての同盟国が共通の防衛に投資している場合に最も効果的である。米国が責任を請け負っていることを示すには、息子や娘を危険な場所へ送ること以上に良い方法があるだろうか？ **U.S. Coast Guard** の隊員を配備して、フィリピンの領海、接続水域、排他的経済水域を遊弋することによって、フィリピンの同志が米国とフィリピンの同盟が不可分で断固としたものであること示すことになる。それは一世紀以上にさかのぼる関係への誠意の証である。同盟国の意思は明確である。中国の海上民兵、海警総隊、正規軍による略奪に対してフィリピンの主権を支持するというものである。
- (3) 2 番目に重要な戦略的現実は、侵略者と対峙して成功するためには、あなたがその場にいないといけないということである。つまり、侵略者に対抗し、勝利するために侵略のある現場にあなたはいなければならない。あなたがそこにあることを示さなければ、あなたは勝利することはできない。
- (4) 国際的な対立で成功する方法は戦争だけではない。対立は、グレーゾーンで激しさを増し、中国は「砲火を交えない戦争」と呼ばれるものを行い、近隣諸国から領土と資源を奪うために毎日行動している。中国共産党は平和を流血のない戦争と見なしている。中国が行っていることはすべて戦闘的である。中国は、敵対勢力が戦域に侵入することを拒否し、戦いの期間中戦域に所在することを拒否した場合、グレーゾーンにおいて不戦勝となる。多国籍の沿岸警備隊による共同哨戒は、フィリピンが不戦敗となる状況から抜け出すのに役立つことになる。現場に姿を見せることが成功への第一歩であり、現場に常駐することは次の段階である。
- (5) グレーゾーンにおける戦いの論理は、フィリピン政府や米政府、そしてフィリピン海域での法

執行支援のために海上保安庁の巡視船の貸与を検討している日本政府などの地域の各国政府で定着している。砲火を交えることなく自らの目標を達成するために自由になる手段を使用できるのだろうか？

- (6) 同盟国はまず、条約の誓約を明確にする必要がある。同盟国は、米比相互防衛条約の下での「武力攻撃」を構成するものについて率直な議論をする必要がある。条約第 5 条は、「いずれかの当事国に対する武力攻撃は、いずれかの当事国の大都市圏、太平洋の管轄下にある島礁領土、または太平洋に所在する軍隊、公船、航空機に対する武力攻撃を含むと見なされる」と宣言している。
- (7) これまで中国の艦船や航空機は、銃砲もミサイルも、グレーゾーンの遭遇で発射していない。議論の余地はあるが、彼らが戦略的および政治的利益のために暴力的な力を行ってはいないというのは公正である。しかし、彼らは日常的な問題として地域の隣人に対して、そして時には部外者に対しても力を行ってはいない。彼らが武力攻撃を寸前で止めたかどうかは明らかではない。
- (8) 私は個人的に、ある艦船や航空機がその巨体を使用して別の船舶や航空機の針路を塞ぎ、それによって運用者に針路を変更させ、あるいは衝突させたりすることを力の使用として定義する。**Philippine Coast Guard** の巡視船に高圧放水砲を発射したり、別の巡視船にレーザーを向けたり、オーストラリアのジェット機の対しチャフ弾を発射し、チャフのアルミ箔がオーストラリア機のジェットエンジンに吸い込まれたことも、同様に力の行使と見なされる。そして、これは中国の犯罪のほんの一部である。中国は間違いなくその目標に対して強力な力を保有しているように見える。
- (9) 上述のような低次の武力行使が開戦事由の要件を満たすかどうかは別の問題である。グレーゾーンの攻撃を武力攻撃として再定義することは、侵略に対する相互自衛の閾値を意図的に引き下げることになるだろう。そうすることは、中国の指揮官や政治的支配者に彼らが勝てないかもしれない戦いを始めるのか、海または空で新たな自制をするのかの選択を迫ることになるだろう。
- (10) もし米比両政府が、武力攻撃を上述のような形で再解釈することを選択した場合、両政府は暗黙の脅威を貫かなければならない。中国政府は間違いなく、軍事行動を正当化する境界が現在どこにあるのか、あるいは境界が本当に動いたのかを知るために、新政権を試すだろう。脅威を発したら、それにしたがって行動しなければ、将来の対立で同盟国の信頼性を損なうだろう。したがって、南シナ海で何が深刻な動きになるかについて真剣な議論が必要である。
- (11) 同盟国はまた、防衛協定が領海を超えた海域と空域にまで及ぶかどうかを明確にすべきである。**EEZ** は主権領土ではないが、**EEZ** の海域と海底には、**UNCLOS** によってフィリピンは同国の **EEZ** 内の天然資源に対して主権的権利を有する。米比両政府は、防衛協定が沖合資源とそれらを取獲するフィリピン国民、主に漁師を守ることを要求するかどうかを決定すべきである。
- (12) 国内法の執行は沿岸警備隊の権限であり、天然資源の保護を怠る国はない。フィリピンの法執行機関を支援することは、**U.S. Coast Guard** を東南アジアに派遣する核心となるだろう。条約は外部からの軍事侵略を防ぐために存在し、フィリピンの排他的経済水域から天然資源を密猟する中国のトロール船は、条約の規定では武力攻撃を行っていない。しかし、それは窃盗の罪を犯している。これらの侵入者が中国海警総隊と人民解放軍海軍の保護の下でフィリピンの資源を略奪していることが事態を複雑にしている要因である。彼らは単なる法律違反者ではない。フィリピンの天然資源を略奪している者達は、世界最大の沿岸警備隊と海軍による国家からの支援を受けている。米比の特使は、米比の沿岸警備隊による共同哨戒が中国の犯罪者とその準軍事的および軍事的保護者をどのように扱うか、そして **Armed Forces of the Philippine** と **U.S. Armed**

Forces が沿岸警備隊をどのように支援するかを正確に決定する必要がある。危機を待つのではなく、今から始めるのが最善である。

- (13) 米比両国は、中国政府のように沿岸警備隊を軍事力で支援し、中国の海上民兵と海警総隊が処罰されずに行動する機会を奪うべきである。中国がグレーゾーンで展開したすべての手法と手段を俎上に載せるべきである。相互主義は公正な行動である
- (14) 中国の EEZ 内で不法占拠するのと同様に、米国あるいはその同盟国の艦船が中国船舶の航路を遮断することは合法である一方、あらゆる種類の殺傷を伴わない兵器は、同盟国軍の兵装に導入されなければならない。同盟国の沿岸警備隊は監視すべき海域が広大であるため、全ての海域に船舶、航空機を充当することは、おそらく多くの船舶、航空機が無人となることを意味する。無人水上艇（以下、USV と言う）は、多くの任務でその価値を証明してきている。ウクライナでの事例と同様の大惨事に遭遇するという不安が、中国の乗組員がグレーゾーンで中国海警総隊と人民解放軍海軍の保護の下でフィリピンの資源を略奪することを思いとどまらせる可能性がある。USV は最近ホルムズ海峡で護衛任務を遂行しており、USV が南シナ海の漁師や沿岸警備隊員に同様の支援を提供することができる。これは、同盟国が無入潜水艇や無人航空機から引き出すことのできる戦術的、運用的、戦略的価値については言うまでもない。連合軍はこれら全てを拡大しなければならない。
- (15) 上述の中国への対応策すべてが挑発的なのか。挑発者からの繰り返しの挑発に対応するために抜本的な措置を講じることは挑発的である。誰も中国に中国が持つ海洋力および軍事力を建設させたわけではない。誰も中国共産党の指導層にそれらの力を使って中国の隣人をいじめ、隣人から領土と資源を奪わせたわけでもない。中国自らが行ってきたことである。また、中国政府に略奪的な政策と戦略を継続するよう強制する人もいない。中国はいつでも横暴な行動を止め、中国自らが策定に協力し、ずっと以前に同意した国際規則の遵守を再開することができる。残念なことにそれは起こらないだろう。
- (16) 習近平は中華民族の偉大な復興という中国の夢に南シナ海を結びつけ、中国国民に大声でそして頻繁に、南シナ海を中国の主権に取り戻すことを誓っている。厳粛な約束は一度なされると取り返しのつかないものである。国際法に従うことは、中国の偉大な復興と壮大な夢が実現しないことを認めることを意味し、習近平が中国を再び偉大にしないことを認めることを意味する。そして、それは党の最高指導者がしないことである。これが不愉快な現実です。海洋における相互防衛は、米国とフィリピンが利用できる最良の選択肢である。

記事参照：U.S.-Philippine Coast Guard Patrols: Time To Provoke The Provocateur

8 月 22 日「インド太平洋と欧州における同時抑止力の強化—米専門家論説」(Centre for a New American Security, August 22, 2023)

8 月 22 日付の米シンクタンク Center for a New American Security のウェブサイトは、同 Center の防衛問題研究班の上席研究員 Becca Wasser の“Campaign of Denial: Strengthening Simultaneous Deterrence in the Indo-Pacific and Europe”と題する論説を掲載し、ここで Becca Wasser は、米国が中国とロシアという 2 つの核保有国による大規模な通常兵器による侵略を同時に抑止するという、前例のない課題に直面しながら、軍の準備ができていないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は、中国、ロシアという 2 つの核保有国による大規模な通常兵器による侵略を同時に抑止

するという、前例のない課題に直面している。効果的な同時抑止を実現するためには、米国が抑止の基本原則を再認識し、米国の軍事力が戦争遂行上の優位性を損ないつつある傾向を逆転させる必要がある。同盟国や提携国に対する米国の拡大抑止の約束を守るためには、中国やロシアが争っている遠く離れた地域に米軍が力を投射する必要がある。そのためには、U.S. Department of Defense は日和見的な取り組みから転換しなければならないが、それを阻む戦略実施上の障壁に直面してきた。その一因は、戦略と資源の不整合にある。U.S. armed forces は、インド太平洋の中国と欧州のロシアを同時に通常紛争から抑止するのに必要な種類と数の戦力を保有していない。さらに、近代化された能力、必要な態勢、適切な即応性、現在の課題に対応する戦闘任務の遂行に関する習熟度が欠けている。そして、戦略的優先事項に集中するためには、他の地域での危険を受け入れる必要がある。

- (2) 米国には同時抑止に対する新たな取り組みが必要である。Biden 政権は、平時の抑止の重要な要素として、会戦 (campaign) という概念を打ち出した。これは、敵国による強制に意図的に対抗するよう、軍事活動を順序立てて連動させようとするものである。それは、U.S. Department of Defense が中国やロシアによる挑戦に対応しつつ、世界的な需要にも応えられるようにすることにある。しかし、この概念は現在のところ定義が曖昧で、拡大解釈され、抑止に寄与しないばかりか、逆効果となる活動に U.S. armed forces を従事させる危険性がある。こうした活動を抑制できなければ、戦力規模の拡大が必要になり、近代化の努力が妨げられることになる。
- (3) 米国は、核武装したほぼ同等の力を持つ対立相手 2 ヶ国と同時に衝突する可能性があるという課題に直面したことはない。U.S. Department of Defense がその目的を効果的に達成するためには、会戦を改善し、戦争遂行と接続させるべきである。平時の競争において、米国がインド太平洋と欧州の舞台をどのように設定し、拒否による抑止能力を強化し、抑止が失敗した場合の戦闘能力を向上させるかに焦点を絞るべきである。
- (4) 会戦への取り組みを見直すことは、米軍の兵力と能力、態勢、活動を意図的に戦争遂行の構想と結びつけ、変えていくことになる。そのためには、戦域部隊を変革し、米軍の戦争遂行構想を改善する必要がある。そのような部隊は、高性能化された通常戦に関連する能力を備えるべきである。また、これらの戦闘構想を可能にし、部隊の生存性を向上させ、敵の攻撃計画を変えるため戦域内で部隊が移動するのを容易にする態勢を整える必要がある。訓練や演習などの活動は、侵略の可能性が高いと考えられる重要な時期に戦力を戦域に投入すると同時に、U.S. armed forces が遂行することが期待される戦闘任務を実践するという、二重の目的を果たすものである。
- (5) U.S. Department of Defense の上級指導者は、このような方式を採用することで、2 つの戦域で独自の選択肢を提供することができる。平時の対立では、紛争時にどのように、どこで、どの規模で戦うかを正確に示すことはできない。しかし、戦力や能力、態勢、活動などを示すことはできる。これらは、時と場合によってさまざまに組み合わせることができる。これにより、U.S. Department of Defense の上級指導者は、想定されるシナリオを幅広く把握し、潜在的な対応策を提供することで、意思決定の余地を確保することができる。
- (6) 会戦は次のような形で抑止に貢献できる。
 - a. 米国がインド太平洋と欧州において、脅威にさらされている地域の近くで、拡張性、即応性があり、戦闘の信頼性が高い平時の態勢を構築できるようになる。
 - b. U.S. Department of Defense は、敵の意思決定を変えることを目的とした適切な戦争遂行能力を実証することができる。

- c. 米軍は、即応を可能にし、平時の態勢から、分散した危機時や戦時の態勢に移行し、生存能力を高め、戦闘の信頼性を強化することができる。
- (7) 焦点を絞った作戦行動により、U.S. Department of Defense は中国やロシアを抑止するための中心的な活動ではないことに時間と資源を費やすことを避けることができる。さらに、U.S. armed forces が自由に使える既存の戦力と資源を最大限に活用することができる。U.S. Department of Defense は現有戦力でやりくりする必要があり、態勢や活動に一層の創意工夫が必要となる。会戦は、戦力や資源にこれ以上の負担をかけることなく、即応性を維持しながら資源を最大限に活用する方法を提供する。しかし、そのためには、抑止の名の下に、目的意識を持ち、優先順位をつけ、的を絞った行動を採るために、態勢、安全保障協力、展開に対する継続的な要求のいくつかを断ち切る必要がある。中国とロシアを抑止するために現存する資源で短期的な変更を行うことで、U.S. Department of Defense は将来の抑止力を強化するための長期的な戦力近代化の努力に引き続き注力することができる。
- (8) 会戦への新たな取り組みは、短期的にはインド太平洋と欧州における同時抑止を強化することができる。それは、予算や長期的な近代化計画、即応性を損なうことなく、2022 年国家防衛戦略で強調された優先事項と米国の継続的で世界的な関与との溝を埋めることができる。

記事参照 : Campaign of Denial: Strengthening Simultaneous Deterrence in the Indo-Pacific and Europe

8 月 23 日「軍事支出の増額に走る ASEAN 諸国—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, August 23, 2023)

8 月 23 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、駐ドイツインド大使等を歴任したインド元外交官 Gurjit Singh の“Military expansion among ASEAN members”と題する論説を掲載し、ここで Gurjit Singh は変動する世界秩序と中国の南シナ海への拡大する侵出は ASEAN 諸国をして軍事支出の増額に走らせているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Stockholm International Peace Research Institute (以下、SIPRI と言う) の 2023 年世界の軍事支出によれば、ASEAN 諸国の 2012 年の軍事支出は、2000 年の 203 億ドルから 432 億ドルに増加した。2000 年～2007 年までは、ASEAN 諸国の年間軍事支出は 300 億ドルを下回っていたが、2015 年以来、支出額が 410 億ドル以上となり、2020 年には最高額である 443 億ドルに達した。中国の南シナ海への侵略的行為は、ASEAN 諸国を分断し、中国船舶が ASEAN5 カ国の EEZ、沿岸そして環礁などに侵入するなど、2012 年から激しくなってきた。注目すべきは ASEAN 諸国の軍事支出の増加が 2013 年に始まったことで、この年の軍事支出は前年の 340 億ドルから 380 億ドルに増え、以来、増額が継続している。
- (2) SIPRI の 2002 年～2021 年のデータによれば、この間のシンガポールの軍事支出は ASEAN 諸国で最大の 110 億ドルに達した。次はインドネシアの 82 億ドルで、2013 年の 65 億ドルから徐々に増額してきている。タイは多額の兵器輸入国で、その軍事支出は 66 億ドルである。マレーシアとフィリピンはこの 10 年間、共に年間 30 億ドルを越えており、今後も増えていくと見られる。ベトナムについては、2018 年国防予算 (推定 GDP2.36%) 以降、数値を公表しておらず、SIPRI に信頼できるデータはないが、年間軍事支出は 55 億ドル前後と見られる。ベトナムは装備兵器の 70%をロシアに依存しており、大型装備のほとんどはロシア製であった。しかし、2021 年にはロシアへの依存度が 60%に低下し、米国が 2016 年に対ベトナム武器禁輸措置を撤廃したことから、

2017 年以降、米国と韓国が主な供給元になった。因みに、韓国は、ASEAN 諸国への武器輸出を強化しており、SIPRI によれば、2017 年～2021 年の間、20 億ドル以上の防衛装備をフィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマーおよびマレーシアに輸出している。

- (3) ASEAN 諸国の脅威認識と各国の脅威対処の方法は様々である。たとえば、ベトナムとフィリピンは中国の南シナ海への侵出による最大の被害者で、中国は、伝統的に両国の支配下にあるが防御されていない海洋自然地形を占拠したり、その支配に挑戦したりしてきた。フィリピン支配のミスチーフ環礁（1995 年以降、中国実効支配、現在は 3,000 メートル級の滑走路を持つ人工島に変貌、中国名：美濟礁：訳者注）やセカンド・トーマス礁（依然、フィリピンの実効支配下にあるが、補給活動に対する中国の妨害事案多発：訳者注）、そしてベトナムのジョンソン礁（1988 年中越両国海軍衝突後、中国占拠、中国名：赤瓜礁：訳者注）などがそうである。こうした中国の行為がベトナムやフィリピンの軍備拡張の主たる要因となっている。さらに、ASEAN 諸国の軍事力増強で注目されるのは、シンガポール、インドネシア、ベトナムおよびマレーシアの潜水艦取得である。
- (4) ASEAN の一部の国々では、領域防衛の思想的背景が変わってきた。国内抑圧や反乱対処を狙いとした大規模な陸軍に代わって、海洋における挑戦を踏まえて、海洋安全保障能力を強化するための海、空軍力の強化が主体となってきている。とは言え、民主主義社会では、新たな装備購入に当たっては、しばしば予算上の制約が生じる。たとえば、フィリピンはインドから BrahMos ミサイルをインドから購入することになったが、インドネシアは政府と議会間の内部調整に失敗して、購入できなかった。また、インドネシアは、42 機のラファール戦闘機をフランスに発注したが、一方で予算上の制約から、カタールから 7 億 9,200 万ドルで 12 機の中古のミラージュ 2000-5 戦闘機を取得した。
- (5) SIPRI によれば、ASEAN 諸国の 2021 年の軍事支出は 430 億ドルで、世界シェアはわずか 2% であった。他と比較すれば、米国は 8,270 億ドル（世界書シェア 39%）、ヨーロッパ 4,180 億ドル（同 20%）で、また中国は 2,920 億ドル（同 13%）、そして日本と韓国は共に 460 億ドル（同 2.1%）であった。2010 年頃から ASEAN 諸国に対する武器輸出攻勢が始まっており、ロシアはマレーシア、インドネシアおよびベトナムに対して、主としてスホーイ戦闘機を迅速に供与して人気があった。ロシア製の潜水艦も人気が高かった。ウクライナ侵攻と ASEAN に対する米国の売り込み攻勢が、ロシア製装備を忌避させることになっている。2000 年～2020 年の間、ロシアは ASEAN 諸国に対する最大の武器供給国で、その供給額は米国の 84 億ドルに対して 110 億ドルであった。装備価格、ASEAN 諸国の内政に対する不干渉、さらには装備代金の支払いに時にバーター協定を容認することなどが、ロシアに有利に働いた。インドネシアがスホーイ 35 戦闘機の購入をキャンセルしたことや、フィリピンが軍用ヘリコプターの購入意欲を失ったのは、ウクライナ侵攻に伴う米国の対ロシア制裁が理由と言われる。ウクライナ戦争のために、ロシアの兵器供給能力は制約されている。その間隙を縫って、米国、欧州諸国そして他のアジア諸国は、ASEAN 諸国に対する売り込みを強化している。そこで、最も有利に立っているのは韓国で、韓国は ASEAN 諸国の国内政治に対してほとんど関心を示さず、安価で良質の軍事技術を提供している。ASEAN 諸国の軍事力近代化への現在の勢いを考えれば、特にインドにとっても市場拡大の大きなチャンスと言える。

記事参照：Military expansion among ASEAN members

8 月 23 日「中国の『海上民兵』が南シナ海で活動する米艦艇の最大の脅威に浮上—インドメディア報道」(EurAsian Times, August 23, 2023)

8 月 23 日付、インドのニュースサイト EurAsian Times は、インドのジャーナリスト Parth Satam の“Chinese ‘Fishing Militias’ Emerge As Biggest Threat To US Navy Warships Operating In South China Sea”と題する記事を掲載し、中国の海上民兵が U.S. Navy や同盟国の艦艇にとって極めて大きな脅威となっているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 8 月 5 日に生じた中国海警船 6 隻と海上民兵が、Philippine Navy のセカンド・トーマス礁に駐留する部隊への物資輸送に借り上げた民間船 2 隻を放水砲で妨害した事件を受けて、米国、オーストラリア、日本の 3 カ国は、南シナ海で演習を行うと発表した。8 月 16 日に X (旧ツイッター) に投稿された画像には、南シナ海で数百隻に及ぶ中国漁船の大群が小さな島々の周りを航行している様子が写っていた。これは、中国とフィリピンや米国主導の連合軍との間に紛争が勃発した場合、中国の海上民兵が大きな役割を果たす可能性を示唆している。中国専門家等によると、中国の海上民兵はベトナムやフィリピンとの領土をめぐる過去の紛争でも利用されてきたことが確認されている。一方、米豪日の合同演習には、米空母、日本のヘリコプター空母、オーストラリアの強襲揚陸艦や航空機が参加する予定である。
- (2) 文献によれば、海上民兵は海上国境管理および法執行を担当する部門で、中国の海洋における権利を主張している。それは、直接敵対行為には参加しないが、監視、偵察、後方支援等を担う。RAND Corporation、Center for Strategic and International Studies 等に発表された論文によると、これらの船はミサイルや武器で武装しているようには見えないが、専門家たちは、必要があれば、武装するかもしれないと考えている。2 人の研究者が、U.S. Army War College のウェブサイト中国漁船団の変遷と、軍事戦略全体における位置付けについて追跡した結果を掲載している。2000 年の中国国防白皮書以来、中国は海上民兵を「軍が指揮し、軍と文民当局が責任を分担する軍民共同の陸海国境管理システム」と説明し、中国は海軍偏重から「複数の法執行主体 (multi agent)、分業方式」へと徐々に移行していった。2005 年以降、中国は人民解放軍海軍 (以下、PLAN とする) を事態の背後における役割に使い、代わりに海上法執行機関と海上民兵を「不測の事態に最前線に対応」する組織としている。中国は、民兵を「定職に就いている民間人からなる武装集団組織」とし、中国軍の一部であり、PLA の「補助および予備部隊」としている。民兵は公海上で前線の PLA 艦艇への弾薬・食糧の供給や任務遂行に必要な物資運搬等に任ずる。海上民兵は「PLAN と中国海警総隊 (以下、CCG とする) の両方から訓練を受けて、国境警備、監視・偵察、戦時における海軍の支援及びこれらに限定されない任務を遂行する」と見られる。
- (3) 米国の国防問題専門家 Derek J. Grossman の RAND Corporation への 2020 年 4 月の投稿記事では、人民軍海上民兵 (以下、PAFMM とする) の起源が、1950 年代の農業集団化にあり、漁業の集団化も含まれるとする。中国は、当時のソ連の社会経済思想と軍事ドクトリンの影響を受け、グレーゾーンでの戦術として、「係争地域における中国の存在を確立し、地上または海上での現状を変更すること」により相手側の領有権主張に挑戦すると考えられる。このような古典的なグレーゾーン作戦は、漁船の大群で敵を圧倒し、CCG や PLAN の艦船が後方から補強することで、「戦わずして勝つ」ことを目的としている。アジア太平洋防衛問題専門家 Grant Newsham 元米海兵隊大佐によれば、漁船はグレーゾーンでの目標に「群がり」、相手国の沿岸警備隊や海軍の活動を「非常に困難に」するという。

- (4) Derek J. Grossmanによると、中国のPAFMM部隊は、1974年1月、南ベトナムとの西沙諸島紛争の際、島嶼占領作戦に大きく寄与した。「西沙諸島周辺に中国漁船が存在したことで、南ベトナムはPAFMMに対する武力行使の意思決定およびPLANの作戦に対抗するための反応時間を遅らせた。それによって中国はより効果的な調整を行うことができ、2隻の漁船で500人のPLA部隊を西沙諸島に派遣したところ、南ベトナム兵は即座に降伏した。中国政府は、漁業民兵を活用すれば、相手が米国の同盟国であっても、米国による介入の可能性ははるかに低くなることを学んだ。その結果、PAFMMは、PLANとCCGのほぼすべての主要な作戦で、中国の海洋主権拡大に反対する国への嫌がらせや、係争地の奪取に任ずるようになった。1978年に日本との尖閣諸島をめぐる対立では魚釣島に群がり、また2016年の活動もその例である。1995年と2012年に中国がフィリピンからミスター礁とスカボロー礁を奪取した際にも関与している。中国政府はまた、2014年にセカンド・トーマス礁へのフィリピンによる補給を封鎖しようとし、2017年からは南沙諸島でフィリピンの漁民に嫌がらせをしている。Grant Newshamによれば、2016年の日本との尖閣事件では、漁船団や海上民兵が「明らかに中国の広範な軍事力の一部」であることを示しており、「中国はいつでもこの海域の支配を主張できるのに対し、日本にはどうすることもできない」というメッセージを送った」とされる。
- (5) 上記の例は「グレーゾーン」での作戦であるが、海上民兵には欠点と利点がある。安価な漁船で大群戦術を駆使すれば、Islamic Revolutionary Guard Corps Navy（以下、IRGCNと言う）がペルシャ湾で米海軍を悩ませたように、軍艦に非対称の脅威を与えることができる。海上民兵は、通常の漁船やCCG、PLANの補強として活動する「筋肉」で、これらの漁船は、他の漁船を攻撃、沈没させたり、相手国の沿岸警備隊の船を攻撃したりすることさえできる。ミサイルで武装し、機雷敷設や情報収集、電子戦に使用することもできる。海軍の艦艇は、「通常の」漁船を見過ごす傾向があるが、中国が関与している場合、これは危険な政策だとNewshamは言う。ただ、漁船はIRGCの高速強襲艇より運動能力が劣るため、操船が遅く、銃撃を受ける時間が長くなるという欠点もある。
- (6) Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security StudiesのAlex Vuving教授は、漁民組織に対艦ミサイルや攻撃兵器搭載の可能性は低いと考えている。しかし、「彼らは単独あるいは中国軍の指揮下でCCGやPLANと連携して、監視、偵察、封鎖、外国調査船の地震ケーブル切断等を実施する。彼らは2011年と2013年にもベトナムのEEZ内でこの種の活動をした」とEurAsian Timesの取材に答えた。Alex Vuvingは、漁船が監視、偵察、ELINT機器を搭載している可能性があり、将来的には民間ドローンを使用する可能性もあるとしている。
- (7) 漁船のもう一つの利点は、軍艦の指揮官には、公海上で軍事的な役割を担っていると確認できない民間人を攻撃するのに制約を受けることである。中国はこの「もっともらしい否認可能性」を悪用し、海上民兵がいかに無害な漁船であるかを主張してきた場合、米国や他の国々には非常に効果的で、これまでの彼らの対応を抑制してきたとGrant Newshamは付け加えている。その結果、漁船が攻撃されない可能性が高まるので、「配備された中国漁船は、限られた数でも軍艦の曳航アレーや飛行作戦を阻害する可能性がある」と警鐘を鳴らしている。
- (8) 中国指導部は、このような海上民兵の行動を完全に軍事化すれば、すべての漁船が敵軍にとって合法的な標的と認定され、漁船への無差別攻撃を招き、中国国内で政治的反発を引き起こす可能性があることを考慮しているかもしれない。国民からの怒りが無いとしても、報復を求める矛先が中国政府に向く可能性があり、中国共産党が国内情勢を制御できない場合、全く異なる国内

政治の変動や新しい勢力を作る恐れがある。

記事参照：<https://www.eurasiantimes.com/chinese-fishing-militias-emerge-as-biggest-threat-to-us/>

8月23日「米潜水艦部隊は沈黙すべきではない—米専門家論説」(Defense news, August 23, 2023)

8月23日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、米シンクタンク Hudson Institute 上席研究員 Bryan Clark の“The US submarine force should be silent no more”と題する論説を掲載し、ここで Bryan Clark は米潜水艦が雑音を発生させ、その結果生じる混乱の中に身を隠し、単独ではなく、無人艇等とチームを組んで作戦を遂行する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が最近発表した潜水艦を狩る新技術は、誇大広告であろうが、米戦闘艦艇の脅威に対抗する中国の目標を浮き彫りにしている。米潜水艦部隊は、世界最強であり続けることはできないだろう。中国とロシアが自国領海とみなす海域で活動し、潜在的に戦うためには、新しい取り組みと能力が必要になる。
- (2) 中国はこの10年以上、対潜水艦戦を強化してきた。今日、中国のソナー・アレイはグアムやハワイから米潜水艦が通過する必要がある海域だけでなく、東シナ海や南シナ海でも耳を澄ましている。このシステムは、Type056 コルベットの高性能低周波アクティブソナーによって補完され、米潜水艦の優れた雑音低減能力を無効にしている。さらに台湾海峡のような最も保護された地域の周辺では、中国軍は機雷を配備する可能性が高い。
- (3) 冷戦時代以来、米潜水艦部隊は隠密性を頼りに相手を監視し、拒否や報復の威嚇を行ってきた。米潜水艦の主な標的が極北のソ連潜水艦や外洋のソ連艦隊だった頃は、それで十分だった。米潜水艦が攻撃を実施し、所在を暴露して発見される可能性が出てきた時に、米潜水艦が攻撃目標とした敵は対潜水艦戦よりも防御に夢中になっているかもしれない。中国、そしておそらくロシアに対しては、この力学は成り立たない。米潜水艦はおそらく、敵の海岸近くでミサイルや魚雷を発射する必要性が出てくるであろう。そして、最初の一撃の後、逃げ惑うことになり、それ以上戦闘に貢献できなくなる可能性がある。
- (4) そうならないために米潜水艦は、中国やロシアが海中探知や照準のために頼りにしているセンサーを抑制するか混乱させる必要がある。米潜水艦部隊は紛争地域の海中に侵入するために、妨害、おとり、欺瞞、破壊を駆使する必要がある。中国やロシアの海底センサーや機雷を抑止、撃破するための音響妨害装置、レーダーやソナーに対する四、爆発性弾頭を配備するには、無人潜水艇が最適だろう。しかし、潜水艦の兵装能力を維持し、探知される可能性を減らすためには、無人潜水艇は他の艦船等から発進させるべきである。
- (5) 敵のセンサーを混乱させたり攻撃したりするには、正確に照準を合わせる必要があるが、海中での感知と通信の難しさによって、即時にはほぼ不可能となる。その代わりに、米潜水艦部隊は敵のセンサーやネットワークを事前に調査する必要がある。陸上や航空機、あるいは船舶から発進する中小型の UUV は、妨害や欺瞞の任務に適している。開発中の中型 UUV や小型 UUV のような無人艇は、米国の海中作戦から注意をそらすために潜水艦の音を模した音を搭載できる。また、実際の潜水艦の海中活動と模擬潜水艦の海中活動の両方を不明瞭にするために、小型または中型の UUV は、既存の魚雷対策に搭載されているようなノイズメーカーを搭載できる。
- (6) デコイ、ジャミング、そして実際の米潜水艦の活動によって敵の海中映像に混乱が生じれば、ロシアや中国の対潜水艦戦能力を圧倒する可能性が高い。しかし、米潜水艦には、回避して隠密性を回復するのではなく、攻撃に立ち向かって戦う能力が必要になる。そのためには、新しい対魚

雷兵器を誘導できる戦闘システムが必要になる。敵地深くにミサイル攻撃を仕掛けたり、同盟国に侵入する艦船を阻止したりする場合、最も紛争が多い地域に到達した後も、海底機雷の脅威に直面する可能性が高い。この任務では、機雷の迂回路を見つけたり、必要に応じて機雷を破壊したりするために、潜水・回収型の中型 UUV が不可欠となる。

- (7) 米潜水艦は隠密性を維持する代わりに、雑音を発生させ、その結果生じる混乱の中に身を隠す必要がある。また、米潜水艦は、単独ではなく無人艇等とチームを組んで作戦を遂行する必要がある。そうでなければ、世界を牽引する米国の潜水艦部隊は、傍観者となってしまうかもしれない。

記事参照：The US submarine force should be silent no more

8 月 28 日「中国海軍の新型フリゲート Type 054B—香港紙報道」(South China Morning Post, August 28, 2023)

8 月 28 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China has launched bigger, faster version of 054A guided missile frigate, online photos suggest” と題する記事を掲載し、中国海軍の新型フリゲート艦の仕様や用途について、以下のように報じている。

- (1) 中国の新しい Type 054B ミサイルフリゲートを進水させたようだ。現在就役している 054A 型をさらに大型化し、進化させたものである。中国のソーシャルメディアに出回った上海の国有海軍造船所の写真によると、この次世代艦には、Type 054A フリゲートの最新レーダーシステムであるフェーズド・アレイ・レーダーだけでなく、同種の艦艇の中でも最も強力な Type 055 駆逐艦のステルスマストも採用されている。この新型艦は 8 月 26 日に、滬東中華造船有限公司の船溜まりに入ったという。広州の中船黄埔文冲船舶でも、Type 054B フリゲートが完工間近とみられている。元米潜水艦乗りの Tom Shugart によると Type 054B は全長約 147m、幅約 18m、推定排水量は約 6,000 トンである。
- (2) Type 054A に比べ、排水量は 2,000 トン増加しており、中国海軍の艦艇動力・電気工学の第一人者馬偉明少将率いるチームが開発した統合電気推進 (integrated electric propulsion : 以下、IEP という) システム*を搭載する可能性がある。元台湾海軍軍官学校教官の呂禮詩は述べている。このシステムにより、艦艇は新しく先進的な艦艇搭載兵器システムを試験する余地が増える。「IEP システムを使用する最終的な目標は、コイルガンのような高出力兵器システムを軍艦に装備することだ」と呂禮詩は語っており、「新型フリゲートはまた、対潜能力のために 055 型が使用している先進的なアクティブ曳航ソナー技術を採用しているようで、中国軍の Type 075 強襲揚陸艦の護衛艦である可能性を示唆している」と付け加えている。北京を拠点とする海軍専門家である李杰は、この新型の軍艦は、中国海軍の運用コストを下げる可能性があるとして、「より大きな推進力は、Type 054B フリゲートの航続距離が伸びることを意味し、より優れた対潜能力は、(運用コストが高い) Type 055 駆逐艦に代わって、Type 075 強襲揚陸艦を護衛する小型駆逐艦として、公海での任務のために小規模の打撃群を形成することができることを意味する」と述べている。Tom Shugart の推定では、新型艦は Type 054A フリゲートより 10m 以上長い。「より長い甲板は、Z-20 対潜ヘリコプターやドローンを搭載するために設計されている」と呂禮詩は述べている。
- (3) この改良型が「特に IEP システムに関連する」望ましい結果を達成できるかどうかは、海上試験でしか証明できないが、これには時間がかかると北京軍事科学シンクタンク遠望智库研究員の周晨明は述べている。一方で、彼はネット上でささやかれている最大 18 隻の Type 054B フリ

ゲートの建造計画について否定し、「中国軍が Type 054B フリゲートを追加発注するのは、(試験運用が) すべて順調に進んだ後だ」と指摘している。

記事参照 : China has launched bigger, faster version of 054A guided missile frigate, online photos suggest

*integrated electric propulsion : 推進用電力(全電力の約 80%)と艦船内の消費電力(全電力の約 20%)を統合することにより、それぞれの使用電力の変動を吸収し、電力の統合管理を行う。

8 月 30 日「ベンガル湾地域での潜水艦をめぐる中国の動き—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, August 30, 2023)

8 月 30 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 研究員 Sohini Bose の“China’s submarine activities in the Bay of Bengal: Considerations for India”と題する論説を掲載し、Sohini Bose は中国がベンガル湾の海洋資源の獲得と中東から中国にいたるエネルギー海上輸送路の安全確保のためにベンガル湾における影響力拡大を目論んであり、その一環として沿岸諸国へ潜水艦輸出を推進していると指摘し、インドはその対策として、潜水艦戦能力・対潜水艦戦能力の構築、沿岸諸国との防衛協力関係の強化、海洋状況把握能力の強化が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 過去数年間、中国は多くのベンガル湾沿岸国海軍の潜水艦部隊建設に尽力してきた。最近では、2023 年 3 月にチッタゴンに、潜水艦 6 隻、水上艦艇 8 隻が同時に係留可能な BNS シェイクハシナ潜水艦基地建設を支援し、バングラデシュが保有する 2 隻の潜水艦は 2017 年に中国から取得したものである。2021 年には、中国は Type035 通常型潜水艦をミャンマーに引き渡している。タイはまた、2017 年に中国から 3 隻の潜水艦を導入する予定であったが、COVID-19 の世界的感染拡大によるタイ経済への悪影響、スリランカにおけるハンバントタ事件による対中依存への不安感によって導入隻数は 1 隻に削減され、野党は取引の破棄を提言している。確かに、中国とベンガル湾沿岸諸国との潜水艦の取引はベンガル湾に対する中国の意図はなにかを熟考させてものである。特に、インドはベンガル湾がインドの権益にとって主要な海域の 1 つと考え、Eastern Naval Command の潜水艦能力を開発しようとしている。
- (2) 中印対立は、近年のベンガル湾の戦略的復活を決定付ける特徴の 1 つである。ベンガル湾地域における中国の勢力拡大に直面し、同地域に勢威を張ってきたインドはその優位性を維持しようとしている。エネルギー事情が不確実な将来に向けて、海洋は豊富な石油、天然ガスの貯蔵庫であり、中東と東アジアを結ぶエネルギー輸送の海上交通路が通過するベンガル湾は中国にとって魅力的である。中でもアンダマン・ニコバル諸島の南 8 海里を通る東西航路は最も重要である。ベンガル湾が世界的チョークポイントであるマラッカ海峡に近いことは、「マラッカのジレンマ」に苦しむ中国の関心の主要な理由の 1 つである。エネルギー供給を遮断されることなく、足かせを取り払って成長を維持したい中国は、湾沿岸諸国との関係強化に熱心であり、その現れが潜水艦取引である。
- (3) ベンガル湾地域のほとんどの国は防衛力強化に熱心であり、したがって、価格的に中国製海軍装備は魅力的である。バングラデシュが海軍力を強化し、協調的なパトロールを行い、インド主催の多国間海軍演習 MILAN にも参加することは、ベンガル湾の安全と安定を維持するためのインドの努力を補完するものである。しかし、中国人乗組員によって運用されるバングラデシュ

の潜水艦は、ベンガル湾のインドの EEZ 近くを行動することになり、中国にベンガル湾における中国潜水艦の作戦行動に必要な多くの情報を収集する機会を提供するため、インドにとって懸念材料である。

- (4) ここで触れておかなければならない重要なことは、2017年にスリランカに潜水艦を入港させたという中国の要求をスリランカが拒否したことである。2014年、スリランカは中国の潜水艦の入港を認める決定を下したことにインドが激しく反対しており、2017年の入港拒否は、インドとスリランカの結束の示すものと考えられている。しかし、スリランカの港への中国潜水母艦の寄港回数の増加は、特に地球上における水の循環を研究対象とする水文科学および測深データの収集と潜水艦乗組員の訓練のために、スリランカの近海で人民解放軍海軍潜水艦が行動していることを示唆している。2019年以来、「向陽紅 03」などの中国調査船は、ベンガル湾の深海を調査してきた。最近の進展では、中国がミャンマー領ココ諸島に監視施設を建設しており、インドのバラソール発射実験場からのミサイル発射やランビリ海軍基地に展開する原子力潜水艦の動きを追跡できるとインドのメディアは報じている。ミャンマー軍事政権は、ココ諸島への中国の関与について否定し、インドの懸念を却下している。
- (5) 南アジアにおける中国の積極的な影響力の拡大は、インドの潜水艦部隊がもっとも有利な形に形成されていないことからインドの状況を複雑にしている。中印両国の予算と艦艇建造能力は非対称的であり、中国海軍潜水艦戦力に対してインド海軍の潜水艦部隊の勢力の不足は特に顕著であると専門家は主張している。24隻のスコルペヌ級潜水艦の導入にもかかわらず、不足分は埋まらず、旧式化した潜水艦の除籍を保留している。
- (6) インドがベンガル湾での中国の活動を真に認識するために、海洋状況把握の必要性もこれまで以上に高まっている。2019年、インド英語週刊誌 India Today は中国の海洋調査船が、アンダマン・ニコバル諸島のインドの EEZ で、同意なしに調査活動を行っているのが発見されたと報告している。同船はインドの法律だけでなく、UNCLOS にも違反している。当時の Indian Navy は、「我々の EEZ で何かを実施する場合は、我々に通知し、許可を得る必要がある」と非難している。中国は反論して、同船は UNCLOS が認めているインドの EEZ を無害航行しているだけであると主張した。中国政府は、海洋調査船の調査が世界の科学研究に役立つと主張しているが、その目的は潜水艦の運用環境の調査や対潜艦艇の探知ある可能性がある。
- (7) インドにとっての今必要なことは 3 つある。第 1 に、潜水艦戦能力、対潜水艦戦能力の開発を促進しなければならない。第 2 に、他の湾岸諸国との防衛協力を強化し、その資源と領土がインドの安全に有害な目的に使用されていないことを確認する必要がある。第 3 に、マラッカ海峡を見下ろすアンダマン・ニコバル諸島での監視能力の開発など、海洋状況把握を改善するための対策を考案する必要がある。チョークポイントの水深が浅いため、安全のため潜水艦は浮上せざるを得ず、ベンガル湾を通過する中国の潜水艦を特定するのに有用である。インド Ministry of Defence は、通常型潜水艦の計画的な調達のための Project 75-I をすでに策定しており、「攻撃型原子力潜水艦国内建造計画」も作成していることは有望である。これらの努力が迅速に実現され、実施される必要がある。

記事参照 : China's submarine activities in the Bay of Bengal: Considerations for India

9月4日「U.S. Coast Guard 砕氷船、北極海航路付近を航行—ノルウェー紙報道」(High North News, September 4, 2023)

9月4日付のノルウェー国立 **NORD University** の **HIGH NORTH CENTER** が発行する **HIGH NORTH NEWS** の電子版は、ノルウェーのジャーナリスト **Malte Humpert** の“**US Coast Guard Icebreaker Sails in Proximity to Russia’s Northern Sea Route**”と題する記事を掲載し、**U.S. Coast Guard** の砕氷船「ヒーリー」が数十年ぶりに東アベリア海の北極海航路付近を行動しており、ロシアの許可を得ていない場合、ロシアの規制に対する異議申し立てを行っていると言われていると解される可能性があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) **U.S. Coast Guard** の砕氷船「ヒーリー」は、数十年ぶりに東シベリア海のロシア北極海航路付近で行動する初の米公船である。同船が北極海航路に入った可能性もあるが、専門家は正確な位置を特定することは難しい可能性があると言われている。
- (2) 「ヒーリー」はナンセン・アムンセン盆地観測システム (**NABOS**) の探査機の整備に従事しており、東シベリア海とユーラシア盆地を横断して、9つの長期海底係止型探査機を回収、整備、再配置することになっている。
- (3) ロシアは、北極海航路に対する規制管理を確立し、この航路の使用を計画している船舶に対し、ロシア領海への進入許可を申請し、受け取ることを義務付けている。また、海水の状況や航行季節に応じた耐氷船階級の要件も指定されている。中国やドイツなど他国から科学任務を遂行する砕氷船は、定期的にロシアの定められた手順に従い、北極海航路の許可を申請している。この航路の管理者であるロシア原子力企業 **Rosatom** によると、「ヒーリー」は北極海航路の許可を申請しておらず、認可も受けていないという。
- (4) 米シンクタンク **Wilson Center** の **Polar Institute** 所長の **Rebecca Pincus** は、公船である「ヒーリー」は、ロシアが内海と主張する海域の外に留まる限り、許可が免除される可能性があると言っている。「ヒーリー」が許可なく内水に沿った航路を航行した場合、その航行はロシアの規制体制に異議申し立てを行っていると言えられるだろう。
このような事態は、特定の状況下では、国際海洋法に基づく航行の自由作戦 (**FONOP**) に該当する可能性があり、「ロシアは最近、北極海航路の4つの海峡を含む内水を航行する軍艦に対する制限を強化したため、『ヒーリー』がこれらの海域の1つに進入した場合、**FONOP** が検討される可能性がある」と **Rebecca Pincus** は言う。少なくとも1980年代以降、米国船による北極海航路横断は行われていない。航路によっては、通航が **FONOP** を構成する可能性がある。たとえば、米国船舶が北極海航路沿いの国際海峡を航過する場合である。
- (5) 2022年の米国国防権限法は、**U.S. Coast Guard** に対し、北極海航路航過の「実現可能性と予定」について2023年中に報告書を提出するよう求めている。
- (6) 「ヒーリー」は現時点では北極海航路におけるロシアの主張に異議を唱えてはいないが、北極科学任務の過程で北極東部を長距離航行しているようで、2023年後半にトロンソムに到着する予定である。「『ヒーリー』の作業の進展はロシア側によって注意深く監視されると想像される」と **Rebecca Pincus** は結論付けている。

記事参照 : **US Coast Guard Icebreaker Sails in Proximity to Russia’s Northern Sea Route**

関連記事 : 9月6日「ロシア公船、北極海航路付近の **U.S. Coast Guard** 砕氷船の触接を継続—ノルウェー紙報道」(**High North News, September 6, 2023**) **Russian Government Vessel Continues to Follow US Coast Guard Icebreaker on Northern Sea Route**

9 月 5 日「現在の対中抑止は効果的ではない—米防衛戦略・技術専門家論説」(Foreign Policy, September 5, 2023)

9 月 5 日付の米ニュース紙 Foreign Policy のウェブサイトは、米シンクタンク Hudson Institute 上席研究員 Bryan Clark と Dan Patt の“U.S. Deterrence Against China Is Not Working”と題する論説を掲載し、そこで両名は現行の対中抑止戦略は効果的に機能しておらず、米国が為すべきは、中国の意思決定に影響を及ぼすような包括的な「運動 (campaign)」を展開することだとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) この 30 年間、米国は自軍の優越的立場を土台として戦略や安全保障政策を立案してきた。しかし技術の拡散などさまざまな要因が米国の中国に対する軍事的優越を脅かしている。もし今、中国が台湾を侵攻すれば勝利を収めることができるだろう。米国が現在為すべきことは、通常抑止以外の戦略を立案することである。
- (2) 米政府の論理とは逆に、中国にとって台湾への侵攻は多くの危険性をもたらす選択であり、したがって米中戦争はそこまで差し迫っていない。米国は、台湾侵攻がそのような多大な危険性をもたらすものであるという認識を中国に抱かせるような長期的運動 (campaign) を展開する必要があり、おそらく起こらないであろう侵攻に備えて米軍戦力を最適化することはあまり必要ではない。
- (3) 従来の抑止戦略においては、この地域に戦力を集中させ、台湾侵攻が失敗に終わると習近平に認識させることに力点が置かれてきた。しかし現在、中国は世界最大の軍事力と産業基盤を有しており、台湾侵攻を失敗させることは困難である。こうした状況下で米国がやるべきことは、中国の指導者の頭に、中国が侵攻に着手することで、ウクライナ戦争のロシアのように経済が落ち込んでしまうなどの認識を強めさせることである。
- (4) そのために U.S. Department of Defense は、自身の指令から始めることが大切である。2022 年の国家防衛戦略の主要な内容の 1 つは、運動 (campaigning) の概念であった。それは、特定の目的を達成するために、一連の軍事的、非軍事的活動を調和してまとめあげを意味する。しかし実際には、U.S. Department of Defense による運動は、軍事的な準備に関連するさまざまな項目に関する予算のためのバケツのようなものに成り下がっている。より効果的な戦略は、米国は、習近平が侵攻以外の方法を魅力的に思うようにすることで、その優先順位を下げさせるものである。
- (5) 中国はすでに自国の運動を開始している。それは度重なる台湾の領海・領空侵犯や、WeChat における台湾侵攻の予行などに現れている。そうした行動が目指しているのは、侵攻作戦において中国か台湾のどちらが勝つかを確認することではなく、国内外の認識を形成することにある。
- (6) 米国も全く手をこまねいていたわけではなく、AUKUS の締結のように、中国の意思決定に影響を与えようという試みに着手している。しかしこうした大きな動きを繰り返すことや、効果的な時機を狙うことは難しいので、それよりも新たな部隊の編成や同盟国との共同作戦の展開といった小規模な軍事行動によって、さまざまな中国の反応を引き出し、中国が何を懸念し、何に自信を持っているかなどを確認することはできるはずである。冷戦期、米国の軍事指導者も同様の取り組みによって、ソ連の弱点を暴こうとしてきたのである。今日、公開情報である衛星写真やアルゴリズム分析などによって、そうした取り組みは実行しやすくなっている。こうした技術を伝統的な軍事活動に用いるのではなく、「運動」に効果的に活用すべきである。

記事参照：U.S. Deterrence Against China Is Not Working

9月6日「ロシア公船、北極海航路付近の U.S. Coast Guard 砕氷船の触接を継続—ノルウェー紙報道」(High North News, September 6, 2023)

9月6日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、ノルウェーのジャーナリスト Malte Humpert の“Russian Government Vessel Continues to Follow US Coast Guard Icebreaker on Northern Sea Route”と題する記事を掲載し、ロシア政府の調査船が U.S. Coast Guard の砕氷船「ヒーリー」を監視するために触接した可能性があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Coast Guard 巡視船「ヒーリー」が、海洋観測機器の整備のための1ヵ月にわたる科学遠征の一環として東シベリア海に入り、北極海航路付近を航行してから数日後、ロシア政府所有の測量船が追跡を続けている。調査・測量船は、2023年9月1日に東シベリア海に面するペヴェク港を出港し、「ヒーリー」の所在海域に向かって航行した。
- (2) ロシア公船の行動が「ヒーリー」の科学遠征の一部であるのかを問い合わせたが、U.S. Coast Guard からは返答が無かった。しかし、「ヒーリー」の遠征に関する詳細な報道は、他の船との科学協力を示唆していない。専門家らは、ロシア調査船が「ヒーリー」の進路を監視するために進入しているのではないかと推測している。「科学的な任務を付与されていたことは疑いの余地はない。・・・ロシアの調査船が『ヒーリー』と遭遇したのは極めて意図的である。ロシア調査船はおそらく『ヒーリー』を追尾するためにペヴェクから出航しました」と École nationale supérieure maritime (French Maritime Academy : ENSM) 教授 Hervé Baudu は説明する。米シンクタンク Wilson Center の Polar Institute 所長で北極研究者 Rebecca Pincus も High North News へのコメントの中で同様の状況分析を表明している。
- (3) 公船である「ヒーリー」は北極海航路の通航に許可を求める対象にはならず、商船が同航路を航行するための許可を取得するためのロシアの要件すら国際法に基づいておらず、北極海航路の規制は国際規制から派生したものではなく、それは単なる習慣であると Hervé Baudu は強調する。UNCLOS に基づき、他の公船が過去に行ったように、「ヒーリー」はロシアからの事前許可なしに北極海航路を通航することが認められる。
- (4) 外国船舶がロシアの EEZ 内で海洋調査を行う場合は事情が異なる。その場合には沿岸国の許可が必要となる。
- (5) 別の問題としては、東シベリア海の国際海峡を利用した輸送が挙げられる。ロシアはこれらの海域を内水域と規定しており、最近、外国軍艦による東シベリア海の国際海峡の使用を禁止する法律を可決した。米国の公船が東シベリア海の国際海峡を航過する場合には、米国が台湾海峡で定期的な実施している航行の自由作戦 (FONOP) を行うことを意味することになると Hervé Baudu は説明している。

記事参照 : Russian Government Vessel Continues to Follow US Coast Guard Icebreaker on Northern Sea Route

関連記事 : 9月4日「U.S. Coast Guard 砕氷船、北極海航路付近を航行—ノルウェー紙報道」(High North News, September 4, 2023)

US Coast Guard Icebreaker Sails in Proximity to Russia's Northern Sea Route

9月7日「初の海上試運転が近づく中国の新型空母『福建』—香港紙報道」(South China Morning Post, September 7, 2023)

9月7日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China’s most advanced Fujian aircraft carrier on track for 2025 PLA handover, latest Weibo photos suggest” と題する記事を掲載し、中国海軍の新型空母「福建」の初の海上試運転が近づいていることが予想されており、問題がなければ、予定通り 2025 年に中国海軍に引き渡されるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国で 3 隻目となる最新鋭の空母が、初の海上試運転に近づいていることが、軍事マニアによってネット上に投稿された最新の写真からわかる。巨大な軍艦が、実際の戦闘能力を有する艦艇に一步近づいた。工事進捗の度合いは、全長 316m の超大型空母「福建」が航空機発進システムを試験する準備ができており、予定どおり 2025 年に中国海軍に加わることを示していると軍事専門家たちは述べている。
- (2) 9月第 2 週の初め、中国のマイクロブログサイト『微博』に軍事愛好家が投稿した画像では、「福建」の甲板にある 3 基の先進的な電磁カタパルトの覆いが外されており、外部の人間が初めて航空機射出システム全体を垣間見ることができた。覆いの 1 つは 2 ヶ月ほど前にも取り外されており、発艦試験が間近に迫っていることを示唆していた。「全ての防護覆いが外されたということは、電磁カタパルトのデバッグ作業が完了したということであり、海上試験中に航空機射出システムを作動させることができる」と、中国軍の元教官である宋忠平は述べている。
- (3) 9月第 1 週の週末に中国のソーシャルメディアに出回った写真には、「福建」の煙突から煙が出ている様子も写っており、メインの推進システムやその他の装備の集中的な試験が進行中であることを示していた。宋忠平は、最初の海上試験は沿岸海域のみで行われ、その一連の作業は少なくとも 1 年間は続く可能性があるとして述べた。半年間の海上試験が行われ、その後さらに 1 年間、特定の装備や兵器システムの試験が行われる可能性があるという。「海上試験では、主に空母の推進、航行および通信システムの試験が行われ、その後、第 2 段階として他の艦載装備の試験が行われる」と宋忠平は語っている。
- (4) 元台湾海軍軍官学校の前教官である呂禮詩は、「覆いが外されたということは、電磁カタパルトが J-15T (空母艦載機) を射出する準備が整ったということである。なぜなら、発射システムは中国軍にとって新しいものではないからである」と述べている。遼寧省北東部の興城近郊にある海軍の訓練基地からの衛星写真によると、中国軍の部隊は 2016 年以来、陸上のカタパルト・システムから J-15T を離陸させる模擬訓練を受けていたという。
- (5) 中国には米国の空母のような艦載原子炉はないが、「福建」は当初、3 基の従来型蒸気式カタパルトを搭載していた。しかし、全権を握る中央軍事委員会委員長習近平国家主席の決定により、2017 年にその設計が変更された。蒸気式カタパルトの代わりに、先進的な電磁発射システムに電力を供給できるよう新しい統合推進システムが搭載された。
- (6) 2022 年 6 月に進水した「福建」は、建造された上海の造船所で 3 月から停泊試験と推進試験が行われている。7 月にソーシャルメディアに投稿された、3 基のカタパルトのうち覆いが取り外された 1 基が露出している写真が、「福建」の艦橋に設置されたレーダーシステムの配列も明らかにした。
- (7) 北京軍事科学シンクタンク遠望智库研究員周晨明は、「福建」は最初の海上試運転の後、特定の運用装備の別の評価を受ける必要があるとしつつも、「問題がなければ、この空母は予定どおり 2025 年に中国海軍に引き渡される」と述べている。

記事参照 : China's most advanced Fujian aircraft carrier on track for 2025 PLA handover, latest Weibo photos suggest

9月8日「ロシア・ウクライナ戦争から中国は台湾作戦への重大な教訓を得た—インドニュースサイト報道」(EurAsian Times, September 8, 2023)

9月8日のインドニュースサイト EurAsian Times は、“Think Tank Slams Russia For Poor Logistics In Ukraine War; China Draws ‘Critical Lessons’ For Taiwan Ops”と題する記事を掲載し、ロシアとウクライナの戦争から中国が得た最大の教訓は、兵站を維持し、部隊に武器弾薬を供給し、作戦が数ヶ月を超える場合に備えて防衛産業能力を維持する能力の必要性であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米シンクタンク RAND Corporation の専門家は、ロシアの軍事的、戦略的、経済的側面を研究し、中華人民共和国の軍事的発展から推測して、「ロシア・ウクライナ戦争から中国が得た最大の教訓は、兵站を維持し、部隊に武器弾薬を供給し、作戦が数ヶ月を超える場合に備えて防衛産業能力を維持する能力である。この教訓は、国内で軍備を増強し、米国から安定した軍事物資の供給を受けている台湾での軍事作戦の際にも不可欠となるだろう。」という結論を導き出した。戦闘経験が乏しいとされる人民解放軍（以下、PLA という）は、他の戦争や紛争を厳密に研究することによってそれを補っていると専門家も評価している。
- (2) 理論的には、このような取り組みは、戦略的・政治的な段階では考えうるすべての事態に対応し、戦術的・作戦的な次元では自動的に調整の余地が生まれるはずである。特に台湾事態は、台湾海峡を越えて何千もの軍隊と戦争物資を輸送するという大規模な後方支援事業である。これまでの EurAsian Times の分析では、2022年8月の Nancy Pelosi 前米下院議長の就任後、台湾周辺での訓練がいかに具体的、統合的、包括的になったかを指摘してきた。それらは、大規模な軍事占領のあらゆる側面を網羅しており、艦艇や航空機による包囲、封鎖、必要であれば水陸両用上陸作戦や流血の市街戦もありうる。中国国営メディアの広報資料には、台湾に対する軍事的選択肢がより綿密に準備されていることが示されており、現在のウクライナ戦争の教訓に影響を受けないはずがないことを示唆している。
- (3) RAND Corporation の記事では、ロシアの特殊戦（SMO）を研究する中国の防衛雑誌のコラムを紹介し、そこではロシア軍指導部はウクライナ軍を過小評価し、迅速な勝利を想定し、十分な後方支援を計画せず、装備品と弾薬の供給が不十分だったと批判している。この記事は、戦争で双方があらゆる種類の弾薬をいかに早く使い果たしたかに焦点を当てている。さらに、「当初、ロシア軍は精密誘導弾を使って大規模な攻撃を行った。第2段階までに、ロシア軍の精密誘導弾は不足した。そのため、地上軍からは非誘導の砲弾、ロケット弾、戦術ミサイルが使われるようになった。ロシア軍の長距離攻撃能力は著しく制約された。」とも述べている。したがって、PLA の計画立案者は、「軍事衝突はしばしば当初の予想よりも長引くことを理解している」という。中国人民武装警察（PAP）宣伝局の Zhao DaShuai も、この評価に同意し、EurAsian Times の取材に対して、「PLA の主要な教訓は、慎重に準備し、弾薬や資源を備蓄することなしに始めなければならないということである」と述べている。
- (4) NATO 同盟国は、特に 155mm 砲弾をウクライナに譲渡したため、自国の兵器備蓄にあっては致命的な弾薬不足に苦しんでいる。過去 20 年間、防衛産業基盤への投資が不足していたため、生産量を増やすには、新しい工場を設立し、民間および政府所有の軍事工場の生産能力を引き上

げる必要があるが、それには時間がかかる。

- (5) ロシアの軍事・戦略指導部の開戦以来の発言は、彼らがこうした問題を予測し、時間のかかる準備を待つのではなく、その都度修正することを選んだことを示している。彼らは、2022年2月に特別軍事作戦を開始して以来、一貫して、戦争には「時間軸がなく」、作戦は「段階的に」実施されると述べてきた。これは、ロシアの作戦計画者が、産業、経済、物流の要素が相乗効果を発揮し、合理化されるには時間がかかると予測していたことを意味し、長期戦ドクトリンに反映されている。言い換えれば、中国とロシアの原動力となる哲学は、「長期にわたる戦闘能力は、国家が短期間の戦争を戦うことを可能にするが、その逆はありえない」ということである。
- (6) 中国にとっての後方支援問題は、海上・海軍中心の問題であり、Type075 強襲揚陸艦の運用開始、民間用 Ro/Ro 船の大船隊による海上輸送能力の増強、台湾の東部沿岸でも演習ができるようになることなどで対処しているようである。

記事参照：Think Tank Slams Russia For Poor Logistics In Ukraine War; China Draws ‘Critical Lessons’ For Taiwan Ops

9月12日「誤った方向の防衛努力が台湾軍を炎上させる—米専門家論説」(9Dashline, September 12, 2023)

9月12日付のインド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline は、米シンクタンク RAND Corporation の上席防衛問題研究者 Michael Lostumbo の “THE STRAWMAN DEFENCE IS TORCHING TAIWAN’S MILITARY” と題する論説を掲載し、Michael Lostumbo は台湾が行っている防衛努力の方向は誤っており、軍隊の本来の目的である中国の侵攻に対処するため、残存性が高く、打撃力に優れた装備体系に投資すべきであるとして、要旨以下のように述べている

- (1) 台湾は、中国本土からの潜在的な攻撃に対して残存性が極めて高く、強力な打撃力に投資する必要がある。それが台湾軍にとって唯一の生産的な方向性である。
- (2) 残念ながら、台湾の国防予算の多くは上述の方向には投資されていない。15年以上にわたり、外部の専門家は台湾の軍事力を完全に刷新する必要性について警告してきた。これらの評価では、残存性が高く、より強力な打撃力を備えた機能に投資することが一貫して推奨されている。台湾の指導者や台湾国防部自体でさえこれらの見解を表明しているが、台湾の軍事予算の大部分は、紛争ですぐに失われるシステムに費やされている。
- (3) U.S. Department of Defense は最近、幅広い投資、演習、政策の主要な推進要因として台湾を取り上げている。米国は、太平洋における将来の紛争の可能性に備えて独自の準備をしているだけでなく、台湾に提供される洗練された軍事システムの主要な供給源でもある。台湾政府と同様に、米国当局も台湾が予想される攻撃に耐えることができる能力を必要としていることは認識している。しかし、残念ながら提供しているシステムはこれらの目標をひどく下回るものである。
- (4) 中国もただ座して、時を過ごしてはおらず、賢明な投資を行ってきた。中国は、過去30年間、国防予算を着実に増やし、従来台湾の利点を消し去ってきた。国防予算の増額によって人民解放軍が獲得した能力の多くは特に台湾海峡事態に関連しているようである。中国は、台湾に対して新しい軍事力をどのように使用できるかを公然と示しており、中国の政治指導者は多くの脅威を及ぼしてきた。
- (5) 中国は軍事力の誇示を強める一方で、外交努力を後退させている。実際、中国政府は2016年の蔡英文総統が当選後、直接の两岸政治対話を停止し、いくつかの経済および貿易制裁を実施して

おり、現時点では、中国は台湾に何らかの政治的妥協を受け入れることを検討するよう促そうとはしていない。また、台湾は香港が中国の支配下に入って以来、その動向を非常に注意深く見守っており、政治的権利の侵食と香港の自治を消滅させようとする執拗な動きに気付いているため、そうすることも容易ではない。その結果、兩岸の政治的改善の見通しは暗い。同時に、脅迫的な文言や軍事力、演習の増加は、台湾が安全な未来を確保するために軍隊の建設的な方向性を描く必要性を示している。

- (6) 兩岸関係におけるこれらの悪化する政治的、経済的、軍事的傾向にもかかわらず、台湾の多くの人々は侵略の可能性を軽視している。多くの専門家は、中国がすぐに台湾を侵略しないだろうと言う。しかし、台湾海峡の平和がそれほど脆弱であるかどうかは非常に明白である。兩岸関係が安全保障政策によって支配されるべきではないという立場を採っても構わない。しかし、ウクライナや他の多くの過去の紛争の例から学び、中国が兩岸関係の行き詰まりに対する軍事的解決策があるという結論に決して至らないようにすることも重要である。これは、侵略を確率の低い出来事と見なす人にも当てはまる。新しい軍事力は配備するのに何年もかかるが、政治的感情は非常に急速に変化する可能性がある。国の存立に係わる脅威を抑止することは、その国の軍隊の最優先事項であるべきである。そのための最善の方法は、能力の高い軍事力を配備することである。台湾は過去 2 年間で国防予算を増額してきたが、軍近代化は緊急性に欠けており、多くの新規投資は直面する脅威と一致していない。
- (7) 台湾の最新の国防報告書には、台湾に対する脅威を定義する節があるが、侵略を脅威として特定していない。代わりに、それは威圧の脅威を強調している。中国が現在、台湾を威圧するためにその軍隊を使用していることを考えると、おそらくこれは理解できる。台湾の軍隊がこの威圧に対抗する役割を持っていることは明白な仮定ではあるが、これは実りのない道を進むことになる。現在、中国が行っている軍事的威圧は、軍事力によって止めることはできない。軍事的威圧の目標は台湾の政治に影響を与えることであり、軍事的威圧に対する防衛も政治的でなければならない。軍事的威圧が政治的結果を達成するかどうかを決定するのは台湾次第であり、ある時点で、中国が拳を振るえば振るうほど、台湾への影響は少なくなる。台湾の空域を飛行する戦闘機、島の周辺海域を行動する艦艇、島の周辺海域へのミサイル発射訓練等は継続されるかもしれないが、台湾が最新式の戦闘機を保有してもこの種の軍事的威圧を阻止することはできない。そして、新しい戦闘機がなくても、中国による軍事的威圧は効果的でないかもしれない。
- (8) 人民解放軍が台湾に対して軍事力を行使する方法はいくつかあるが、台湾は戦争の場合にのみ武力を行使する。したがって、戦争が起こった場合、残存性が高く、強力な軍事力だけが重要になる。しかし、(現在の台湾の防衛努力では) 今日、そして将来何年にもわたって、台湾の軍事予算は戦闘において早々に破壊または消費されるものに費やされることになる。その必要はない。現在の防衛努力の方向を逆転させることができ、台湾が残存性が高く強力な軍事力による重層的な防御を行った場合、中国にとって侵略の試みは非常に費用がかかり、潜在的に破滅的な選択肢のように中国に想わせる戦闘に信頼できる力を達成することができる。このような戦略は、車載ミサイルや移動式防空システムなどのシステムへの投資を優先する。また、主に能力を細分化した上で、有機的な結合された部隊として小部隊をより適切に機能できるように、組織の変更し、情勢に応じて組み合わせる必要がある。
- (9) 台湾は、既存の軍隊と将来のすべての投資を評価し、軍隊の主要な焦点となるべき戦闘能力という評価尺度からそれら进行评估する必要がある。戦闘能力という評価尺度からそれら进行评估は、

台湾の安全保障予算の大部分が、戦争の最初の数分を生き残れない能力、または侵略を鈍らせる能力をほとんど提供しない能力に費やされていることを気付かせるだろう。現在の台湾国防予算には、戦闘機の購入だけでなく多額の運用経費、潜水艦建造計画の経費も含まれている。台湾で計画されている潜水艦建造には、多くの場合、より安価で、残存性の高い手段から発射できる兵器が少数搭載できるだけである。

- (10) 国家安全保障の基本となる目標は、侵略がもたらす可能性のある壊滅的な事象を防ぐことにある。中国の台湾侵攻の確率が低いと考えている人がいるとしても、それが無期限に除外されることを否定する人はほとんどいない。それに対する明白な答えは、人民解放軍が配備している力に対応するのに最も適した能力に投資し、今準備することである。そして、台湾はこの要件を満たさない能力から容赦なく撤退する必要がある。残念ながら、台湾は残存性が低く、台湾の防衛に必要な能力が乏しいシステムに投資しており、防衛投資を浪費し、信頼できる防衛力を配備する機会を逃している。

記事参照：THE STRAWMAN DEFENCE IS TORCHING TAIWAN'S MILITARY

9月12日「中国海軍の新型強襲揚陸艦 Type076 の建造—香港紙報道」(South China Morning Post, September 12, 2023)

9月12日付けの香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Chinese military: celebrating workers' social media photo shows Beijing is likely building new Type 076 giant warship” と題する記事を掲載し、中国海軍の新型強襲揚陸艦 Type076 の建造の状況について、要旨以下のように報じている。

- (1) 9月10日、中国船舶工業集団（以下、CSSC という）傘下の滬東中華造船の労働者たちは、中国の旧 Twitter に相当する微博に、長興島にある造船所の新しい乾ドックの床面へのコンクリートの打ち込みを終了したことを祝っている写真を投稿した。この投稿は、中国が先進的な電磁カタパルトシステムを装備した次世代の強襲揚陸艦を建造している可能性があることを示していると専門家たちは述べている。
- (2) 高雄にある台湾海軍軍官学校の元教官である呂禮詩によると、新しい乾ドックの建造が進んでいることは、中国が新しい巨大な軍艦の建造を進めていることを示唆しており、その艦艇は Type076 強襲揚陸艦である可能性が高いという。排水量4万トン近い Type075 は、米海軍のタラワ級やワスプ級の強襲揚陸艦よりやや小さい。Type076 は Type075 と同程度の大きさで、空母「福建」に採用されている技術と同じ最新型の電磁カタパルトシステムを搭載する見込みだが、北京を拠点として活動する海軍専門家である李杰は、カタパルトシステムは主に無人機の発艦に使われるという。米シンクタンク Center for Strategic and International Studies が4月下旬に発表した衛星画像によると、滬東中華造船の新しい乾ドックは、長さ約650m、幅約94mで、近隣にある江南造船所の最大のドライドックよりもわずかに大きい。呂禮詩は、「乾ドックの大きさと近くの水域から、電磁カタパルトを備えた Type076 強襲揚陸艦である可能性が非常に高い」と述べている。一方、CSSC 傘下の広州の中船黄埔文冲船舶は、幅150mのガントリークレーンを建造すると発表した。同社が9月3日に発表した公式声明によると、このクレーンは1基あたり2,800トン以上を吊下でき、この新しい発注は4月までに完了する予定だという。マカオを拠点とする軍事評論家の黄東は、そのサイズと積載量から、ガントリークレーンは Type076 の建造に使用されるようだと述べている。

- (3) 李杰は、中国は第 2 世代の艦載機や米国の F-35B に似た艦載機の製造には着手していないが、Type076 は米国のタラワ級やワスプ級の強襲揚陸艦に匹敵すると見ており、さらに「Type076 強襲揚陸艦の設計は、カタパルトシステムを持たない米国のタラワ級やワスプ級の強襲揚陸艦よりも進んでいる」と李杰は述べている。李杰は、中国軍の Type071 ドック型揚陸艦と Type075 強襲揚陸艦は台湾をめぐる戦争を想定して設計されているが、Type076 はより野心的であり、そしてより先進的な設計であるため、遠海で戦う能力があり、「この（南シナ海の）地域で敵対する領有権主張国との領土問題に直面している中国にとって、ヘリコプターやドローンの空母として機能することが可能である」と付け加えている。

記事参照：Chinese military: celebrating workers' social media photo shows Beijing is likely building new Type 076 giant warship

9 月 14 日「中国人民解放軍の大規模演習は奇襲の準備か—香港英字紙報道」(The South China Morning Post, September 14, 2023)

9 月 14 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“PLA's latest air and sea drills near Taiwan could signal surprise attack strategy, analysts say” と題する報道を掲載し、中国人民解放軍が台湾周辺で実施した大規模演習に言及し、専門家の見解に触れつつ、それが台湾を奇襲するための準備の可能性があると、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国人民解放軍（以下、PLA とする）は複数の戦区司令部から航空機を出動させ、台湾周辺で「包囲哨戒」を実施した。それと並行して週の始めから空母「山東」が太平洋西部において海空協同訓練を行っていた。これには東部・南部戦区の艦艇 42 隻が参加した。
- (2) 東部戦区司令部は WeChat に、跨戦区訓練を実施し、着陸・離陸訓練を実施したと投稿している。その演習に J-10、J-16 などの戦闘機が参加している様子が投稿されている。またその演習では再補給や修理、緊急対応なども実施したという。北京のシンクタンク遠望智库研究員周晨明によれば、その戦闘機群は上述の「包囲哨戒」にも参加したとのことである。跨戦区演習は「包囲哨戒」同様に定期化されると予測されている。
- (3) 台湾側は少なくともこの 4 ヶ日間で、防空識別圏に侵入した 143 機の PLA 航空機および 56 隻の艦艇を追尾した。9 月 13 日午前 6 時から翌 14 日の午前 6 時までの間に 68 機が侵入しており、24 時間の侵入数としては 2023 年で最大であった。ある匿名の情報源は、実際のその数字はもっと多いという。というのも J-20 ステルス戦闘機もそれに参加しており、台湾がそれを捕捉できていないはずだからである。中国は現在同戦闘機を 200 機保有しているという。
- (4) 台湾海軍軍官学校元講師の呂禮詩は、PLA はそれ以外にも戦略支援部隊やロケット部隊、情報戦部隊も配備し、「突然の発動」戦略を始めていると言う。つまり、台湾国民や軍部に中国の大規模演習が日常的なものと思わせることで、あるとき奇襲を行う準備を整えているというのである。
- (5) 2022 年 8 月に PLA は過去最大級の実弾演習を行ったが、米下院議長 Nancy Pelosi の訪台への抗議としてであった。また「山東」が 2023 年 4 月に大規模演習に参加したが、それもまた蔡英文総統がカリフォルニアで米下院議長 Kevin McCarthy と会談した後のことであった。しかし、現在 PLA が実施している大規模演習には、そうした理由がないと指摘されている。PLA は、いつか台湾国民の警戒心が下がるのを待っているのだという。
- (6) 中国は台湾を自国領土の一部とみなし、必要であれば武力によって支配しようと考えている。そして中国は台湾指導者と米国の政治指導者の会談を、自国の主権侵害行為とみなしている。米

国を含むほとんどの国が台湾を独立国として承認していないが、現状を武力によって一方的に変更しようというやり方には反対している。

記事参照 : PLA's latest air and sea drills near Taiwan could signal surprise attack strategy, analysts say

9月15日「ウクライナでの戦争は、アジア太平洋での軍備増強と並行して展開される—英専門家論説」(IISS Online, September 15, 2023)

9月15日付の英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies のウェブサイトは、同 Institute アジア上席顧問 Tim Huxley の “The war in Ukraine unfolds alongside a military build-up in the Asia-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Tim Huxley はアジア太平洋地域で軍備増強が続く主な要因は地域の脅威認識であり、戦争が長引くほど、この地域の軍隊とその能力の発展に対する影響はより深刻になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) アジア太平洋地域の各国政府は、ウクライナ情勢と緊迫化する自らを取り巻く安全保障環境に対応するため、国防政策を再構築している。シンガポールの Ng Eng Hen 国防相が 2023 年 2 月、ウクライナ情勢を「非常に注視している」と述べたのは、自国の国防体制だけでなく、アジア太平洋諸国の国防体制を代弁していたのかもしれない。ロシアによる大規模なウクライナ侵攻が始まってから 1 年半が経過したが、アジア太平洋地域への軍事的な影響は続いている。アジア太平洋諸国の政府が自国の軍事力を向上させるための努力に影響を及ぼしているウクライナ戦争のいくつかの重要な側面について述べる。
- (2) ヨーロッパで大規模かつ長期化する国家間戦争が勃発したという現実が、アジア太平洋諸国の政府に、軍事的取り組みを強化するための新たな理由、あるいは少なくとも正当化する理由を与えている。2022 年 12 月に発表された日本初の国家安全保障戦略は、日本にとって最も深刻な直接的脅威は中国と北朝鮮であると強調し、日本は自らの主権と独立を維持するために「自主的かつ自発的な努力」が必要と主張した。その結果、国家安全保障戦略では、日本は 2027 年までに防衛費と国家安全保障に関連する取り組みへの支出を GDP の 2% に達するよう増やすとした。一方で 2023 年 4 月に発表されたオーストラリア政府の国防戦略見直しでは、ウクライナ紛争が戦略見直しの開始と実施に緊急の背景を与えたとされる。
- (3) ウクライナ戦争は、持続的な紛争における外部からの支援と国防産業能力の重要性を実証し、アジア太平洋地域の国防当局のこうした問題に関する考え方に影響を与えた。アジア太平洋地域の一部の国防機関は、戦争が長期化した場合の潜在的な影響について、自国の事態をより明確に意識するようになったことは明らかである。オーストラリアの補給線の脆弱性について考えた結果、国防戦略見直しの作成者たちは、将来の紛争においてオーストラリアの軍隊をいかに維持するかという問題に大きな注意を払うようになった。重要なのは、オーストラリアは誘導兵器や爆発性兵器の国内製造能力を確立する努力を早急に強化すべきとしたことである。また、東京の新戦略では、自衛隊が優先度の高い弾薬の生産能力を強化し、弾薬、予備部品、燃料の十分な備蓄という形で継戦能力を確保することが緊急の課題であると強調された。
- (4) ウクライナ戦争で広く知られるようになった最新の対戦車、対空、対艦兵器、さらに搭乗員のない航空・海軍システム、精密誘導多連装ロケットシステムなどの採用が、アジア太平洋地域の軍隊にとってどの程度適切な作戦上の教訓となるのか、また、軍隊自身が強化すべき能力の種類にどのような示唆を与えるのか、という問題がある。ウクライナが誘導兵器と無人システムを

使用した経験は、台湾政府とその軍隊にとって特に重要である。台湾は、中国が近い将来、軍事力により台湾侵攻をするかもしれないという懸念の高まりを受けて、防衛力強化に努めている。7月に台湾で行われた軍事演習は、例年よりも現実的で、ウクライナ戦争からの教訓とする無人機の使用などが盛り込まれた。

- (5) ウクライナ紛争はすでにアジア太平洋地域への防衛装備品貿易に影響を及ぼしており、ロシアの武器供給への影響はこの地域の一部の国防機関にとって重要な問題である。中国の場合は特殊で、戦争によってロシアとの軍事技術や装備品に関する 2 国間協力がより緊密になっている。ミャンマーの軍事政権は、ロシアの武器供給に依存している。しかし、他のアジア諸国、特にインド、インドネシア、マレーシア、ベトナムは、自国の軍隊のロシア製武器輸入への依存度をさらに下げるよう促されている。ハノイは軍事調達先のさらなる多様化を推進する動きを強めている。一方、インドの防衛産業は、ロシア設計の装備品や予備品を現地生産する準備を進めている。しかし、それは軍事能力や作戦準備態勢を低下する可能性がある。マレーシア空軍がロシアから供与されたスホーイ Su-30MKM 戦闘機の予備部品はあと 2 年しかもたないかもしれず、資金の制約から後継戦闘機の選定は 2030 年まで遅れるかもしれない。
- (6) アジア太平洋地域で軍備増強が続く主な要因は、地域の脅威認識である。しかし、2022 年 2 月以降、ウクライナ戦争の影響は、既存の地域固有の懸念と相まって、アジア太平洋における国防支出の増加という既存の傾向を際立たせるとともに、地域諸国に自国の軍隊の継戦能力だけでなく、運用ドクトリンや装備品の在庫についても再検討するよう促している。戦争が長引けば長引くほど、アジア太平洋地域の軍隊とその能力の発展に対する影響はより深刻になるだろう。

記事参照：The war in Ukraine unfolds alongside a military build-up in the Asia-Pacific

9 月 15 日「締結から 2 年を経過した AUKUS の状況—米専門家論説」(The Diplomat, September 15, 2023)

9 月 15 日付のデジタル誌 The Diplomat は、オーストラリアとオセアニアに関する歴史研究、著述、評論を行う一方、米 Georgetown University アジア研究科教員でもある Patricia O'Brien の“2 Years On, AUKUS Continues to Raise Questions”と題する論説を掲載し、ここで Patricia O'Brien は締結から 2 年になる AUKUS への疑問は多くある中で、今後 AUKUS の大戦略的な安全保障の概念と太平洋地域の人々が直面する複雑で局地的な安全保障上の脅威を一致させる必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) AUKUS の締結から 9 月 15 日で 2 年となるが、この協定への疑問は尽きない。2020 年半ば、それまでオーストラリアは中国の台頭による莫大な経済的利益を享受しつつ、中国の地域的影響力の拡大を見守っていた。しかし、中国が COVID-19 パンデミックの原因究明を求めたオーストラリアへの報復として、貿易制裁を科したことで事態は急変した。2020 年 7 月に Scott Morrison オーストラリア首相（当時）は、中国の貿易制裁は緊急の軍事的意味合いを持ち第 2 次世界大戦の再来となると警告した。2021 年 9 月 15 日、Scott Morrison 首相、Joe Biden 米大統領、Boris Johnson 英首相（当時）の共同記者会見で AUKUS が発表され、ホワイトハウスの記者会見では、「オーストラリアを何世代にもわたって米英と決定的に結びつける協定」と説明された。
- (2) AUKUS は中国を激怒させたが、反発したのは中国だけではなく、友好国や同盟国も同様だった。フランスは、AUKUS によって、900 億豪ドルのオーストラリアとの潜水艦建造契約が破棄

され、これに対してオーストラリアと米国から大使を引き揚げて抗議した。2022年5月にオーストラリアの政権が交代すると、太平洋地域で大きな利害を共有する両国の関係は修復し、オーストラリアは8億3,500万豪ドルをフランスに支払うことを合意した。AUKUSの発表はアジア太平洋地域にも衝撃を与え、多くの国の指導者が軍拡競争の引き金になることを恐れた。このようなことから、AUKUSの最初の2年間は、影響を受ける各国の懸念を和らげようとする外交努力が重ねられた。

- (3) 米国は2023年5月にパプアニューギニアと防衛協力協定を結んだが、これには抗議が殺到した。反対派は協定の主権への影響に疑問を呈した。世論の反応にもかかわらず、Lloyd Austin 米国防長官は7月、関連協議のためにポートモレスビーを訪れた。パプアニューギニアとオーストラリアで主権と条約の適用範囲に関する疑問がぶつかり合う中、米国の合意に対する世論の反発がオーストラリアとパプアニューギニアの安全保障条約締結を遅らせた。
- (4) 過去2年間、米国、オーストラリア、日本、ニュージーランド、中国といった太平洋における既存の主要な行為主体は、存在感を高めてきた。同時に、数多くの新しい行為主体がこの分野に参入してきた。それは、韓国、インド、カナダ、ドイツ、欧州連合（EU）およびサウジアラビアであり、いずれも、この地域への関与を大幅に強めている。AUKUSが締結されて2年、太平洋地域の様相は大きく変わった。
- (5) オーストラリア国内におけるAUKUSへの反応もまた複雑である。AUKUSがもたらす莫大な費用と影響が明らかになるにつれ、国家安全保障体制の重大な転換について政府が有権者と協議しなかったことが、将来のオーストラリア政府に跳ね返ってくる可能性がある。潜水艦計画は、オーストラリアを強化するというAUKUSの目的のほんの一部にすぎない。米英の防衛産業にとっては大当たりを意味するが、その推定価格は2023年3月にAlbanese、BidenおよびRishi Sunakの米英豪首脳がサンディエゴで会談した際に潜水艦計画の詳細とともに発表され、今後20年間で2,680億～3,680億豪ドルの見積もりであった。過去の潜水艦計画で無駄になった資金と豪ドルの変動を考えれば、オーストラリアの納税者ははるかに大きな請求に備えることになる。これは、オーストラリア政府が約束しているAUKUSのもたらす雇用および産業の活性化と天秤にかけられなければならない。
- (6) 最初のバージニア級潜水艦引き渡しを10年後とする潜水艦の引き渡し計画線表が9月に初の核ミサイル搭載型潜水艦を公開した北朝鮮から発せられる脅威の緊急性と合致するかどうかについても疑問が投げかけられている。評論家たちは、潜水艦の探知技術が潜水艦の配備計画を上回るため、潜水艦は就役前に時代遅れになるとも主張している。しかし、AUKUSは超党派で支持されているため、こうした懸念は脇に置かれている。
- (7) AUKUSの長所の1つは、柔軟性があって、進化できることで、Antony Blinken 米務長官は、ニュージーランドがAUKUSに加盟するためのドアは開いていると述べている。しかし、この柔軟性は脆弱性でもある。AUKUSをはじめとする最近の太平洋を中心とした協定がそうであるように、進化し得る協定は、衰退もし得る。AUKUSに盛り込まれた鉄壁の友好の絆という力強い表現があるにもかかわらず、複数の米下院議員は最近、機密情報の共有を許可するために法改正を必要とするAUKUSの条項に反発している。そして、米国の戦力所要は満たされているにもかかわらず、バージニア級潜水艦3隻のオーストラリアへの引き渡し線表について疑問を呈している。
- (8) AUKUSは太平洋地域における安全保障のあり方について活発な議論を促した。太平洋島嶼諸

国は、地政学的な争いや潜水艦やその他の防衛物資の獲得といった伝統的な用語で安全保障を組み立てることに反対する議論の先頭に立ってきた。フィジーの現野党指導者 Inia Bakikoto Seruiratu は、同国の国防・警察担当大臣であった 2022 年半ば、太平洋島嶼諸島の人々は外国の敵に対してではなく、海面上昇、サイクロン、干ばつに対して自分たちの命のために戦っていると強調した。

- (9) 最近、ポートモレスビーで開催されたパプアニューギニアの安全保障政策に関するオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のセミナーでも、オセアニアの国防と安全保障は太平洋島嶼諸島の立場で再考する必要があることが改めて強調された。パプアニューギニアの Elias Wohengu 外務長官は、新たに仲介された防衛協力協定において、防衛、開発、経済の目的が混同されると想定している。彼は、米国の航空母艦が太平洋を回ってハワイやそれ以遠の米軍基地までパプアニューギニアの物資を輸送することを想定していた。これは、米軍のシッピング・プログラムや人道支援、災害救援活動などを通じて、軍がすでにこの地域で果たしている重要な役割を補強するものである。
- (10) 今後、AUKUS の大戦略的な安全保障の概念と、太平洋地域の人々が直面する無数の複雑で局地的な安全保障上の脅威を一致させる必要がある。AUKUS は壮大な軍事衝突を抑止することを目的としているのかもしれないが、8 月ハワイ州ラハイナで起きた災害は、拡大する中国をはるかに超える脅威から自国民の安全を守る上で、各国政府が今日直面している課題を物語っている。太平洋の安全を確保することが最優先の目的であるならば、COP28 の対策を実施するために AUKUS と同程度の関与と資源が必要である。

記事参照：2 Years On, AUKUS Continues to Raise Questions

9 月 17 日「U.S. Department of Defense が『拒否による抑止』を放棄すべき 6 つの理由—米防衛戦略・技術専門家論説」(Defense One, September 17, 2023)

9 月 17 日付の米国防関連ウェブサイト Defense One は、米シンクタンク Hudson Institute の上席研究員 Bryan Clark と Dan Patt の“Six reasons the Pentagon should retire ‘deterrence by denial’”と題する論説を掲載し、そこで両名は伝統的な拒否による抑止戦略はもはや効果的ではなく、米国は別の取り組みを採る必要があるとして、要旨以下のように述べた。

- (1) 冷戦以後、米国の防衛政策における中心的概念であった「拒否による抑止」は、この 10 年間で効果的でないことが明らかになっており、再検討されるべきである。ロシアはウクライナ侵攻の前に、拒否や制裁のリスクによっては抑止されなかったのであり、中国もまた東シナ海や南シナ海の現状を変えようとし続けている。U.S. Department of Defense (以下、DOD と言う) もまた、中国の台湾侵攻を拒否によって抑止するのは不可能であると認識しつつある。
- (2) そうした認識の下、DOD はより洗練された戦略を追求しているように見える。この 2 年間で米国は同盟体制を強化しつつも、防衛予算を実質的に減らしている。それは、将来のハイテク兵器への投資のために部隊規模の縮小を軍の各部門が受け入れたためである。DOD は、中国の指導者に台湾侵攻は対価が大きいと納得させる戦略へと舵を切りつつある。
- (3) 米国の戦略として拒否による抑止がもはや機能しない理由を以下に 6 つ挙げる。第 1 に、それが曖昧であることだ。「拒否」は表向き、米国と同盟国が侵略者を食い止め、退けることを示唆する。しかしそれは中国の台湾侵攻では不可能かもしれない。そのとき、拒否概念の提唱者は、侵略者に対して不確実性を生み出すことに意味があるのだと主張するが、それは本来の拒否抑止

の目的と正反対であろう。

- (4) 第 2 に、その拒否による抑止の意図を伝える送り先が間違っている。抑止の目的が潜在的な侵略者の自信を揺るがすことにあるのであれば、DOD は侵略者の弱点に関する評価に基づき、行動能力や戦術を形成すべきである。しかし実際の DOD 予算は、米軍は侵略を拒否できるのだということをも米軍関係者や議会に納得させようとするものである。
- (5) 第 3 に、米軍の部隊設計を無視している。侵略行為を食い止めるにはどのような部隊が必要かの分析は重要だろう。しかしそれによって敵対国に生み出すことが期待される不確実性は、少ししか増加しないであろう。また、拒否能力の構築に焦点をあてることで、長期的な封鎖やサイバー戦争など、他の侵略の方法に対処する能力構築が考慮の外に置かれることになりうる。
- (6) 第 4 に、拒否による抑止は新たな形の侵略に対処できない。拒否の戦略は拒否の対象によって変わる。グレーゾーン作戦やサイバー戦争などが成果を挙げていることが示唆するのは、こうした手法をとる相手を抑止するのに必要な別の取り組みがあるということである。
- (7) 第 5 に、抑止は米国の信頼性を弱める。拒否は大規模な損失を必要とするもので、結果的に核を保有する敵対国に対する破滅的な事態の拡大につながり得る。しかし、ウクライナ支援に対して米国が慎重であることを見ると、米国は実際には拒否戦略の実施を回避しているのだと解釈され得る。これは抑止効果を弱めるものである。
- (8) 最後に、抑止戦略は米軍に不均衡な出費をかける。何百・何千という艦船や車両に対抗するのに必要な海外部隊を維持するのは非常に高価である。中国が、米軍の標的を前線に配備するのに必要な金額は、それよりも安価であろうことが問題を悪化させている。
- (9) 拒否による抑止戦略は、米軍の優越が圧倒的であった時代は効果的であったが、いまはそうではない。それはもはや、相手国にとっての不確実性を増加させるというよりは、米軍の行動を予測し易いものにしてしまっている。むしろ DOD は、2022 年防衛戦略で示した、統合抑止や運動 (campaigning) といった概念を実行に映し、敵対国の脆弱性を突き、その自信を低下させることに焦点を当てるべきである。最近のインド太平洋における DOD の一連の成功は統合抑止の実効性を反映しているが、それは長期的な運動として実施されるべきである。DOD は、中国にとって不確実性を増大させるような取り組みについてきちんと説明し、実施するためにさらなる努力をする必要がある。

記事参照 : Six reasons the Pentagon should retire ‘deterrence by denial’

9 月 25 日「豪印は潜水艦捜索救難で協調すべし—インド専門家論説」(The Strategist, September 25, 2023)

9 月 25 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、インドの National Institute of Advanced Studies 助教 Prakash Panneerselvam の “Australia and India should cooperate in undersea search and rescue” と題する論説を掲載し、Prakash Panneerselvam はインド洋においてインド、オーストラリアだけでなく多くの沿岸国が潜水艦部隊を増強し、さらに海中／海底における商業活動も活発化するなか、潜水艦捜索救難能力の整備が強く求められており、このため、インド、オーストラリアは多国間枠組みを含めた潜水艦捜索救難システムの構築に向けて協調する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドとオーストラリアは、共通の海域における海中の課題への対処に関心を持っている。インド、オーストラリア両国およびこの地域の他の国々が潜水艦部隊を増強するに伴い、潜水艦捜

索救難能力の開発と相当程度の協力の範囲を決定することが必要である。

- (2) 今後数年間で、インド洋沿岸国および非沿岸国における潜水艦部隊の増強により、インド洋での潜水艦の行動が大幅に増加する可能性がある。現在、インド洋方面では 15 ヶ国近くが潜水艦を運用している。その結果、潜水艦搜索救難はますます重要な公共財となる。2021 年に発生したインドネシア潜水艦「ナンガラ」の悲劇的な損失は、インド洋における潜水艦搜索救難能力の開発の重要性を強調している。
- (3) また、有人・無人に関わらず、潜水艇を利用した商業活動が大幅に増加すると予想される。これには、通信、電力ケーブル、パイプラインなどの海底基幹設備の設置と維持が含まれる。海底採掘事業の大幅な成長には、潜水艇が関与する可能性がある。International Seabed Authority (国際海底機構) はすでにインド、中国、ドイツ、韓国とインド洋中央部での採掘契約を締結しており、さらに多くの契約が見込まれている。
- (4) 潜水艦搜索救難は、海上における搜索救難に比べ、はるかに困難かつ複雑であり、沈没潜水艦、墜落した航空機のボイス・レコーダーやフライト・レコーダーといった重要な装置の発見、回収あるいは引き上げには高度に専門化された技能と知識が必要である。潜水艦の位置と回収には、環境と関係する船舶の種類により困難が伴う。特殊な艦艇、救難潜水艇や装備が不足していることがよくある。インド洋の熱帯海域も、海中における目標の搜索に特有の課題をもたらす。このため、救難活動を開始する前提となる沈没潜水艦の位置を特定することが大幅に遅れる可能性がある。
- (5) インドとオーストラリアの間で相互運用性と連携を構築することによって、インドとオーストラリア両国の提携国の潜水艦の搜索救難作業が成功する確立が高まる可能性がある。インド、オーストラリア両国ともある程度の潜水艦救難能力を有しているが、卓越した救難能力のさらなる開発は両国海軍にとって重要な優先事項である。Indian Navy は現在、最大水深 650m まで到達できる第 3 世代深海救難潜水艇 (Deep Submerged Rescue Vehicle : 以下、DSRV とする) を保有している。2018 年、Indian Navy は DSRV を水深 100m の海底に沈座した潜水艦に「メイティング」することで救難能力を実証した。Indian Navy は DSRV システム 2 基を保有しており、インドの東海岸と西海岸で潜水艦の搜索救難に備えている。オーストラリアの潜水艦搜索救難能力には限界がある。Royal Australian Navy は民間企業と契約して、LR5 脱出救難システムの維持、運用、性能向上を行っているが、LR5 の性能には限界があり、2024 年に退役する予定である。原子力潜水艦には、より高度な搜索救難能力が必要になる可能性がある。LR5 の契約終了に伴う新しい潜水艦脱出救難システムの調達に遅れが生じている。
- (6) 潜水艦搜索救難には国際的協力が不可欠である。インドとオーストラリアが協力して、共同救難訓練、能力構築プログラムを通じて能力を向上させる方法はいくつかある。多国間分野では、インドは救難技術を向上させるために、Asian Pacific Submarine Conference が支援する 3 年に一度の「パシフィック・リーチ」演習に参加する可能性がある。インドはオーストラリア主催の 2019 年の演習にオブザーバーとして参加した。オーストラリアとインドは、搜索救助活動の調整を支援する NATO の International Submarine Escape and Rescue Liaison Office (国際潜水艦脱出救助連絡事務所 : 以下 ISMERLO とする) の加入国でもある。インドとオーストラリアは、緊急時に情報を共有するために、ISMERLO 内で連携して共同調整された潜水艦救助センターを設立することを検討する可能性がある。協力協定には、すでにインドやオーストラリアと潜水艦搜索救難支援および協力に関する協定を結んでいるシンガポールのような地域の提

携国が含まれる可能性がある。QUAD は、オーストラリアとインドが日本と米国と地域の潜水艦捜索救難システムの構築について話し合うもう 1 つのフォーラムである。

- (7) インドの National Institute of Ocean Technology (国立海洋技術研究所) とオーストラリアの Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation (オーストラリア連邦科学産業研究機構: CSIRO) は、潜水艦救難を支援するための水中ロボット工学や深海自律船などの革新的な解決策を開発できる可能性がある。海中における活動が増加するにつれて、オーストラリアとインドが協力して海中における捜索救難能力を開発する理由と機会も増加している。

記事参照: Australia and India should cooperate in undersea search and rescue

関連記事: 11 月 11 日「新潜水艦救難システムの契約トラブルで豪潜水艦部隊は危機に瀕する—豪専門家論説」(The Strategist, 11 Nov 2020)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20201111.html

9 月 30 日「中国がインド周辺海域に調査船を派遣—インドニュースサイト報道」(EurAsian Times, September 30, 2023)

9 月 30 日付のインドニュースサイト EurAsian Times は、“China ‘Scans’ India’s Backyard For Unhindered Submarine Ops; Uses Research Vessel To Gather Data” と題する記事を掲載し、ここで、中国は自らの潜水艦の運用を容易にするために調査船を派遣して、海洋データの収集に努めているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) インド洋での科学実験という名目で、中国の艦船がインド洋の広大な範囲を調査している。集められたデータは、マラッカ海峡の浅瀬や東インド洋海域を航行しようとする中国の潜水艦にとって貴重なものであり、インドを大いに困惑させている。インドの目と鼻の先にあるスリランカのハンバントタ港に停泊している中国の海洋調査船「実験 6 号」には、60 名が乗り組んでおり、海洋学、海洋地質学、海洋生態学の実験を行うことができる。さらに、海底マッピング、海底環境プロファイルを理解するための音紋データの記録、海底ケーブルの情報収集、ミサイル発射の遠隔測定データの記録なども可能である。
- (2) インドの S Jaishankar 外務大臣は、2023 年 9 月 28 日、過去 20 年から 25 年の間に、インド洋における中国海軍の展開が着実に増加していると述べている。さらに、中国海軍の規模は急激に拡大しているが、大規模な海軍がどこに配備されているかを知るのは容易であるとして、S Jaishankar 外務大臣はパキスタンのグワダルとスリランカのハンバントタにおける中国の港湾建設の例を挙げた。
- (3) 2022 年、衛星やロケット、大陸間弾道ミサイルの発射を監視するために運用される中国最新の宇宙追跡船「遠望 5 号」が、スリランカ最南端のハンバントタ港に停泊した。人民解放軍の戦略支援部隊が運用していると U.S. Department of Defense が主張するこの船は、表向きの科学的な目的のほかに、海洋調査によって民間と軍事の両方の目的に役立つ海底状態のデータを作り出す。地震データは地質状態を評価する上で重要だが、炭化水素の存在、水、海底の状態も潜水艦を探知する能力に影響を与える。さらに、この調査船は付近の軍事施設や船舶の情報を収集することができる。
- (4) 海軍の専門家たちは、この海域は潜水艦の作戦にとって重要だと主張してきた。専門家はまた、インドネシアとインド群島のアンダマン・ニコバル諸島付近での中国の調査活動は、U.S. Navy のセンサー網を見つけることを目的としていると指摘している。このセンサー網は、中国の潜水

艦がインド洋に侵入した際に警報を発するように設計されている。

- (5) 中国海軍の艦艇数の急激な増加は、世界の多くの大国を騒然とさせている。増え続ける調査船団は、中国海軍の将来の能力と計画を覗かせている。調査船は、海中に音波を送り込み、その反響音を得ることで海底地形を調査するように設計されている。International Maritime Organization（国際海事機関）のデータベースには、1990 年以降に建造された中国の測量船 64 隻が登録されており、米国の 44 隻、日本の 23 隻を上回っている。中国の調査船で得られたデータは科学、軍事、商業の各主体の間で共有されている可能性が高い。
- (6) S Jaishankar 外務大臣は、インド政府は安全保障に何らかの影響がないか非常に注意深くこれらの動きを見守っていると述べている。中国海軍は 2008 年初め、アデン湾の海賊対策を口実にこの地域に入った。そして、造船活動を強化することで徐々に能力を高め、インド洋を横断して西太平洋からアフリカの角まで航行するようになった。これに続いて、中国はこの地域に潜水艦を配備し、海賊対策任務の水上艦艇を支援するようになった。この任務は、中国艦船がスリランカなどこの地域の国々に寄港する理由にもなっている。
- (7) 中国はまた、バングラデシュに 2 隻の潜水艦を供与している。この 2 隻は、インドにとって大きな脅威にはならないが、バングラデシュの乗組員を訓練し、供与した潜水艦に慣れさせるために、中国の士官が乗り組んでいる。また、潜水艦基地は中国の要員による保守整備と運用支援に必要となる。さらにその基地は、インドの Eastern Naval Command に近く、そこでは Indian Navy の原子力潜水艦が建造中であることが懸念となっている。

記事参照：China ‘Scans’ India’s Backyard For Unhindered Submarine Ops; Uses Research Vessel To Gather Data

1-2 国際政治

7 月 4 日「AUKUS 推進のために東南アジア諸国の信頼を確保せよ—インドネシア国際法専門家論説」(East Asia Forum, July 4, 2023)

7 月 4 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、Universitas Indonesia.国際法講師 Aristyo Rizka の“Australia’s defence ambitions need Southeast Asian trust”と題する論説を掲載し、そこで Aristyo Rizka は、オーストラリアは AUKUS に関する東南アジア諸国の懸念を払拭しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 9 月に発表されてから、AUKUS はオーストラリアおよび東南アジアで激しく議論されてきた。AUKUS に関して、オーストラリアは 3 つのことを考慮に入れる必要がある。第 1 に、東南アジア諸国との信頼関係の構築である。第 2 に、AUKUS が国際法に従っていることを明確にすべきである。第 3 に、中国と平和的かつ安定的な関係を構築すべきである。
- (2) AUKUS に関して、それがアジア太平洋の安定を強化するという肯定的意見がある一方、西洋の同盟国よりもアジア太平洋の隣国と戦略的安全保障協力を推進すべきだという否定的な意見がある。特に東南アジア諸国の AUKUS に対する懸念は重要である。彼らの AUKUS に対する態度はさまざまで、フィリピンはそれを歓迎しつつ、インドネシアやマレーシアは批判的である。後二者は伝統的に外部の軍事力の展開拡大には慎重な態度を示してきたためである。

- (3) 信頼性の構築のためには、意思疎通の強化と透明性の確保が重要である。前者に関して、オーストラリアは 2023 年 2 月にインドネシアと外相・国防相会談を実施し、AUKUS について優先的に議論した。2023 年 3 月には Royal Australian Navy トップの Mark Hammond が東南アジア諸国を歴訪し、Indonesian Navy トップと会談もした。それを受けて、インドネシア側は若干批判的な色彩を和らげるようになった。透明性の確保についても、オーストラリアは最新の国防戦略レビューで AUKUS について概要を言及するなど、その努力を続けている。
- (4) 国際法の遵守について、オーストラリアは調達する原子力潜水艦に核兵器を搭載しないこと、核不拡散条約（以下、NPT という）や International Atomic Energy Agency（国際原子力機関：以下、IAEA という）の保障措置に従うと強調してきた。ただし NPT や IAEA の問題に関しては、オーストラリアに核物質を運搬することが、そうした条約等に違反している可能性が懸念されている。この問題に加え、オーストラリアは潜水艦の通航に関する UNCLOS にも従わなければならない。オーストラリアの潜水艦はインドネシア周辺海域を通航することになるだろうが、それがインドネシアを悩ませている。UNCLOS の下、潜水艦は平時であれば群島水域を通航できるが、場所によっては浮上し、国旗を掲揚する義務がある。
- (5) 中国との関係について、オーストラリアは、地域への展開に均衡を取ろうとすることが有益である一方、平和的な関係を構築することもまた重要である。AUKUS の発表直後、マレーシア首相の Ismail Sabri Yaakob は、AUKUS によって中国などが「特に南シナ海で」、「もっと攻撃的な姿勢を採るようになる」かもしれないと懸念を表明している。中国との対立を拡大させることは、避けなければならない。
- (6) AUKUS は地域における中国の攻撃的な姿勢に対する解決策の 1 つかもしれないが、中国は東南アジア諸国の最も重要な経済的提携国の 1 つである。オーストラリアと中国の紛争は、地域にとっての大惨事となりかねない。

記事参照：Australia's defence ambitions need Southeast Asian trust

7 月 5 日「英仏との軍事交流には積極的な中国—香港紙報道」(South China Morning Post, July 5, 2023)

7 月 5 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Chinese military holds strategy talks with UK, France in first since Ukraine war to boost ‘understanding and trust’” と題する記事を掲載し、中国軍の代表団が英国とフランスを訪問し、安全保障問題について見解を交換したことを受けて、中国の専門家が中国とヨーロッパとの軍事交流を訴えていることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国軍の代表団が最近、「戦略協議」のために英国とフランスを訪れたことは、中国政府が米政府との対話に関心を示さないのとは対照的に、ヨーロッパとの意思疎通の道筋を開いておく努力をしていることを示していると中国の専門家は述べている。
- (2) 中国軍の代表団が 6 月 24 日から 7 月 1 日にかけて、ヨーロッパの 2 ヶ国を訪問したのは、2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻以来、初めてのことである。声明では、中国側は相手国の参加者と「2 国間の防衛関係の発展、共通の懸念である国際的および地域的な安全保障問題について詳細な見解を交換した」と述べ、「相互理解と相互信頼が深まった」と付け加えた。議論の内容には「ウクライナの状況」、「南シナ海と台湾」といった問題が含まれていたとロイター通信は報じており、英国の Ministry of Defence 報道官からの声明によると、この対話は英国がロンド

ンで開催した 2 国間の防衛戦略対話の一部として行われ、ヨーロッパ諸国は、中国にウクライナでのロシアの戦争を助けないように圧力をかけるという米国と協調した姿勢を示した。しかし、中国は中立的な立場を保つと主張し、この危機の調停に建設的な役割を果たすことを明言している。

- (3) 英国とフランスは近年、紛争のある南シナ海の水域に艦艇を派遣しており、これによって中国政府の怒りを買っている。また、ヨーロッパ諸国が自治を行っている台湾への公的な支持を示したときも、中国政府は憤慨した。しかしながら、専門家達はこのような緊張にもかかわらず、通常の軍事に関わる意思疎通は影響を受けまいだろうと述べている。北京大学の海洋戦略専門家である胡波は「(中国とヨーロッパの間の軍事関係には) 実質的な矛盾や直接的な軍事的利益の衝突はなく、話し合いが行われることに問題はない」と述べている。清華大学の戦略与安全研究中心の上席研究員である周波は、中国とこれら英仏は、世界的感染拡大後に人的交流を再開する必要があると話している。
- (4) 6 月、シンガポールでのアジア安全保障会議では、中国の国防部長李尚福と米国の国防長官 **Lloyd Austin** との間に握手以上のことは何もなかった。米国の制裁対象である李尚福は、**Lloyd Austin** との話し合いを拒否した。6 月、米国の国務長官 **Antony Blinken** は訪中している間に 2 国間の軍における直接的な意思疎通の必要性を「繰り返し」提起したと述べているが、「今のところ、中国はそれを推進することに同意していない」と北京で中国の習近平国家主席との会談後の記者会見で記者たちに語っている。

記事参照：Chinese military holds strategy talks with UK, France in first since Ukraine war to boost ‘understanding and trust’

7 月 5 日「米比防衛指針とフィリピンの独自外交の追求—フィリピン専門家論説」(China US Focus, July 5, 2023)

7 月 5 日付の香港の China-US Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、フィリピンのシンクタンク The Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員 **Lucio Blanco Pitlo III** の“Philippines-US Bilateral Defense Guidelines: Updating an alliance does not displace diplomacy”と題する論説を掲載し、ここで **Lucio Blanco Pitlo III** は 5 月 3 日に改訂された「米比 2 国間防衛指針 (The United States and the Republic of the Philippines Bilateral Defense Guidelines)」*は外交の代替になり得るものではなく、両国がそれぞれの国益と外交政策目標を追求する上での選択肢を狭めるものではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) この「米比 2 国間防衛指針 (The United States and the Republic of the Philippines Bilateral Defense Guidelines)」(以下、指針という) によって、米国は、「今後 5 年間の優先すべき艦艇、航空機と部隊用装備一括供与を特定するための安全保障分野支援道程表の策定」などを含め、フィリピン政府の軍事力近代化への関与を拡大していくことになる。こうした動きは、たとえば、スウェーデン製多目的戦闘機 **Saab Gripen** よりも米国製戦闘機 **F-16** への支持を有利にするなど米国の航空宇宙・防衛産業を優先することで、フィリピン政府が着手したばかりの防衛装備の購入先多様化の試みを逆転させかねない。フィリピンは **Duterte** 前政権下で、印ロ共同開発の **BrahMos** 巡航ミサイルを購入するなど価格競争と装備供給源を限定したくないとの願望から、こうした装備購入先の多様化を推進してきた。
- (2) 同盟は、相互運用性には高額な値札が伴うという観念を払拭しなければならない。最新ではな

くても改良された艦艇、航空機でも、あるいは日本、韓国や NATO 加盟国の装備でも代替が可能である。米政府は営業担当である以上に、フィリピン政府の数十年にわたる願望、自力防衛態勢（Self-Reliant Defense Posture：以下、SRDP とする）計画の真の提携者でなければならない。「安全保障分野支援道程表」は、SRDP と一体化することで、フィリピン政府が自前の防衛産業を発展させるための道筋を描くことができる。日本、韓国そして台湾など、米国のアジアの同盟国や提携国は、強固な自前の軍産複合体を持っている。これによって、これら諸国は自らの安全保障の所要の多くを充足するとともに、地域の平和と安定を維持するための負担の公平に寄与することができる。第 1 列島線におけるフィリピンの戦略的な位置を考えれば、フィリピンの防衛産業の未発達は、フィリピンとこの地域全体の弱点となっている。

- (3) 米国は、長年の同盟国であるフィリピンに対して、旧式の艦船や老朽化した貨物機を供与する以上のことができる。5 年間の道程表と期限 10 年の更新された防衛協力強化協定（以下、EDCA とする）は、自前の防衛・民生部門を育成するという、マニラの長い間延期されてきた計画にとって重要な時間設定となろう。たとえば、米民間金融会社が 2022 年に買収したスービック湾の造船所は、Philippine Navy や Philippine Coast Guard の艦船、あるいは商船を建造するために米国や他の同盟国からの有力企業を招請する必要があるが、全盛期に世界第 4 位の造船能力を誇った施設は閉鎖されて 4 年以上経つが、未だ再開されていない。このような防衛産業協力は、米比双方と地域にとって永続的な経済と安全保障の配当を生み出すことになるだろう。
- (4) 指針はまた、少国間主義に基づく安全保障に関する新たなフォーラムについて、「共有する懸念と利益に対する共通の諸問題に対処する、3 国間およびその他の形態の多国間協力を優先する」としているが、この点で、QUAD や AUKUS などの米主導の枠組みに対するフィリピン政府の前向きな姿勢は有益である。さらに、両国は「米比 2 国間の防衛活動に対する他国軍からの参加や観察のための適切な機会を設定する」としており、最近の米比演習への日本の参加などはその最たる例である。
- (5) 指針はまた、米比相互防衛条約義務を迅速に発動できる武力攻撃の敷居を下回る脅威の増加を認識し、「(脅威が) 非対称、ハイブリッド、および非正規戦とグレーゾーン戦術の形をとる可能性があることを考慮し、通常の領域と非通常の領域の両方で相互運用性を構築する」としている。さらに、より迅速な情報の共有と、南沙諸島のフィリピン管轄海洋自然地形に対する海上哨戒と補給能力の強化に対する支援は、南シナ海の海洋紛争に対するフィリピンの態勢を強化することになる。無人機や無人水中器はフィリピンの海洋状況把握能力を強化し、サイバーセキュリティ能力を高めるための支援は重要基幹施設を攻撃から守るのに役立つ。
- (6) 同盟関係の強化は、必ずしも近隣諸国との関係を緊張させたり、外交活動の余地を狭めたりすることにはならない。指針は、「国際連合憲章に認められる固有の自衛権を損なうことなく、いかなる国の領土保全または政治的独立に対しても武力による威嚇または武力の行使を控える」という国際法における相互の義務を再確認している。この一節は、台湾に面したルソン島北部の 3 ヶ所の新しく EDCA に基づき追加された基地を含む全ての EDCA で対象とする基地を攻撃目的で使用することを認めないとする Marcos Jr. 大統領の言明と軌を一にしている。その含意は明確で、非平和的な手段によって達成される海峡兩岸の変化に対して米比同盟は副次的存在に過ぎないということである。
- (7) 最後に、米比両国は、「国際法に従って、それぞれの国益および独立した外交政策目標を追求する能力を保持する」としている。実際、Marcos Jr. 大統領訪米の数日後、米中両国の代表団はウ

ーンで会合し、6月初旬には、Kritenbrink 東アジア太平洋担当国務次官補と Beran 国家安全保障会議中国・台湾問題担当上席部長が北京を訪問した。最近では、Blinken 国務長官が訪中した。フィリピンでは、中国海軍練習艦がマニラを親善訪問し、歓迎された。フィリピンは、中国との 2 国間協議機構と ASEAN 中国間の「行動規範 (COC)」交渉に引き続き関与している。新たな危険と脅威に直面して同盟関係を近代化することは、意見の相違に対処するための対話と外交に取って代わるものではない。指針がこのことを反映しているのは注目に値する。

記事参照 : [Philippines-US Bilateral Defense Guidelines: Updating an alliance does not displace diplomacy](#)

備考* : 以下の URL 参照

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3383607/fact-sheet-us-philippines-bilateral-defense-guidelines/>

7 月 7 日「中豪対立で揺らぐソロモン諸島の安全保障—ニュージーランド専門家論説」(The Interpreter, July 7, 2023)

7月7日付のオーストラリアのシンクタンク Lowi Institute のウェブサイト The Interpreter は、ニュージーランドの Massey University の Centre of Defence and Security Studies の上席講師で、太平洋島嶼地域の地政学と安全保障の専門家 Anna Powles の “Geopolitical duel in the Pacific: Solomon Islands security at risk as Australia and China compete” と題する論説を掲載し、Anna Powles はソロモン諸島が競合する豪中両国に安全保障上の提携を両賭けしており、このことが平和と安全保障の取り組みを圧倒し、弱体化させる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアの Richard Marles 副首相は先週、ソロモン諸島の首都ホニアラ訪問前日、オーストラリア主導の Solomon Islands International Assistance Force (ソロモン諸島国際支援部隊 : 以下 SIAF という) が任務の有効期限である 2023 年 12 月を超えてソロモン諸島に留まる可能性があることを示唆した。2022 年に中国との安全保障協定に署名して以来、ソロモン諸島の Manasseh Sogavare 首相は Richard Marles の訪問中に、SIAF の展開の根拠となっているオーストラリアとソロモン諸島の 2 国間安全保障条約の見直しを求めたが、この規定の下で、オーストラリアとともに部隊等をソロモン諸島に派遣しているニュージーランドとフィジーについては、Manasseh Sogavare 首相はオーストラリアとの 2 国間安全保障条約のどの側面について見直すことを望んでいるかは言及していない。
- (2) ソロモン諸島では、2019 年に外交承認を台湾から中国に切り替えて以来、地政学的対立が激化している。この対立は、ソロモン諸島が 2 つの競合する安全保障の提携を両賭にし、オーストラリアと中国が優位性、影響力、存在感を求めて争うため、国の安全保障部門で最も顕著に表れている。
- (3) ソロモン諸島は、安全保障上の利益を得るために地政学的対立をうまく活用してきた。オーストラリアは長い間ソロモン諸島の治安部門を支配してきた。2022 年、Manasseh Sogavare 首相はオーストラリアを「最適な安全保障上の提携国」と呼んだが、ソロモン諸島が安全保障上の所要を満たすためには、提携国の多様化が必要であると続けている。
- (4) 2022 年、中国は太平洋における「勢力圏」を求めていないが、南太平洋の安全保障における直接の利害関係者であると発表した。ソロモン諸島と中国は、2021 年 11 月の暴動を受けてソロモン諸島への中国警察連絡チーム (China Police Liaison Team to Solomon Islands : 以下 CPLT

と言う) の駐留を正式に定めた警察協定、その他の一連の安全保障協定に署名した。

- (5) それ以来、安全保障部門における競争は拡大しており、地政学的対立が地域の安全保障の力学とどのように交差し、悪化させているかについての懸念が高まっている。これらの懸念には、地元の警察への不信感が含まれている
- (6) 11 月に始まるパシフィックゲームズ (4 年に 1 度開催される主として南太平洋諸国が参加する総合体育大会 : 訳者注) などは、摩擦が起きる可能性が懸念されている。オーストラリアと中国はそれぞれ、2023 年一杯、ソロモン諸島で安全保障の「展開任務」を維持し、2024 年まで延長される可能性もある。現在、ソロモン諸島に展開している豪中両国の警察が、特に指揮の統一に関してどれほど効果的に協力できるかについて、オーストラリアは懸念を表明している。中国の市民と財産、特にパシフィックゲームズの基幹施設などの主要計画の保護は、ソロモン諸島における中国の安全保障協力の中核的な考えである。
- (7) その中で、各国は地政学的競争が太平洋の安全保障部門に与える影響について地域内で提起された懸念に注意する必要がある。「太平洋諸島フォーラム太平洋安全保障見通し 2022-2023」は、安全保障上の提携国による関与の速度の高まりを強調している。同報告書は、対立し、同盟関係にない安全保障上の提携国は、平和と安全保障の取り組みを圧倒し、弱体化させる可能性があることを示唆している。

記事参照 : Geopolitical duel in the Pacific: Solomon Islands security at risk as Australia and China compete

7 月 7 日「中国・キューバの接近が米国の国家安全保障に与える影響—米・中南米専門家論説」 (The Conversation, July 7, 2023)

7 月 7 日付のオーストラリアのニュースサイト The Conversation は、Florida International University の Jack D. Gordon Institute of Public Policy の所長補佐 Leland Lazarus の“China’s ties to Cuba and growing presence in Latin America raise security concerns in Washington, even as leaders try to ease tensions” と題する論説を掲載し、そこで Leland Lazarus は中国がキューバと接近している最近の動向に言及し、中国のラテンアメリカおよびカリブ海地域での存在感の拡大が米国の国家安全保障を脅かし続けているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国とキューバの関係強化、およびラテンアメリカにおける中国の存在感の拡大は、米政府の懸念を高めている。最近、米中の指導者の間には 2 国間関係を元の軌道に戻そうという機運がある。2023 年 6 月には Blinken 国務長官が中国で習近平と会談し、7 月初めには Yellen 財務長官が 4 日間中国に滞在した。しかし関係改善への道のりは長そうである。
- (2) 6 月 20 日、中国とキューバが、キューバに中国用の電子通信傍受施設および軍事訓練施設を建設する取り決めを結んだという報道があった。これは、カリブ海やラテンアメリカで自国の存在感を拡大しようという中国の動きを反映している。米政府は、キューバからやってくる中国のスパイの存在や、2019 年にキューバにある中国の通信傍受施設を改修していたことを認識している。以下ではこうした中国の動きの意義について述べる。
- (3) キューバの新たな施設はどちらも、グアンタナモ湾にある米海軍基地の近くに建設されるだろう。同基地は U.S. Central Command など多くの部隊の拠点となっている。その近傍での通信傍受施設を用いて、中国は、米軍各司令部間でやりとりされる機密情報や、米海軍艦船や商業船の移動を監視できるようになる。さらに、米市民を対象に情報を収集する電子通信網を、中国は

フル活用できるようになるだろう。

- (4) こうした動きに中国企業が密接に関わってきた。華為技術有限公司（以下、華為と言う）などの電子通信企業は世界中に通信網設備を構築し、現地指導者や市民の動向に関する情報を中国政府に提供していると疑われている。また中国港湾工程有限責任公司などは、中南米およびカリブ海諸国において大水深港の建設を進めてきた。中国の作業員はそこから米艦船の動きを見張っている。さらに、中国企業は南アメリカで 12 もの宇宙研究施設を運営している。それは合法的な研究のための施設だが、米政府はそれが米国の衛星をスパイするのに使われていないか懸念している。
- (5) 中国の警察組織の配置が世界中で拡大している。2023 年 4 月、FBI は、ニューヨークのチャイナタウンで違法な警察署を運営していたということで、2 人の中国人を逮捕した。こうした施設が世界中に 100 は存在すると考えられており、そのうち 14 施設が、中南米およびカリブ海諸国の内 8 カ国に存在する。さらに中国は地域の国々の法執行機関の強化に協力している。装備の寄付や、法執行機関関係者の訓練などの提供、華為などによる顔認証技術などの技術供与などがなされている。公的にはこれは地域の国々の犯罪防止に使われるのだが、現地の米政府関係者のスパイに使われている可能性が懸念されている。
- (6) 中国を出発点とする麻薬の蔓延も問題である。2023 年 4 月、Biden 政権は、麻酔や鎮痛のために使われるフェンタニルの蔓延が米国の国家安全保障にとって脅威となっていると宣言した。そのサプライチェーンの起点は、しばしば中国の製薬会社の研究所だと言われている。米財務省と司法省は、フェンタニルの前駆体をメキシコの麻薬カルテルに流したとして、中国のさまざまな製薬企業およびその個人に刑罰や罰金を科した。
- (7) 以上のように、中国とキューバの最近の関係強化の動きは、これまで数十年の間で中国が中南米とカリブ海で影響力を拡大してきたその一部にすぎない。そうした試みは多岐にわたる。そしてそれは、今後も米国の安全保障に大きな影響を与えるだろう。

記事参照: China's ties to Cuba and growing presence in Latin America raise security concerns in Washington, even as leaders try to ease tensions

7 月 10 日「ロシアの武器輸出の顧客を奪う中国—米専門家論説」(Defense News, July 10, 2023)

7 月 10 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、RAND Corporation 政策研究助手 Weilong Kong の“Russia's war could reshape the global arms market in favor of China”と題する論説を掲載し、Weilong Kong はウクライナ戦争により、ロシアの国際市場への武器供給能力が弱まったため、中国がロシアの市場占有率を奪う絶好の機会を得ているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナにおける戦争は、制裁と戦場での消耗の両方が原因で、ロシアが国際市場に武器を供給する能力に大きな痛手を与えている。これらの変化がロシアの防衛産業基盤に長期的な影響を及ぼす場合、他の供給国が国際武器市場の状況を再形成する機会が生まれる。そして最も恩恵を受けるのは中国である。
- (2) ロシアの兵器輸出の流れの逆転は、ウクライナ戦争と COVID19 世界的感染拡大以前に遡る。2016 年まで、ロシアは国際武器市場における市場占有率の拡大および維持を成し遂げつつ、中国への販売依存度を低下させていた。2016 年以降、公開されているデータによれば、ロシアはインドと中国を除くほぼすべての顧客に対する武器輸出の額を大幅に減らし始めた。大量の装備

の損失を補うために生産が戦場に振り向けられているため、ロシアは一部の国々の武器市場の支配をさらに失う可能性がある。これはすでに、一部の国々が他のどこかで購入を始める原因となっている。ロシアはすでに、主要な顧客であるカメルーンとインドに対する装備品と保守整備に関わる役務の納期を逃しており、ロシアはウクライナで使用するために自国の輸出品を買い戻している可能性さえある。

- (3) 世界で最も大きな防衛企業 15 社のうち 6 社は中国の国有企業である。中国には国内需要を満たしながら、増々高度になるシステムや艦艇、航空機などを大量に受注し、海外の購入者に納入する製造能力がある。
- (4) 中国は能力の格差に取り組むための絶好の位置にある。多くの高度な中国製システムはロシアの対応品から派生しており、中・長距離の防空システムはロシアの顧客にとって引く手あまたな装備品の 1 つである。これらは、西側が類似の装備品の輸出を渋る国々、たとえばセルビアに、中国はロシア製のものよりも優れた性能の装備品を提供している。さらに、中国がドローンの展開と輸出において急速に進歩しており、ドローンはロシアだけでなく、米国も存在感を示している市場に中国が足場を築くのに役立っている。たとえば、過去 10 年間で、中国の武器販売は、米国の最大の軍装備輸出先であるウジアラビア、ロシアの兵器輸出先の上位を占めるエジプト、アラブ首長国連邦に対して、誘導兵器と組み合わせた UAV による無人空対地攻撃兵器だけにほぼ集中していた。米国がサウジの武器市場を支配している一方で、米政府はこれまでにサウジアラビアへの UAV の販売をためらってきた。これが中国に市場の機会を提供した。サウジアラビアは、中国と共同で UAV を生産することさえ選択した。UAV の需要は増え続ける可能性が高く、これは中国にとって有望である。
- (5) パキスタンやミャンマーのような一部の兵器輸入国は、中国製品の重大な品質上の欠陥について不満を言い始めている。ロシアの損失によって提供される可能性のある利益を完全に現実にするためには、中国はその製品の品質についての悪評を克服する必要があるかもしれない。
- (6) ウクライナでの戦争はロシアの防衛生産を圧迫し、それがロシアの武器輸出能力に悪影響を及ぼしている。これらの課題は、戦争後に軍事関連の在庫を再構築する必要がある場合、何年も何十年もの間、ロシアを悩ませる可能性がある。中国にはロシアの損失から利益を得る機会、やる気、能力がある。ロシアが世界の武器市場の占有率をさらに放棄する中、中国の成功を妨げるものはあまり存在しない。

記事参照：Russia's war could reshape the global arms market in favor of China

7 月 10 日「米中の病院船による太平洋の島々での競争の激化は害をもたらす—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, July 10, 2023)

7 月 10 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Australia New Zealand Gastrointestinal International Training Association (オーストラリア・ニュージーランド消化器国際研修協会：ANZGITA) のソロモン島共同調整者 Eileen Natuzzi の“Military hospital ships from China and the US are plying across Pacific Islands. But this growing competition can do more harm than good”と題する論説を掲載し、ここで Eileen Natuzzi は、米中による軍事医療使節団の競争は、訪問する米中の軍医療関係者が優れており、現地の医療提供者が劣っているとみなす二層構造を助長し、さらに太平洋諸島地域の不安定化を助長する危険性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は最近、軍用病院船「和平方舟（同船の人民解放軍海軍における船名は『岱山島』であり、『和平方舟』は称号と言われている：訳者注）」を太平洋諸島に派遣すると発表した。この 2 年間、米国と中国の地域間競争が激化していることを考えれば、これは驚くべきことではない。3 月にソロモン諸島 Manasseh Sogavare 首相の要請を受けた U. S. Navy は、2023 年 11 月太平洋での演習中の、病院船「マーシー」をホニアラに寄港させることに同意した。「和平方舟」と「マーシー」の行動は、米中間の緊張を拡大させる新たな段階、すなわち軍事医療使節団の競争を引き起こしている。
- (2) 重要なことは、このような軍事医療使節団が長期的にどのような利益をもたらすのかということである。中国海軍によれば、「和平方舟」の任務は、中国と南太平洋諸国との結びつきを強化することを目的とした現実的な行動である。U.S. Navy の「パシフィック・パートナーシップ」は、病院船の訪問と名付けられ、地域の交流と災害対応能力を支援し、地域の安全と安定を高め、インド太平洋における新たな永続的な友好関係を育むことを目的としている。それは、軍と民間の医療専門家からなるチームが、あらかじめ選ばれた国々を訪問し、決められた期間、診療所を開く。手術は、整形外科医、耳鼻咽喉科医、一般外科医によって、通常は船上で行われる。
- (3) 中国と米国の医療使節団はいずれも、診療所で診察を受けた人の総数、実施された手術の件数、完了した計画を報告している。これらの数字は使節団の努力を反映している。このような任務が開催される理由は明らかである。太平洋島嶼国の沖合に到着する白い船体の大型船は、大きな宣伝効果がある。一方で American College of Surgeons（米国外科学会）が定めた知識と手術症例数の基準を満たす外科医の割合の低さにも対処するためでもある。手術を含む任務は、外科医の手術経験を増やす方法であるが、これには倫理的な問題があるとも言われている。
- (4) どの国が提供するにかかわらず、軍事医療使節団は、太平洋島嶼国に住む人々が現在直面している重大な保健システムの問題に対処するものではない。これらの問題には、長期的な取り組みが必要で、その問題は、2023 年 4 月に開催された Pacific Community Pacific Heads of Health meeting（太平洋共同体の太平洋保健首長会議）で強調された。
 - a. 重要基幹施設の脆弱性：太平洋島嶼国の病院のうち推定で 58%は、海面上昇やサイクロン、高潮などの異常気象による被害に対して脆弱で、人口の 63%が病院を失う危険にさらされている。地域保健部長は最近、医療施設基幹施設への適応と抗堪性のための支援を優先課題とした。
 - b. 医療労働力：患者に対する医師の比率の低さ、医療従事者の偏在、高度医療教育の利用の制約などは、太平洋諸島全体の課題である。サービス能力とスキルを向上させるためには、島内・島外の両方で医療従事者の訓練計画が必要である。
 - c. 医療供給と医薬品不足：医療サプライチェーンは、正確な在庫、タイムリーな発注、流通、港湾の遅延を防ぐための滞納金の支払いなど、管理の問題によって破綻する。質の悪い医薬品や偽造医薬品も問題の一因となっている。
 - d. 同様に重要なのは、医療記録、医療在庫、データのデジタル化、遠隔医療接続に関する課題である。このような技術は、重要な患者情報、サプライチェーン発注、集団健康データの共有を促進する。
- (5) 遠隔医療は、遠隔地の医療施設と医療紹介センターをつなぎ、医師や看護師が他国の専門医と相談できるようにする。海底ファイバー・ブロードバンドと双方向の静止衛星を結ぶハイブリッド接続を利用すれば、離島での利用も容易になる。Asia Development Bank（アジア開発銀行）は、アジア太平洋地域のためのデジタルヘルス導入ガイドを提供している。

- (6) 米中両海軍の病院船が競争を繰り広げるだけでは、これらの課題は解決されない。このような使節団は、太平洋島嶼国の保健の現状を持続的に変えることはないだろう。むしろ、このような競争は、来訪する軍艦が優れているとみなされ、慢性的に資金不足に陥っている現地の医療提供者が劣っているとみなす二層構造を助長する。最も重要なことは、軍事医療使節団の競争は、太平洋諸島地域の不安定化を助長する危険性があるということである。

記事参照 : Military hospital ships from China and the US are plying across Pacific Islands. But this growing competition can do more harm than good

7月11日「九段線がベトナムでの中国ビジネス利害に与える悪影響—シンガポール・ベトナム専門家論説」(FULCRUM, July 11, 2023)

7月11日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト Fulcrum は、同 Institute 上席研究者 Le Hong Hiep の “How the Nine-Dash Line Undermines China’s Economic Interests in Vietnam” と題する論説を掲載し、そこで Le Hong Hiep は、中国による九段線に関する主張がベトナムをはじめとして、中国との論争や対立を抱える国での中国企業の活動に今後大きな影響を与える可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7月上旬、映画「バービー」をベトナム当局が上映禁止にした。その映画内に、中国が主張する南シナ海の「九段線」が描かれていたためである。同様の問題が、北京に本社を置く iME Entertainment のウェブサイトについても起きた。同社のウェブサイトに九段線を描いた地図が掲載されたのである。ベトナム市民は、同社が主催するハノイでの K-POP バンド・Blackpink のライブをボイコットするよう呼びかけている。
- (2) 九段線がベトナムでビジネスにかかる問題を引き起こしたのは、これが最初ではないし、最後にもならないだろう。2019年以降、ベトナムは九段線の図像を含む映画や地図、本、スマホゲームなどを上映禁止にしたり、違法化したりしている。2012年以来、中国のパスポートには九段線が描かれており、これが中国企業によるベトナムへの投資の障害になっている。ベトナム当局が、九段線が描かれたパスポート所有者を、ベトナムにおける企業の代表として認めていないためである。また政府は2019年末以降、そのパスポート所有者による就労許可証や無犯罪証明書の申請を拒絶していると報じられている。ベトナム Ministry of Industry and Trade は九段線が描かれた製品の輸入をしないよう国内企業に求めている。
- (3) 中国が九段線の主張を既成事実化するための攻撃的な活動もまた、ベトナムにおける反中国感情を高めている。2014年に中国はベトナムの排他的経済水域内に石油リグを設置し、そのことがベトナム国内での多数の反中国暴動のきっかけとなった。
- (4) 以上の事例は、南シナ海における九段線の主張と、それにかかる攻撃的姿勢が、海外市場における中国企業の活動に悪影響を与えていることを示している。結果として中国の投資家はベトナムへの投資に慎重になっており、実際、中国の対ベトナム直接投資は238億米ドルで第6位である。これに対し、第1位の韓国は815億米ドルである。
- (5) 2016年の国際仲裁裁判所の裁定は、九段線の主張の正当性を退けた。上述のベトナムの対応は、自国の海洋権益を保護し、裁定を実効化するための行動とみなすことができ、ベトナムで経営するビジネスはベトナム政府の方針に従わなければならない。逆に中国は中国の方針に従うべきだと、自国で行動する企業には圧力をかけることになり、両国で活動する企業は板挟みになる。ベトナムでの利益を犠牲にして中国政府の方針に従おうという企業もあるが、今後ベトナム以外

が同様に九段線を禁止する方針を打ち出す可能性がある。

- (6) 実際、フィリピンが映画「バービー」の上映禁止を検討している。米国の Ted Cruz 上院議員（共和党）も、映画を制作した Warner Bros. Entertainment Inc. を、中国の主張を拡散したとして非難している。中国国外で活動するビジネスは、こうした地政学的緊張が高まるなかで、危険性が大きくなってきている。現時点で、この問題による経済的影響は小さいかもしれないが、今後国際企業はさらに慎重な舵取りが必要となってくるだろう。

記事参照：How the Nine-Dash Line Undermines China's Economic Interests in Vietnam

7 月 12 日「インド・フィリピン関係の進展、双方の思惑—インド・フィリピン専門家論説」 (Observer Research Foundation, July 12, 2023)

7 月 12 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation は、同 Foundation 研究員 Premesha Saha とフィリピン De La Salle University 講師 Don McLain Gill の “India-Philippines relations: Robust ties for a secure and rules-based Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで両名は最近のインドとフィリピンの関係進展における両国の思惑について、インド太平洋で積極的な役割を果たそうとするインドの意志と、非伝統的な提携国との安全保障関係の構築を求めるフィリピンの必要性とが相まって、この相互利益がフィリピンとインドの絆の強化を促しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋における法に基づく秩序の安定と安全に対するインド、フィリピン両国の不動の関与に基づいて、両国間の提携は成長し、深化し続けている。2016 年の南シナ海仲裁裁定から 7 年目を迎える今日 7 月 12 日に、この地域における大いなる地政学的騒乱の時にあって、フィリピンの主権と主権的権利に対するインドの明快な支持に光を当てることは重要なことである。
- (2) Manalo フィリピン外相は 6 月末の 3 日間のインド公式訪問で、「両国関係のさらなる強化のために、関係拡大を図る必要性」を強調した。インド側は、海洋安全保障の強化を図るフィリピンの努力に対する積極的な支援を強調した。6 月 29 日にニューデリーで開催された、Joint Commission on Bilateral Cooperation（2 国間協力のための合同委員会：JCBC）第 5 回会合の共同声明において、インド政府は初めて、海洋紛争の平和的解決と国際法、特 UNCLoS と 2016 年南シナ海仲裁裁定の遵守を求めた。インドはこれまで、南シナ海の海洋紛争に対しては、航行と上空飛行の自由への支持など、一般的な原則論に留まっていた。したがって、インドがフィリピンに有利な 2016 年南シナ海仲裁裁定に対する全面的な支持を公式に表明したのは、これが初めてである。
- (3) 以前と異なり、現在のインド政府は東南アジアにおける責任ある安全保障と開発の提携国として、より大きな、そしてより積極的な役割を果たそうとする不変の意志を示してきた。今日のインドの目的は、この地域における信頼できる安全保障上の提携国になることである。このことは、最近のフィリピンへの BrahMos 対艦超音速巡航ミサイルの売却、ベトナムへの現役ミサイルコルベットの譲渡、さらにシンガポールと共催の最初のインド・ASEAN 海洋演習に明らかである。このことは、インドのアクト・イースト政策に弾みを付けるだけでなく、インド太平洋地域において台頭する行為者になるというインドの野心を押し進めるものである。2020 年のガルワン渓谷での中印衝突事案以降、南シナ海紛争に対するインドの姿勢は、均衡の取れた取り組みから、中国の行動を批判的に見るより積極的、かつ声高なものになってきている。
- (4) 前述の Manalo フィリピン外相訪印時にインド政府が表明した対比支持は、2 つの理由から極め

て重要である。まず、インドからの支援は、インドが物理的な能力を強化し、グローバルサウスにおけるより顕著な役割を果たそうとしている時期に表明されたことである。中国が弱小の隣国の主権と主権的権利を犠牲にしてその自己中心的な世界的な野心を遂げようとする不動の意志を示していることから、今日のインドは、西インド洋を越えたこの地域の平和と安定に積極的に貢献するという誓約を誇示し続けている。

- (5) 一方、**Marcos Jr.**大統領はフィリピンの領土保全および主権と主権的権利の保護と安全を政権の最優先課題としている。**Marcos Jr.**大統領がこうした姿勢を示した時には、中国は既に南シナ海を明確に武装化し、係争海域における地勢と勢力の均衡を変えてしまっている。**Marcos Jr.**大統領は、この現実の安全保障のジレンマを認識し、西フィリピン海（南シナ海のフィリピン管轄海域の呼称：訳者注）における中国の領有権主張の拡大を無効とした 2016 年仲裁裁定を断固擁護していくことを強調している。今日、中国はその埋め立て活動を促進するとともに、フィリピンなどの南シナ海領有権主張国の主権と主権的権利を犠牲にした威圧的なグレーゾーン活動を強化することによって、南シナ海全域に対する領有権主張を強固なものにしている。それ故、フィリピン政府は中国政府との対話の道筋を維持しながらも、志を同じくする民主主義国家との安全保障関係を強化することで 2016 年仲裁裁定を補完することによって、西フィリピン海における権利主張を最優先しているのである。このような方針から、フィリピンは米国との同盟関係と、特に日本とオーストラリアとの西太平洋におけるハブ・アンド・スポーク網を強化してきた。
- (6) 同時に、**Marcos Jr.**大統領は、非伝統的な提携国との安全保障関係の強化を望んできた。この文脈において、フィリピンとインド間の戦略的関係の急成長は重要な要素となっている。今日、インドはフィリピン政府の安全保障政策における大きな存在となっている。フィリピンの EEZ に対する権利主張をインドが支持することは、自国の領土保全と主権的権利を守るために、自らの力を増強するとともに、インド太平洋地域において強化されつつある外交・防衛網を梃子にしようとする **Marcos Jr.**大統領の努力と合致するものである。フィリピン政府に対するインド政府の政策の時宜と支持がより重要性を高めているのは、この文脈においてである。

記事参照：India-Philippines relations: Robust ties for a secure and rules-based Indo-Pacific

7 月 17 日『『集団的戦略的曖昧性』戦略の登場—英インド太平洋問題専門家論説』(The Interpreter, July 17, 2023)

7 月 17 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、防衛問題専門家 Rupert Schulenburg の “The emergence of “collective strategic ambiguity” on Taiwan” と題する論説を掲載し、そこで Rupert Schulenburg はここ最近米国が台湾防衛のために同盟国の支援を求めるようになっており、それが「集団的戦略的曖昧性」とも呼べるものであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1979 年に台湾と断交してから、米国の台湾政策は「戦略的曖昧性」と表現された。同年に成立した台湾関係法には、米国は「平和的なもの以外の方法によって台湾の将来を決定するようないかなる試みも・・・深刻な懸念とみなす」とあるが、台湾防衛に関して明確にしていない。米国はそれ以後、米国の台湾政策は台湾関係法に基づき、台湾海峡周辺の平和と安定は米国の利益だと表明してきた。
- (2) **Biden** 政権において、「集団的戦略的曖昧性」と表現しうる米国の戦略が浮上しつつある。中国の軍事力の急速な近代化と台湾への圧力の増加は、台湾海峡周辺の抑止力が失われていることを

示しているように思われた。そこで米国は 2021 年以降、さまざまな国と共同声明を発し、同盟国全体で台湾を防衛する可能性があるとして中国に意図を送ってきた。

- (3) こうした共同声明は、2 国間首脳会談や 2+2 閣僚級会談、G7 などさまざまな会談の成果として発せられてきた。重要なことに、そのいくつかはこの数十年で初めて台湾に言及している。たとえば、2021 年 4 月の日米首脳会談の共同声明は、1969 年以来初めて台湾について触れるものであったし、同年 6 月の G7 に関しては歴史上初めて台湾に言及した。最近では、2023 年 5 月の米比共同声明が台湾の平和と安定について述べている。
- (4) こうした宣言に伴い、米国の同盟国は軍備増強を模索してきた。そうした動きに対する米国の協力は重要である。たとえば AUKUS は、米国の原子力推進技術を共有し、オーストラリアが原子力潜水艦を調達できるようにするものである。それによってオーストラリアは台湾周辺海域での活動が可能になる。同じように日本も 2023 年、反撃能力の獲得を表明したが、それには米国からの 400 発のトマホーク巡航ミサイルの購入が含まれる。それによって日本は中国のミサイル発射装置や指揮統制施設を攻撃できるようになるだろう。
- (5) しかし、こうした共同声明や軍備増強にもかかわらず、同盟国が台湾防衛のためにどのような支援を提供するか、本当に支援するかどうかは不明瞭である。ヨーロッパの同盟国が有意な軍事的貢献をできるか、してくれるかどうかについて、専門家は懐疑的である。RAND Corporation の分析によれば、日本とオーストラリアだけが、台湾有事において米国を支援するだろうと指摘されている。結局のところ、同盟国による支援はウクライナ戦争に関する対ロシア制裁に似たようなものになるかもしれない。
- (6) Biden 大統領は、米国による台湾防衛について明言し、かつ同盟国による集団的な防衛努力がありうることに中国に合図を送り続けてきた。しかしそれによって中国が抑止されるか、本当に同盟国が米国を支援するのか、まだはっきりしていない。

記事参照：The emergence of “collective strategic ambiguity” on Taiwan

7 月 19 日「パプアニューギニア、米国に 15 年間の基地使用を認める一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, July 19, 2023)

7 月 19 日付の NIKKEI Asia 電子版は、“U.S. military to use Papua New Guinea naval base for 15 years” と題する記事を掲載し、米国防長官のパプアニューギニア訪問計画について言及し、米国とパプアニューギニアの安全保障協力関係が進展していることとその背景について、要旨以下のように報じている。

- (1) 2023 年 5 月、米国とパプアニューギニア（以下、PNG と言う）は防衛協定を締結し、米国は PNG の海軍基地や飛行場を含む 6 ヶ所の利用権を得ることになった。この問題についての議論をさらに先に進めるために、Lloyd Austin 国防長官が 7 月末に PNG を訪問する予定であることを U.S. Department of Defense が発表した。
- (2) NIKKEI Asia が入手した防衛協定の全文によると、協定の目的は両国共通の安全保障上の課題に対処することであり、15 年間有効で、お互いの反対がなければ延長される。米軍は PNG 本島の北に位置するマヌス島のロンブラム海軍基地やモモート飛行場を利用することができるようになる。マヌス島は戦略的に重要な場所に位置しており、太平洋では激戦が展開された。長年米国はこの基地利用を模索してきた。
- (3) 文書によると、そうした基地は自然災害対応、人道支援、そして「有事の作戦」に利用される。

台湾をめぐる中国と戦争になれば、米軍はそこを作戦基地として利用する可能性がある。また、その 6 ヶ所では、航空機や船舶への給油のみならず、利用可能となる基地において物資や装備が事前集積される可能性も検討されている、

- (4) この防衛協定が PNG の主権侵害になるという反対意見が同国内でもあった。James Marape 首相は批准に自信を見せている。U.S. Department of Defense も、今般の防衛協定は米軍の PNG への恒久的な展開を意味しないと発表している。続けて、今回の合意は両国の安全保障関係を強固にし、地域の安全と安定を強化すると述べた。
- (5) 他方、中国は PNG の近くに位置するソロモン諸島との関係強化を進めている。2022 年 4 月に安全保障協定を結んだが、同国の Manasseh Sogavare 首相は今年 7 月に北京で習近平と会談し、北京での大使館設置や警察強力に関する合意を結んだ。米国はこうした動きに対し、中国が同国を紛争時の作戦基地として利用することに懸念を示している。

記事参照 : U.S. military to use Papua New Guinea naval base for 15 years

7 月 20 日「南シナ海行動規範の進展に代わる動き—シンガポール専門家論説」(FULCRUM, July 20, 2023)

シンガポールのシンクタンク The ISEAS Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、同 Institute 上席研究員 Ian Storey の“The Code of Conduct for the South China Sea: Movement in lieu of Progress”と題する論説を掲載し、ここで Ian Storey は南シナ海行動規範が最終合意に達するまで、少なくともあと数年は協議が長引きそうだとし、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の調査船、海警船、海上民兵は、ベトナム、マレーシア、フィリピン、インドネシアの排他的経済水域に繰り返し侵入している。7 月初め、中国はフィリピンが第 2 トーマス礁の部隊に補給するのを再び阻止しようとした。同じ週、ベトナムは中国の九段線が描かれていると考へ、映画とテレビドラマの放送を禁止した。今年、U.S. Navy は西沙諸島と南沙諸島で航行の自由作戦を引続き実施した。
- (2) 2023 年 1 月に ASEAN の議長国に就任したインドネシアは、南シナ海の行動規範（以下、COC と言う）に関する ASEAN 加盟 10 ヶ国と中国との協議を加速させることを約束し、緊張を和らげようとした。インドネシア政府は一定の成功を収めたようである。7 月 13 日、ASEAN と中国は交渉文書の第 2 読会と今後の草案に関する協議を加速させるための指針を完成させたと発表した。
- (3) 指針および第 2 読会の内容はともに公表はされていない。しかし、情報筋によれば、この 2 つには見かけ以上の意味があるようだ。指針は基本的に、COC の作成を任務とする ASEAN・中国合同作業部会の会合頻度を年 4 回以上に増やすという合意である。この指針には、協議を完了させる期限を 3 年とすることも盛り込まれているが、正確な予定表は明記されていない。第 2 読会そのものは、2022 年に最終決定された前文と 11 の締約国がすでに合意していた基本原則すなわち UNCLOS を含む国際法に則ったものとするなど構成されている。2019 年 7 月の第 1 読会と第 2 読会の主な違いは、いくつかの段落について暫定合意に達したことである。
- (4) この合意に至るまでに、交渉に当たった担当者たちは次のような難航が予想される争点を回避してきた。
 - a. 協定の地理的範囲の問題：中国が南シナ海における領有権および管轄権の主張を明確にするために使用している九段線は UNCLOS に明記された他国の領海権を侵害するもので、東南ア

ジアの領有権主張国はいずれも九段線の法的根拠を認めていない。2016 年、国連が支援する仲裁裁判所は、九段線は UNCLOS と両立しないと裁定した。この裁定から 7 年目の現在にあっても、中国はその裁定には従わないと繰り返している。中国が協定の地理的範囲に関する議論に九段線を含めると主張するならば、東南アジアの領有権主張国は反発を続けるだろう。中国が九段線を協議に含めるといふ主張を取り下げることはなさそうである。

- b. 禁止行為の COC へのリスト化：土地の埋め立て、占領した環礁の軍事化、他の領有権主張国に属する船舶への嫌がらせなど、禁止行為の一覧を COC に含めるべきかどうかについて、一部の東南アジア諸国、特にベトナムは、非常に熱心であるが、中国はそうではない。もし COC が、拘束力のない 2002 年の「ASEAN と中国の間の南シナ海に関する行動宣言」（以下、DOC とする）に付加価値を与えるものであるならば、禁止行為の一覧を含める必要がある。
- c. 行動規範の法的地位：法的拘束力を持つのであれば、請求権者間の紛争を審判し、違反者に罰則を科す機構が含まれていなければならない。ASEAN には、このような取り組みを対立的すぎると考える国もあるかもしれない。COC に法的効力がなければ、違反者は平気で行動でき、それは COC の要点である DOC からの強化にはならない。
- d. 中国の要求：第 1 読会に盛り込まれた内容には、沿岸国は係争海域での外国エネルギー企業との協力を停止するという中国の要求がある。中国は、他国に対して中国企業との共同開発協定締結を強要するために、この条項を挿入したようだ。東南アジアの領有権主張国は、これを UNCLOS に基づく主権的権利の甚だしい侵害と見なしている。しかし、中国がこの条項を取り下げることは考えにくい。なぜなら、そうすることは自らの管轄権の主張を根本的に損なうことになる。

(5) 第 2 読会は COC の進捗を大きく動かしたようには見えない。いくつかの段落については合意に達したが、最も大きな争点はまだ解決されていない。そのため、最終合意に達するまで、少なくともあと数年は協議が長引きそうである。

記事参照：The Code of Conduct for the South China Sea: Movement in lieu of Progress

7 月 21 日「Macron 大統領の太平洋諸国訪問は前向きな関与の一步となるか—フランス・太平洋問題専門家論説」（The Diplomat, July 21, 2023）

7 月 21 日付のデジタル誌 The Diplomat は、Institut français des relations internationales (French Institute of International Relations) 研究員 Céline Pajon の “President Macron’s Historic Pacific Visit: A Signal of France’s Regional Step-Up” と題する論説を掲載し、そこで Céline Pajon は南太平洋に海外領土を持つフランスの太平洋に対するこれまでの関与のあり方が不十分であり、より信頼を取り戻せるような関わり方を模索すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月 24 日から 29 日にかけて、Macron フランス大統領は太平洋島嶼諸国を歴訪する。フランス領ではないバヌアツやパプアニューギニアも訪問予定であり、フランス大統領としては初めてのことである。この事実は、南太平洋におけるフランス領の存在や広大な排他的経済水域（EEZ）の保有にもかかわらず、この地域におけるフランスの存在感の小ささを際立たせている。Macron 大統領の歴訪の目的は、地域におけるフランスの揺らぎつつある正当性を再確立することにあるのだろう。
- (2) フランス領ニューカレドニアは、2021 年に住民投票が行われるなど、独立運動に揺れている。独立派は 1988 年のマティニオン合意に基づく独立過程からの脱退を模索している一方、フラン

ス当局による同島の脱植民地化への誓約の強さが疑問視されている。1966 年から 96 年まで仏領ポリネシアで実施された核実験も、フランスの立場の弱体化に寄与し、2023 年 5 月には、地方政府において独立派政党が権力を掌握するに至り、仏領ポリネシアの自治に関する議論が再燃した。

- (3) フランス領ポリネシア議会の報告書が述べたように、環境問題を含む太平洋島嶼諸国の関心と、本国のインド太平洋戦略の間には大きな隔たりがある。フランスは信頼回復のためにはそれを埋めなければならない。他方フランス領海外領土は、インド太平洋という概念を自国の利益擁護のために積極的に取り入れてきてきている。フランスはここ 10 年、善隣政策を進め、フランスの利益を Pacific Islands Forum など地域機関に經由させようと試みてきた。このように、インド太平洋戦略を正当なものとし、地域に根づかせるためには海外領土に関与することが重要なのである。
- (4) AUKUS は、太平洋におけるフランスの役割の矛盾と限界を突き付けた。すなわち、地域の調整役として米中対立以外の選択肢を提供しようとしてきたフランスが、その軍事的能力も外交的な重みも欠いていることを AUKUS は明らかにした。実際、フランスのこうした方針はあまりうまくいっていない。たとえば、フランスは米国主導の「ブルーパシフィックにおけるパートナー」には参加していない。「ブルーパシフィックにおけるパートナー」が中国に対して否定的な信号を送っているというのが根拠である。しかしドイツや韓国の参加が予測されているなか、こうしたフランスの姿勢は単に孤立の危険性を冒しているようにしか見えない。
- (5) フランスは太平洋地域における主権的利益を有しているにもかかわらず、米国やオーストラリアなどと異なり、地域戦略を持っていない。Macron はこの地域の優先順位をはっきりさせ、気候変動や海洋安全保障など、地域の国々の主要関心事に関与する姿勢を打ち出すべきだ。そのための手段はある。Agence Française de Développement (フランス開発庁) は、地域の生物多様性の維持や気候変動対策にとって最前線の機関であり、キワ・イニシアチブという太平洋地域の環境システムや経済的弾力性を強化する旗艦構想もある。これにはインドや日本、韓国なども参加する可能性がある。
- (6) また、地域におけるフランス軍の経験の価値も大きい。1992 年からオーストラリアやニュージーランドと共同し、軍事協力や人道支援などの活動を展開してきた。米国とともに太平洋島嶼諸国の広大な EEZ の監視なども行っている。またフランスは 2021 年から太平洋島嶼諸国の沿岸警備隊の訓練も実施している。
- (7) 以上の方向性により、フランスはインド太平洋における建設的な利害関係者として位置づけられるだろう。太平洋島嶼諸国における持続可能な開発、人間の安全保障、海洋安全保障の所要に対する具体的な行動は、一方的で誤解を招きかねない戦略よりも、はるかに大きな地政学的影響を与えるだろう。

記事参照 : President Macron's Historic Pacific Visit: A Signal of France's Regional Step-Up

7 月 21 日「米中関係の動向、東南アジア諸国の懸念—フィリピン専門家論説」(China US Focus, June 29, 2023)

7 月 21 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian の“The Asian Tinderbox: Challenges for a Stable Sino-American Détente”と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は予見し得る将来、米中 2 国間関係における大きな行き詰まりを打破できない

と見られることから、東南アジア諸国の懸念が高まっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6月の **Blinken** 米務長官そして 7月の **Yellen** 米財務長官、2人の米高官の訪中の最終的な目的は、米中間の「健全な」関係、即ち競争と協力関係の併存を実現することであった。しかし、2人の訪中は、2022年8月の **Pelosi** 米下院議長（当時）の台湾訪問によって悪化した米中関係を打開する、「外交的な行き詰まりの打破」をもたらすには至らなかった。米中関係は依然、根本的な相違によって分裂しているために、アジアは依然として紛争の可能性を孕んだ地域となっている。特に、中国は中国の工場から重要産業を切り離す、経済的「リスク回避」と中国の台頭に対する **U.S. Department of Defense** の基地網と海上安全保障協力を拡大する「統合抑止」という **Biden** 政権の二重の封じ込め戦略に苦慮している。
- (2) 東南アジアなどの地域では、米中関係の方向性を巡る懸念は、抽象的な戦略談義の問題ではない。東南アジアは、西太平洋における係争海域を含む大国間対立の新たな戦域として、今や事実上の地政学的最前線となっている。中でも、フィリピンほど米中競争の将来に対する懸念が高まっている国はない。フィリピンでは、外交政策問題を巡って政治指導層間で激しい議論が行われている。注目されるのは娘が現副大統領である **Duterte** 前大統領で、**Duterte** 前大統領はフィリピンを「墓場」にしかねない超大国間の核対決の可能性について公然と警告し、米国との防衛協力強化協定（以下、**EDCA** とする）を拡大する **Marcos Jr.** 大統領の決定を非難した。**Duterte** 前大統領は最近のテレビ番組で、「米国はこれらの基地に核弾頭を持ち込むであろう」と確言し、米国がフィリピンの施設に大量破壊兵器を秘密裏に持ち込まないと推測するのは「かなり素朴で愚かなこと」と主張している。ただし、**EDCA** は米国がフィリピンの同意を得た上で、軍艦と基本的な軍事装備品を事前配備することしか認めていない。他方、**Marcos Jr.** 大統領は米国が **EDCA** に基づく基地を潜在的な対中拠点化することに繰り返し反対してきた。しかし、フィリピンの対中強固派は、大統領を反対の方向に動かそうとしている。たとえば、2023年初め、前大統領の政治顧問を務めた **Tolentino** 上院議員は、中国に対抗するフィリピン、オーストラリア、米国そして日本で構成される 4カ国枠組み「新 **QUAD**」の結成を公然と提唱した。**Tolentino** 上院議員はまた、多くの無所属や野党の上院議員と共に、中国との海洋紛争を国連総会に持ち込むよう求める最近の呼びかけを支持した。こうしたフィリピンの政治指導層間での激しい議論は、東南アジアの小国の外交政策を形作る、米中間の戦略的対立の方向性に対する懸念の深まりを反映している。
- (3) 一方、米中間の構造的な緊張について、**Yellen** 財務長官は、**International Monetary Fund**（国際通貨基金）と **World Bank**（世界銀行）の春季会合で、重要な演説を行った。長官は、**Biden** 政権が「米中間の紛争がますます不可避になりつつある」との説明を否定していると明言した。その上で長官は、米国は「依然、世界で最も活力のある繁栄した経済大国であり」、したがって、全面的な封じ込め戦略と世界経済を 2つの陣営に切り離すデカップリングを採用することによって、中国の経済的、技術的近代化を抑制する必要はないと楽観的な見方を示した。しかしながら、長官演説の最も重要な部分は米政府がその覇権を維持する決意していることを認めたことで、長官は「中国の経済成長は必ずしも米国の経済的指導的立場と共存できないわけではない」と指摘することで、「米国の経済的指導的地位」が事実上の戦略的な越えてはならない一線となっていることを示唆した。興味深いことに、**Biden** 政権の外交政策も同様に、覇権維持の態度を示している。**U.S. Department of Defense** がインド太平洋地域における軍事同盟国と連携して取り組む、いわゆる「統合抑止」戦略の背後にある要点は、中国が事実上の地域覇権国である米

国を完全に排除することを確実に防止することにある。実際、米政府高官は最近数週間、フィリピンなどの条約同盟国と協力して、隣接海域における中国の戦略的展開の拡大に対抗するとの誓約を繰り返し表明してきた。

- (4) 米国内世論の動向も懸念材料である。米 **The Pew Research Center** の最近の調査によれば、米有権者の間で反中国感情が高まっている。それによれば、米有権者の 3 分の 2 がアジアの超大国である中国を「重大な脅威」と見ており、したがって、有権者の 5 人の内 4 人が中国に対して好意的でないということになる。驚いたことに、今日の中国に対する米国人の懐疑的な見方は、冷戦初期のソ連に対する当時の米国人の敵意とほぼ同じである。その結果、1 年後に大統領選挙を迎える **Biden** 政権が、中国に対して大幅な譲歩をするような気分、あるいは政治的立場には程遠い状況にある。
- (5) 米中両国の軍隊間を含む制度化された米中対話の再開は米国による誠実な善意の表明に大きく依存すると、中国政府が繰り返し表明しているため、米中関係の現状は極めて厄介である。その結果、域内諸国を含む全ての関係当事国は、予見し得る将来、米中 2 国間関係における大きな行き詰まりを打破できないと見られることから、米中間の望ましくない対立を防止するための努力を倍加する必要がある。

記事参照： **The Asian Tinderbox: Challenges for a Stable Sino-American Détente**

7 月 25 日「フランスの太平洋諸島における主権強化—フランス専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, July 25, 2023)

7 月 25 日付の米シンクタンク **Center for Strategic and International Studies** の **Pacific Forum** が発行する **PacNet Commentary** のウェブサイトは、フランスの財団 **Foundation for Strategic Research** の **Observatory of Multilateralism in the Indo-Pacific** 所長 **Antoine Bondaz** の“**France as an enhancer of sovereignty in the Pacific Islands**”と題する論説を掲載し、ここで **Antoine Bondaz** は、インド太平洋地域においてフランスが責任ある国と強化された主権者であることを目指し、環境と人間の安全保障の問題を解決するため「太平洋諸島安全保障フォーラム」の創設を提案すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) **Emmanuel Macron** は、フランス大統領として初めて太平洋島嶼国を訪問する準備を進めている。2017 年の当選以来 2 度目のニューカレドニア訪問に続き、今回はバヌアツとパプアニューギニアを訪問することは、この地域へのフランスの関与の高まりと、これまでハイレベルの訪問がなかったことの矛盾に対処するものである。この機会を捉え、フランスはこの地域への関与と、独自の役割を担う意欲を概念化し、自らを積極的な大国、解決策の提供者、主権の強化者であることを示さなければならない。
- (2) フランスの妥協を排し、最大限の要求をする人々の考え方によれば、インド太平洋地域はジブチからパペーテまで、プレトリアから東京まで、全部で 52 カ国から成る。宗主国であるフランスは、13 の海外領土のうち 7 つをこの地域に保有し、大きな存在感を誇っている。太平洋にはニューカレドニア、フランス領ポリネシア、ワリス・フツナ、クリッパートンの 4 個所がある。これらの領土はフランスの排他的経済水域の 90%以上を占め、これによりフランスは世界で 2 番目に大きな海洋国家となっている。フランス領内には 160 万人以上のフランス国民が居住し、2021 年には 19 万人の駐在員がこの地域内の国々で正式に登録され、アラブ首長国連邦、中国、オーストラリア、マダガスカルに大きな共同体を形成している。2022 年、インド太平洋地域は

- EU 諸国との貿易を除き、フランスの対外貿易の 35%以上を占めた。
- (3) フランスはインド太平洋地域に緻密で多様なネットワークを構築している。外交面では、36 の大使館がこの地域のすべての国を担当している。さらに、7,000 人以上の軍人が駐留し、フランス領に 3 つの駐留軍、ジブチとアラブ首長国連邦にそれぞれ駐留軍がある。ニューカレドニアの軍隊は、南太平洋の漁業監視に定期的に参加している。また軍事演習は定期的に行われている。
 - (4) 文化面では、34 のフランス研究機関が研究会等を開催し、芸術家の滞在を支援している。さらに Agence Française de Développement（フランス開発庁：以下、AFD と言う）は、2022 年の資源の 25%をインド太平洋地域の計画に割り当て、南太平洋の気候変動への適応と緩和、生物多様性に関する地域の取り組みも任務に含むようになった。
 - (5) このようなフランスの貢献は、官庁に専門家を派遣する Expertise France のような国家機関の関与に反映されている。オセアニア・ボランティア・サービス・プログラムからは、すでに 200 人以上の若者が恩恵を受けている。フランスはまた、30 周年を迎えるオーストラリアおよびニュージーランドとの FRANZ 機構に見られるように、自然災害に直面した際の人道援助に対する関わりを示してきた。この機構は最近、2023 年にバヌアツ、2022 年にトンガ、2021 年にパプアニューギニアの住民への援助を促進した。
 - (6) インド太平洋における米中対立の激化が世界中で感じられる中、フランスはこの地域の国々にさらなる選択肢を提供するつもりである。それは、フランスが自国を適切に位置づけ、効果的な意思疎通を図ることが基本で、この地域におけるフランスの行動は次の 2 つの概念により説明することができる。
 - a. 積極的な大国として、また解決策を提供する国として、フランスは多国間の枠組みにおいて独自の動員力と推進力を持つ責任ある国になることを目指している。この国際的な積極性は、住民の利益と世界的な不均衡の緩和のために、世界的な問題の解決に貢献する構想の実施に反映される。
 - b. フランスは主権の強化者であることも目指している。その行動と協力を通じて、フランスは、制約のない意思決定を可能にすることを目的とした、フランスとヨーロッパ独自の提案を提示することで、提携国の主権の発現を促進する。
 - (7) フランスは“Pacific Islands Security Forum（太平洋諸島安全保障フォーラム）”の創設を提案すべきである。このフォーラムは、この地域の市民、専門家、政府関係者を集め、主に太平洋島嶼国にとって優先事項である環境と人間の安全保障の問題に取り組むものである。この協力機構は、South Pacific Defense Minister Meeting (SPDMM) や Indo-Pacific Environment Security Forum (IPESF) のような既存のフォーラムを補完し、防衛、外交、開発の結節点に自らを位置づけることで、真価を発揮する。
 - (8) Pacific Islands Security Forum 年次首脳会談は、まず 2024 年にニューカレドニアで開催され、その後、2025 年のポートビラを皮切りに、ヌメアと太平洋島嶼国のいずれかの首都で交互に開催される。このフォーラムは、統一されたテーマのもとに地域諸国を集め、適切な規模の具体的な計画を実施する。他の取り組みの中でも、このフォーラムは、地域の提携国との協力に対するフランスの献身と決意の象徴となるだろう。

記事参照：France as an “enhancer of sovereignty” in the Pacific Islands

7月26日「インド太平洋の能力格差を埋める日本の先駆的政策—オーストラリア博士課程院生論説」(The Strategist, July 26, 2023)

7月26日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、オーストラリア Macquarie University 博士課程院生の花田龍亮の“Japan’s pioneering policy to bridge the Indo-Pacific’s capacity gap”と題する論説を掲載し、花田龍亮はインド太平洋諸国の能力格差を埋めるため、「政府安全保障能力強化支援」を立ち上げている。この能力強化支援は、開発途上国を対象とし、防衛技術移転三原則の範囲内といった制約があり、予算規模も小さいものではあるが、日本が地域の安全保障において効果的で積極的な役割を果たす可能性を秘めているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 日本政府は、外国の軍隊に能力構築支援を提供するための新しいプログラムを開始した。日本による「政府安全保障能力強化支援 (official security assistance)」(以下、OSA という) の提供は、日本を地域の安全保障においてより効果的で積極的な行為者にする可能性を秘めている。
- (2) OSA の概念は、2022年12月に政府が更新した国家安全保障戦略に最初に登場し、「同志国の安全保障上の能力、抑止力の向上を目的として、軍等が裨益者となる新たな協力の枠組みを設ける」と述べられている。4月、日本の閣議は OSA 実施方針を打ち出した。OSA に基づく支援は無償による資金協力であることから、原則として開発途上国を対象としている。OSA は、日本の提携国が海洋状況認識、監視、偵察能力の強化を支援するように設計されている。実行方針は、OSA を「平和」のための政策として慎重に表現しているが、OSA は外国の軍隊に対する日本の能力構築努力の一步前進である。
- (3) 2014年、安倍内閣は「武器輸出3原則」を、やや緩和された「防衛装備移転3原則」(以下、DET という) に置き換え、使用済みの装備品を日本の提携国に提供できるように自衛隊法を改正した。これらの改革を受けて、日本政府はこれまでに14カ国の提携国と DET 協定を締結しており、将来の軍事力の共同開発努力などは少し前には考えられないことであった。日本はまた、グレーゾーンの強制に直面している地域の沿岸警備隊に巡視船、訓練、技術支援を提供してきている。
- (4) しかし、DET はほとんど成功していない。OSA は、警察や軍隊の能力開発に広く利用されたが、その利用は厳密に非軍事的使用に限定されているため矛盾を生み出し、DET に制約を課している。
- (5) OSA は、正式な DET 協定なしに外国の軍隊に民需資材、軍民両用資材、および軍事資材を提供することにより、この格差を埋めることができる。これまでとは異なり、提携国の軍は、情報開示、評価と監視、目的外使用の禁止、および国連憲章への準拠に関連する条件を遵守する限り、OSA により供与機資材を防衛および軍事目的で使用することができる。
- (6) OSA の持続可能性と影響については不確実性がある。OSA は DET の3つの原則によって制約されており、殺傷を目的としない装備の提供にのみ使用可能である。それは変わるかもしれない。連立与党では、機関銃を装備した掃海艇などの殺傷を目的とした装備を搭載する資材の輸出を許可する DET 原則の改革について議論が続いている。
- (7) OSA のために資源を動員することは別の課題である。OSA の年間予算はわずか2億円で、これは防衛移転の総予算の0.4%である。良いニュースもある。7月11日、外務省が OSA に専念する新しい部門を設立すると発表した。
- (8) 最後に OSA を成功させるには、特に供与する装備の操法訓練と供与後の支援の提供において、取り組みの重複を回避するために、外務省、防衛省、自衛隊の間の調整が必要である。自衛隊の

強化に対する国民の強い支持を考えると、政府は OSA を利用して、現在絶滅の危機に瀕している日本の防衛産業を関与させる必要がある。

- (9) これらの課題にもかかわらず、OSA は地域の提携国の能力構築のための日豪協力の新たな分野となり得る。政治会議、伝統的な大使館外交、非公式の交流など、さまざまな段階での意思疎通が不可欠である。これは、重複を回避し、各政府の能力開発努力を最大化するのに役立つ。日本の一部のリベラル派は最近、OSA を中国に対して敵対的であると批判しているが、その議論は中国のグレート・ブルーの強制に直面している地域の提携国を犠牲にして中国政府の利益に役立つだけである。OSA は、日本が平和主義の立場から脱却し、自由で開かれた「安全な」インド太平洋地域を確保するための現実的な平和構築者であり、積極的な貢献者となることができるかどうかのリトマス試験紙となるだろう。

記事参照：Japan's pioneering policy to bridge the Indo-Pacific's capacity gap

7 月 28 日「AUKUS に対する太平洋の島々の感情の変遷—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, July 28, 2023)

7 月 28 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同分析員 Blake Johnson および調査実習生 Luisa Gyhn の“Tracking the evolution of Pacific island sentiment towards AUKUS”と題する論説を掲載し、ここで両名は AUKUS の提携国が噂を否定し偽情報に対抗するために、ソロモン諸島とサモアの人々に合意に関するさらなる説明を提供することを優先すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 9 月、中国共産党は AUKUS 協定の締結とオーストラリアの原子力潜水艦計画を利用して、太平洋島嶼国と AUKUS3 カ国との強い結びつきを弱めようとした。中国共産党の意図は、中国国営メディア、中国共産党幹部による地元メディアやソーシャル・メディアでの記事や発言、党国家の公式フェイスブックなど、広範な情報手段で拡散された。Australian Strategic Policy Institute の調査によると、このキャンペーンは短期的にはオーストラリアとその提携国に対する太平洋諸島の感情を変化させることはできなかった。しかし、情報作戦が影響を与えるには時間がかかる場合があることは考慮すべきとされ、さらにソロモン諸島をはじめとする一部の太平洋諸国では、AUKUS に対する諸外国や地元政府に対するネット上の感情に変化が見られたとされている。
- (2) 2023 年 3 月、米英の潜水艦がオーストラリアを追加訪問する時期や、2030 年代からオーストラリアが原子力潜水艦を取得する道筋など、AUKUS のさらなる詳細が発表された。これらの発表に対する中国共産党の反応は、2021 年よりも控えめであったが、中国の外交官や国営メディアは引き続き協定の意図に疑問を呈し、AUKUS を太平洋の安定に対する脅威と示した。中国共産党がどのように太平洋の出来事を利用してプロパガンダや偽情報を広めているかを定期的に調査することは、その努力、取り組み、効果の変化を検出するのに役立つ。また、ネット上の感情分析により、さまざまな出来事が太平洋の島々の人々にどのように受け止められているかについての考察を得ることもできる。
- (3) 太平洋諸島の情報環境における中国共産党の影響力を調査する研究では、潜水艦の発表があった 3 月 14 日から 4 週間、太平洋全域の AUKUS に関するオンライン上の議論を追跡した。太平洋のオンライン記事、各国政府や政府高官による報道声明やオピニオン記事、大使館公式ページや太平洋最大の 50 以上のフェイスブックへの投稿から、AUKUS や原子力潜水艦に関する記述

- を探した。そこで判明したのは、中国共産党は、オーストラリアの潜水艦取得がラロトンガ条約（南太平洋非核地帯条約とも呼ばれる）に違反し、地域の安全と繁栄を脅かすというデマを含む、明確な筋書きと偽情報を押し通した。さらに、AUKUS 協定が核安全保障に及ぼす影響を誇張し、太平洋における核軍拡競争の引き金になると主張することで、AUKUS 諸国の太平洋パートナーシップを弱体化させようとした。加えて、AUKUS を、日本が福島原発の廃水を太平洋に放出する計画に対する太平洋の懸念と絡め、処理水問題で日本政府を弱体化させようとした。
- (4) 3月14日の発表から1ヶ月間、中国国営メディアはAUKUSを批判し続けた。AUKUSと太平洋について言及した発表記事の数は、2021年の9本から2023年には16本に増加した。ソロモン諸島の中国大使館のフェイスブックページが、AUKUSの発表に関する内容を表示した唯一の中国大使館のページだった。ソロモン・スター・ニュースがオンラインで発表した、太平洋地域のメディアにおける中国共産党当局者の唯一の声明は、ホニアラの中国大使館の報道官による、日本と米国の当局者の発言に対する回答であった。この回答で中国共産党は、日米との原子力安全に関する懸念を提起することで、中国がソロモン諸島と最近締結した安全保障協定に関する懸念から焦点をそらそうとした。
- (5) 2021年と同様、中国国営メディアの太平洋諸島のオンライン情報環境への浸透と関与は限られていた。しかし、国営メディアは依然として、この地域全体で紙媒体として発行されていた。中国は、太平洋地域のさまざまなメディアとコンテンツ共有の取り決めをしており、情報活動のさらなる手段として機能している。そして、太平洋地域の人々からのオンラインでの反応は限られていた。サンプリングされたすべてのデータから、直接のコメントは157件しか見つからず、そのうち67件が感情分析に関連するものだった。
- (6) ソロモン諸島とサモアの人々が、AUKUSの問題に最も関心を寄せていた。ソロモン諸島のコメント欄のリアクション数は、メディア報道全体におけるソロモン諸島のシェアを考えると、釣り合いなほど多かった。ソロモン諸島は、オンライン上の反応や感情に最も劇的な変化が見られた場所でもある。2021年9月、ソロモン諸島のグループにおけるコメントの大半は、主に中国に焦点を当てたもので、中国による支援の表明を歓迎するか、中国がこの地域に存在することを批判し、オーストラリアにとってAUKUSは必要な戦力増強であると擁護するものであった。2023年3月には、中国共産党の外交官と同じような表現で、西側諸国を「冷戦メンタリティ」と表現するなど、オーストラリアや米国に対する批判的なコメントが目立った。ソロモン諸島とサモアでは、ラロトンガ条約への懸念が否定的なコメントで頻繁に提起された。
- (7) 2021年11月のホニアラ暴動や2022年3月の中国との安全保障協定など、ソロモン諸島で重要な出来事が起こる前に実施された2021年の調査と比較すると、ソロモン諸島政府に対する否定的なコメントが大幅に増加していることがわかった。それらは主に、中国との安全保障協定締結における政府の透明性の欠如に焦点を当てたもので、中国共産党の事なかれ主義的な取り組みが、継続的な懸念からすべての国民の目をそらせなかったことを示している。また、中国大使館の投稿に対するコメントでは、同大使館を悪く評価するようなコメントが削除されたことを非難しており、サンプルを中国寄りに偏らせた可能性がある。
- (8) この研究は特に小規模なデータセットについて検討したもののだが、それでも時系列での比較は有用である。我々の調査結果は、AUKUSの提携国が、噂を否定し偽情報に対抗するために、ソロモン諸島とサモアの人々に合意に関するさらなる説明を提供することを優先すべきことを示唆している。また、オンラインでの情報発信のほとんどが地元メディアのページを通じて行わ

れていることから、オーストラリア、米国、英国は、太平洋地域のジャーナリストと直接関わり、追加情報を提供し、この問題に関する太平洋地域の報道を支援するよう努めるべきである。

記事参照：Tracking the evolution of Pacific island sentiment towards AUKUS

7月31日「NATO 首脳会談がインド太平洋および ASEAN に与えた示唆—シンガポール・地域安全保障問題専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, July 31, 2023)

7月31日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS 準研究員 Sarah Soh の“NATO’s Vilnius Summit: Implications for the Indo-Pacific and ASEAN”と題する論説を掲載し、そこで Sarah Soh は、7月半ばに開催された NATO 首脳会談において、中ロに対して強硬な姿勢が示されたことを受け、ASEAN はそれに対し、より融和的で包摂的な姿勢をもって地域の平和と安定を模索すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) NATO 首脳会談がリトアニアのヴィリニウスで実施され、昨年のマドリッドでの首脳会談に続き、インド太平洋の 4 カ国の首脳も招かれた。日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの 4 カ国は、非公式にはあるが IP4 と呼ばれている。議題はウクライナ戦争とそれに関連するものであった。
- (2) 同会議で、IP4 は国別適合パートナーシップ計画 (Individually Tailored Partnership Programme : 以下、ITPP と言う) を通じて、各国それぞれが NATO との協力を強化することになった。協力分野は幅広く、気候変動、サイバーセキュリティ、宇宙の安全保障などが含まれる。これは、IP4 が 2012 年から 14 年にかけて NATO とそれぞれ締結した、個別パートナーシップ協力計画 (IPCP) の強化版のようなものである。
- (3) ITPP はインド太平洋諸国と NATO の関係の深まりを反映している。NATO は、ヨーロッパの出来事がインド太平洋に影響を与え、逆も同様という考えに基づき、インド太平洋諸国との関係強化を目指すことを 2022 年の「戦略概念」に表明した。そして「戦略概念」と今回の首脳会談の共同声明において、ロシアが「最も大きな直接的脅威」であり、中国も NATO の利益や安全に対して挑戦を付きつけていると述べた。ロシアと中国の結びつきの強まりゆえに、NATO もインド太平洋諸国との関係を強化しなければならないと考えようになったのである。
- (4) 中国は NATO 首脳会談の共同声明を批判し、「国境を超えて問題をかき乱している」とした。IP4 の首脳会談招待、日本での連絡事務所開設など NATO の最近の動きを受けて、中国は NATO がインド太平洋に「東進」しているという認識を強めている。ITPP は NATO と IP4 との非軍事分野での協力を促進するものだが、地政学的な目的も当然ある。中国の攻勢に直面しながら、インド太平洋諸国の状況はますます二極化しており、IP4 などのように米国や西側諸国との連携で自国の利益を守ろうという動きも強まっている。米国とその同盟国は、中国の動きに抵抗し、インド太平洋における外交・安全保障上の連携網拡大を意図している。
- (5) NATO 首脳会談と同じ 2 日間の日程で、ジャカルタでは年次 ASEAN 外相会談が実施されており、その週の後半には、東アジア首脳会議外相会議と ASEAN 地域フォーラム (ARF) が開催されている。ASEAN 会議と並行して、中国の王毅外交部長が個別にロシア外相や米國務長官と会談をしている。ASEAN 外相達は、南シナ海に関する行動規範 (COC) の交渉を進めるためのガイドラインについて中国と合意した。ASEAN が関わったこうした会議や会談は、米中関係や南シナ海問題に関する大きな変化を意味しないが、それでも、NATO 首脳会談における中ロ

に対する強硬姿勢とは対象的に、融和的かつ包摂的な雰囲気があった。ASEAN はこれからもこうした姿勢で、意見の相違を平和的に解決する方法を模索するべきであろう。

- (6) しかし、ASEAN の中心性という概念がある一方で、NATO と IP4 の紐帯強化、AUKUS や QUAD などの少数国間協調枠組みの登場は、米国とその同盟国が ASEAN の中心性の外側で、インド太平洋に関与する方法を模索していることを意味する。こうしたなかで ASEAN は、地域の機構による「付加価値」を考慮しなければならない。
- (7) ASEAN は、インド太平洋に関する ASEAN・アウトルック (ASEAN Outlook on the Indo-Pacific : 以下、AOIP とする) を発表した。それは地域の「平和と安定、繁栄」を目指すものであり、ASEAN は AOIP 実現に向けて ASEAN 諸国および IP4 など対話の相手国と協力を進めるべきである。AOIP においては、優先して対処すべき 4 つの問題が提示されたが、それらは新しいものではないので、既存ないし継続中の構想との重複を避け、AIOP と調和させる必要がある。たとえば東アジア首脳会談に関しては、AOIP の優先分野を東アジア首脳会談の議題に組み込む方法を検討できよう。IP4 との協力について、4 カ国すべてが AOIP への支持を表明したわけだが、その関係を継続し、協力の進捗状況を常に確認し続けるべきである。インド太平洋における緊張が高まるなか、ASEAN はその信頼性と有用性を主張するために断固とした態度で一貫した行動を取る必要がある。

記事参照 : NATO's Vilnius Summit: Implications for the Indo-Pacific and ASEAN

8 月 3 日「南シナ海行動規範交渉、見通し立たずーインド専門家論説」(9Dashline, August 3, 2023)

8 月 3 日付のインド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline は、インドのシンクタンク、The National Maritime Foundation 連携研究員 Dr Apila Sangtam の “NO LAND IN SIGHT: PROSPECTS OF A SOUTH CHINA SEA CODE OF CONDUCT” と題する論説を掲載し、ここで Dr Apila Sangtam は南シナ海行動規範を巡る交渉の先行きが見えていないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国と ASEAN 加盟国は、7 月 13 日にジャカルタで開催された中国・ASEAN 閣僚会議で、南シナ海行動規範 (以下、COC とする) 交渉を今後 3 年以内に終えることで合意した。しかしながら、COC の法的性格と係争海域での中国の行動に対する、中国と ASEAN の相反する見解は、交渉の前途における重大な障害となっており、3 年以内という設定された時間枠内での実質的な進展には疑問が残る。中国と ASEAN は 2002 年に「南シナ海における行動宣言 (DOC)」に署名したが、これは単に「原則的な政治文書」に過ぎず、拘束力もなく、南シナ海での紛争の事態拡大を防ぐものではなかった。これに対して COC は、南シナ海での緊張を緩和し、武力紛争への拡大を防ぐことを目的とした拘束力のある文書を目指すものであった。
- (2) シンガポールの ISEAS-Yusof Ishak Institute 研究員 Dr. Ian Storey によれば、COC 交渉は 2002 年以来全く進展していない。2016 年の南シナ海仲裁裁判所の裁定が中国の 9 段線主張を無効とし、中国はこれを拒否したが、一方で、中国は国際法を遵守する責任ある大国としての自国の立場を印象付ける思惑もあって、COC の交渉を促進しようとした。それ故、ASEAN と中国は 2017 年 8 月に、今後の COC 交渉のための枠組み合意に達した。そして 2018 年までに、ASEAN と中国は COC 交渉の合同草案に合意した。2018 年末のシンガポールでの演説で、当時の中国の李克強首相は 2021 年までの 3 年間で COC を締結するよう主張した。しかしながら、Covid-19 の世界的感染拡大など種々の理由から COC 交渉で実質的な進展がないまま、3 年間の期限が過ぎた。

- (3) 南シナ海における平和と安定の重要性については、全ての関係当事国の認識が一致するところである。また、これら諸国は海洋の安全、安全保障そして国際法に従った航行の自由を守ることの重要性についても認識を共有している。さらに、海洋環境の保護、科学調査、海洋の安全、国境を越えた犯罪との闘い、そして海洋資源の保護など、様々な分野での協力を積極的に促進することについても合意がある。しかしながら、他の分野では依然、深刻な見解の相違がある。中国の究極の目標は、南シナ海に対する完全な主権と支配の実現にあると見られる。一方、インドネシア、マレーシア、ベトナムおよびフィリピンも南シナ海の係争海域に対する主権を主張しているが、これら諸国は何よりも海洋の自由を確保する必要性を強調している。もう 1 つの難問は中国が 2016 年の仲裁裁定を認めなかったことであり、これは UNCLOS に基づく海洋のガバナンスメカニズムにとって有害である。UNCLOS の規定と裁定に従わないことは、南シナ海の効果的な紛争解決を妨げる最初の障害である。
- (4) 見解の相違を生み出すもう 1 つの要因は、COC の下で禁止されることになる行動に関連するものである。たとえば、中国は東南アジア諸国が南シナ海で域外国の海軍と合同軍事演習を行うことを望んでいないが、ほとんどの ASEAN 加盟国はこの規定に反しており、また外国企業との共同事業を行う権利を含む、UNCLOS に基づく海洋権益を重視している。さらに、ベトナムは人工島の造成禁止、占拠海洋自然地形の非軍事化そして漁船などに対する妨害行為の禁止など、紛争当事国の自制を求めている。また、中国が設定を仄めかしている南シナ海上空における防空識別圏設定の禁止も求めている。ベトナムはまた、依然自国領と主張する中国が 1974 年に占領した西沙諸島を含む、南シナ海の全ての係争中の海洋自然地形に COC が適用されることを望んでいるが、中国政府は西沙諸島を巡るベトナム政府との紛争を認めていない。こうした見解の不一致は、COC の交渉過程が将来的に合意に至ることを難しくしている。
- (5) COC における関係当事国の相反する見解を調整することは困難な課題である。上記 3 年の期限は達成できなかった。現在、ASEAN と中国は、COC の締結に向けての新たな 3 年という明確な期限に固執しているが、実現の可能性は疑わしい。COC 交渉は 2 つの主要な障害に直面している。
- a. 第 1 の障害は、COC を法的拘束力のある文書とすべきかどうかについての見解の相違である。ベトナムなど一部の ASEAN 諸国は、中国に対して違反の責任を問い、国際司法裁判所や法廷を通じて賠償を請求できる、法的拘束力のある COC を提唱しているが、2016 年の仲裁裁定の拒否にも明らかなように、中国は一貫してこれに抵抗している。
- b. 第 2 の障害は、中国がこの海域、特にインドネシア、マレーシア、フィリピンおよびベトナムの EEZ で「グレーゾーン」戦術を駆使していることである。たとえば、フィリピンは 2022 年に、中国船による自国 EEZ 侵入に抗議する覚書を 193 回送付した。また、フィリピンの EEZ に 48 隻の中国漁船が集結したことやベトナムが自国 EEZ で 28 日間の妨害行為を行った中国調査船の退去を要求したことなどの最近の事案は、ASEAN 諸国が海洋権益を行使する際に直面する緊張と課題を浮き彫りにしている。
- (6) これらの現実と双方の見解の不一致を考えれば、COC が設定された新たな 3 年の期限内に実質的な進展を達成することには疑問がある。COC の法的性格に関する見解の相違と、係争海域における中国の威圧的な行動は、包括的かつ効果的な合意に達する上での重大な障害となっている。これらの根本的な問題が解決されない限り、有意義で強制力のある COC の実現の見通しは不透明なままである。

記事参照 : NO LAND IN SIGHT: PROSPECTS OF A SOUTH CHINA SEA CODE OF CONDUCT

8月8日「ASEAN との関係を急速に深める EU—フィリピン研究者論説」(South China Morning Post, August, 8, 2023)

8月8日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は、University of the Philippines の上席研究員 Richard Javad Heydarian の“*As warming ties with the Philippines show, the EU is quietly building a new golden age with Asean*”と題する論説を掲載し、そこで Richard Javad Heydarian は、近年急速に協力を深める EU と ASEAN の関係について、その背景と今後の展望を要旨以下のよう述べている。

- (1) European Commission 委員長 Ursula von der Leyen が初めてフィリピンを訪問したとき、「ヨーロッパの安全保障とインド太平洋の安全保障は不可分」であり、「海洋安全保障に関してフィリピンと協力を深める準備ができています」ことを強調した。それに加え、Ursula von der Leyen 委員長は、フィリピンとのより包括的な提携の追求の意思を表明した。
- (2) 戦略的多様化を模索する東南アジア諸国は、EU の関与の深まりを歓迎している。他方 EU は、インド太平洋における戦略的足がかりを拡大することで経済的機会を極大化し、世界で最も重要な地域における米中冷戦を鎮めようとしている。
- (3) EU とフィリピンの関係は、この 10 年で激しく動いた。Benigno Aquino III 政権下で、両者の関係は頂点に達したが、それは同政権が EU 市場の開拓を模索したからであった。しかし、Rodrigo Duterte 政権の誕生は両者の関係に大きな打撃を与えた。人権問題に関する EU の批判が高まるなかで、Duterte 政権は EU の介入を不当だとして非難したのである。
- (4) Ferdinand Marcos Jr. 政権の誕生によってフィリピンと EU の関係は再び良好になりつつある。Ferdinand Marcos Jr. は ASEAN・EU 首脳会談などの出席を含め、複数回ヨーロッパを訪問し、また Kamala Harris 米副大統領や Antony Blinken 米国務長官、Lloyd Austin 米国防長官などの訪問を受け入れるなど、西側諸国との関係を強めている。
- (5) Ursula von der Leyen 委員長は、EU とフィリピンの「新時代の協力」を加速させ、「民主主義の強化」と「法に基づく国際秩序」の維持を進める意思を表明した。Ferdinand Marcos Jr. もまた、「民主主義の価値の共有」を歓迎し、両者の関係をさらなる高みに至らせることを希求した。こうした、EU とフィリピンの戦略的紐帯の強化は、地域における地政学的なすう勢を反映している。
- (6) 第 1 に、EU と ASEAN の間の経済的関係の深まりである。ASEAN は EU にとって、中国と米国に次ぐ第 3 の貿易相手国で、2022 年の貿易総額は 2,718 億ユーロに達した。ASEAN にとっても EU は第 3 の貿易相手国である。また ASEAN への海外直接投資については、2020 年には EU からは 3,501 億に達し、2 番目に大きい数字だ。EU は最近ベトナム、シンガポールと自由貿易協定を締結しており、フィリピン、インドネシア、タイが次の候補である。
- (7) こうした経済的関係の深まりによって戦略的関係が深まり、安全保障パートナーシップの強化につながる。2019 年に EU はベトナムと特別防衛協定を締結している。ベトナムは、長年の兵器供給国であったロシアと距離をとりつつあり、そうしたなかでこうした軍事協力が深まることで、さらなる発展が期待される。Ursula von der Leyen 委員長はフィリピン訪問のあいだ、特に沿岸警備隊の能力強化に焦点を当てたフィリピンへの安全保障支援を提案した。

- (8) 第 2 に、インド太平洋における米中対立の中で、戦略的自立を維持することが EU と ASEAN 関係強化の背景である。EU はこれまでの戦略文書で、法に基づく国際秩序の擁護に関与してきたが、それは米中対立において米国について行くことを意味しない。特にドイツなどは、アジアの主力国家との経済的、戦略的協力の拡大にかなりの投資をしている。そうした EU の姿勢が ASEAN にも魅力的に映っている。東南アジアの政策策定に係わる指導的地位にある人々は、日本やインドではなく、EU を最も望ましい「第 3 勢力」の提携国とみなしているという調査結果もある。EU は、戦略的利益と展望を共有する ASEAN との間に、静かではあるが着実に、新たな黄金時代を築きつつある。

記事参照：As warming ties with the Philippines show, the EU is quietly building a new golden age with Asean

8 月 8 日「中国の自制的姿勢を悪用してはならない—中国政府系紙論説」(Global Times, August 8, 2023)

8 月 8 日付の中国政府系紙環球時報英語版 Global Times の電子版は、“Don't take China's restraint at Ren'ai Reef as a chance to exploit: Global Times editorial” と題する社説を掲載し、フィリピンが仁爱礁（セカンド・トーマス礁）に建築物資を運搬していたことに言及し、これまでのものを含めた中国側の対応が自制的で正当なものであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の繰り返しの警告にもかかわらず、フィリピンは 8 月 4 日、南沙諸島に位置する仁爱礁（セカンド・トーマス礁）に船団を派遣し、違法な建築物資を運び入れようとした。中国側は法律に則ってその船団を放水銃を使って退去させた。それに対し、フィリピンが批判し、米国は同盟国フィリピンを支持する旨、表明した。
- (2) 事実ははっきりしている。1999 年にフィリピンの軍艦が仁爱礁に座礁した後、中国は即座に抗議した。フィリピンは座礁した軍艦をそこから退去させると約束してきたが、今もそこにあるままである。それどころかフィリピンはそれを修復、補強し、仁爱礁の恒久的な占領を目論んでいる。そして今回フィリピンは、建築物資の搬入を試みたということである。
- (3) フィリピンと米国は状況をよく理解しているにもかかわらず、西側メディアは中国が放水銃を使ったことのみを報じている。事実は、海警船がフィリピン船と衝突したら後者が沈没する可能性があったこと、フィリピン船が警告を無視して前進してきたので、中国側が放水銃を使ったに過ぎない。自国の司法権が及ぶ範囲で違法行為を認める主権国家など存在せず、中国側の行為は合法である。強調すべきは、中国側が強く自制的の姿勢を見せているということである。座礁した軍艦への食料などの搬入については、中国は特別な措置を採ってきた。フィリピン側は中国の親善を裏切り続けている。
- (4) 2023 年初め、座礁した軍艦を堅固にする野心をフィリピンは明らかにした。2 月から Philippine Coast Guard は南シナ海の哨戒を強化し、4 月には中国に対する挑発のために現場にメディアを招待し、6 月に仁爱礁に許可なく侵入した。緊張の高まりの責任がどちらにあるかは明らかである。
- (5) フィリピンがそのように行動する理由は 2 つある。第 1 に、フィリピンは米中の戦略対立を利用し、南シナ海論争で多くの利益を得ようとしている。第 2 に、米国が最近フィリピンとの間で軍事協力を進め、フィリピン防衛の誓約を繰り返し表明していることである。それによってフィリピンは自信を深め、冒険的行動に向かうのである。
- (6) 座礁した軍艦が 24 年間も仁爱礁にあり続けることが、中国側の自制的の証拠である。中国は最大

限の寛容と親善の姿勢を見せてきた。軍艦はもはや修復不可能であり、自然に朽ちるのに任せることが最も平和的な解決策だ。しかしフィリピンは、米国の後押しを受けて誤った幻想を持ち、危険性を高めている。フィリピンは早く幻想から覚めることだ。そうすればフィリピンは多くの利益と、南シナ海における平和と安定を享受できるだろう。

記事参照 : Don't take China's restraint at Ren'ai Reef as a chance to exploit: Global Times editorial

8 月 11 日「フィリピンへの態度を硬化させる中国—香港紙報道」(South China Morning Post, August 11, 2023)

8 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China’s tough stance in South China Sea ‘may be sign of its unhappiness over closer Philippine ties with US’” と題する記事を掲載し、中国政府はフィリピンと米国との関係強化に向けた最近の動きに不快感を示すため、南シナ海に関する事象に関して、より厳しい姿勢を示している可能性があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 観測筋によると、中国は南シナ海の係争中の珊瑚礁についてより厳しい態度を採ることで、フィリピンとその米国との同盟強化に対する不満を示そうとしている。フィリピン政府が領有権を主張するためにセカンド・トーマス礁に意図的に座礁させた第 2 次世界大戦の揚陸艦に駐留するフィリピン軍に物資を届ける作戦を、中国の海警船が放水砲で妨害したことで、対立する領有権主張国間の緊張が高まっている。中国も南沙諸島にあるこの岩礁の領有権を主張しており、中国海警総隊は 8 月第 1 週の週末の対立以来、フィリピンが「中国側からの警告を繰り返し無視し、艦艇の修理と補強のための建設資材を届けようとした」と非難する声明を数回発表している。一方でフィリピンは、中国側の「危険な行動」を非難し、Ferdinand Marcos Jr. 比大統領は、フィリピンが同国艦艇「シエラ・マドレ」の撤去を約束したという中国の主張を否定した。以前のフィリピンの補給任務でも対立が起きており、それには、2 月に起きた、中国の海警船がフィリピンの巡視船の 1 隻に軍用レーザーを向けたとマニラが非難した事件もあった。
- (2) シンガポールのシンクタンク ISEAS-Yusof Ishak Institute 上席研究員 Ian Storey は、今回の事件後の中国政府の強硬路線は Marcos Jr. 政権下でフィリピンと米国の結びつきが強まったことへの怒りを反映しているのではないかとした上で、「中国は南シナ海で、Marcos Jr. 政権が海洋紛争をめぐる強硬路線を採っていることや、今後予定されている海軍の共同哨戒を含む、米国との同盟関係を強化することに不快感を示すために、さらに厳しい態度に出た」と指摘する。中国政府は、フィリピン政府が 4 月に米国にさらに 4 つの軍事基地の利用を許可したことに気分を害している。その中には、南沙諸島のミスチーフ礁とファイアリー・クロス礁にある中国の人工島に近い基地があり、そして現在、潜在的な火種となっている台湾から約 500km 離れた 2 つの基地が含まれている。米国との同盟関係を再活性化させるもう 1 つの取り組みとして、フィリピンは 2016 年に Rodrigo Duterte 前大統領によって中止された南シナ海での米国との共同哨戒を再開すると発表している。
- (3) 8 月 6 日に事件が公表された直後、中国政府は米国がシエラ・マドレの修理と補強について「フィリピンを励まし、支援」しようとしたと述べている。中国外交部は、米国はフィリピンとの相互防衛条約を強調し、中国を脅そうとしたと語っている。
- (4) 観測筋によれば、今回の対立は南シナ海での行動規範をめぐる中国と ASEAN の間で進行中

の交渉に影を落とすだろうとのことである。「フィリピンは協議でより厳しい態度を採ったり、駆け引きを強めたりするかもしれない」と中国南海研究院助理研究員の丁鐸は語っている。Ian Storey は、最近の出来事は「南シナ海の（行動規範の）必要性を浮き彫りにしただけだ」と述べている。しかし、この協定の地理的範囲や法的拘束力の有無に関する意見の相違があるため、紛争管理に役立つ最終文書ができるのは、依然として数年先になる可能性がある。

記事参照：China's tough stance in South China Sea 'may be sign of its unhappiness over closer Philippine ties with US'

8 月 17 日「インド太平洋における AUKUS と日韓の枠組み—米専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, Center for Strategic and International Studies, August 17, 2023)

8 月 17 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、U.S. Navy の将校で次世代指導者を育成を目指す Young Professional in Foreign Policy の 2023 年 YFPF 安全保障・防衛問題新進専門家 (Security and Defense Rising Expert) Jasmin Alsaied の “An AUKUS-Japan-ROK framework for the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Jasmin Alsaied は中国が法に基づく規範を海上で脅かし続ける中、AUKUS と日韓の関係はますます重要となり、これを発展させるために AUKUS-日本-韓国のような同盟の防衛的、外交的、能力的な懸念を認識することが成功の鍵になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 9 月にオーストラリア、米国、英国の間で締結された AUKUS は、技術共有、サプライチェーンの強化、オーストラリアの攻撃型原子力潜水艦の取得を促進することにより、インド太平洋における地域間協力を強化するものである。この枠組みはまた、オーストラリア、韓国、日本の軍事協力の更新、強化、拡大に焦点を当てた関与を確立する道筋を作る。この地域の安全、安定、保護のために、米国の実務者は、中国の主張が常に存在する環境において、相互運用性と信頼を構築する統合防衛の枠組みにより、日本、韓国、AUKUS の関係拡大を目指すべきである。AUKUS、日本、韓国の関与は、インド太平洋の安全保障の状況を変える統合的な抑止態勢を開発する機会を生み出すだろう。そうすることで、この枠組みはインド太平洋随一の先端技術を発展させることもできる。
- (2) この地域における先端技術の利用を拡大することに、すべての関係者が関心を寄せている。AUKUS には自立型海中航走体、人工知能システム、商業技術の迅速な統合に関する構想が含まれている。さらに、韓国と日本はともに AI と自律型航走体構想に関心を示しており、戦いの所要を解決するためにこれらの新技術の検証と開発を AUKUS は支援することができる。こうした取り組みは、日米韓 3 カ国パートナーシップに関するプノンペン声明で説明された目標に直接結びついている。
- (3) この枠組みの下での地域防衛の努力は、海洋状況把握を向上させ、調和されたインド太平洋戦略の最前線に立つ指導者としての日本と韓国の姿勢を促進することができる。それは、韓国、日本、AUKUS のための新たな防衛能力を開発すると同時に、迅速なデータ転送と情報共有に依存する技術を試験的に導入することでもある。それらは、この地域の攻撃的行為者を抑止するという共通の目標に向けたものであり、志を同じくする国々が悪意ある拡散を懸念することなく技術を開発することを可能にする。
- (4) AUKUS 加盟国は、その安全保障協定が地域の安全保障に対する認識に与える影響を認識し続

けるべきである。AUKUS は、自由で開かれたインド太平洋を支援し、支持するための新たな機会を築こうとする 3 カ国を結びつけたものである。今、この協定は、韓国や日本といったアジアの重要な同盟国が抱いているかもしれない感情を認めなければならない。報復の可能性とともに否定的な感情を抱くことで、どちらの国も AUKUS との技術偏重の戦力配備に興味を示さなくなる可能性がある。また、日本と韓国が参加すると、米国主導の防衛態勢は、すべてのアジア諸国を包括してはいないという議論を呼ぶことになる。

- (5) 両国が同盟関係や防衛態勢に真に求めているものは次のように説明できる。
- a. 韓国は変化する安全保障環境の中で自国の利益と主権を守りたいと願っている。過去に、このような感情は多くの西側の政策立案者には理解されなかったが、2月22日に行われた韓米日の弾道ミサイル防衛演習は、韓国の安全保障上の懸念の多くを軽減するために機能している。
 - b. 最近発表された日本の国家防衛戦略において、日本は敵基地攻撃能力を開発し、キルチェーンの初期段階に参加することを目指している。日本は明らかに防衛態勢の変革に真剣に取り組んでいる。
 - c. 日米両国は米国の拡大抑止力に対する関与について、より大きな保証や情報を求めている。2023年6月に日米韓3カ国による拡大抑止対話が設置されたことから明らかなように、日米両国は統合抑止と米国の「核の傘」の下での自国の位置づけに関する対話を優先事項と考えている。
- (6) 米国の防衛戦略は、日本と韓国が地域の同盟国や提携国とともに、より高度な戦闘技術を追求し、防衛支出を増やし、地域における態勢を改善したいという願望を強めていることを利用すべきである。日韓両国間には、GSOMIAのような多くの提携や情報共有協定がすでに存在しているが、防衛と安全保障をめぐる既存の取り組みの多くを統合し、合理化したものは今のところない。AUKUS・日本・韓国のつながりは、こうした関係の自然な延長となりうる。
- (7) AUKUS・日本・韓国は、核技術共有に依存しない日韓の関与の枠組みである。先に述べたような先進的な新興技術を利用することで、地域の脅威を抑止するために広範で結束力のある関与を構築することができる。中国が法に基づく規範を海上で脅かし続ける中、AUKUS と日韓の関係はますます重要になるだろう。AUKUS がこのような発展を遂げるにはまだ何年もかかるが、この地域の将来に関する早期の対話が何よりも重要である。他の地域の同盟国や提携国は、インド太平洋地域の緊張が高まる中、米国とアジアの同盟国が今後どのように協力していくかを注視していこう。多国間の指導力に対する地域の要求が高まる中、このような同盟の防衛的、外交的、能力的な懸念を認識することが、AUKUS+2 関係の成功の鍵となる。

記事参照：An AUKUS-Japan-ROK framework for the Indo-Pacific

8月17日「なぜ日米韓首脳会談が重要か？—米国家安全保障問題専門家論説」(The Messenger, August 17, 2023)

8月17日付の米誌 The Messenger のウェブサイトは、米シンクタンク Hudson Institute 上席研究員 Riley Walters の“Why This Week’s Camp David Summit Is So Important”と題する論説を掲載し、そこで Riley Walters は、18日に実施される日米韓首脳会談が現代だけでなく今後の長期的な3カ国の関係にとってもきわめて重要な意味を持つとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Biden 大統領は18日に韓国大統領および日本首相と首脳会談を行う予定である。韓国と日本はインド太平洋における米国の最も重要な同盟国で、両国合わせて7万5,000人も米軍兵を受

- け入れ、また貿易や投資の重要な提携国でもある。
- (2) 経済安全保障などの分野も首脳会談での議題になるだろうが、伝統的な安全保障問題は、今後もずっと日米韓の重要争点であり続けるだろう。日韓がそれぞれ米国と防衛条約を締結していることは、米国とアジアの安全保障利害がからまりあっていることを示している。
 - (3) インド太平洋における懸念のいくつかは、これまでと同様である。北朝鮮は日本海や太平洋にミサイルを発射し続けており、その一部は日本上空を通過している。ミサイル実験の積み重ねによって、北朝鮮は核運搬システムの実現に一步一步近づいている。実際、Kim Jong Un (金正恩) は核兵器製造を拡大すると脅しをかけてきた。それに対し Biden と Yoon Suk Yeol (尹錫悦) 大統領は、今年はじめの首脳会談で、韓国への核攻撃は米国に対する攻撃を意味するという、北朝鮮を抑止するために米国の核備蓄を活用することを確認した。
 - (4) 日本の最新の国家安全保障戦略が言うように、インド太平洋における安全保障環境はさらに複雑になっている。北朝鮮に加え、中国が新たな脅威として台頭しているからである。米国は、中国が国際秩序を変容させる意図と能力を持つ対立相手だと認識し、世界各国も同様の認識を持ちつつある。6月に公開された韓国の国家安全保障戦略も、中国の軍事力拡大について懸念を示している。
 - (5) 中国の軍備増強や敵対的行為の増加が、日米韓の協調関係に新たな息吹を吹き込む一助となっている。他方、インド太平洋における大規模な経済的な存在感や非伝統的な軍事的手段の活用を含む中国による脅威は、日米韓の協調努力を複雑にもする。米国と同盟国や提携国にとって重要なのは、中国による悪意ある影響力拡大に対し、個々に、かつ協働して対処することである。中国を含む世界各国は、数十年間われわれが共有してきた国際的な法や規範のもとで発展してきたのだが、中国は現在、それらによって縛られることをあまり望んでいない。
 - (6) この首脳会談が重要なのは、日韓関係がそれまで相当程度不安定であったためである。しかし、現在の Yoon Suk Yeol 大統領はその正常化を目指し、また岸田首相もその意思を共有している。数年後の日韓関係の状態は不透明であるが、それゆえに、政権が変わったあとでもそれが重みを持ち続けるように、日米韓の首脳会談を定期的実施することが重要になってくる。現時点で、その決意や情報共有や共同演習の実施などの構想をはっきりさせるのが、今回の首脳会談の長期的成果を確保するために必要である。各国の政治指導者はいずれ変わるが、北朝鮮と中国が突きつける課題はすぐに解決されそうにないからである。

記事参照：Why This Week's Camp David Summit Is So Important

8月17日「日米韓3ヵ国協力の重要性—米専門家論説」(The Interpreter, August 17, 2023)

8月17日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、米対外政策関連シンクタンク Defense Priorities 研究員 Daniel R. DePetris の“Bridging the divide: the significance of the US-South Korea-Japan trilateral”と題する論説を掲載し、そこで Daniel R. DePetris は、18日に実施される日米韓首脳会談に言及し、日米韓の関係強化が期待される一方で、それが中国や北朝鮮を刺激し、ロシアを含めたさらなる関係強化につながるだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 韓国と日本は米国にとって最も親密な同盟国である。米韓相互防衛条約は、2023年10月で締結から70年となる。2023年4月には、北朝鮮による核兵器とミサイルの脅威に対し、米国は抑止力を拡大することを韓国に対し改めて確約した。他方、日本は防衛費を増額して防衛能力を

強化し、フィリピンやオーストラリアなどとの相互運用性を高める計画を立てている。

- (2) しかし、日韓関係はこれまで不安定であり続けた。両国はそれぞれ米国との協働には満足してきたが、日韓を協働させるのは米国にとってはかなり厄介な仕事であった。現在も日韓関係は楽観視できる状況ではないが、それでも 4・5 年前よりはずっとましになっている。その 1 例が、18 日にキャンプ・デービッドで開催される日米韓首脳会談である。Antony Blinken 国務長官がこれを「歴史的な」会談と報道陣に述べたように、Biden 政権は首脳会談に大きく期待を寄せている。この結果、3 カ国のホットラインの設置や、共同軍事演習の定期化、安全保障顧問による年に 2 度の会合が定期化されるなどの結果が期待されている。もし、実現すればそれは革命的とさえ言えることである。
 - (3) キャンプ・デービッド会談は、日韓を接近させようという米国による努力の帰結である。2022 年 11 月の G20 首脳会談の間、日米韓は北朝鮮のミサイル発射に対する情報共有に合意し、2023 年 3 月に日韓は、2019 年に破棄されていた軍事情報共有協定を再締結した。3 月には Yoon Suk-yeol (尹錫悦) 大統領が日本を、5 月に岸田首相が韓国を訪問した。日本の首相が韓国の土を踏むのはじつに 12 年ぶりのことである。
 - (4) 米国にとってこうした動きは望ましいことだが、中国と北朝鮮にとってはそうではない。中国はこの首脳会談で台湾に関する言及がないか注意深く見守るだろう。台湾は当然話題になるだろうが、どの程度掘り下げられるかが問題であり、いずれにしても中国はそれに憤慨するだろう。米国が日米韓の軍事関係を緊密化させているのは、それが中国を抑止するために必要だと考えていると中国は確信している。
 - (5) 北朝鮮をめぐる緊張が緩和することもないだろう。Kim Jong-un (金正恩) の論法を戯言と軽視するのは簡単であるが、この 3 カ国の関係強化を彼が懸念するのは、彼の不安定な立場を考慮すれば理解可能である。Kim Jong-un にとって、日米韓の首脳会談の実施は、自分たちの兵器開発計画を加速させなければならない証明である。米国には北朝鮮を侵略する意図などないと言っても、北朝鮮がそれを信じることはありえない。
 - (6) 中国と北朝鮮は、3 カ国首脳会談に日米韓の軍事協力強化と、関係の制度化を見ている。彼らがそれを傍観することは考えられず、中国、北朝鮮、ロシアの協力強化に繋がる可能性がある。実際、7 月にロシアと中国の爆撃機が日本海上空を飛行し、また中ロ海軍の共同演習も実施している。その意図は明白で、陣営間の対立を米国が望むなら、それは望むところだということである。
- 記事参照 : Bridging the divide: the significance of the US-South Korea-Japan trilateral

8 月 18 日「フランスのインド太平洋進出、インドの視点—インド専門家論説」(Vivekananda International Foundation, August 18, 2023)

8 月 18 日付のインドのシンクタンク Vivekananda International Foundation のウェブサイトは、インドのシンクタンク The Nehru Memorial Museum and Library 前上席研究員 Prof. Rajaram Panda の“France’s Foray into the Indo-Pacific and its Relevance for India”と題する論説を掲載し、ここで Rajaram Panda はインドの視点から、フランスのインド太平洋地域への最近に進出について、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋地域は、主要利害関係国による大国間対立の戦域として突然浮上してきた。この戦域における経済的および安全保障上の利益確保のため、利害関係諸国は国益に関わる諸問題の協議と管理を目的として、志を同じくする利害関係国を構成国とする制度的機構を模索するよう

になってきた。米国、日本、インド、中国、オーストラリアおよび英国などの主要な利害関係諸国による、QUAD や AUKUS に加えて地域レベルや 2 国間レベルの多くの制度的構造が急増している。そして、こうした利害関係諸国の中でこの地域に最も新しく参画してきたのがフランスである。

- (2) フランスが再びこの地域への関心を高めているのは、1 つには、この地域にニューカレドニアや仏領ポリネシアなどの海外領土を有しており、重要な経済的、軍事のおよび戦略的利益を持っているためである。しかもフランスが有する EEZ の 60%強が太平洋にあり、フランスが太平洋への関与を強める所以となっている。フランスは、2020 年 10 月に初代のインド太平洋地域大使を任命し、2022 年 2 月にはインド太平洋戦略の最新版を公表し、太平洋島嶼諸国との関係強化を謳った。さらに、太平洋島嶼諸国がその戦略的な位置から中国の影響圏拡大の標的となってきたことがフランスや他の伝統的大国を懸念させているが、フランスは、未だ中国を脅威とは見ず、管理の必要な挑戦に過ぎないと見ている。
- (3) フランスは、インド太平洋地域に包括的な独自の利益を持っており、米中間の対立に巻き込まれることを望んでおらず、したがって多国間主義をより実行可能な選択肢と見ている。同時に、米国と、特に海洋分野での強力な協力関係を促進することで、自国の利益を確保したいと望んでいる。このため、Marine nationale (フランス海軍) は 2020 年から 2021 年にかけて、U.S. Indo-Pacific Command に連絡将校を派遣したり、U.S. Navy 主催の演習に参加したりしているが、QUAD の構成国ではないことが制約となっている。もっとも、対中封じ込めを意図する戦線に参加することで中国を苛立たせることはフランスにとって選択肢ではなく、フランスの太平洋管区統合司令官は中国の対応する指揮官との協力関係を維持している。一方、フランスが中国の太平洋進出を警戒しているにも関わらず、中国は米国、オーストラリアおよび日本などの他の伝統的な大国ほどフランスを重視していないようである。中国の学者でさえフランスの太平洋における利益にはほとんど注意を払っていない。
- (4) Macron フランス大統領は、仏領ポリネシアがフランスにとって大きな戦略的価値性を有していることを認識している。900 万 km²に及ぶ広大な EEZ は、フランスのインド太平洋政策において重要な役割を果たしている。Macron 大統領は 2021 年 7 月に初めて仏領ポリネシアを訪問したが、この訪問を通じて、外交的、文化的、経済的および軍事的側面を含むフランスのインド太平洋戦略を明確に示し、この広大な地域におけるフランスの展開を正当化した。南太平洋は世界人口のわずか 0.1%を占めているに過ぎないが、国連での投票数の 6.7%、そして世界の国際海域の 40%を占めている。このような太平洋島嶼諸国の重要性は、必然的に多くの利害関係諸国の利益を喚起し、それぞれの国益に合致した関係を構築するための独自の枠組みを促進し、中国、日本、韓国、台湾、タイ、シンガポールさらにはインドなどの諸国は、太平洋島嶼諸国への関与のための独自の戦略を追求している。中国、オーストラリア、日本、インドおよび米国などの主要国首脳による最近の太平洋島嶼諸島への訪問は、太平洋島嶼諸国問題への主要諸国の関心を示している。Macron 大統領も再び 2023 年 7 月 27 日～28 日にバヌアツとパプアニューギニアを訪問し、この地域に対するフランスの戦略的展望具体化した。とは言え、太平洋問題に対するフランスの関心は、他の利害関係諸国と比較して依然として低いし、仏領太平洋島嶼国に対する Macron 大統領の突然の関心の高まりに対しては仏国内にも批判がある。
- (5) フランスのインド太平洋政策は、太平洋島嶼諸国に対するインドの進出にどのような影響を及ぼすのか。印仏両国の政策は、共に主要海洋国家として、海洋における平和と法に基づく秩序が

世界経済の将来にとって必須の要件であるため、相互に補完し合う関係にある。海洋を通じた通商の安全確保は、海洋国家にとって最重要課題である。フランスの 13 の海外領土の内、7 つがインド太平洋地域にある。これら海外領土の 160 万の住民が中国による脅威を感じている状況下で、Macron フランス大統領は、米国や中国などの大国間対立に与する状況を作するよりも、むしろ均衡を保つ役割を果たすことを選択してきた。印仏領国は、太平洋島嶼諸国に対する政策に関しても同様の認識を共有しているために、中国の略奪的行為とは違った代替開発様式を提供することができる。その重点分野としては、基幹施設開発、医療と IT の改善などがある。インドはまた、フィジーやバヌアツなどの島嶼国に相当数のインド系移民がいることから、これら移民を活用することもできる。印仏両国が 2 国間レベルで緊密な防衛関係を維持していることから、この地域における安全保障協力を拡大することも可能である。したがって、印仏双方のいずれにも益する状況にある。

記事参照 : France's Foray into the Indo-Pacific and its Relevance for India

8 月 22 日「中国によるパキスタンの港利用の脅威は誇張されている—米インド太平洋安全保障問題専門家論説」(South China Morning Post, August 22, 2023)

8 月 22 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は、米シンクタンク East-West Center 客員研究員 Riaz Khokhar の “Why fears of a Chinese naval base at Pakistan’s Gwadar port are overblown” と題する論説を掲載し、パキスタンのグワダル港を中国海軍が恒久的に利用する可能性がかなり誇張されて議論されているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 2013 年、中国はパキスタンのグワダル港の建設と運営に対する同港の 40 年間のリースの提案を受け入れた。この周辺は内乱が激しい地域で、今年 8 月 14 日にも中国人労働者を狙った爆破事件が起きている。中国がこれを受け入れたということは、単なる経済的利益よりも戦略的利益を彼らが重視したことを意味している。
- (2) グワダル港は 2008 年から創業しているが、経済活動はほとんどない。経済的利益がごくわずかであること、テロのリスクが有るにもかかわらず、中国が経済的投資を続けていることから、グワダル港に大規模な海軍施設を建設し、中国海軍が利用するためだという観測がある。
- (3) 2000 年代初頭にパキスタンは中国に接近し、グワダルでの海軍基地建設の支援を求めた。ホルムズ海峡に近く、大型軍艦を寄港させられるというその戦略的位置ゆえに、中国海軍が同港を利用する可能性が指摘されてきた。実際、中国艦船はパキスタンのカラチ港に艦船の保守整備などのために寄港している。これによって、インド洋における中国の艦隊維持能力が高まるかもしれない。
- (4) しかし、これが実現する可能性はどれほどあるのだろうか。検討すべきは、米海軍の U.S. Navy の活動に関する中国の情報収集活動の性質、そしてパキスタンは中国に恒久的な利用権を認めるのかという 2 点である。
- (5) 中国による情報収集活動は新しいものではない。パキスタンのカラチやジンナー基地で中国は情報収集活動を行ってきたのであり、今後もカラチ等の基地での活動が優先されると見られている。大勢の中国人技士がカラチには駐在していて、ジンナーもそうなる可能性がある。そうした施設や人員を利用して、中国はペルシャ湾における米海軍の活動に関する情報を集めてきた。このような情報収集活動を、中国はほかの国々でも実施している。
- (6) パキスタン政府は、中国からの海軍資産移転の見返りに、中国による港利用を認める可能性があ

る。パキスタンの目的は、諜報や偵察能力 (ISR) の向上である。最近パキスタンが米国との間で、通信の相互運用性に関する合意を結んだが、それは、ISR 能力に対するパキスタンの関心を示している。したがって、中国が同様の技術を供与すれば、パキスタンはそれを欲するだろう。

- (7) しかしこのことは、パキスタンの沿岸に中国が情報収集船を展開することとは、意味が大きく異なる。パキスタンはすでにこれまで、潜水艦を含む中国艦船の寄港を認めており、今後は空母に対しても港を開く意図があるようである。そうであっても、中国海軍のパキスタン港の利用の主要な目的は、Pakistān Bahri'a (パキスタン海軍) への訓練提供や相互運用性の向上であり、中国海軍の配備確立ではない。パキスタンとしても、有事対応のためのアクセスを中国には認めていない。むしろパキスタンは、港への中国海軍の利用を米国からの支援を引き出す交渉材料とするかもしれない。
- (8) パキスタンが中国海軍の恒久的配備を認めるシナリオが 2 つある。第 1 に、米国の支援が減ることと、そして米国のインドに対する支援が強化されることでパキスタンの脅威が高まることである。第 2 に、中国が米国の経済力、軍事力、外交的優位を圧倒し、パキスタンが中国からの保証を確保することである。

記事参照 : Why fears of a Chinese naval base at Pakistan's Gwadar port are overblown

8 月 23 日「フィリピンに対する中国の抑制的態度は今後も継続するか？—香港英字紙報道」 (South China Morning Post, August 23, 2023)

8 月 23 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は、“South China Sea: is arrival of Philippines' resupply mission a sign of Beijing backing off or China's long game?” と題する記事を掲載し、セカンド・トーマス礁におけるフィリピンの再補給行動に対して中国が批判を控えめなものにしたことについて、その背景と、今後の中国の対応の方向性について、専門家の意見を参照しつつ、要旨以下のように報じている。

- (1) 8 月 22 日火曜日、フィリピンがセカンド・トーマス礁で座礁した軍艦に対する再補給活動を実施した。それに対し中国海警総隊は、同環礁が位置する南沙諸島が中国の主権下にあり、違法な建築物資の搬入は認められないと批判した。
- (2) しかし今回の中国の反応は控えめなものだとオブザーバーは見ている。以前、中国はフィリピンの同種の活動に対し、放水銃を利用して警告したが、それが国際的な批判を惹起したため、それを回避する狙いだという。これは、中国政府が地域の緊張を煽りたいわけではないことを示しているが、その慎重な姿勢がいつまで続くかはわからないと、専門家らは言う。
- (3) シンガポールのシンクタンク S. Rajaratnam School of International Studies 上席研究員 Collin Koh は、中国が東南アジア諸国の機嫌を損ねてまで緊張を高める必要性を感じていないと述べている。特に現在、中国と東南アジア諸国は、南シナ海に関する行動規範 (COC) の交渉を進めているところである。そして中国は、フィリピンの現 Marcos Jr. 政権が、前 Duterte 政権と違い、この問題がこじれれば即座に国際舞台に持ち出す可能性があると考えているという。そうなれば中国は国際的な非難にさらされるであろう。
- (4) フィリピンの De La Salle University の Don McLain Gill は、中国の過去 10 年間の行動様式を見ると、南シナ海で挑発的行為を連続することについてはかなり慎重だという。これは、重大な計算違いが起きることを恐れていることである。
- (5) 中国は、米国や西側同盟国が地域の安定を損ねてきたと繰り返してきた。王毅外交部長は、東

南アジア諸国への歴訪で同様の趣旨を伝えている。しかし、Collin Koh によれば、中国が放水銃の使用問題をゴリ押しするのであれば、皮肉にも、外部勢力の介入が必要であることを示すようなものである。だからこそ、中国は今回控えめな態度を採っている。

- (6) ただし、Don McLain Gill によれば、この態度がいつまで続くかは不透明だとし、今回中国の対応がフィリピンに補給の「許可を与えている」ことを示唆しており、将来の封鎖を正当化するために利用されるかもしれないと言う。Collin Koh は、中国は「長いゲーム」を戦い、いつ攻勢に出るかを決定できるという。なぜなら中国は、それができるだけだけの軍事力を有しているからである。また、米国が東南アジア諸国を支援するために常に軍事力の展開を維持できるわけではないとも考えている。Collin Koh は言う、中国が「ボタンを押したいかどうか」が問題なのだ」と。

記事参照：South China Sea: is arrival of Philippines' resupply mission a sign of Beijing backing off or China's long game?

8 月 28 日「全ての部分領域に適応したインド太平洋戦略の必要性—米専門家論説」(The Interpreter, August 28, 2023)

8 月 28 日付けのオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、米国のインド太平洋地域の専門家 Saba Sattar による、“Indo-Pacific strategy: Uniting all the players on the board” と題する論説を掲載し、米国には、中国との争いにおいて、インド太平洋地域の全ての部分領域にまたがる調和の取れた戦略が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 太平洋における問題は、中国との争いにおいて、部分領域 (sub-region) 全体で足並みを揃えた取り組みが不可欠であることを示している。インド太平洋の極めて重要な 4 つの部分領域には、北東アジア、東南アジア、南アジアおよび太平洋を包含する多様性を受け入れる考え抜かれた取り組みが必要である。
- (2) しばしば過小評価されがちな太平洋こそ、ますます注目を集めている。戦略文書でもインド太平洋全体に言及されているにもかかわらず、米国の取り組みはしばしばバラバラに見える。
- (3) 最近の中国外交部長王毅によるポートモレスビー訪問は、中国政府の先を見越した地域関与を示している。しかし、米国は今回の場合でも不意をつかれることはなく、パプアニューギニアと 15 年間の防衛協力協定を結び、より明確な軍民両用の基幹施設の利用拡大を確固たるものにしてしている。しかし、現地の反発を抑えることが次の段階である。この 2 国間協定は、パプアニューギニア国内の研究者や熱心な学生生活動家によるデモを引き起こした。大学で行われた調印式では、学生たちが透明性の向上を求めて結集し、その声は「主権」と「中立性」に関する懸念、そして米国の「パプアニューギニアへの帝國的な進出」の撤回を叫ぶ声によって増幅された。この反応は、この地域が地政学的競争と「選択すべき提携国」について独自の見解を持っていることを物語っていた。提携国自身にとっても、様々な構想の衝突を回避しなければならない。米国がパプアニューギニアとの協定締結に迅速に動いたのは、オーストラリアもまた、そのすぐ隣の国との取り決めを模索している最中であつた。オーストラリア政府は、中国の影響力増大に対処するための新たな一歩として米国の合意を歓迎している。しかし、それはパプアニューギニアとの協定を強固なものにしようとするオーストラリアの取り組みを無意識に損なうことになりかねず、オーストラリア政府の政策立案者を苛つかせている。パプアニューギニアとの協定を締結する前に、米国がオーストラリア側の担当者ともっと綿密に調整を行っていれば、好意的なシナリオが描けたかもしれない。

- (4) 米国が東南アジアに視線を向け直す中、フィリピンにおける最近の進展は、Marcos Jr.大統領のより深いつながりを求める傾向によって、有望な可能性を示している。しかし、間近に迫った Biden のベトナム訪問は、防衛中心のレンズを超える必要がある。QUAD のような、多国間フォーラムを通じた協力的な取り組みは、全体的な包括的取り組みを強化する可能性がある。ベトナムと米国の双方と実りある協力を達成したインドの目覚ましい躍進は、中国が地域全体の影響力を大きく拡大したとはいえ、米越関係を強化するための生産的な手段をもたらす。パプアニューギニアから学んだ教訓は、バランスの取れた、地域に配慮した、包括的な政治的取り組みを求めている。
- (5) 太平洋が重要な舞台として浮上したことは、調和のとれた同盟戦略が必要であることを示している。最近の教訓から学び、同盟国間だけでなく同盟国を超えた外交を強化することで、米国はその境界を遥かに超えて響く持続的な協力の時代を切り開くことができる。

記事参照 : Indo-Pacific strategy: Uniting all the players on the board

8 月 31 日「ニューカレドニア：フランスのインド太平洋戦略の不安要素—シンガポール国際関係論専門家論説」(RSIS Commentary, August 31, 2023)

8 月 31 日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentary は、RSIS 客員研究員 Paco Milhiet の“New Caledonia: An Uncertain Geopolitical Future Amid France’s Indo-Pacific Strategy”と題する論説を掲載し、そこで Paco Milhiet は、Macron フランス大統領の太平洋島嶼国歴訪に言及し、フランス領ニューカレドニアの独立運動問題がフランスのインド太平洋戦略の実施に大きな影響を及ぼし得るため、その調停が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Macron フランス大統領が、7 月 24 日から 26 日にかけてニューカレドニアを訪問した。これは Macron が大統領就任してから 2 度目のことである。フランスは 2018 年にインド太平洋戦略を発表したが、そこでニューカレドニアを含めた太平洋におけるフランスの海外領土の役割が明確にされた。Macron のインド太平洋戦略は、同地域におけるフランスの海外領土・資産の正当性を確保することであった。しかしこれは、ニューカレドニアの国内政治要因によって阻害される可能性がある。
- (2) ニューカレドニアは太平洋南西部、オーストラリアの東 1,200km、ニュージーランドの北 1,500km という戦略的な位置にあり、世界で 4 番目のニッケルの生産地でもある。そこには 3,000 年以上前からメラネシアの人々が居住してきた。フランスが領有を宣言したのは 1853 年のことである。
- (3) オーストラリアと同様、ニューカレドニアは当初流刑植民地であった。そこからアジアからの入植者が増えたことで、先住民族カナックは自分たちが周縁に追いやられていると認識するようになった。第 2 次世界大戦後に市民権を得るようになったが、経済発展の恩恵には与れなかった。その後、サモアやナウル、フィジーその他太平洋島嶼部が独立していったことで、ニューカレドニアでも、Jean-Marie Tjibaou 主導のもとで独立の機運が高まった。
- (4) 1980 年代半ば、ニューカレドニアは内戦に突入し、1988 年には 4 人のフランス人警察官が独立派の活動家によって暗殺されるという事件が起きた。この年、内戦の沈静化のために 10 年間の暫定法であるマティニオン合意が結ばれたが、1989 年に Jean-Marie Tjibaou が暗殺されるという事件が起きてしまった。1998 年のヌメア協定によって、マティニオン合意は 20 年延長

され、さらに 2018 年に住民投票を行うことが決定された。現在、ニューカレドニアは国連によって非自治領とみなされており、これは脱植民地化が終わっていないことを示している。

- (5) マティニオン合意に基づき、2018 年に独立に関する住民投票が実施された。住民投票は 3 度まで実施できることが定められており、2018 年と 2020 年の投票では、独立反対の投票が過半数を超えた。2021 年 12 月 12 日の国民投票に関して、独立支持派は COVID-19 を理由にボイコットを呼びかけた。その結果、独立反対票が投票全体の 96.5% を占めた。しかし投票率は約 42% にすぎなかった。独立派は投票に異議申し立てをし、国連や Pacific Islands Forum などによるこの問題を提起している。3 度の国民投票の結果は、概ね次のことを示している。つまり、カナックは独立に賛成し、ヨーロッパ、アジアに起源を持つ人々やポリネシア人はフランスにとどまることを望んでいるということである。
- (6) ニューカレドニアの暫定法は失効し、ニューカレドニアはなおフランス領のままである。カナックはそれに反対を続けている。分断の克服にとっての障害は、1994 年以降に移住してきた人びとに対して投票権を与えるべきではないというカナックの独立派の主張である。そうした集団は有権者の 17% にもものぼる。しかし、マティニオン合意が失効した今、同じフランス市民に対するそうした差別は認められない。内戦が差し迫っているとみる専門家もおり、その意味で、Macron 大統領の訪問と調停はかなり重要な意味を持つ。
- (7) フランス領インド太平洋において、同国の主権はしばしば疑問視されており、それはフランスの同地域への野心を弱めるだろう。ニューカレドニアの問題はフランスにとって新しいものではなく、ポリネシアでも独立をめぐる難問が差し迫っている。Macron 政権はこれらの問題を積極的に調停し、インド太平洋戦略を遂行しなければならない。

記事参照：New Caledonia: An Uncertain Geopolitical Future Amid France's Indo-Pacific Strategy

9 月 1 日「新冷戦は旧冷戦とは違うもの—ドイツ国際問題専門家論説」(Project Syndicate, September 1, 2023)

9 月 1 日付の国際 NPO、Project Syndicate のウェブサイトは、ドイツを本拠とする汎欧州シンクタンク European Council on Foreign Relations 会長 Mark Leonard の“*This Cold War Is Different*”と題する論説を掲載し、そこで Mark Leonard は現在展開している「新冷戦」は、旧来の二極化の論理では捉えきれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Biden 米大統領は先日、日韓両首脳とキャンプ・デービッドで会談し、中国をいかに封じこめるか、あるいはたとえばアフリカのサハラ地域などでロシアの影響力が拡大するのをいかに封じ込めるかについて議論した。他方、BRICS 諸国の首脳はヨハネスブルクに集結し、第 2 次世界大戦後の国際機関に対する西側の支配を非難した。米ソ冷戦が再現しているように思われた。
- (2) 多くの専門家が現在を理解するために米ソ冷戦時代を参照している。冷戦期、イデオロギーの衝突と独立運動という 2 つの要因が国際秩序を定義していた。それらは相互に作用し合った一方で、支配的であったのはイデオロギー的衝突であり、独立運動はしばしば米ソの代理戦争となった。諸国はどちらかの陣営に参入するか、「非同盟」を自認するかしかなかった。
- (3) 米国はいま、同様の力学が働いていると考えているようだ。米国は「デカップリング」や「デリスキング」などの戦略を展開しているが、これは冷戦期の封じ込め戦略の経済版である。このように米国は新たな冷戦を想定しているようだが、中国は世界が断片化・多極化していると考え

ているようだ。中国は米国との対立や戦いに勝つことはできないが、多極化した世界において大国の地位を維持することはできる。

- (4) 米国の最も親密な同盟国さえ、多極化の動向と無縁ではいられない。キャンプ・デービッド会談では、日米韓の関心がそれぞれ多岐にわたっていたことが明らかになった。たとえば、韓国の最優先課題は北朝鮮への対処であり、日本は経済的に多くを依存している中国を念頭に、台湾での状況が拡大しないことを強く望んでいる。日韓ともに、米国がデリスキングを強く推進することをあまり好ましく思っていない。
- (5) サハラの様子は、冷戦期の代理戦争が行き詰まったときの特徴すべてを示している。ブルキナファソ、ギニア、マリでは軍事クーデターが成功し、それ以降米国は地域における西側の提携国としてニジェールを頼りにしている。マリや中央アフリカでは、ロシアの傭兵集団ワグネルが絶大な影響力を行使しており、それがさらに拡大することを米仏は強く懸念している。頼りにしていたニジェール政府も軍部によって追放され、暫定政権が成立した。そして暫定政権はワグネルの支援により西側政府の介入を回避しようとするしている。
- (6) 8月24日、BRICS にアルゼンチンやエジプトなど計6カ国が正式加盟することが発表され、世界を驚かせた。中国はそれによって、サウジアラビアやアラブ首長国連邦が反米陣営に加わることをそこまで期待しているわけではない。しかしこうした動きによって、諸国はその行動の自由度が増し、西側への依存度が減る。そこから中国は利益を得ることができると考えている。もはや超大国は冷戦期のような影響力を行使できず、中流国家は自国の目標と利益を推進する余裕が大きくなっている。現在展開している「新冷戦」は、旧来の二極化の論理では捉えきれない展開をしている。そして、BRICS などはその展開を魅力的だと感じる国々が増えているのである。

記事参照：This Cold War Is Different

9月2日「英国は中国に対抗するために QUAD に参加し、さらに AUKUS を拡大して日本と韓国を加入させるべし—防衛・外交問題ジャーナリスト論説」(EurAsian Times, September 2, 2023)

9月2日付のインドのニュースサイト EurAsian Times は、防衛、外交、核技術に関するジャーナリスト Ritu Sharma の“UK Should Join QUAD, Expand AUKUS To Include South Korea & Japan To Counter China: British Report”と題する論説を掲載し、Ritu Sharma はそこで中国がインド太平洋の貿易相手国と英国を結ぶ重要な海路を混乱させることを阻止するために QUAD に参加し、サイバー、人工知能などの高度な技術面で協力している AUKUS を拡大して日本と韓国を加入させ、さらには中国が支配的な行為者となっている重要鉱物の分野についても戦略に基づいた具体策を着実に実施するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 英 House of Commons Foreign Affairs Committee は、英国のインド太平洋に対する外交政策を非難し、英国がインド太平洋における防衛・戦略的同盟へと急速に発展している QUAD に参加するように勧告した。英 House of Commons Foreign Affairs Committee は「志向の範囲を突き破る：統合戦略見直しとインド太平洋 (Tilting Horizons: The Integrated Review and the Indo-Pacific)」と題する最新の報告書で、AUKUS はオーストラリアが原子力潜水艦の艦隊を取得することだけが重要なのではないと主張した。下院委員会は、インド太平洋全体に目を配るために日本と韓国を AUKUS への加入を歓迎することを提唱した。
- (2) 報告書は「QUAD 構成国との2国間防衛関係の強さと、英国と QUAD の目的との相互関係を考えると、英国は QUAD への参加を目指すべきである」と述べている。QUAD は年を追うごと

に力を増している。オーストラリアも、米国、日本、インドが参加するマラバール演習に参加した。マラバール演習は、インドと米国の間の 2 国間海軍訓練として始まった。それ以来、インド太平洋の提携国 4 カ国の同盟へと発展してきた。マラバール演習は、中国の侵略が拡大する中、インド太平洋における航行の自由と安全を確保するための QUAD の集団的反応と見られている。中国は、マラバール演習 2023 から重要な情報を収集するために複数の衛星を使用した。

- (3) 英 House of Commons Foreign Affairs Committee は、中国が「地域の主要な貿易相手国と英国を結ぶ重要な海路を混乱させ、半導体などの主要技術の利用を凍結する」ため、英国に対し軍事的な挑戦をする可能性があると認識している。報告書は「これによる経済的影響は世界的には大きい、この敵対的な行動に対応して中国に対して設定する必要がある制裁の結果の対価ほど重要ではない」と付け加えている。英 House of Commons Foreign Affairs Committee は、中国に対抗するために、英国は日本、韓国、インドなど、中国の攻撃的な政策の受ける側である民主的な同盟国と協力する必要があることを示唆している。民主的な提携国と強く提携するために、英 House of Commons Foreign Affairs Committee は、英国が米国とオーストラリアに日本と韓国を AUKUS に含めるよう提案すべきであるとしている。AUKUS は、オーストラリアの原子力潜水艦の艦隊の取得を支援するだけでなく、サイバー、人工知能、量子科学、潜水艦探知を含む海洋技術を含む一連の高度な技術面で協力している。
- (4) 報告書は「AUKUS 潜水艦建造計画は、英国の経済的、安全保障的、技術的利益をもたらすであろう。Strand B、いわゆる『第 2 の柱』に関する協力が日本や韓国などの提携国に拡大されれば、これらは強化されるだろう」と示唆している。報告書は、この多面的な協力は中国がインド洋の港と海軍基地を取得しているため、英国政府にとって不可欠であると述べている。たとえば、ジブチの基地は当初、海賊と戦う中国艦艇や水中鉱物を調査する海洋調査船の支援に使用されるものであったかもしれない。報告書は「海洋調査船は、潜水艦や水中ドローンの配備の準備など軍事目的にも使用される可能性がある。このような港と基地は、世界最大の艦艇保有数を誇る人民解放軍海軍が世界の海で展開を拡大するために使用される可能性がある。代替の海上ルートを開発し、英国海軍の能力を強化することが不可欠である。
- (5) 中国が英国の安全保障にもたらす明らかな脅威とは別に、英国政府は重要鉱物クリティカルミネラル（蓄電池に必要なリチウム、ニッケル、コバルト、マンガン、風力発電や EV モーターに必要なネオジムなどのレアアース、燃料電池に使うパラジウム、送電線に使う銅などを指す：訳者注）にも注意を払う必要がある。英国政府は 2023 年に重要鉱物発表したが、報告書は政府が作業を強化することを望んでいる。
- (6) 米国は、今後数十年で重要鉱物に関する中国の過度の集中を減らすために主導権を握ってきた。米国政府は、オーストラリア、カナダ、英国、フランス、ドイツ、日本、韓国、その他の提携国との重要鉱物のサプライチェーンの安全保障を強化するように設計された鉱物安全保障パートナーシップ（Mineral Security Partnership : MSP）を通じて、同盟国との連携に焦点を合わせている。そのサプライチェーンを確保することは、各国が化石燃料からクリーンエネルギーに向かうにつれて重要である。重要鉱物の需要は、2040 年までに 4 倍に増加すると予想されている。しかし、そのサプライチェーンは複雑で不透明であり、市場は不安定で歪んでおり、中国が支配的な行為者となっている。英国政府は、重要鉱物戦略を実施し、国内外の半導体サプライチェーンの抗堪性を向上させる半導体戦略を策定する必要がある。
- (7) 英 House of Commons Foreign Affairs Committee は中国の情報戦にも触れている。報告書は

「英国政府は、Hikvision 監視カメラのような表面的には無害であるが衛星データ収集に使用できる技術の使用を中国に思いとどまらせるべきだ」と述べている。報告書は、英国国民が衛星データについて責任ある決定を下すためのより良い準備をするために、衛星データの公開と流出に関する全国的な議論を開始するよう政府に求めている。

記事参照 : UK Should Join QUAD, Expand AUKUS To Include South Korea & Japan To Counter China: British Report

9月6日「フィリピン最新の国家安全保障方針—フィリピン国際関係専門家論説」(The Diplomat, September 6, 2023)

9月6日付のデジタル誌 The Diplomat は、フィリピンのシンクタンク International Development and Security Cooperation 研究員 Joshua Bernard Espeña の “The Philippines’ Latest National Security Policy: Cautious Yet Clear-Cut” と題する論説を掲載し、そこで Joshua Bernard Espeña は近年フィリピンが国際的注目を集めていることに言及し、フィリピンが今後安全保障利益を追求するために何が必要であるかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) この1年、フィリピンは国際的な注目を集めてきた。その原因は、南シナ海での中国との対立が激化してきたことである。結果として、フィリピンは米国との関係を再構築することになったが、それは2014年に締結された防衛協力強化協定を2023年になって拡大したことに表れている。それに対して、中国は地域の安定を乱すものだと批判したが、フィリピン国防相 Gilberto Teodoro はフィリピンが他国と条約等を結ぶのは国家としての権利だと反論している。
- (2) 他方で、フィリピンの Marcos Jr. 大統領は安全保障政策などに関して多様な取り組みを採る必要性を感じている。最近では ASEAN に対し南シナ海に関する行動規範 (COC) の締結を求めつつ、海軍トップの会談を含む ASEAN の海洋構想に支持を表明した。
- (3) 直面する多様な課題に対応するために必要なものは、国家の行動の指針である。それを提供したのが、8月に公表された国家安全保障方針 (以下、NSP とする) 2023-2028 である。同文書は、「自由で抗堪性のある、平和的で繁栄した海洋・群島国家」を構想し、それは、「信頼できる防衛・公共安全システム」によって可能になると述べる。そして、フィリピンは自国の安全保障をとりまく「要因や環境の認識と理解」が必要だとされる。NSP は米中対立やロシアのウクライナ「侵略」が国際関係に及ぼす影響を指摘し、南シナ海や中台関係がフィリピンの経済に影響を与え、難民を生む可能性などについて述べている。
- (4) NSP 2023-2028 は、フィリピンの国家安全保障利害について優先順位を付して列挙したものと称賛に値しよう。最優先事項は国家主権と領土保全であり、その次に「防衛・軍事安全保障」を重要なものと位置づけた。ここから、Marcos jr. 政権が信頼できる防衛態勢を重視していることがわかる。それがあってこそ、人間の安全保障など別の安全保障の利益を確保できるのである。そして、フィリピン政府はこうした目的達成のための方法を提示してきた。たとえば多領域戦争の概念や、軍事、政治、外交等々の手段を融合させたり、Armed Forces of the Philippines を外部からの軍事的脅威に対する防衛などに当て、自立した防衛態勢を構築したりすることなどだ。
- (5) フィリピン最大の安全保障利益を確保するという点において、中国が南シナ海で攻勢に出たということはむしろ好都合である。それによってフィリピンが防衛を外交の一部とせざるをえないからである。Macros Jr. 大統領はそのことを強く訴えてはいるが、本当の戦いは、Armed Forces of the Philippines や Philippine Coast Guard の強化に必要な予算獲得である。

- (6) ほかにも問題がある。8 月、BRICS に 6 カ国がさらに加盟した。フィリピンはこれに続くことで経済的機会を得ようと思うかもしれないが、そうなれば安全保障問題はより複雑になるだろう。むしろフィリピンが為すべきことは、米国に対し、「繁栄のためのインド太平洋枠組み」にもっと多くの労力を払うよう強く訴えることである。それは、米国が東南アジアから足場を失わないようにするためである。ある外交専門家は、Marcos Jr. 政権が前政権の負の遺産を清算したと分析したが、今後、Marcos jr. 政権は自分たちが何を為したかで評価されるようになるだろう。その評価はまだ下すことができない。

記事参照：The Philippines' Latest National Security Policy: Cautious Yet Clear-Cut

9 月 7 日「米国は掃海艇により黒海での同盟国の存在感を高めるべき—米専門家論説」(War on the Rocks, September 7, 2023)

9 月 7 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks は、War on the Rock の Aaron Stein の“SIDE-STEPPING TURKEY: USING MINESWEEPERS TO INCREASE ALLIED PRESENCE IN THE BLACK SEA”と題する論説を掲載し、ここで Aaron Stein は、米国はルーマニアに掃海艇を譲渡または売却し、これを使って NATO の黒海での存在感を高め、ウクライナの穀物を再び流通させるべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年夏まで、ウクライナの穀物取引はロシアの Vladimir Putin 大統領を除けば、うまくいっていた。ロシア政府は 7 月、商品輸出の継続的な課題を理由に協定を中断した。それ以来、ロシア軍はウクライナの穀物輸出の基幹施設を攻撃している。米国とトルコは現在、ウクライナの穀物を再び世界に流通させることに関心を持っているが、その過程でロシアが報われるべきかどうかについては意見が分かれている。とりわけ Putin は、ロシアの銀行を国際決済システム (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication : SWIFT) に戻すことを要求している。トルコの Recep Tayyip Erdogan 大統領は、それに同意する意向のようである。
- (2) 米国にとっては、ウクライナから穀物を輸出する他の方法を模索することが利益となる。ロシアを除外した新たな代替ルートは、世界の食料価格に対するロシアの影響力を最小化できる。この第 2 の穀物回廊を通る船舶の安全な航行を確保する必要性は、トルコの中立性に抵触することなく、黒海における米国とその同盟国のプレゼンスを強化する機会にもなる。米国は欧州の同盟国と協力し、NATO 加盟国で、トルコと密接な関係にある黒海の国ルーマニアに掃海艇を移籍させ、この新ルートを確認すべきである。掃海艇は純粋な防衛手段であり、ロシア海軍に脅威を与えるものではない。掃海艇は、黒海に設置された、もしくは浮遊する機雷を除去できる。掃海艇は、トルコが支配するボスポラス海峡とダーダネルス海峡をモントルー条約に違反せずに通過することができ、黒海の西海岸を囲むルートを通じて穀物の輸出を促進することができる。その後、黒海で活動する米国やヨーロッパの艦船等と演習を行うこともできる。将来的には黒海沿岸の NATO 加盟国と演習を実施することで穀物を世界に輸出するための土台とすることができる。
- (3) 歴史的に、米国は黒海周辺に関するトルコの見解に従順であった。トルコ政府は、モントルー条約を厳格に履行している。ロシアとウクライナの戦争が始まると、トルコ政府はロシア艦艇の海峡通過を禁止し、交戦国でない NATO 加盟国艦船を含むすべての外国軍艦に対しても海峡を閉鎖した。その結果、ロシアはウクライナのミサイルによって艦船を失ったにもかかわらず、黒海における海軍の兵力の均衡はロシアに有利なままである。NATO 加盟国であるトルコがロシアと西側諸国との関係の均衡を取ることに関与し続ける限り、これは NATO の助けにはならない。

- (4) トルコ政府関係者はロシアとの意図しない事態の拡大を懸念しており、黒海での無制限な戦争が NATO との直接対決につながることを恐れている。トルコ政府は、ロシアがシリアで自軍への補給を続けるために民間船を使用することや、略奪したウクライナの商品を違法に世界に輸出するために欺瞞的な手法を用いる民間商船隊を黙認している。ウクライナ紛争が始まって以来、トルコはロシアの怒りから逃れようと、自国の国内利益を高めるために日和見的に両陣営と関わりを持ってきた。この取り組みによって、トルコ政府は一方でウクライナに武器を売り、他方では間接的にロシアが西側の制裁から逃れるのを助け、それによってロシアの戦争努力を支援してきた。トルコはエネルギー輸入国であり、ロシアは輸出国である。また、トルコは観光地でもあり、今や旅行の選択肢がほとんどないロシア人観光客に好まれている。こうした経済とエネルギーの相乗効果は、黒海に対するトルコの外交政策を補完し、トルコとロシアは、緊張が拡大しないようになっている。
- (5) トルコ政府が望むのは、ロシアが国連主催の穀物取引に復帰することだろう。そうすれば、トルコ政府は国際海運に対するロシアの安全保障という安心感を得ることができ、トルコの中立性も証明される。穀物取引の一員として、トルコは SWIFT 決済システムに関するロシアの立場を擁護することができ、同時に密輸品疑惑の船舶検査に関して誠実な立場をとることができる。トルコはまた、天然ガスの輸出と支払いに関してロシアに譲歩を要求することができ、その一方で Erdogan 大統領は世界的な危機を解決し、ウクライナを助けたと主張することもできる。
- (6) トルコは、ウクライナとロシアの両方の弱点を利用できるほど、政策に柔軟性を持たせている。しかし、二次的な穀物輸送路は、ロシアや NATO 加盟国に対するトルコの影響力を削ぐことになる。このため、米国と欧州の同盟国は、穀物危機を管理し、黒海における NATO の存在感を高める機会を得ると同時に、トルコの二枚舌がもたらすより危険な影響を緩和することができる。ウクライナ政府は、オデッサを起点とし、モルドバ、ルーマニア、ブルガリア、トルコの黒海沿岸 4 カ国の西海岸に沿う第 2 の輸送路を支持している。ウクライナ政府は、この輸送路を通過する船舶の保険料を負担することを申し出ている。それは、ロシア政府が選別的な脅しを使って海運価格を法外な水準に引き上げるのを防ぐことにもなる。
- (7) トルコ政府はこの二次的な輸送路に不快感を示しており、ロシア政府と直接交渉し、当初の協定に戻すか、ロシアがトルコに穀物を輸出する代替輸送路を模索している。この代替輸送路案では、穀物はカタールから補助金を受け、トルコで小麦粉に加工され、アフリカに送られるが、ロシア軍が占領しているウクライナ領土からの穀物輸出が疑われていることを理由に物議を醸している。9 月 4 日にソチで Putin と会談した後、Erdogan 大統領はこの取り決めに関する交渉が進行中であることを強く示唆した。
- (8) 黒海に面し、ウクライナとも国境を接するルーマニアは、ロシア・ウクライナ戦争の影響を受け、防衛力の強化を図ってきた。ルーマニア政府は、4 隻の新型コルベットを建造し、英国の中古掃海艇の購入にも関心を示している。このような努力は、ルーマニア政府の空軍強化の努力と並行して進められてきた。ルーマニアが望む掃海艇および装備の拡充を支援するための協調的な努力は、黒海における NATO の存在感を高め、同海域の機雷掃海哨戒を支援し、それによって穀物の流入を緩和する直接的な方法である。
- (9) 黒海の機雷は、ロシアがウクライナの港を封鎖するのに役立ち、さらに国際海運を脅かしてきた。ロシアは黒海に機雷を敷設し続けており、黒海での紛争が始まって 1 年半が経過した今、機雷が海上戦力の致命的な要であることを再び証明したとも言われている。米国と欧州が協力し

て、掃海艇をルーマニアに譲渡または売却できれば、これらの船は合法的に海峡を通過でき、機雷の除去ができる。掃海艇は穀物を積んだ船舶の前方を航行し、機雷探知ソナーを使って船舶の針路の安全を確認することもできる。掃海艇は純粋な防衛目的なので、黒海の列強に軍艦を提供し、この海域の民間船舶を武装護衛させる場合ほどの危険は生じない。これはトルコ政府を安心させ、トルコと NATO 加盟国との間に新たな摩擦を生むのではなく、協力の可能性をもたらすものである。

- (10) トルコ政府は、ロシア、黒海そしてロシア・ウクライナ戦争に対して明確で分かり易い政策を採っている。トルコ政府は、自国の経済的利益を高めるために国際的制裁を利用し、地域の事態拡大を管理するために停戦を仲介し、両方の立場を演じることに熱心である。その結果、トルコは NATO を黒海から締め出す一方で、ロシアの利害を調整し、ロシア政府に譲歩を求めることで利益を得ている。しかし、これは米国やヨーロッパの利益にはならない。黒海に対するトルコの政策に対する米国の寛大な取り組みは理解できる。しかし、米国がトルコ政府に全面的に恭順することはほとんど意味がない。米国が今後進むべき道は、モントルー条約の条件に細心の注意を払いながら、ルーマニアの掃海艇を使って NATO の黒海での存在感を高め、ウクライナの穀物を再び流通させることである。

記事参照：SIDE-STEPPING TURKEY: USING MINESWEEPERS TO INCREASE ALLIED PRESENCE IN THE BLACK SEA

9月8日「セカンド・トーマス礁をめぐる中比の対立—香港紙報道」(South China Morning Post, September 8, 2023)

9月8日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Chinese, Philippine ships in another confrontation near grounded warship” と題する記事を掲載し、南シナ海のセカンド・トーマス礁をめぐる、中国とフィリピンの船艇同士が対立し、お互いを非難していることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 係争中のセカンド・トーマス礁に座礁させてある軍艦の近くで、中国とフィリピンの船艇同士が対立し、両国はまたも非難の応酬となった。フィリピンの船艇は、環礁近くに座礁させてある軍艦への補給任務に就いていた。ここでは1ヶ月前、中国の海警船艇が Philippine Coast Guard の船艇に対して放水銃を使用し、対立状態に陥ったことがあった。9月8日、中国海警総隊は、中国が「紛れもない主権」を持つ環礁にフィリピンの補給船2隻と Philippine Coast Guard の船艇2隻が「承認されていない進入」を行ったとして警告を発したと発表した。
- (2) 南沙諸島のセカンド・トーマス礁はフィリピンが支配しているが、中国、台湾、ベトナムも領有権を主張している。「中国海警は嚴重な警告を発し、全過程を追跡調査し、法律に従ってフィリピン船艇を効果的に規制し・・・(中国側は) フィリピンが違法な建築資材を、違法に浜辺に座礁させている軍艦に運搬することに断固として反対する」と報道官は声明で述べている。フィリピンは、セカンド・トーマス礁付近の海域でフィリピンの船艇を封鎖しようとした中国船艇の「違法」な行動を非難した。フィリピンの National Task Force for the West Philippine Sea (西フィリピン海国家対策本部：以下、NTF-WPS とする) は、Philippine Coast Guard が9月8日の朝、セカンド・トーマス礁まで補給任務のための船舶を護衛したと述べている。しかし、それらのフィリピン船艇は、「妨害、危険な行動、攻撃的な行為」などによる中国船艇からの圧力を受けながらも、補給任務は完了したという。NTF-WPS は、この補給活動を妨害する中国海

警や「海上民兵」船による「継続した、違法で攻撃的で不安定化させる行為に対して強く遺憾の意を表し、非難する」と述べている。

- (3) この対立は、**Marcos Jr.** フィリピン大統領がジャカルタで開催された 18 カ国による東アジア首脳会議で、南シナ海におけるこうした船舶の「危険な使用」を非難した翌日に起こっている。「我々は、国際法上の義務に違反する一貫した行動を懸念している・・・我々は、南シナ海における沿岸警備隊や海上民兵の危険な使用に反対しなければならない」と **Marcos Jr.** は首脳会議で語っている。
- (4) フィリピンは、セカンド・トーマス礁を含む南沙諸島の 9 つの岩礁と島々に前哨基地を置いている。マニラは 1999 年、中国が近くのミスチーフ礁を占領した後、この海域での中国の進出を封じ込めるため、フィリピンの旧戦車揚陸艦「シエラ・マドレ」を意図的にこの浅瀬に座礁させた。

記事参照 : [South China Sea: Chinese, Philippine ships in another confrontation near grounded warship](#)

9 月 8 日「フィリピンが太平洋島嶼国との協力を必要とする理由—フィリピン専門家論説」(The Diplomat, September 8, 2023)

9 月 8 日付デジタル誌 The Diplomat は、National Defense College of the Philippines 准教授 Rej Cortez Torrecampo とフィリピンの Ateneo Policy Center の Ateneo School of Government 主任研究員で米 Center for Strategic and International Studies の Abshire-Inamori Leadership Academy International Fellowship 海外研究員 Karla S. Cruz の “Why the Philippines Needs to Work With the Pacific Island Nations” と題する論説を掲載し、ここで両名は現在の地政学的環境は、フィリピンが太平洋の島嶼国と人間中心の安全保障分野で関係を強化し、中流国家としての潜在力を発揮する好機であるとして、要旨次のように述べている。

- (1) 地政学的環境が複雑化する中、フィリピンにとっては、南側や東側の群島国家との関係を発展させることが重要になっている。現在のフィリピンの外交・国防政策に関する議論は、南シナ海と中国・台湾の兩岸関係をめぐる問題に焦点が当てられ、フィリピンの国家安全保障関係者の目と耳は、専らフィリピンの北部と西部の方向に向けられている。南シナ海における中国の強引な行動に影響を受ける沿岸警備隊、海軍への資金提供や支援に関する議会等の議論も、北と西側の脅威が大きな比重を占める。中国が武力によって台湾統一を行う可能性に関し、フィリピンは台湾に地理的に近い国としてだけでなく、米国の同盟国としての役割も期待されている。2022 年の米国との防衛協力強化協定は、特にそれが台湾に近いルソン島北部の基地の米国による利用を可能にすることから、台湾海峡の最近の動向と密接に結びついている。こうした脅威が差し迫る一方で、フィリピンは太平洋に面する東部と南部にも注意を払わなければならないが、フィリピンの外交政策の議論や防衛計画においては、忘れられがちである。
- (2) 内向きの志向から外向きの安全保障政策に転換するには、地域の安全保障の展望から始め、国の政策や構想に反映させるべきである。フィリピンの国家安全保障は、国内情勢ばかりではなく、インド太平洋地域の安定を支える世界的、地域的な現実の視点から形作られるものである。フィリピンは、ほとんどすべての政策文書において、世界が直面する課題を解決できる国はなく、戦略的環境がフィリピンの目的達成と課題解決方法に大きな影響を与えると認識している。隣国インドネシアに次いで世界で 2 番目に大きな群島国家であるフィリピンの地域安全保障の展望は、必然的に責任ある海洋の利用がインド太平洋地域の安全保障の中心であると強調することにな

る。大国間の対立の復活が、この地域の多くの国が直面する安全保障上の課題の背景にあるが、そのような対立は海洋領域において最も顕著である。フィリピンは海を通じて外部と結びついていることから、この地域の海洋問題の主要な行為者となることが重要である。

- (3) このような物理的な空間とは別に、フィリピンは世界とデジタルでつながっている。この意味で、サイバーセキュリティとサイバー防衛を地域安全保障構想の一部に含めるのは当然の論理である。世界は現在、物理的領域とサイバースペースという並列的な空間に存在している。そのために国家は、サイバースペース利用のための基準、プロトコル、規範を守る必要性を強調する必要がある。
- (4) フィリピンの地域安全保障構想は、第 3 の種類のつながり、すなわち「人と人とのつながり」に基づいている。フィリピンは東南アジアで最多、世界で 9 番目に移民の多い国である。米国、カナダ、日本、オーストラリア等のインド太平洋諸国は、フィリピン人の主要な移民先である。このためフィリピンは、海外にいる外国人労働者や世界中の移民を保護することに強い関心を持っている。したがって、移民の権利と安全を含む人間の安全保障という構想が、フィリピンの地域安全保障の議題の中心でなければならない。
- (5) フィリピンがインド太平洋の他の地域と物理的、デジタル的、そして人と人とのつながりに裏打ちされた地域安全保障構想を持つことは、他の群島国家との関係を優先させることを示唆している。インド太平洋には多くの島嶼国が含まれ、1982 年の国連海洋法条約に群島の原則を盛り込むための交渉では、フィリピンとインドネシアが肩を並べて協力した。このように、群島国家が国際的に承認されるために奮闘してきた歴史を共有することは、フィリピンの南や東側の国々との協力を強化する説得力のある理由となる。実際、インドネシアは、太平洋島嶼国との緊密な協力関係を築く努力を強めている。これは、対立が激化する世界において、自国の戦略に役立つと認識しているからである。
- (6) 太平洋島嶼国固有の安全保障上の懸念や、それと密接に関連するフィリピンの懸念を考慮することは、米国か中国か、または ASEAN か ASEAN 以外の多国間枠組みかと言った、一般的な二者択一的思考を打破する機会でもある。フィリピンと同様、太平洋島嶼国も気候変動や自然災害の頻度増加、違法行為・乱獲、国際犯罪、人身売買等の問題に直面している。この地域には、中国と米国の地政学的対立もあるが、前述の気候変動や自然災害等への懸念は、島嶼国にとって国家存亡の脅威となっており、政府は最大限の注意を払い、世界的な協力の機構に積極的に参加する必要がある。現在の地政学的状況は、フィリピンと太平洋島嶼国の協力範囲を広げる機会でもある。これらの国々と、軍事一辺倒ではなく人間中心の安全保障上の提携を結ぶことは、フィリピンにとって、より外向きの安全保障志向、つまり中流国家の潜在力を発揮できる方向への転換の好機である。

記事参照 : <https://thediplomat.com/2023/09/why-the-philippines-needs-to-work-with-the-pacific-island-nations/>

9 月 11 日「フィリピン・オーストラリア、戦略的パートナーシップ協定締結とその狙い—フィリピン専門家論説」(Asia Times, September 11, 2023)

9 月 11 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、The University of the Philippines, Asian Center 上席研究員 Richard Javad Heydarian の“Australia-Philippines pact takes hard new aim at China”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は 9 月 8 日に締結された比豪戦略パート

ナーシップの狙いについて、対中を視野に両国間の軍事的結び付きの強化と南シナ海係争海域における合同哨戒活動への道を拓くものとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 比豪両国はマニラで 9 月 8 日、新しい戦略的パートナーシップ協定を締結した。Albanese オーストラリア首相は式典で、新しいパートナーシップを「歴史的」かつ「開かれた安定し繁栄するインド太平洋地域に貢献する・・・分水嶺となる節目」であると評した。一方、Marcos Jr. フィリピン大統領は、新しい 2 国間協定を、この地域における地政学的不確実性が高まる中において「非常に有益」かつ「極めて重要」なものと評した。この協定は、中国のプレゼンスの拡大と南シナ海を含む隣接海域における高圧的な姿勢に直面している状況下で、海上安全保障協力を強化する必要性について、2 つの米国の同盟国、比豪間の結束の強化を象徴するものである。比豪防衛関係は、2007 年に中国を視野に入れて初めて締結され、合同演習や訓練、そして比国内の基地と施設の一時的な使用を可能にする、訪問外国軍地位協定 (Status of Visiting Forces Agreement : 以下、SOVFA と言う) を通じて近年ますます強固になってきた。オーストラリアは、南シナ海のフィリピン占拠のセカンド・トーマス礁に向かうフィリピン補給船に対して中国海警船が放水砲を使用した事案の直後、フィリピンとの合同哨戒活動と 2 国間軍事訓練を実施した。
- (2) 1991 年にクラーク空軍基地、1992 年にスービック海軍基地から U.S. Armed Forces が撤退し、その後、1995 年には南シナ海のミスチーフ環礁の奪取によって台頭する中国からの脅威が最高潮に達するに及んで、フィリピンは新たな防衛提携を模索するようになった。その結果、オーストラリア政府との間で、防衛活動協力 (Cooperative Defense Activities) と合同防衛協力委員会 (Joint Defense Cooperation Committee : JDCC) に関する覚書が調印され、その後、軍事協力を制度化するために SOVFA が調印された。フィリピン上院は、2012 年半ばに中国がスカボロー礁を占拠し、フィリピンが最終的に敗北した後、これらの防衛協定を批准した。
- (3) その後間もなく、オーストラリアは大規模な米比軍事演習、特にバリカタン年次演習に参加し始めた。そしてオーストラリアは、防衛援助を開始し、特に 2010 年代半ばに 3 隻のバリクパパン級大型揚陸艇を Armed Forces of the Philippines に供与した。オーストラリアは東南アジア諸国との戦略的關係の強化を熱望して、当時の Turnbull 首相は、何度もマニラを訪問し、最初のオーストラリア・ASEAN サミットを主催した。比豪両国は 2015 年に、さらなる包括的パートナーシップの基礎となる豪比包括的パートナーシップに関する共同宣言 (Joint Declaration on Australia-Philippine Comprehensive Partnership) に署名した。一方、フィリピンも、オーストラリアが米英両国と結成した AUKUS による原子力潜水艦協定を公然と支持した唯一の東南アジア諸国となり、マレーシアやインドネシアなどの域内の親北京や非同盟諸国から批判されている。Marles オーストラリア国防相は 8 月に、南シナ海近傍での比豪合同水陸両用強襲上陸演習 Indo-Pacific Endeavor 2023 視察のため、2 度目のマニラ訪問を行っている。この演習は比豪日 3 ヶ国の南シナ海合同哨戒活動と同時に行われ、オーストラリア政府は近い将来、より多くの合同哨戒活動に参加する意向である。
- (4) 以上のような背景事情から見て、新たに締結された戦略的パートナーシップは、米国の 2 つの同盟国間の関係拡大を制度化することを狙いとしている。Albanese オーストラリア首相は記者会見で、「オーストラリアはこの地域の主権を守っていくためにフィリピンを含む提携諸国と協力する」とし、「オーストラリアは 2016 年の南シナ海仲裁所の裁定を支持している。裁定は最終的かつ拘束力のあるもので、今後とも支持されることが重要である」と述べ、国際法に従って

南シナ海紛争を管理するというオーストラリア政府の関与を強調した。さらに、Albanese 首相は訪比中、両国間の人的交流の拡大、強化にも言及している。

- (5) 今日までの比豪 2 国間関係は釣り合いが取れていなかった。比豪 2 国間貿易は 2021 年が 62 億米ドルで、2021 年の対ベトナム貿易 180 億米ドルや対タイ 250 億米ドルなどの東南アジアの同規模の国とのオーストラリアの貿易量と比較して比較的小規模であった。Albanese 首相は、新たに開始された 2040 年までの東南アジア経済戦略の下で、東南アジア諸国との貿易および投資を拡大することを望んでいるが、この政策がフィリピンをどの程度重視しているかは明らかではない。しかも、オーストラリアのフィリピンに対する魅力的な攻勢は、フィリピンの前政権時代の人権と汚職の記録を事実上不問に付しているとの批判がある。人権非政府組織 Human Rights Watch の Gavshon オーストラリア代表は比豪首脳会談に先立って、「オーストラリア政府は、人権上の懸念を無視して、フィリピンとの防衛、安全保障関係を深めるのは間違いであると認識すべきである。基本的人権を日常的に侵害する安全保障の提携国は、最終的には誰にも安全と安心をほとんど提供しない」と批判している。

記事参照：Australia-Philippines pact takes hard new aim at China

9 月 11 日「東アジアにおける米国の個別同盟は時代遅れ—米国専門家論説」(Foreign Policy, September 11, 2023)

9 月 11 日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは、Center for Strategic and International Studies 上席顧問・日本担当の Christopher B. Johnstone と Rand Corporation 上席政治学者 Jeffrey W. Hornung の“Separate U.S. Alliances in East Asia Are Obsolete”と題する論説を掲載し、ここで両名は 8 月にキャンプ・デービッドで開かれた初めての日米韓 3 カ国首脳会談後の共同声明の安全保障分野について分析し、中国と北朝鮮による軍事的圧力が高まる東アジアで、日本と韓国はそれぞれ防衛力強化に努めており、特に日本が敵地攻撃能力を持つようとしていることを考慮すると、従来の米韓、米日の個別の 2 カ国同盟では非効率な面や混乱が予想され、日韓の歴史問題等から 3 カ国同盟を結ぶことは困難としても、3 カ国間の共同対処機構を構築する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 8 月にキャンプ・デービッドで、Joe Biden 米大統領、岸田文雄首相、尹錫悦 (Yoon Suk-yeol) 韓国大統領が初めて 3 カ国で会談し、共通の脅威に対する協議、軍事演習の拡大、ミサイルの脅威に関する即時の情報共有、インド太平洋全域にわたるサプライチェーンの強化と経済安全保障に関する協力など、さまざまな取り組みに関する共同声明を発表した。正式な 3 カ国協定が結ばれる可能性は低い、緊密な連携が図られることは間違いない。防衛協力に関する発表は特に重要で、中国が韓国に対し、米国の統合ミサイル防衛構想への参加を控えるよう強く圧力をかけているにもかかわらず、日米韓は、弾道ミサイル防衛に関する協力を深める計画である。また、複数の分野にわたる年次訓練等を含む長期的な軍事演習プログラムは、3 カ国の防衛協力関係を強化すると思われる。
- (2) 3 カ国の政府は、今回の合意が正式な 3 カ国防衛同盟でも拘束力を持つものでもないとしているが、共同声明には、通常は同盟国に限定される脅威の協議に関する文言が含まれ、永続的な防衛協力等の強固な基盤が築かれている。もし 3 カ国の共同計画が実行に移されれば、東アジアにおける米国の最も重要な 2 つの同盟関係の統合に向けた前例のない一歩となる。現在、米国政府では、日本および韓国との同盟関係が地理的に近く共通の脅威に対処しているにもかかわらず

ず、ほとんど関連のない別々の 2 国間協定として管理されている。緊急事態対処計画、軍事演習、戦争が起きた場合の作戦はまったく別個のものである。

- (3) 米国は、韓国との間に北朝鮮が関与する事態に対応した 2 国間軍事計画を持ち、それを検証する 2 国間演習が毎年行われている。日本とは、日本を防衛するための 2 国間計画と、地域の他の場所での有事作戦を支援する 2 国間計画があり、これらを反映した定期的な軍事演習が行われている。戦略的、地理的に多くの重複があるにもかかわらず、3 カ国間の緊急事態対処計画の枠組みや、それぞれの取り組みを結びつける制度的手段は存在しない。この構図は第 2 次世界大戦後のある時期までは有効であったが、今では歴史の遺物となった。日本は、最初はソ連の脅威に対し、後には中国に対して、「専守防衛」政策を採り、日本の軍事計画を日本列島だけを守るために必要な最小限の防衛態勢に制限した。一方の韓国は北朝鮮だけに焦点を当てた。このような歴史的構図の下で、2 つの同盟国の戦略的焦点や米国との関係はほとんど重ならなかった。
- (4) 韓国の防衛にとって日本が重要であったとしても、それは後方地域、言い換えれば、有事の際に朝鮮半島に移動する米軍の中継地と考えられていた。日本の後方地域としての役割は、米軍と国連軍後方施設としての 2 つの面を持つ 7 つの基地に表れている。横田基地、横須賀海軍基地、沖縄の嘉手納基地などの主要施設を含むこれらの基地は、米本土から朝鮮半島への米軍部隊と装備品の移動を支援する重要な拠点としての役割を果たすであろう。日本は国連と日米地位協定を結んでおり、朝鮮戦争で兵力を提供した 16 カ国のいずれもが、有事の際には日本から活動できる。
- (5) 北朝鮮が、韓国、日本、米本土を同時に脅かすことのできる弾道ミサイルや様々な射程の兵器を開発したため、日本を韓国防衛の後方地域とするという概念は、数年前に時代遅れになった。それ以前にも、日本は韓国から避難した民間人の安全な避難先として有事計画に位置付けられていたものの、その調整にほとんど進展がないまま 3 カ国計画の必要性だけが残されている。2 国間の同盟関係は、70 年以上前に構築されて以来、ほとんど変化することなく、別々の構造が維持されている。日韓両国がより軍事的色合いの濃い同盟国となり、地域の脅威認識が収れんするにつれ、米国中心のハブ・アンド・スポーク・システム、すなわち完全に分離した 2 国間同盟をもって対応することはますます困難になるであろう。
- (6) 韓国は、装備の整った地上軍、最新鋭の F-35 統合打撃戦闘機を含む航空戦力、先進的な海軍力、そして攻撃された場合に北朝鮮を懲罰し、それによって抑止することを目的とした長距離弾道ミサイルや巡航ミサイルなど、素晴らしい軍隊を構築してきた。日本は長い間、世界で最も能力の高い海軍の 1 つを持ち、戦後政策の制約の中でも、高度な能力を開発してきた。そして 2022 年に新たな国家安全保障戦略を発表し、前例のない防衛力強化に乗り出した。日本の計画には、5 年間で防衛費を 60% 増加させるだけでなく、日本の防衛態勢を根本的に変える新しい能力への投資も含まれている。その中で、北朝鮮や中国からの侵略を抑止するため、敵の領土の奥深くにある固定軍事目標に反撃するための長距離高精度巡航ミサイルを保有するとしている。そのために日本は、射程 1,000 海里近い米国製トマホーク陸上攻撃型巡航ミサイルの取得を計画しており、陸上、海上、空中発射する自前のシステム一式を開発している。
- (7) 米国政府は、日韓両国の防衛近代化の努力を、それぞれの同盟への重要な貢献として歓迎し、支持してきた。特に長距離攻撃能力を獲得しようとする日本の努力は、抑止力強化につながる。これまで北朝鮮と中国は、日本の長距離反撃の可能性について考えなくてもよかったが、今後はそうはいかなくなる。日本の新たな能力は、日米同盟、3 国関係の力学をも変えるであろう。日本の安全保障地域は第 2 次世界大戦後の狭い範囲から拡大しつつあり、新型ミサイルによって

日本は初めて、朝鮮半島の作戦地域内で武力を行使できるようになる。これは、2 国間同盟とその作戦地域の厳格な分離が、人為的で時代遅れとなったことを露呈し、3 国間の調整のための新たな機構の必要性を示している。

- (8) 日本の将来のミサイル能力は、日本が専守防衛に徹したとしても、北朝鮮が敵対行為を行うあらゆるシナリオで、米国、韓国との連携が不可欠となる。その可能性は低いかもしれないが、北朝鮮内の標的に対し日本が無秩序な攻撃を実施した場合、朝鮮半島における米韓の軍事作戦と重複する非効率なものになる危険がある。最悪の場合、日本の攻撃が米韓の作戦を混乱させ、紛争の管理を複雑にし、事態拡大を制御するうえで悪影響を及ぼす可能性さえある。3 カ国間の軍事計画や作戦調整のための機構がないので、日米韓 3 カ国はいずれも、日本が長距離攻撃能力を持つ意味を考える必要がある。日本の課題は、日本がどのように長距離攻撃を行うか、またその方法を調整することについて、米国と韓国が関心を持っていると認識することである。韓国の課題は、日本が他国の攻撃から自国を守る主権的権利を持ち、それは北朝鮮国内の標的に対する武力行使が含まれると認識することである。
- (9) 米国にとっては、東アジアにおける米国の最も重要な 2 つの同盟に欠けている結合組織を構築するというキャンプ・デービッド・サミットの狙いを実行に移すことが課題となる。北朝鮮と中国による脅威の高まりを考えれば、緊急の課題ではあるが、3 カ国の軍事計画、作戦調整のための機構や体制を確立することは容易ではない。韓国と日本の間に政治的に機微な問題が残っていることに加え、日本の集団的自衛権に対する憲法上の制約を考えると、並行する 2 国間同盟という構造を単一の同盟に統合することは、当面非現実的である。より限定的で現実的な調整機構構築の努力も、日本と韓国における政治的抵抗や、米国における制度的抵抗にあう可能性が高い。しかし、韓国と日本の軍事力、特に日本の新たなミサイル能力の向上は、統合の協議を必要としている。現在、3 カ国ともにより緊密な 3 国間関係を支持しており、8 月のキャンプ・デービッド首脳会談は、3 カ国調整の枠組みを作る足がかりとなるであろう。

記事参照：Separate U.S. Alliances in East Asia Are Obsolete

9 月 18 日「セーシェルで活発化する各国の外交駆け引き—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, September 18, 2023)

9 月 18 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Australian National University の Coral Bell School にある Strategic and Defence Studies Centre 研究員 Ashton Robinson の“Seychelles: Washington comes calling”と題する論説を掲載し、Ashton Robinson はインド洋に位置する島国セーシェルをはじめ、小島嶼諸国において各国の外交活動が活発になっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 西側諸国がインド洋地域における戦略的深化を求めている中、小島嶼諸国が再び外交課題に浮上している。米国はセーシールの大使館を再開すると発表した。米政府のセーシェルへの関心が再燃したのは、小島嶼諸国での大使館の再開や設立が相次いでいる中でのことである。これまで静観するのが最善と考えられてきた地域での中国の積極的な外交・援助拡大に、遅ればせながら対応する必要があると考えたのである。トンガ、ソロモン諸島、キリバス、モルディブ、バヌアツは現在、あるいは近い将来、米国の外交官が駐在する恩恵を受けることになる。
- (2) セーシールの首都ビクトリアには、しっかりと、そして目立つようにこの都市を見渡しながらか、中国大使館とインド高等弁務官事務所が周囲の山々の上に建っている。中国は先行している。そ

の援助構想は大規模で、各地で公共施設の建設が目立っている。一部の評論家たちは、建設にはセーシェル人の失業者を雇うのではなく、中国人労働者を輸入していることを苦々しげに、そして非効果的と指摘している。しかし、中国の関与は、しっかりとした地域的な存在感の獲得と戦略の一部である。中国は、インド洋のすべての島国に常駐の外交使節団を置いており、中国の高官は定期的に訪問している。

- (3) セーシエルの **Wavel Ramkalawan** 大統領とその政府は、米国の動きをかなり安堵して受け止めているようである。彼の政府と現在の野党の前任者の政府は、アフリカ連合や近隣のインドと同様に中立主義的な外交政策を長い間維持しようとしていた。この伝統的な立場が揺らいだのは、ソマリア海賊のその海域の侵入に対抗し、湾岸地域からアフリカにかけての海上麻薬取引に反撃するために、セーシェルが米国、EU 及びオーストラリアといった西側諸国の多大な援助に頼らざるを得なくなったからである。米国の常駐使節団は、持続的な安全保障関係にある程度組織化するだけでなく、北京からの現在進行中の積極的な誘惑との均衡をとるのに役立つ。
- (4) セーシェルがより強い欧米の存在によって均衡をしきりに取りたがっている気まずい求愛者は、中国だけではない。**Wavel Ramkalawan** は以前、モザンビーク海峡の北側入り口に近いセーシエルの島の 1 つに、**Indian Navy** の基地を建設するというニューデリーとの暫定的な取り決めを頓挫させた。
- (5) 一方、オーストラリア政府は長い間、自国のインド洋での取り組みにおいて欧米の外交的展開を引き上げようとする努力を避けてきた。最近ではヨハネスブルグにあるオーストラリア貿易促進庁の事務所の閉鎖さえ発表している。**Royal Australian Navy** は、他にもっと優先すべきことがあると考えて、インド洋西部での展開を縮小するように働きかけている。それどころか、**Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade** (オーストラリア外務貿易省) は、モーリシャス、マダガスカル、コモロ、そしてレユニオンを中心とするフランス領土と共に、セーシェルでの業務をモーリシャスのポートルイスにある小規模な高等弁務官事務所から運営している。この事務所は、良い日ならば 2 人のオーストラリア人職員が勤務している。
- (6) 米政府がセーシェルに戻ることは、オーストラリアに利益をもたらし、インド洋における西側諸国の戦略的深化に貢献する。しかし、セーシェル当局は米国の動機を十分に理解しており、新たに再浮上した関係に安定化装置を求めることが予想される。

記事参照 : Seychelles: Washington comes calling

9 月 19 日「東南アジアの海洋国家は、米中対立の中で生き延びるために米中双方と良好な関係を持つようとしている—オーストラリア博士課程院生論説」(9Dashline, September 19, 2023)

9 月 19 日付のインド太平洋関連インターネット 9Dashline は、オーストラリアの La Trobe 大学の非常勤研究員でオーストラリア国立大学の博士課程院生である Hunter Marston の“SOUTHEAST ASIAN MARITIME STATES ARE HEDGING TO STAY AFLOAT AMIDST US-CHINA RIVALRY”と題する論説を掲載し、Hunter Marston はそこで東南アジア海洋各国は海洋安全保障とヘッジ戦略の連携を探っているが、米中対立が激化し、中国が各国の領土主権に挑戦し続けている中で、このようなヘッジ戦略を維持することは最も悪い選択肢となる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 東南アジア各国は中国のグレーゾーン的な強制と米中の権力闘争の激化に対応して安定した地域環境を作るために、危険を分散するために米中双方と良好な関係を持つヘッジ戦略を深化させ

ている。過去 20 年間にわたり、中国の拡大主義的な傾向と南シナ海の領有権を主張する各国を威嚇するために武力を行使しようとする意志により、中国に対する脅威認識は高まっている。中国と東南アジア各国の間の力の非対称性の高まりは、ヘッジ戦略への強い動機付けとなっている。東南アジアのどの国も中国を真に疎外したいと思っていない。各国の指導者にとって、広範な紛争の結果としての経済的危険性は直接的な安全保障上の脅威よりも大きい。その結果、東南アジア各国は一方では中国との関係を深め、他方では国内の防衛能力を強化し、オーストラリア、日本、韓国、米国などの域外提携国との安全保障協力を拡大してきた。南シナ海の領有権を主張する中国による脅迫を考慮して、各国は国家防衛戦略の中心的な要素として海洋安全保障を挙げるようになってきている。

- (2) 東南アジア各国は、海洋安全保障とヘッジ戦略の連携を探っている。東南アジアでは海洋安全保障戦略はヘッジに対する各国の幅広い選択を反映している。それには、力の非対称性、安全保障上の脅威への地理的な近さ、政治的合意の欠如、深刻な戦略的不確実性、大国紛争の中で置き去りにされる、あるいは巻き込まれる恐れが含まれる。東南アジア各国は、1 つ以上の大国とのより緊密な連携を追求するよりも、外交関係を流動的に保つことを好む。したがって、彼らは米国、中国、オーストラリア、EU、インド、日本と、それらとの協力関係の曖昧さを示すために、安全保障、経済、外交の協力を頻繁に行っている。
- (3) この非同盟への根深い関与は、東南アジア各国が 20 世紀前半の植民地支配からの解放闘争と米ソ冷戦中に学んだ厳しい教訓から生まれている。米国とソ連が地域全体で影響力を争った 2 極時代において中立を維持することを熱望した小国は、ラオスやカンボジアなどに大国が軍事的に介入した時に、どちらかに味方することを余儀なくされた。ベトナムはソ連と同盟を結んだが、1979 年の中越紛争の際に自国が孤立していることに気付いた。ソ連崩壊以後は、ベトナムの指導者たちは同盟を明確に回避する新しい外交政策を考えることを余儀なくされた。
- (4) 当然のことながら、さまざまな国や政策立案者は危険と脅威をさまざまな方法で認識している。2023 年 2 月、中国海警総隊（以下、CCG という）の船舶は、南沙諸島で軍用のレーザーでフィリピンの艦船を標的にした。3 月、海警船は、ヴァンガード堆の周辺のベトナムの油田とガス田のパトロール中にベトナム巡視船と危険な遭遇を引き起こした。この頃、海警船がルコニア礁近くのマレーシアのカサワリ・ガス・プロジェクトのすぐ近くで行動しているのが確認され、Royal Malaysian Navy はケリス級哨戒艇をこの地域に派遣するようになった。
- (5) 東南アジア全体の海洋安全保障戦略は、各国で脅威の認識が異なるため、危険性を相殺するために、さまざまな段階で尊重と抵抗を示している。たとえば、マレーシアは、中国を地域の規範に拘束するために敬意と抵抗の組み合わせを採用し、中国がその目的を達成するために武力を使用する可能性の軽減を望んでおり、南シナ海が大国間の闘争の場にならないよう、外部勢力の介入に一貫して反対してきた。ベトナムは、国際司法裁判所への提訴、域内の均衡（すなわち、抑止力としての国内防衛能力の強化）、安全保障上の提携網の多様化、中国共産党を巻き込んでその行動を和らげる手段としての直接的な政党間関係まで、さまざまな戦術の組み合わせを利用してきた。対照的に、フィリピンは、中国の海洋拡張主義と自己主張によってもたらされる脅威を管理するための戦略において最大の矛盾を示している。2001 年から現在に至るまで、複数の政権にわたって、フィリピンの外交政策は、伝統的な同盟国である米国への依存から中国との再調整の試みへと揺れ動いている。
- (6) 南シナ海沿岸各国の海洋安全保障戦略のばらつきは、各国の幅広い脅威認識を反映している。

海洋安全保障戦略は、各国のヘッジ戦略全体を支えているが、中国との外交的・経済的関与、さらには限定的な安全保障協力を含む包括的な国家安全保障戦略の 1 つの要素に過ぎない。東南アジアのさまざまな海洋安全保障戦略の核心は、中国からの威嚇の高まりに対するヘッジ戦略の継続であるが、それが結果として、大国間の緊張を高めている。米中対立が激化し、中国が東南アジア海洋各国の領土主権に挑戦し続けることで、こうしたヘッジ政策を維持することは難しくなるであろう。ヘッジの核心には緊張がある。このような安全保障政策は、南シナ海の主権主張国が、自国の海軍や沿岸警備隊の資金不足などの大きな問題に直面するにつれて、より魅力的になる可能性がある。しかし、米国の信頼性に対する疑念が続く限り、東南アジアの「最前線」の各国は中国に立ち向かいつつ、同時に友好関係を結ぶことしか、対策はないのかもしれない。したがって、ヘッジ戦略はこの地域にとって最も悪い選択肢であり続ける可能性がある。

記事参照：SOUTHEAST ASIAN MARITIME STATES ARE HEDGING TO STAY AFLOAT
AMIDST US-CHINA RIVALRY

9 月 22 日「駐パキスタン米大使、グワダル港訪問とその意味—パキスタンジャーナリスト論説」 (The Diplomat, September 22, 2023)

9 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat は、パキスタンのグワダル在住のフリーランス・ジャーナリスト Mariyam Suleman Anees の “Why Was the US Ambassador’s Visit to Gwadar Important?” と題する論説を掲載し、ここで Mariyam Suleman Anees は最近の駐パキスタン米大使のグワダル港訪問の意味について、要旨以下のように述べている。

- (1) 15 年以上の空白期間を経て、米国は最近、中国が建設資金を供与し、現在港湾運営を担っている、パキスタンの戦略的深水港、グワダルへの関心を高めてきている。駐パキスタン大使 Donald Blome は 9 月 12 日、同港を訪問して、メディアの注目を集めた。グワダル港はホルムズ海峡の入口に位置する戦略的要衝であるばかりでなく、同港建設構想は中国の野心的な一帯一路構想（以下、BRI と言う）の旗艦構想である中国-パキスタン経済回廊（以下、CPEC と言う）が成功するための鍵でもある。
- (2) パキスタンがグワダル港建設構想に着手したのは 2007 年で、当初、港湾は（完成すれば）中国によって運営されると見られていた。しかし実際には、開港後、間もなく、パキスタンは Port of Singapore Authority（シンガポール港湾局：PSA）に港湾業務を委託した。かつては小さな漁村だったグワダルは世界の注目を集め始め、外国勢力は長い間グワダルに注目してきた。たとえば、パキスタンが 2007 年に港湾業務をシンガポールに委託したのは、この地域における中国の影響力の高まりに対する米国の懸念に応えたものであった。しかしながら、その後、特に米国のアフガニスタン政策を巡って、米政府とパキスタン政府間の緊張が高まるにつれて、パキスタンは、米国から離れ始め、再び中国政府の支援を求めるようになった。北京は 2013 年に BRI に着手し、パキスタンは、グワダル港の運営を中国企業、China Overseas Ports Holding Company に委託し、中国政府とパキスタン政府は CPEC を実現するために手を組んだ。
- (3) それ以来、パキスタンにおける中国の影響力は非常に強くなってきた。海外における中国の影響力の程度を示す、The China Index 2022 によれば、2022 年における中国の影響力の強さでは、パキスタンはリストにある 82 カ国中、最上位であった。パキスタンは中国からの多額の債務を抱え、2022 年 12 月 30 日の時点で、パキスタンの対外債務 1,263 億ドルの内、最大の 30% が中国からの債務である。パキスタン政府はまた、債務の償還と債務不履行を回避するための国

際通貨基金（IMF）からの緊急融資金のための基金の大部分を中国に大きく依存している。中国は、現在のところパキスタンを支援しているが、CPEC の完成の継続的な遅延と、在パキスタン中国国民に対する安全保障上の脅威から、パキスタンとの「全天候型」の友好関係を再考する可能性がある。パキスタン政府は、中国政府との関係が変わる可能性を十分承知している。

- (4) 一方、この 10 年間、米国は、特にパキスタンと（グワダル港所在の）バルチスタン州における中国の影響力の増大を深い懸念を持って注視してきたが、米当局者はほとんど同州を訪れることはなかった。状況が変わったのは、駐パキスタン米臨時代理大使 Angela Aggeler が 2021 年に 15 年ぶりにグワダル港を訪問してからである。記者発表によれば、同臨時代理大使の主な訪問目的は、「バルチスタン州と米国間の商業的及び経済的結び付きを強化する」ことであった。近年、パキスタンとの関係復活への米国の関心が高まっている。たとえば、2023 年 2 月、国務省の Derek Chollet 参事官がパキスタンを訪問し、3,000 万ドルの援助一括供与を発表した。その後、U. S. Agency for International Development（米国国際開発庁：USAID）の Samantha Power 長官が訪問した。米国は、特に 2022 年の壊滅的な洪水の後、バルチスタン州に多くの支援を供与した。そして、既に述べた、Blome 大使がグワダル港を訪問した。同大使は、港湾当局者や政治指導者との会談に加えて、地元のジャーナリストや商工会議所の会員とも会合している。同大使は、特に米国の「バルチスタン州の人々に対する関与」を強調し、それを「変わることのない強固な提携」と表現した。多くの人は、最近の米当局者の訪問と地元の人々との会談を、単なる定期的な外交的訪問だけではなく、中国の関心が低下する中であって、パキスタンにおける米国の信頼を醸成する過程であると見なしている。
- (5) パキスタン側からすれば、中国に依存するのと同程度に、米国の戦略的支援を必要としている。中でも、IMF 一括融資の再開支援、2022 年の洪水で被害を受けた基幹施設の再建支援、そして特に教育分野における人道的計画への継続的な支援を必要としている。最近の米当局者の訪問の口実は主として人道支援であるが、これら当局者は訪問中に米パ 2 国間関係の重要性と関係強化の重要性を繰り返し強調しており、多くの人はこれを戦略的に解釈している。なお、中国はこれまでのところ、米大使のグワダル港訪問について沈黙している。

記事参照：Why Was the US Ambassador's Visit to Gwadar Important?

9 月 25 日「東南アジアはより普遍的な行動規範の策定を目指せ—ベトナム外交政策専門家論説」 (Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, September 25, 2023)

9 月 25 日付の CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、Diplomatic Academy of Vietnam 研究員 Vu Hai Dang の“FROM THE COC TO A CODE OF CONDUCT FOR MARITIME ENGAGEMENTS IN SOUTHEAST ASIA”と題する論説を掲載し、そこで Vu Hai Dang は、東南アジア諸国は南シナ海に関する行動規範の交渉と並行して、地域の海域全体に関するより包括的な行動規範の策定を目指すべきであるとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) 2023 年 7 月、第 56 回 ASEAN 閣僚級会議が実施され、そこで南シナ海に関する行動規範（以下、COC とする）の交渉が前進したと発表された。COC 本文の第 1 草稿について、2 回目の読み合わせが完了し、COC の速やかな締結のための指針について、中国も含めた閣僚級会議で採択されたとのことである。しかし、これらは手続き上の問題が進展したものには過ぎない。
- (2) 本稿の主張は、東南アジア諸国は COC 締結に向けた動きと同時に、東南アジア諸国全てが関係するあらゆる海域での行動規範、いわば「東南アジアにおける海洋活動のための行動規範」（以

下、新 COC とする) を策定し、交渉すべきだということである。そのためには COC における交渉の取り組みとは異なるやり方が推奨される。

- (3) COC の目的は、南シナ海における平和的な環境の達成である。しかし、南シナ海だけが東南アジア諸国の周辺海域ではないし、東南アジア周辺で海軍を動かすのは中国だけではない。したがって、東南アジア周辺海域全てを平和的に維持するための新たな枠組みの創出が求められる。適用範囲にはフィリピン海やスルー・セレベス海も含まれるし、関係各国には米国やロシア、インド、英国、EU などが含まれるだろう。
- (4) 新 COC の内容は現行の COC と同じようなものになり、国連憲章や国連海洋法条約、東南アジアにおける友好協力条約 (Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia : 以下、TAC とする) など、種々の国際法や条約の原則を踏襲するであろう。それはまた航行や飛行の自由の尊重、平和的方法による紛争解決などへの関与が示される、普遍的な原則を持つものなので、論争的な海域のみならずあらゆる海域に、そしてあらゆる関係各国に適用されるものである。
- (5) COC 交渉が長期化した現実に鑑みれば、新 COC の交渉は COC と同じ取り組みを採るべきではなく、むしろ、1967 年の TAC 締結のやり方を踏襲すべきである。つまり、まず ASEAN 諸国が条約の内容について交渉、調印し、その後、関係各国に公開するという手法である。TAC の調印国は現在 51 カ国にのぼる。TAC への加盟が、新 COC の交渉において ASEAN との交渉相手になることの条件となる。このように新 COC もまず ASEAN だけで話し合い、その後、域外の国々に調印を求めると良い。
- (6) 東南アジア周辺における海上活動に関する行動規範の策定は、地域全体に包括的平和を確立するのに役立つだけでなく、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」でも構想されている、インド太平洋における ASEAN の中心性をも促進するであろう。

記事参照: FROM THE COC TO A CODE OF CONDUCT FOR MARITIME ENGAGEMENTS IN SOUTHEAST ASIA

9 月 26 日「ASEAN 初の共同軍事演習の意義—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, September 26, 2023)

9 月 26 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute 研究員 Abdul Rahman Yaacob の“ASEAN’s first joint military exercise”と題する論説を掲載し、Abdul Rahman Yaacob は南シナ海で行われた ASEAN 初の共同軍事演習の目的と意義について、要旨以下のように述べている。

- (1) ASEAN 初の共同軍事演習「ASEAN 連帯演習 2023 (ASEX2023)」が終了した。9 月 19 日から 23 日にかけてインドネシアが主催したこの演習は、ASEAN 全体としては初めてとなる外部当事者の関与しない軍事演習であった。この演習は非戦闘的な性格を持ち、人道支援・災害救援、海洋安全保障、捜索・救難、医療救助および海賊対策の要素を含む、海上および陸上での活動が行われた。
- (2) ASEAN 加盟 10 カ国が全て参加し、ブルネイ、インドネシア、マレーシアおよびシンガポールが艦艇を派遣した。ASEAN が軍事同盟ではないことを考慮すると、ASEAN 加盟国全てが参加した意義は大きい。カンボジアが南シナ海において提案された演習場所について懸念を示したため、当初は演習が行われるかどうか懐疑的な見方もあった。結局、主催国インドネシアは、演習をシンガポールのすぐ南側にあるバタム島とボルネオ島北西に位置するナトゥナ諸島に変更した。

(3) ASEX2023 はどのような目的達成に寄与したのか？

- a. 第 1 に、この演習は ASEAN が域内海域の安全保障とその確保を担う機関であることを大図に示す合図と解釈できる。ASEX2023 は、ASEAN 加盟国の排他的経済水域 (EEZ) 内の海洋活動への嫌がらせから、南シナ海のほぼ全域を自国領と主張する新しい地図の発表まで、南シナ海で中国の主張が強まっている時期に開催された。実際、南シナ海での最初の演習場所は、インドネシアが中国に対して、南シナ海全体に対する中国の主張が争点であるというシグナルを発していることを示唆している。
- b. 第 2 に、この演習によって ASEAN 加盟国の各軍は域外勢力が関与することなく、互いに信頼関係を築くことができた。ASEAN が地域の軍事力を活用して重大な危機に迅速に対処する必要がある場合、信頼性はよりよい意思疎通につながる。
- c. 第 3 に、ASEX2023 は ASEAN 海軍部隊の能力向上に貢献した。人道的任務を遂行する上で、相互運用性は極めて重要である。人道支援・災害救援や医療救助といった非伝統的安全保障に焦点を当てたことは、東南アジアで自然災害が頻発していることを考慮すると、実用的だった。2004 年から 2014 年にかけて、世界の災害による死者の 50%以上がこの地域で発生している。さらに、人道的避難任務における ASEAN 加盟国の軍隊間の相互運用性は、台湾有事において極めて重要である。台湾では 73 万人以上の ASEAN の国民が働いており、将来、台湾海峡を挟んで軍事衝突が発生した場合、彼らを安全な場所に避難させることが最も重要となる。ASEAN のどの加盟国も、自国民を台湾から避難させるのに十分な航空・海上輸送能力を持っていない。ASEAN 共同の人道的な任務が必要になるかもしれない。したがって、ASEX2023 は ASEAN がそのような共同任務に備えるための基盤となりうる。

(4) ASEX2023 が将来の有事に備えるための実用的な手段となるかどうかは、次の 2 つの疑問にかかっている。ASEAN の議長国が変わったとしても、この演習は長期間にわたって繰り返し行われるのだろうか？そうであれば、加盟国は進化する安全保障上の脅威に合わせ、今後の演習の規模や範囲を拡大することに同意するだろうか？

記事参照：ASEAN's first joint military exercise

9 月 26 日「スカボロー礁の奪還に意欲を持つフィリピン—香港紙報道」(South China Morning Post, September 26, 2023)

9 月 26 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Philippines aims to ‘take control again’ of shoal from China amid rising tensions” と題する記事を掲載し、Ferdinand Marcos Jr. がフィリピン大統領に就任してから中比関係の緊張が高まっているが、両国が主権を主張しているスカボロー礁の奪還にフィリピンが意欲的であることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンと中国の間で海洋における緊張が高まる中、係争中の南シナ海で中国海警総隊が設置した浮体障壁 (floating barrier) を撤去した後、フィリピンは漁獲量の多い浅瀬に入るための複数の法執行の取り組みを模索している。Philippine Coast Guard は 9 月 26 日、Bureau of Fisheries and Aquatic Resources (漁業水産物資源局) および Armed Forces of the Philippines と共に任務のために部隊を編成し、2012 年以来中国が支配し、漁船団を展開しているスカボロー礁のある海域の哨戒を強化すると発表した。
- (2) Philippine Coast Guard 報道官の Jay Tarriela 准将は、このスカボロー礁の奪還について楽観

的な見方を示した。中国が海警船艇を常時配備するようになってから初めて、戦略的に重要なスカボロー礁の海面露出部から 300m 近くに停泊できる能力をフィリピンが持ったことは、フィリピン政府の長期にわたる安全保障の青写真が成果を上げ、その勢いが維持されることを示している Tarriela 報道官は付け加えている。

- (3) 中国は、Rodrigo Duterte 大統領の時代に 2 国間の関係が改善されると、フィリピン人漁民がこの浅瀬に戻ることを許可していた。しかし、彼の後継者である Ferdinand Marcos Jr. が 2022 年に比大統領就任して以来、再び緊張が高まっている。
- (4) Philippine Coast Guard は 9 月 25 日、スカボロー礁の入り口に設置された長さ 300m の障壁を撤去した。フィリピン政府は、この障壁は自国の排他的経済水域 (EEZ) 内にあるとしている。Tarriela 報道官は、封鎖を撤去した部隊の「断固とした行動」は、国際法とフィリピンのスカボロー礁に対する主権に沿ったものだと述べている。中国は、スカボロー礁は「固有の領土」であり、中国には議論の余地のない主権があると主張している。フィリピン Department of foreign Affairs は中国の主張を否定し、スカボロー礁はフィリピンの「不可分の一部」であり、フィリピンが主権と領土管轄権を有していると述べている。Enrique Manalo フィリピン外務事務次官は、マニラはアジアの巨人に対して外交的抗議を申し立てると述べ、Embassy of The Republic of The Philippines-Beijing の職員は北京の中国外交部にこの問題を提起する予定だと述べた。フィリピンの Menardo Guevarra 訴訟長官は、国際法廷で中国を提訴するための「確かな証拠」を構築するため、訴訟長官事務所が、過去 7 年間に資源豊富な海域で起きたすべての海洋における事件に関する情報の入手に取り組んでいると述べている。Ralph Recto 副議長は、中国の行為がフィリピンの漁民の生活を妨げ、国内の魚不足を悪化させていると指摘している。

記事参照 : South China Sea: Philippines aims to 'take control again' of shoal from China amid rising tensions

9 月 26 日「北太平洋で協定締結を迫られる米国—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, September 26, 2023)

9 月 26 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Australian National University の College of Asia & the Pacific 准教授兼客員研究員 Patricia O'Brien の“US under pressure to conclude compact agreements in the North Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Patricia O'Brien は、40 年にわたり米国の太平洋への関与の中心となってきた自由連合協定 (COFA) はオーストラリアの安全保障にとって重要であり、その締結にはまだ時間を要すると、要旨以下のように述べている。

- (1) マーシャル諸島共和国 (以下、RMI と言う) と米国間の自由連合協定 (以下、COFA と言う) の更新交渉がどのように進んでいるかについては、ほとんど情報が無い。米国とミクロネシア連邦 (FSM) およびパラオ共和国との間ではすでに新たな協定が結ばれている。同地域における中国の台頭は、米国に新たな推進力を与え、潤沢な資金を伴うこれらの協定の締結を促した。COFA 協定は 40 年にわたり、米国の太平洋関与の中心にあった。ハワイ州とグアム、北マリアナ諸島連邦、米領サモアにとどまらず、1980 年代半ばに国連信託統治領が米国と自由な関係にある 3 カ国になって以来、COFA 協定は太平洋における米国の投資の大部分を担ってきた。領土への米軍の排他的な立ち入りと引き換えに、COFA 協定政府は資金を供給され、米国政府のサービスが提供される一方、国民は特別なビザの下で就労、教育、医療のために米国へ渡航する

ことができた。近年、この現状は、中国の活動によって、3 カ国すべてで崩壊し、今回の COFA 交渉に対する米国の関心は大きく変化した。

- (2) オーストラリアにとって、米国が COFA を通じて北太平洋において存在感を維持することは、極めて重要な安全保障上の利益である。同地における米軍の展開は、南シナ海から太平洋諸島への中国の進出に対する重要な緩衝材となる。太平洋諸島の人々にとって、平和と地域の安定は重要であり、COFA 加盟国はすべて、米国の継続的な展開がその課題に合致することに同意している。
- (3) 現行の RMI との協定は、2023 年の米国会計年度末である 9 月 30 日に失効するが、問題が山積みされている。米国議会では予算闘争が続いており、ワシントンは政府閉鎖を覚悟している。また、11 月 20 日に実施される RMI の国政選挙が近づくとつれ、COFA が中心的な争点となっている。1983 年の第 1 次協定のように国民投票で承認されるのか、それとも 2003 年の第 2 次協定のように議会で承認されるのか。いずれにしても時間が必要である。
- (4) 米国議会で 7 月 13 日と 18 日に行われた、協定に関する 2 つの公聴会では、未解決の争点があることが明らかになった。RMI の新しい交渉担当者は、以前に交渉担当者であった Kitlang Kabua 外相と Joseph Yun 米国交渉特使が 1 月に署名した MOU を破棄した。RMI の Jack Ading 新外相によると、破棄の原因は、核遺産の追加補償を要求し続けていることにあるという。2 つの委員会のメンバーは、RMI の交渉担当者に対し、協定に対して 20 年間で 23 億米ドル、RMI の信託基金に 7 億米ドルという MOU の金銭的条件を受け入れるよう求めた。そして米国側の交渉担当 Joseph Yun 特使はインタビューに応じ、次のように述べている。
 - a. 最初の合意後、進展が遅れている。1 月に MOU に署名した後、RMI 本国での問題により、首席交渉官と外務大臣が交代したため、貴重な 5、6 ヶ月の時間を失った。再始動した今、署名に向けて急速に進展することを期待している。交渉は、RMI 政府にとって資金額が受け入れられるという前提で再開されたが、問題は 2 つある。1 つは、その資金がどこに行くのか。もう 1 つはその監視である。
 - b. 核実験によって大きな打撃を受けたビキニ環礁の住民を支援するために設立された基金の行方が 2023 年 5 月に明らかになったことで、これらの問題はかなり難しくなった。この 5,900 万米ドルの基金は、内務省が恒久基金の管理を地元のビキニ政府管理に引き継いだ後、2017 年からの 6 年間で枯渇した。その結果、米国議会は監視の重要性を強調している。この問題は期待していたほどには進展していない。
 - c. 米国議会での予算争いが、RMI とミクロネシア連邦との 2 つの期限切れ協定の承認およびその他の重要な法案に影響を及ぼす可能性が高まっていることに関しては、年末までには、解決され協定は締結されると確信している。
- (5) RMI の David Kabua 大統領は、9 月 25～26 日にワシントンで開催される US–Pacific Islands Forum 首脳会談に出席することから、これを機に交渉の突破口が開かれることが期待される。
記事参照：US under pressure to conclude compact agreements in the North Pacific

9 月 28 日「インドとベトナムが米国の中国封じ込めに加わらない理由—フィリピン専門家論説」 (South China Morning Post, September 28, 2023)

9 月 28 日付香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、Polytechnic University of the Philippines の Richard Javad Heydarian の “Why India and Vietnam won’t be joining US’ China containment” と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は、インドとベトナムが米

国の主導する対中国封じ込めに加わらないのは、両国が米国、中国という超大国の傘下に入ることなく、双方から恩恵を受けつつ、安全を維持するとともに自国の経済力を伸ばそうとしているためとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 権威主義体制を批判した **Biden** 米大統領が、現実主義的政策に踏み込んだのか疑問はさておき、ベトナムとインドの両国は、米国、中国のどちらにも支配されない世界を望んでいる。両国は、発展途上国として、西側の技術や投資には関心を持ちつつも、中国との対立は望まないし、その余裕もない。**Biden** 米大統領は、9月の歴史的なベトナム訪問時、「中国を封じ込めたいとは思っていない」、「中国に損害を与えようとはしていない」と主張し、封じ込め戦略を追求するのではなく、「関係を正しくする」という米政権の取り組みを強調した。
- (2) 好調な経済関係に支えられ、**Biden** 大統領は米国とベトナムの関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げし、より深い防衛・安全保障協力への道を開いた。その数日前には、インドのニューデリーで開催された G20 首脳会談の傍らでインドの **Narendra Modi** 首相と会談し、戦略的協力についても話し合った。重要なのは、G20 首脳会議の席上で、中東やヨーロッパにおけるインドおよび米国の同盟国との接続を強化する新しい大陸横断インフラ構想を発表したことである。**Biden** 大統領のアジア訪問は中国対策が主眼であり、アジアの台頭する勢力を中国に対抗させることに重点を置いていた。しかし、インドもベトナムも米国と歩調を合わせることには興味がなく、中国と対立する余裕もない。むしろ非同盟諸国は、優勢な中国との関係を安定に保ちたいと考えている。インドとベトナムはともに、米国にも中国にも支配されない真の多極化した世界を望んでいる。
- (3) **Biden** 大統領は就任早々、取引主義で悪名高い前任者 **Donald Trump** と一線を画すため、民主主義の促進を外交政策の信条とすることを強調した。そのため、彼は民主主義首脳会談を立ち上げ、民主主義世界の指導者たちをワシントンに集めた。**Biden** 大統領は、21世紀は民主主義国と権威主義国の対決になるとして、純粋にイデオロギー的な観点から外交政策を打ち出したこともある。しかし、任期半ばを過ぎ、タカ派的な中国政策を強化するため、より現実政治的取り組みを取り入れるようになった。特筆すべきは、**Biden** 大統領が最新のアジア歴訪で、フィリピンおよびインドネシアという重要な民主主義国家 2 ヶ国を訪問しなかったことである。世界第 3 位の民主主義大国のインドネシアで開催された ASEAN 首脳会議にも出席しなかった。これとは対照的に、**Biden** 大統領は、共産党が率いるベトナムや権威主義的ポピュリズムに支配されているインドへの訪問では、魅力的な態度を見せた。過去に **Biden** 大統領はベトナムを民主主義首脳会議から除外し、**Modi** 政権の権威主義的傾向を批判したことがある。しかし、今回の訪問では、人権問題を避け、戦略的協力を倍増させるなどビジネス一辺倒であった。
- (4) ニューデリーで **Biden** 大統領は、インドの戦闘機用エンジンの製造に対する米国からの援助のほか、中国主導の一带一路構想やイランのチャバハル港を中心とする国際南北輸送回廊を迂回する新しいインド・中東・ヨーロッパ経済回廊などの合意を歓迎した。**Biden** 大統領は「米国とベトナムが協力関係を深める」と述べ、ベトナムでは、特に紛争中の南シナ海における防衛協力の深化について議論し、米国ビジネス界トップの一行は、半導体など重要な技術の生産を拡大する方法を模索した。米国政府はインドとベトナムを、中国に対する「統合抑止」戦略に統合しようとしたのである。
- (5) しかし、こうした関係に対し、懐疑になる理由が 3 つある。第 1 に、ベトナムはどの超大国とも、特に米国とも連携する気はない。ロシアの兵器システムへの依存や共産主義政権との軍事

協力に対する米国政府の根強い反対のため、米国との大規模な防衛協定を結ぶ見通しについては懐疑的である。特に、ベトナム政府指導部が、貿易と海洋紛争の両面で緊張を緩和するために、中国政府との政党間関係を強化している点がある。2022年、ベトナムの最高指導者 Nguyen Phu Trong は、習近平国家主席の歴史的な 3 選後に中国を訪問した最初の外国人指導者となった。ベトナム政府の保守的な指導者層は、同じ共産主義の中国との直接的な武力衝突よりも、欧米に触発された「カラー革命」を懸念している。中国はベトナムと安定したサプライチェーンを構築するとの習近平発言もある。

- (6) ベトナム政府が西側諸国との経済交流を拡大する中で政権の安定を重視しているのに対し、インド政府は世界の多極秩序化を推進している。表面的には西側諸国と政治的価値観を共有するものの、非西側諸国がより大きな戦略的自律性を有する世界を追求している。これは、インドが非西側グループ、特に BRICS や上海協力機構に積極的に参加している大きな理由である。また、インド政府がロシアやイランのような反欧米勢力との広範な関係を遮断している理由もここにある。
- (7) そして、最後の要因、すなわち中国との安定した関係を維持することの重要性につながる。「デカップリング（切り離し）」が話題になってはいるが、ベトナムなど新興大国は、輸出産業への中国からの技術導入や投資への依存度を高めている。中国に取って代わり、世界の生産拠点になろうとするインドの努力は、基幹施設や製造業における課題の深刻さを考えれば、依然として野心的に思われる。ベトナムと同様にインドも、はるかに強大な中国との領土紛争を悪化させる気はない。発展途上国であるベトナムとインドの戦略的優先事項は、強大な隣国に西側諸国と連携して対抗することではなく、自国の経済的・軍事的基盤を強化することである。インドとベトナムは、中国との安定した関係を保つことによる恩恵にあずかりつつ、欧米の技術や投資の利益を得ようと考えている。これらの非同盟諸国が、いつまで米中のライバル関係を利用できるかは未知数である。

記事参照：<https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3235884/why-india-and-vietnam-wont-be-joining-us-china-containment>

1-3 漁業、海運、造船、環境等

7月13日「南シナ海における漁業関連犯罪対策としての海洋情報共有センターの活用について—シンガポール大学院生論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, July 13, 2023）

7月13日付のCSISのウェブサイトAsia Maritime Transparency InitiativeはシンガポールのThe S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)の大学院生Eric Angの“COMBATING FISHERIES RELATED CRIME IN THE SOUTH CHINA SEA: LEVERAGING MARITIME INFORMATION SHARING CENTERS”と題する論説を掲載し、ここでEric Angは南シナ海では漁業関連犯罪が増加の一途をたどっており、沿岸各国は共通の脅威に対して協力する必要性があり、情報共有センターを介して関係する船舶の情報を各国で共有することが対処には重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海は、沿岸国にとって主要な動物性タンパク質の源であるだけでなく、世界で最も生産性の高い漁場の1つでもある。2015年には世界の漁獲量の約12%を生産している。小型漁船から大型漁船団まで、世界の漁船の半分以上がこれらの海域を航行している。しかし、漁船による

犯罪行為は増加の一途をたどっており、漁業関連犯罪（以下、FRC とする）増加の影響を踏まえ、ブルネイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムが協力して、国境を越えた違法行為に対処する必要がある。しかし、過去 10 年間の地政学的対立により、この海域は米中間の競争、中国と他の南シナ海沿岸国との間の海上領土紛争を中心とした複雑な問題に翻弄されてきた。今後 10 年間でこの海域の国際秩序は変化を告げるかもしれない。

- (2) 現在、FRC に共通の定義はない。漁業関連部門で行われた犯罪を指しているが、それはあいまいなままである。しかし、「違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業」と比較すると、FRC は範囲が広く、南シナ海沿岸国内でより認識されており、法執行機関によって起訴の可能性も高い。本項の目的上、FRC とは、IUU 漁業を含む漁業における犯罪並びに漁船内での強制労働による違法な人間の搾取、麻薬やその他の違法品を密輸するための漁船の使用などの他の犯罪行為を含む。FRC は次のように細分される。
- a. 国の特定された FRC 活動。「単一国家問題」
単一の国の管轄権と立法プロセスが必要。たとえば、ある国の船舶が違法な機器を使用して同じ国の海域で漁業をしている。
 - b. 国境を越えた FRC 活動。「2 国間／多国間問題」
解決のためには 2 国間／多国間の行動が必要。たとえば、ある国の海域で魚を捕まえて、別の国で漁獲物を違法に陸揚げ、売却したり、別の国の海域で密猟し、漁獲物を違法に自分の国に持ち帰って販売したりする。
 - c. 外洋における FRC 活動。公海で起こる「地域問題」
解決のためには、外洋におけるいかなる国の水域でも地域の行動が必要。たとえば、サメを船上で運び上げ、ヒレを切り落とし、死骸を捨てるフカヒレ漁は、複数の国や地域で違法であるが、単一の国では取り締まることはできない。
- (3) 犯罪者を逮捕するための法執行機関の船艇、航空機、陸上施設が不足している。国境を越えた FRC を起訴するための司法手続きの制約、近隣諸国間の優先順位の衝突などのため、犯罪者の間では、海上で犯罪行為を行うことによって得られる報酬が大きく、逆に犯罪行為によって逮捕され、処罰される危険性は小さいと認識されている。
- (4) FRC の国境を越えた性質を考えると、単一の国家では FRC の課題に対処するための手段が不足しており、他国の協力なしには対処は不可能である。国際協力が必要であり、覚書と共通の枠組みを通じて共通の責任を確立し、国境を越えた犯罪を起訴するための共通の手続きと手順を開発することによってのみ対処することができる。しかし、現在の不信感を考えると、信頼を築き、善意を生み出すためにはじめの一歩を踏み出す必要がある。それを達成する 1 つの手段は、ブルネイの National Maritime Coordination Centre、Indonesian Maritime Information Centre、フィリピンの National Coast Watch Centre などの国毎のセンターおよびシンガポールにある Information Fusion Centre などの地域センターを含む情報共有センターを介して、秘密ではない運用情報を共有することである。
- (5) Information Fusion Centre は、データを収集、照合、共有するための重要な結節である。海洋情報の共有により、特に情報が時機を失せず、実用的である場合、センターは理解を生み出し、信頼を育むことができ、関係機関は海上での執行措置を合図することができる。これにより、各国の省庁間の提携が促進され、ウィンウィンの状況が生まれる。海洋情報の共有により、南シナ海沿岸国は国境を越えた FRC の共通の課題に共同で対処することができる。これらの情報共有

センターを活用するには、次の 3 つの推奨事項がある。

- a. 関心のある船舶に関する共通の状況図を維持する。
- b. すべての FRC 事案の一元化されたりポジトリを維持する。
- c. 土地ベースで組織体との関係を構築し信頼を育む。

ほとんどの海事問題は陸上から発生するため、陸上の組織体とのよい関係を構築する必要がある。

- (6) 結論は、次のとおりである。過去数年間の FRC の増加傾向により、南シナ海沿岸各国は共通の脅威に対して協力する必要がある。我々は、公海条約の可決により、共通の海洋遺産を保護するための第一歩を達成した。障壁のない意思疎通、地域の海上安全保障の強化、南シナ海における地政学的な不確実性の中での協力の必要性を強調することにより、我々は人間社会としてより強く成長するための措置を継続していくべきである。

記事参照：COMBATING FISHERIES RELATED CRIME IN THE SOUTH CHINA SEA:
LEVERAGING MARITIME INFORMATION SHARING CENTERS

7 月 24 日「気候変動による『損失と被害』を理解せよ—オーストラリア気候・エネルギー問題専門家論説」(The Interpreter, July 24, 2023)

7 月 24 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同研究員 Melanie Pill の“Understanding “loss and damage” from climate change across the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Melanie Pill は気候変動の影響の概念としての「損失と被害」に理解を深め、オーストラリアがもっと気候変動対策に本腰を入れ、特に太平洋島嶼諸国の信頼を勝ち取るようにすべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 東南アジアの洪水や太平洋での台風の頻発、海面上昇による住民の退去など、気候変動の影響はますます深刻になっている。そのため、気候変動による「損失と被害 (loss and damage)」という概念がパリ協定に導入された。しかし、これに対処するための基金設立に対する合意がなされたのは 2022 年になってのことである。
- (2) 「損失と被害」の概念は、まだ十分に理解されておらず、はっきりした定義も存在しない。他方、気候変動による影響は、もはや回避できず、深刻さにおいて前例がないことについては、合意がある。たとえば、太平洋においてカテゴリー 5 レベルの台風は稀なことであったが、2014 年以降はほぼ毎年発生している。海面上昇のように、ゆっくり進行する現象も「損失と被害」によって理解されるべきである。フィジーの 2 つの村の住民は実際に内陸への移動を余儀なくされている。また「損失と被害」は経済的なものだけでなく、文化的、環境的なものにも適用される。
- (3) 損失と被害の概念は、公正さをめぐる疑問を提起する。インド太平洋の多くの国が排出削減に貢献しながらも、なお多くの人びとに犠牲をもたらしているためである。2015 年時点に比べて気候変動に関する訴訟が倍増したことがそれを反映している。訴訟は、政府の気候変動対策への関与について疑問を提起する手段である。
- (4) オーストラリアにおいても、連邦および州に対して 128 の訴訟が起こされており、米国に次いで 2 番目の多さである。政府や企業にとって、損失と被害の主張を回避するための唯一の方法は、大規模な排出削減である。しかしその動きは不十分で、オーストラリアは 2050 年までに温室効果ガス排出ゼロを目指しているが、疑問の余地がある。その計画にはガス排出の相殺をもたらすものも含まれているが、それは産業界にさらなる排出を認めることと同義である。
- (5) こうした動きは、オーストラリアが Climate Club への加盟とは逆行するものである。Climate

Club は野心的な気候変動政策に関与する団体である。オーストラリアはさらに **Champions Group on Adaptation Finance** や **Transitional Committee** といった気候変動対策を行う団体も参加している。これは、損失と被害が日常化するインド太平洋各国にとって望ましい変化だが、そうした機構に参加するだけでは、政策の不適切さを埋め合わせることはできない。それによってオーストラリアは地域の外交関係に重荷を負うことになるだろう。

記事参照：Understanding “loss and damage” from climate change across the Indo-Pacific

9月5日「インドネシアによる瀬取タンカーの拿捕、その法的諸問題—シンガポール専門家論説」 (The Interpreter, September 5, 2023)

9月5日付のオーストラリアのシンクタンク The Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、National University of Singapore の Centre for International Law の The Ocean Law and Policy Programme 研究員 Dita Liliansa の “The sticky case of Indonesia, a seized Iranian oil tanker, and legal jurisdiction” と題する論説を掲載し、ここで Dita Liliansa はインドネシアが拿捕した瀬取タンカーについて、瀬取が提起する相互に関連する制裁、海洋汚染および国際法上の管轄権といった厄介な問題について、要旨以下のように述べている。

- (1) インドネシア当局は 2023 年 7 月、インドネシア EEZ 内で行われていた 2 隻の巨大タンカーによる外洋での原油移送、「瀬取」に介入した。2 隻のタンカーはいずれも、船籍を示す国旗を掲揚しておらず、また船舶自動識別システム（以下、AIS と言う）も電源が切られていた。1 隻はイラン船籍を名乗るタンカー「アルマン 114」で、マレーシアの支援を受けたインドネシアによって拿捕された。もう 1 隻は船名が「リル」あるいは「S ティノス」として知られるタンカーで、カメルーン籍船であることが判明したが、拿捕を逃れた。2 隻とも、インドネシア国内法と「船舶による汚染の防止のための国際条約（以下、MARPOL と言う）」で義務付けられた、瀬取原油移送計画をインドネシア当局に提出していなかった。この事案は、規則や制裁を回避するための手段として使用される、いわゆるダーク・シップの典型的な事例である。AIS の電源を切り、「所在不明」にする行為は、「海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS 条約）」に直接違反するが、該船の旗国が船舶の安全機能に対する排他的な管轄権と管理権を維持しているために、必ずしも沿岸国に法執行権限を付与することになるわけではない。
- (2) したがって、この事案の場合、沿岸国としてのインドネシアが、当該タンカーを拿捕する管轄権を有しているかどうかという、興味深い問題を提起する。EEZ 内での瀬取は、UNCLOS 第 59 条に規定する、沿岸国またはその他の国に権利あるいは管轄権を明示的に割り当てていない活動に関わる行動であると言える。2 隻のタンカーが船籍を示す国旗を掲揚していた場合、問題は、EEZ 内の瀬取原油輸送に対する管轄権を、旗国と沿岸国のいずれが持つかということに集約される。しかし、今回の事例はこれに当て嵌まらず、双方とも船籍国旗を掲揚していないために、船籍を持たない無国籍船（stateless vessels）と見なされる。UNCLOS の規定では、船舶に関する国際基準と規制の履行における主たる責任は旗国にある。船舶は、船籍登録国の国旗を掲揚する資格があり、旗国の管轄下に置かれる。船舶が国籍を持たない場合、あるいは無国籍船と見なされる場合、UNCLOS 第 92 条 2 項に規定されるように船舶はいかなる国の保護も主張する権利を失う。
- (3) 加えて、この事案のもう 1 つの重要な側面は、2 隻のタンカーがマレーシア海域に逃亡を図ったとき、双方を繋いでいたホースが外れ、原油が流出したと報じられたことである。正確な流出海

域は不明だが、インドネシア EEZ 内の可能性が高い。正式に登録された外国船舶が関与する標準的な状況では、UNCLOS 第 228 条 1 項が旗国による執行管轄権の優位性を認めており、沿岸国による EEZ 内の船舶に起因する汚染に対する法執行管轄権は制約されている。UNCLOS は、沿岸国の EEZ 内における船舶起因汚染に付随する沿岸国の法執行管轄権から外国船舶を保護するために、幾つかの高い閾値を設定している。即ち、UNCLOS 第 220 条 6 項および MARPOL 第 2 条に規定されるとおり沿岸国の利益または漁業資源に対する「重大な損害」あるいは「重大な損害の脅威」を示す「明確な客観的証拠」が存在しない限り、UNCLOS 第 228 条および MARPOL 第 4 条 1 項、2 項、同第 6 条 4 項に基づき、沿岸国は旗国が指定された期間内に手続を開始した場合、自国の手続を停止し、事案を当該旗国に移管しなければならない。ただし、今回の事案では、2 隻のタンカーを無国籍船と見なし得ることから、そのような船舶に対する沿岸国の法執行管轄権の制限は適用されない可能性がある。したがって、沿岸国としてのインドネシアは当該船舶を拿捕し、法的手続きを開始し得るが、UNCLOS 第 230 条 1 項にあるように罰則は金銭罰に限定される。

- (4) 最後の問題は、イランの石油省が「アルマン 114」とその積載原油との関係を否定していることである。イランは、原油の所有権を主張していないが、「アルマン 114」のイラン船籍登録を明確に否定していないことも事実である。イランが「アルマン 114」のイラン船籍に異議を唱えない場合には、イランとインドネシアが共に MARPOL 附属書 I の締約国であるという事実が極めて重要になる。同附属書は、洋上における原油瀕取中に生じたものを含め、船舶の運航と船舶からの偶発的な排出の両方による油汚染の防止に関する規定である。MARPOL 第 4 条 2 項では、締約国は自国の管轄海域内で発生した MARPOL 違反に対して、違反を禁止し、適切な罰則を設ける義務を負っている。インドネシアの法律は、MARPOL に従って、自国 EEZ 内で瀕取を実施するタンカーに 2014 年インドネシア運輸大臣規則第 6 条 8 項をもって事前通知を義務付けている。MARPOL 附属書 I 規則 42 項は 48 時間前の通知を義務付けているが、インドネシアは 24 時間以内の通知を義務付けている。インドネシアは、瀕取による原油流出がインドネシアの利益と漁業資源に「重大な損害の脅威」になっていると主張することで、UNCLOS 第 220 条 6 項および MARPOL 第 2 条に基づき当該タンカーに対する法的手続きを開始する選択肢を保持し得る。この主張が不十分な場合には、法執行権限は旗国に留まる。したがってこの場合には、UNCLOS 第 4 条に基づきイランは当該タンカーの違反に対処するために 6 カ月以内に手続を開始することができ、一方、インドネシアは当該タンカーの MARPOL 第 4 条 2 項の違反に関する関連情報と証拠の提出をイランに要求することができる。イランが法執行管轄権の行使を控えた場合には、沿岸国であるインドネシアは、当該タンカーに対して法的措置を取ることができる。この法的措置の実行に当たっては、当該タンカーの MARPOL 違反に対応して取られた如何なる措置または手続きについても、イランと国際海事機関 (IMO) の双方に通知する義務が伴う。

記事参照：The sticky case of Indonesia, a seized Iranian oil tanker, and legal jurisdiction

9 月 14 日「東南アジア諸国は「闇」タンカーの活動に対処せよ—デンマーク政治学者・国際法学者論説」(The Diplomat, September 14, 2023)

9 月 14 日付のデジタル誌 The Diplomat は、University of Copenhagen の政治学者 Jan Stockbruegger と同国際法学者 Vonintsoa Rafaly の“Southeast Asian States Need to Tackle the Dangerous Shadow Tanker Activities in Their Waters”と題する論説を掲載し、両名はそこで近年

活発化している「闇」タンカーの活動がもたらす危険に対処するために、各国、特に東南アジア諸国は UNCLOS を活用して、効果的な規制を実施するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 5 月 1 日、巨大タンカー「パブロ」がマレーシア沖で爆発炎上し、死者 3 名、重傷者 4 名を出す大事故を起こした。幸いにも原油を積んでおらず、環境被害は最小限に留まった。
- (2) 「パブロ」は近年世界中で数を増やしている「闇」ないし「隠密」タンカーの 1 つである。「闇」タンカーの多くは老朽化し、所有者がはっきりしておらず、ロシアやイランなどが制裁逃れをして輸出する石油を運搬している。たいてい水準以下の船舶で、国際的な規則を遵守していない。事故、ひいては環境被害の危険性が大きいため、各国は緊急に対策を講じる必要がある。
- (3) 「パブロ」の完成は 1997 年のことであり、すでに廃棄されてしかるべき年月が経過している。ガボン船籍で、所有者はマーシャル諸島のペーパーカンパニーである。報じられるところでは保険にも加入していない。こうしたタンカーは世界中で何百とあり、世界全体の石油貿易船の 1 割にものぼるといふ。
- (4) 東南アジア地域は「闇」タンカーの主要な中継地点である。その多くがマラッカ海峡を通過して中国に向かう。それらはシンガポールやインドネシア沖で船から船への直接の石油の積替えを行っているが、これは危険な行為である。5 月の事故も、「闇」タンカーの事故としては初めてのことでない。こうした事故は世界中で増えており、ロイターの調査によれば 2022 年のあいだに座礁、衝突、異常接近が 8 件起きたという。
- (5) 各国は International Maritime Organization (国際海事機関: 以下、IMO とする) において「闇」タンカーの活動の危険性について議論を始めたところである。しかし彼らはこの問題への対処において、UNCLOS を効果的に活用できていない。UNCLOS は、沿岸諸国の海域で「闇」タンカーが危険な通行をするのを規制することを沿岸諸国に認めている。
- (6) UNCLOS は商業船に航行の自由を認めているが、それは「闇」タンカーにも適用される。他方、UNCLOS は沿岸諸国に汚染を引き起こしたり、自国経済を脅かすような海洋事故、海洋犯罪を予防するために航行活動を規制したりする権利も認めている。UNCLOS は、各国に基線から 12 海里以内の領海における完全な主権を認めており、そのもとで、外国船舶の通行を規制し得る。マラッカ海峡などの国際的な海峡において、各国船舶は通行の権利を認められているが、海峡に接する国々は安全な航行を確保するために何らかの規制を課すこともできる。
- (7) EEZ 内では、各国は海洋環境保護に関する司法権を有する。EEZ 内への立ち入りについて事前承認を求める国もある。2005 年、フランス、スペイン、ポルトガルの間でマラガ協定が結ばれたが、これは航行の自由を制限することを目的とした顕著な事例である。この協定の下、締約国は場合によっては EEZ 内から外国船舶を追い出すこともできる。
- (8) このように、「闇」タンカーへの対処に UNCLOS を活用することができる。しかし東南アジア諸国はそのために、船舶監視・監査体制を確立するなどの協力を強化する必要があるだろう。また、IMO や中国などを含む諸外国との協力を進め、「闇」タンカーの危険性に対処する世界的な枠組みを構築すべきであろう。

記事参照 : Southeast Asian States Need to Tackle the Dangerous Shadow Tanker Activities in Their Waters

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

8月18日「イラン抑止のために海兵隊員を商船に乗船させる米軍—UAE 専門家論説」(Breaking Defense, August 18, 2023)

8月18日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、ドバイを拠点とする防衛問題専門家 Riad Kahwaji の“Would US Marines on merchant ships be enough to deter Iran in the Gulf?”と題する論説を掲載し、Riad Kahwaji は U.S. Central Command が湾岸地域を航行する商船に警備のための海兵隊員を乗船させることについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は湾岸海域における軍事力の展開を強化しており、U.S. Central Command は7月20日、約 3,000 人の水兵・海兵隊員とともに水陸両用戦即応群をこの海域に配備すると発表した。しかし、もっと大きな政策変更が行われる可能性もある。専門家によれば、ホルムズ海峡を通過する船舶に対するイランの攻撃を抑制する可能性があるという。
- (2) USNI が8月11日に発表した報告によれば、26th Marines Expeditionary Unit (第26海兵遠征部隊) の海兵隊員約 100 人が訓練を受け、バーレーンでホルムズ海峡を通過する商船に乗船して武装警備を提供する準備が整っているという。これは、イランの攻撃を阻止するために、武装した米軍の小集団を外国籍船に乗せるものと伝えられている。
- (3) 表面的には、これらの船舶に米軍を配置し、事実上トリップワイヤー (比較的小規模な前線に展開する部隊で、その後の大規模な作戦を引き起こす機会をもたらす陽動部隊として扱われるもの: 訳者注) として機能させるという構想は、イランを米軍と砲火を交える事態に繋がりにくい行動、ひいてはイラン政府が好むグレーゾーンよりも広範な国際的事件を引き起こす可能性がある行動からイランを引き下げることに成功する可能性がある」と専門家は語っている。米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Anthony Cordesman は、この措置は、「湾岸を移動する船舶に対するイランの嫌がらせや拿捕を思いとどまらせるための米国の最小限の行動であり、イランがそのような船舶を停止させた場合、米国は直ちにその行動を通告し、事態を拡大させる可能性があることを示すものだ」と Breaking Defense に語っている。「米海兵隊の分遣隊は、殺傷力の高い武器で拿捕等のため乗り込んできたイラン船員を撃退する権限を与えられており、これはイランにとって大きな事態拡大の危険性となるだろう。・・・このような分遣隊は、米国が世界のどこかでイランの石油貨物を押収した数日後など、リスクが高い時に、すべてのタンカーではないが、米国の貨物を積んだタンカーに配置されると予想される」と中東防衛問題専門家、The Washington Institute for Near East Policy 研究員 Michael Knights は述べている。
- (4) しかし、Middle East Institute 上席研究員で防衛・安全保障課程の責任者 Bilal Saab は、「理論的には、この配置は米国の抑止力を強化するはずだが、現実には、そうなるかどうかは誰にもわからない。特にイランのような不透明な体制で、米国が有効な意思疎通経路を持たない場合の抑止力は、複雑な問題である」と警告する。
- (5) 対イラン制裁に違反したとして米海軍が拿捕したタンカーに積まれたイラン産原油を差し押さえる決定を、米国が4月に下したことへの報復として、Islamic Revolutionary Guard Corps (イスラム革命防衛隊: 以下、IRGC という) は、湾岸海域での船舶拿捕の試みを拡大させてい

るとの憶測がある。7月上旬、米海軍は IRGC による 2 隻の商船の拿捕を阻止するために行動を起こさなければならなかったが、そのわずか 2 日後、IRGC はタンカーの拿捕に成功した。

- (6) イランの脅威は、USS Bataan Amphibious readiness Group (米強襲揚陸艦「バターン」水陸両用戦即応群) と 26th Marines Expeditionary Unit をこの地域に派遣する決定を後押しした。米国はまた、最近 F-35 と A-10 を輪番制追加し、航空力を強化している。
- (7) U.S. 5th Fleet および U.S. Naval Forces Central Command の報道官 Tim Hawkins 中佐は、「追加された部隊は重要な作戦上の柔軟性と能力を提供する」と述べている。しかし、その柔軟性は諸刃の剣である。Michael Knights と Anthony Cordesman は、イラン政府は挑戦的な行動を採り続けるだろうが、米軍との直接対決を避ける創造的な方法を見つけるだろうと予想している。

記事参照 : Would US Marines on merchant ships be enough to deter Iran in the Gulf?

3. 北極

3-1 国際政治

7月25日「西側の制裁と不信は北極圏で中国とロシアを接近させている—香港紙報道」(South China Morning Post, July 25, 2023)

7月25日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Western sanctions and distrust draw China, Russia closer in the Arctic”と題する記事を掲載し、北極圏が米中対立の新たな戦線に加わる中、中国とロシアは共通の利益を見出し、中ロの協力関係がエネルギー、科学、防衛面へ拡大しているため、米国は中国を警戒しているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 気候変動によって北極海航路に通航可能な見通しが出てきており、北極圏が米中対立の新しい戦線となるにつれて、中国とロシアはエネルギーと科学から防衛まで、北極圏での両国の協力関係を強化している。ロシアは、ウクライナでの戦争による EU からの制裁により原油の新しい市場を探すことを余儀なくされ、その輸出の大部分は現在、スエズ運河を通る費用のかかる航路を経由して中国とインドに送られている。しかし、海氷の融解は潜在的により有利な航路を開き、ロシアは北極海を横断する原油を積載した船で検証しており、同船は 2023 年 8 月 12 日に中国東部の山東省に到着する予定である。成功すれば、この事業はスエズを経由する航路と比較して、ヨーロッパと北東アジアの間の海上距離を 30%短縮し、運賃を大幅に削減する。
- (2) 2030 年までに「極地の大国 (polar great power)」になるという野心を持っている中国も、近年、北極圏諸国、特にロシアを通じて、この地域に足場を築いている。プーチン大統領は 2023 年 3 月の習近平との会談で「北極海航路を開発する上での提携国としての中国との協力は有望であり、我々は北極海航路開発のための共同作業機関を設立する準備ができています」と述べている。
- (3) ワシントンに本拠を置くシンクタンク Arctic Institute の上席共同研究者 Pavel Devyatkin は、ロシアの北極圏から中国への石油輸出の増加は、「両国間のエネルギー協力が強化されている最新の兆候に過ぎない。中国は科学協力を積極的にあり、北極圏諸国の科学者との国際的な北極の研究活動に参加している」と述べている。ロシアと中国の提携は、Arctic Council の混乱によってさらに強化された。ロシアを除く Arctic Council 加盟 7 カ国は、会議のボイコットを続けている。専門家によると、Arctic Council とロシアとの間の亀裂により、ロシアはこの地域に関連する活動において中国との関係を強化するようになった。2022 年 9 月、U.S. Coast Guard はアラスカ近傍で共同行動を行っている中ロ艦艇に遭遇した。2023 年 7 月中旬、中ロ両国は「戦略的水路の安全を守る」ことを目的として、日本海で海空軍の共同演習を実施している。
- (4) 2023 年 4 月、ロシアは中国と BRICS のメンバーであるブラジル、インド、南アフリカと協力して、ノルウェーのスバルバル諸島に国際北極科学ステーションを開発する計画を発表した。Arctic University of Norway 准教授 Marc Lanteigne は、中国は「北極政策を再編成している」過程にあり、「他の北極圏政府を疎外することなくロシアを支援しようとしているが、近年、それらのいくつかとの関係は悪化し、中国のロシアとの協力を主に推進している」と述べている。Norwegian Institute for Defence Studies 教授 Liselotte Odgaard は、北極圏における中国とロシアとの緊密な戦略的提携は「両刃の剣」であり、「中国は、多くの科学および環境協力機関や天文台に参加し、地域外の国々にも開かれた多くの多国間の科学的調査活動に参加しているが、これらの資産は、情報収集、諜報活動などの軍事戦略目的にも使用できるという認識が高まって

いる」と指摘した。中国のロシアへの関与と、軍事利用の可能性のある資産の購入・建設を試みているという中国の北極圏での戦略的展開の追求により、ヨーロッパと北米の国々は中国の投資に対し、以前より警戒するようになっている。

- (5) 米シンクタンク Centre for Strategic and International Studies の China Power Project 研究院 Brian Hart は、「中国の透明性の欠如は、その科学的研究が軍事活動や諜報活動への扉を開く可能性があるという懸念を繰り返し提起している。研究に関して、民間と軍の境界線が曖昧になることがよくあるが、中国の場合はまさにそうである。しかし、ロシア自身も、ロシアが最も機密性の高い軍事資産を運用している戦略的な裏庭と見なしている北極圏での中国の軍事活動に警戒している可能性が高い」と述べた。Liselotte Odgaard 教授は「中国は単独で北極圏の軍事大国になることを目指しているのではなく、この地域でのロシアの存在を支援することによってロシアとの戦略的関係を強化しようとしている。中国にはロシアに欠けている経済的および技術的資源があり、それによってロシアを支援しようとしている」と述べている。Marc Lanteigne は、「中国は引き続きこの地域の利害関係者としての地位を保持するであろう。米国の空母が 65 年ぶりにノルウェーを訪問したことは、この地域がもはや『軍事活動のない地域』ではないことを示している」と述べている。
- (6) Marc Lanteigne は「最近、北京から出てきた話に『北極圏を実際に軍事化しているのは NATO である』というものがあるが、ロシアについては言及していない。中国は、北極圏への取り組みに関して、より保守的になる必要があるだろう。なぜなら、北極圏をめぐる安全保障状況は、以前よりもはるかに複雑になっているからである」と述べている。

記事参照：Western sanctions and distrust draw China, Russia closer in the Arctic

8 月 10 日「中国は北極への進出を決意している—米専門家論説」(19FortyFive, August 10, 2023)

8 月 10 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、The Heritage Foundation の Margaret Thatcher Center for Freedom 欧州問題担当上席政策分析官 Daniel Kochis の“China Is Determined To Push Its Way Into The Arctic”と題する論説を掲載し、ここで Daniel Kochis は中国が北極圏から遠く離れているにもかかわらず、北極評議会にオブザーバー参加しているほか、北極圏に聴音装置を設置して情報収集に努める等、北極圏に進出しようとしている。Margaret Thatcher Center はこれを数年前から警告したが、米国の政権は耳を貸そうとしなかったとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 8 月 4 日、中国とロシアの海軍艦艇 11 隻がアラスカのアリューシャン列島付近を航行したことに対応し、U.S. Navy は駆逐艦 4 隻と P-8 哨戒機を派遣して中ロの艦艇部隊の監視を行った。「これは米国にとって前例のないことである」とアラスカ州選出共和党の Dan Sullivan 上院議員は述べている。米国は大西洋や太平洋と同時に北極圏の国家でもあり、政策立案者は北極圏における米国の主権を守るために、安全保障上の脅威に対する国民の意識を高めるとともに米国が国家主権を守るための資源を確保する努力をしなければならない。有効な措置としては、中国共産党に関する特別委員会が、北極圏における中国の脅威についての公聴会を開くことである。
- (2) 7 月、中国極地研究中心は「北極海に大規模に」聴音装置を配備するための技術試験に成功したという驚くべき発表を行った。中国は長い間、北極圏での「科学的」な活動を、軍事的活用の煙幕にしており、深刻な懸念材料である。2018 年、中国極地研究中心はフィンランドのラップランド地方にあるケミヤルヴィ空港を購入、または借り上げしようとしたが、これは地元当局が Ministry of Defence of Finland に見解を確認し、却下された。中国の計画では、北極への調査飛行のために滑走路を延長することになっていた。ケミヤルヴィの市長は「飛行ルートは中国、

ロシアの双方が関心を有する北極海と北東航路の観測が可能なことに加え、フィンランドにあるヨーロッパ最大のロヴァヤルヴィ射撃場上空を通過するものであったと説明している。

- (3) 2019 年、U.S. Department of Defense は「民間の研究が北極海における中国の軍事的展開強化を助長する可能性がある」こと、「核攻撃に対する抑止力として中国が潜水艦をこの海域に配備する可能性がある」と警告している。これは、中国の学術誌に発表された北極海での潜水艦作戦に関する研究を反映したもので、その中には“Peridynamic Model for Submarine Surfacing through Ice”（潜水艦の氷海浮上に関するペリダイナミック・モデル：ペリダイナミックとは複雑な破壊現象の模擬化を得意とする分析手法：訳者注）と題された論文も含まれている。中国の新たな聴音装置がこれほど警戒されるのは、米国や同盟国の潜水艦の追跡に使われるためである。かつて冷戦時代に、米国とその同盟国に決定的な優位性をもたらしたソ連潜水艦を追跡するための水中音響監視システムが、「民間の海洋調査を隠れ蓑として構築された」と言われるのを中国も参考にしているようである。
- (4) 中国は何年も前から北極圏進出を図ってきた。2022 年秋、中国の偵察気球がアラスカ上空で偵察を行ったのとほぼ同時期に、カナダは北極海域で中国の偵察ブイ 4 基を発見した。これらのブイは、海底図作成、氷の厚さや潜水艦の行動の監視に利用されていた可能性がある。Margaret Thatcher Center for Freedom は当時、北極圏における中国の野心について懸念を表明したが、Biden 政権は耳を貸さなかった。米国の消極的姿勢と中国・ロシアと米国との溝を見て、習近平は北極圏での中国の存在感を高める機が熟したと確信しているようである。
- (5) しかし、中国が北極圏に最も近い地点からでも 800 海里以上離れているという事実は変わらない。中国は「近北極国家」であると無茶苦茶な主張をしているが、北極圏の国ではないという単純な事実によって自ずと制限がある。このため、中国政府は科学的協力や 2013 年の Arctic Council（北極評議会）のオブザーバー参加、北極圏への投資や新しい砕氷船の建造（中国はすでに米国の 2 倍の砕氷船を保有している）まで、あらゆることを試みてきた。しかしロシアによる 2 度目のウクライナ侵攻後、Arctic Council もその未来は不透明である。フィンランドとスウェーデンは最近、北方地域における中国との科学協力を打ち切り、また、グリーンランドに衛星アンテナ地上局を建設するという 2017 年の中国の提案も頓挫した。2020 年、カナダ政府は安全保障上の懸念から、ヌナブト準州ホープベイ金鉱の中国による買収計画を中止させた。中国による北極圏諸国への投資は、ほぼすべて失敗に終わっている。
- (6) 例外は、ロシア北極圏への投資である。中国政府にとって、北極圏への影響力を得るためのすべての道はモスクワを通過しており、過去 10 年間、北極圏の資源採掘に 900 億ドル近くを投資してきた。しかし、北極圏はロシアが「中国との取引で優位に立つ」ことができた地域の一つで、「国家安全保障にとって重要な地域へ中国が不当に立ち入ることを警戒」している。しかし、ウクライナとの戦争が長引くにつれ、ロシアの立場は日に日に悪化しており、西側企業との提携を阻まれたロシアは、北極圏でエネルギーや鉱業計画を開発するための技術や資金を中国に頼らざるを得なくなっている。中国政府は、安価なエネルギーの安定供給、ロシアへの政治的影響力、中国企業に有利な建設契約など、多くの見返りを得ている。これらはすべて、中国政府にとって北極圏での貴重な足掛かりとなる。
- (7) アリューシャン列島での今回の事件と、中国極地研究中心の聴音装置設置計画は、すでに分かっていたことを強調したものである。この灼熱の 8 月、米国の政策立案者たちは氷に閉ざされた北極圏で何が起きているのか、目を覚まして注目すべきであろう。

記事参照：China Is Determined To Push Its Way Into The Arctic

3-2 漁業、海運、造船、環境等

8 月 15 日「石油輸出航路に関する黒海の代案としての北極海航路の重要性—ノルウェー紙報道」 (High North News, August 15, 2023)

8 月 15 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、“Dangerous Waters: Ukraine War Could Divert Oil Shipments from Black Sea to Arctic Ocean” と題する論説を掲載し、ウクライナ戦争のなかで黒海を経由した船舶の移動が困難になるなか、ロシアにとって中国への石油輸出のための北極海航路の重要性が増しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 黒海はロシアが石油を世界中に輸出するための主要な通り道で、黒海経由の石油輸出はロシア全体の 3 分の 1 を占める。その黒海沿岸のノヴォロシースク周辺海域を、ウクライナは「戦争危険海域」と定め、「黒海とアゾフ海において、ロシアにとって安全な海域と平和な港は存在しない」と述べている。そして、6,619 重量トンのタンカー「シグ」への攻撃により、黒海を通航する船舶への保険料ははねあがった。その結果、多くの海運企業は黒海を利用しなくなると見る専門家もいる。
- (2) 黒海における事態の展開によって、北極海航路を活用しようというロシアの動きが加速する可能性がある。実際この 1 ヶ月だけでロシアは北極圏を経由して中国に 6 隻のタンカーを送り出したが、それは 2022 年全体の 6 倍である。ロシアによる原油輸出の方法はパイプラインもあるが、東に向かって伸びるパイプラインは現時点ではほぼフル稼働である。
- (3) しかし、パイプラインがつながっているバルト海沿岸の港湾であるプリモルスクやウストルガへの原油輸送を増やすことはできると専門家は言う。そしてバルト海から、夏と秋の間、北極海を経由してアジアへの原油輸出を増やすことが可能になると説明している。ロシアはすでにバルト海の港から積み出す原油の量を増やし、またロシアのパイプライン運営企業である Transneft もパイプライン増設に着手しているという。
- (4) 黒海経由の石油輸出の分をすべて北極海経由で輸出できるわけではないが、それでも代替としての北極海航路の存在感は大きい。北極海航路を経由した石油輸出は今後も増え続けるだろうと専門家は見る。
- (5) さらにロシアは、耐氷性タンカーを多く保有している。ロシア最大の海運企業 Sovcomflot だけで、載貨重量 7 万トンを超える耐氷性タンカーを 35 隻保有している。北極海航路を通航する船舶数は 9 月から 10 月にピークを迎えるのがこれまでの傾向である。したがって、後さらに中国への原油輸出は増えるだろう。
- (6) 北極海航路を黒海経由航路の代案として活用しようというロシアの試みは、エネルギーを通じてますます深まる中国との関係性と結びついている。2023 年 6 月、中国はロシアから 1,050 万トンの原油を輸入したが、これは対前年度比 44%増である。中国の主要な関心はなおマラッカ海峡にあるが、ロシアにとっての関心は相対的に小さい。また中国も北極海を政治的に安定した代案となる航路とみなしている。
- (7) 北極海航路を経由した原油は中国にエネルギー源を供給し、ロシア経済のさらなる悪化を押し止めることに貢献する。中国は航路としての北極海に対する関心を強めており、その通航の可能性がさらに広がる時のために準備をしている。その時は、予測よりも早く訪れるかもしれない。ロシアは、1 年のうち 4~5 ヶ月の間は北極海を活用できると考えている。また、耐氷性のないタンカーがこの航路を通るようになるのも時間の問題かもしれない。ロシア政府関係者はこうし

た類の航海を今年中に実施すると発表し、環境活動家の懸念が高まっている。

記事参照: [Dangerous Waters: Ukraine War Could Divert Oil Shipments from Black Sea to Arctic Ocean](#)

9月12日「ロシア、耐氷性のないタンカーを北極海航路に送り出すーノルウェー紙報道」(High North News, September 12, 2023)

9月12日付のノルウェー国立NORD UniversityのHIGH NORTH CENTERが発行するHIGH NORTH NEWSの電子版は、“Russia Sends Oil Tanker Without Ice Protection Through Arctic For First Time”と題する記事を掲載し、ロシアが米欧による制裁への対応として、中国向け石油輸送力増加のため、耐氷性のないタンカーによる北極海航路を利用した輸送を試みているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 2023年9月11日、ロシアのAframax*タンカーが中国の寧波に向け、ムルマンスクの泊地を出港し、13日には、ノバヤゼムリヤ諸島の北にあるロシアの北極海航路に入ると見られている。
- (2) ロシア当局の発表に基づき、2023年初頭、ロシアは耐氷性のないタンカーによる北極海航路経由の原油輸送計画を実施している。これまでは、北極海航路を経由する石油輸送は耐氷性のあるタンカーのみで実施されてきた。今回の石油輸送は耐氷性のタンカーによる初めての試みである。
- (3) 運航会社NS Breeze Shippingは、2023年9月1日に北極海航路の管理者NSRの管理者Rosatomから許可を受けているが、許可証からタンカーの耐氷性の格付けがないことが確認できる。
- (4) 米欧からの制裁によってヨーロッパの石油市場から閉め出されたロシアは、北極圏とウラル原油の一部を中国向け輸出に変更し、7月から8月にかけて、約12隻の耐氷性のあるタンカーを中国に向け出港させている。
- (5) Russian Arctic and Antarctic Research Instituteが提供する氷海図の最新のものは、北極海航路の一部に中程度の氷結があることを示しており、耐氷性のないタンカーの許可と両立しない可能性がある。年間最小海氷面積は、伝統的に9月の後半に発生します。
- (6) 「死に物狂いの国は窮余の行動に出る。『エクソンバルディーズ』の座礁・搭載原油流出事故後、International Maritime Organisationが行った法改正によって、少なくともタンカーは二重船殻になっている・・・もちろん、ロシアは戦争状態にあり、厳しい制裁下にある。ロシア政府は、ロシア経済を存続させるために、中国など、まだ石油を購入する意思のある国々に石油を届けることに必死になるだろう」とカナダUniversity of British Columbia教授Michael Byersは言う。
- (7) 中国への航路では、ベーリング海峡も通峡する。ベーリング海峡を航過する石油タンカーは、2023年までは珍しいものであった。
- (8) 北極圏のエニセイ湾での大規模なポストーク石油計画は2024年には稼働する。このため、季節によって氷に覆われる海域を通航する石油輸送が増加すると思われる。専門家によると、耐氷性のないタンカーは、危険性の新たな拡大を意味する。「それは疑問を提起する:ならず者国家は北極圏諸国の一般的な慣行を変えることができるのか?私は、この件に関してロシアに続く他の国が出現するとは考えていない」とMichael Byersは結論付けている。

記事参照: [Russia Sends Oil Tanker Without Ice Protection Through Arctic For First Time](#)

*載貨重量 80,000 トンから 120,000 トンの貨物船を指す用語。

9 月 26 日「極海コード改定の必要性について—ノルウェー紙報道」(High North News, September 26, 2023)

9 月 26 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、“Polar Code May Need Updating as Arctic Shipping Increases New Study Concludes” と題する論説を掲載し、9 月 15 日付で Nature 誌に掲載された “Arctic shipping trends during hazardous weather and sea-ice conditions and the Polar Code’s effectiveness” と題する報告書に言及して、その内容を要約しつつ、北極海の通航量増加に伴い既存の極海コードの有効性と、それが遵守されているかどうかという問題について、要旨以下のように報じている。

- (1) 最近公開された報告書は、冬から春にかけての危険な時期に北極圏を航行する船が増えたために、極海コードの規範が拡大される可能性について言及している。また、ロシアが既存の規範を執行しない可能性についても、専門家は懸念している。
- (2) 北極圏の航行に関する新たな研究*は、船舶自動識別装置 (AIS) のデータと地域全体の気象データを利用して、極海コードの有効性を評価したものである。データの対象期間は 2013 年から 2022 年である。報告書の結論は、北極圏を通航する船の数が急速に増えたため、2017 年に発効した現在の極海コードは、危険な状況の定義に関して現状とズレがあるというものである。
- (3) この 10 年間で北極海を通航できる日数は 12% 増え、たとえばロシア北岸の北極海航路 (以下、NSR とする) の一部やグリーンランド西部でそれが顕著だという。2013 年から 2022 年にかけて、冬季および春季の最も海氷の厳しい状況の期間の航行日数は 2,000 日から 5,000 日に増えたという。NSR に関しては 500 日から 1,500 日へと 3 倍増である。また報告書は、海氷の集中度が 80% を超える「密氷域 (closed ice)」状況での航行日数についても調査し、それが同じ期間で 1 ヶ月 150 日から 500 日に増えたことを確認した。冬季に限定すれば 4 倍増加したという。この変化の原因の多くは、NSR を通航可能な時期が拡大したことによるものである。
- (4) 新報告書は海氷状況だけでなく、航行活動と低温状況の地理的分布にも着目し、北極圏を通航する船舶が低温にさらされる日数もまた同様に増加したことを指摘している。現在の極海コードは海氷状況と低温状況のみをリスク評価基準としているが、報告書は、風や波、視認性、船舶の凍結なども考慮に入れるべきだとし、それに加えて天候や海氷に関して長期間の平均ではなく地理的に限定されたリアルタイムのデータを用いるべきだとした。
- (5) この報告書は、船舶が既存の極海コードを遵守しているかどうかについて議論していない。最近、老朽化した、かつ海氷航行用ではない石油タンカーが原油を輸送したことを受け、ロシアが NSR を通航する船舶に極海コードをきちんと執行するかどうか、懸念が高まっていた。実際、現在の規範では、NSR を通航する船が極海コードを遵守しているかどうかを監査する術はない。ロシアとしては規制を強化するよりも NSR の交通量を増やしたいであろうから、ロシア当局の裁量で、NSR を通航する船舶が今後も増えると予想されている。その意味では、新たにル規範を拡大するよりは、既存の規範を執行することがまず必要だという指摘がある。

記事参照 : Polar Code May Need Updating as Arctic Shipping Increases New Study Concludes

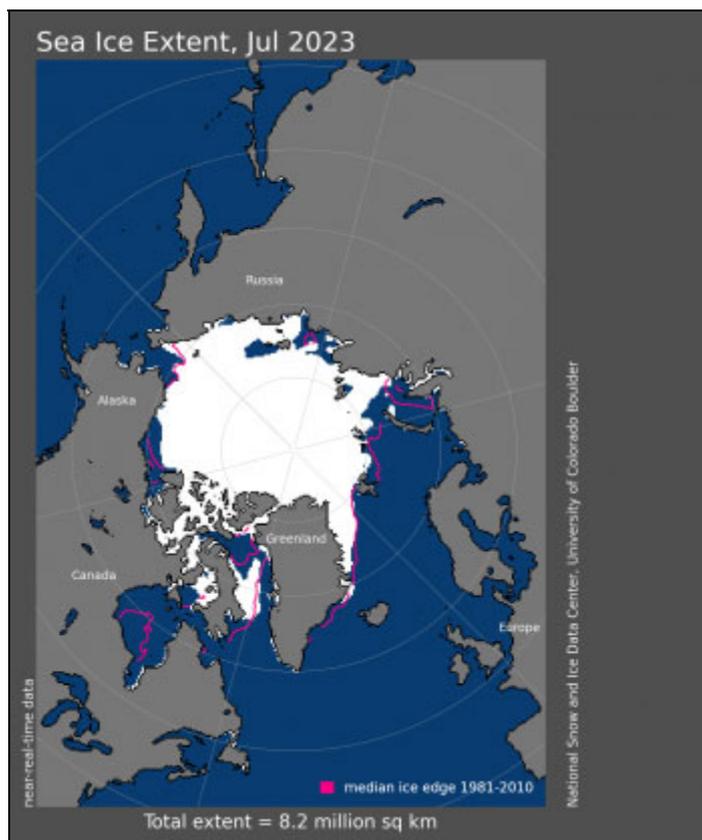
*Arctic shipping trends during hazardous weather and sea-ice conditions and the Polar Code’s effectiveness <https://www.nature.com/articles/s44183-023-00021-x>
Nature, September 15, 2023

3-3 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）の抄訳、紹介である。

2023 年 7 月の海氷状況

2023 年 7 月の状況 : An odd summer



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/08/an-odd-summer/>

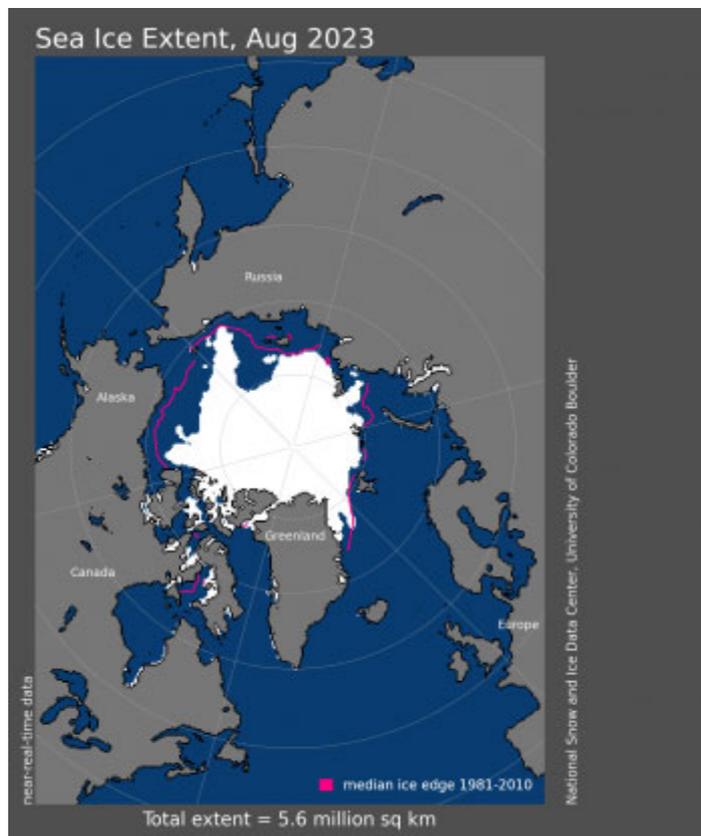
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 7 月の平均的な海氷域を示す。

7 月の海氷面積の月間平均値は 818 万平方キロで、7 月の平均値としては衛星観測史上 12 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 7 月の平均値を 129 万平方キロ下回った。7 月の海氷面積の減少は 1 日当たり 9 万 3,300 平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 7 月の 1 日当たりの平均減少値、8 万 6,900 平方キロに近かった。ラプテフ海と東シベリア海の大部分はほとんど海氷がなく、かなり薄い海氷面がラプテフ海の北に広がっている。北方航路の大部分は依然として海氷に覆われているが、ロシアの砕氷船は航行可能状態に維持できている。アラスカとカナダのマッケンジー川デルタ沿岸では海氷面がかなり北方に後退したが、北西航路を通る南（アムンゼン湾）のルートは依然海氷面に覆われている。

7 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、北極海の大部分で平均値を摂氏 1 度～3 度上回ったが、ほとんど海氷がないラプテフ海では平均値を摂氏 1～4 度下回った。カナダのマッケンジー川デルタ地域は非常に暖かく、平均値を最大摂氏 7 度上回った。

8月の海氷状況

2023年8月の状況：Late summer heat wave avoids central Arctic



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/09/late-summer-heat-wave-arctic/>

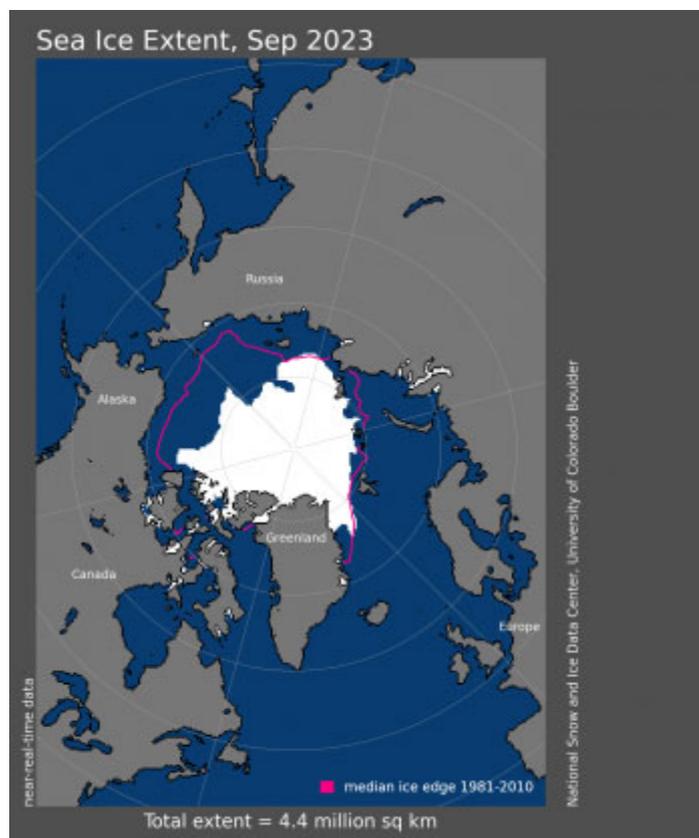
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における8月の平均的な海氷域を示す。

8月の海氷面積の月間平均値は557万平方キロで、過去45年間の衛星観測史上8番目に小さく、1981年～2010年の期間における8月の平均値を163万平方キロ下回ったが、2012年に記録された8月の最小値を85万平方キロ上回った。8月末の時点での海氷面の先端は、ボーフォート海、チュクチ海及び東シベリア海で平均値よりもかなり北にあるが、カラ海とバレンツ海では、幾つかの散在する地域では平均値よりも北にあるものの、ほぼ平均値に近い位置にある。東グリーンランド海では、海氷面は通常的位置よりかなり北にある。ラプテフ海の手前には平均値に近い位置にあるが、薄い海氷面と海氷のない海面が大きく広がっている。アムンゼン・ルートとして知られる北西航路南方はほぼ氷のない海域であり、マクルアー海峡とランカスター海峡の間の北方の深海ルートは、2011年に設定された当時の8月の時期よりも氷が少ないが、マクルアー海峡の一部の海氷面とボーフォート海の手前の海氷は依然容易なアクセスを妨げている。

8月後半を通じて925 hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）の大気温度は、チュクチ海と東シベリア海では平均値を摂氏1度～5度下回ったが、グリーンランド北部では平均値を摂氏1度～6度上回った。カラ海とバレンツ海では平均値を摂氏1度～3度上回った。これは、8月前半に観測された、グリーンランド北方では気温が平均値を下回り、チュクチ海と東シベリア海では平均値を上回り、そしてカラ海とバレンツ海では平均値を大幅に上回ったパターンとは対照的であった。

9月の海氷状況

2023年9月の状況：The Sun sets on the Arctic melt season



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/10/the-sun-sets-on-the-arctic-melt-season/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における9月の平均的な海氷域を示す。

9月の海氷面積の月間平均値は437万平方キロで、9月の平均値としては45年間の衛星観測史上5番目に小さかった。9月19日に海氷面積が年間最小値423万平方キロに達したが、それ以降の海氷面の拡大速度は平均値を下回る遅いものであった。ラプテフ海から東へボーフォート海に伸びる広大な海域には海氷がない。北方航路には海氷がなく、北西航路の北部（深海）と南部（アムンゼン湾）のルートにはほとんど海氷がないように見えるが、北部のルート、特にマクルアー海峡の東の入り口にはまだ海氷が残っている。

9月の925 hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）の大気温度は、平均値をわずかに上回り、北極海の大部分の気温は摂氏1度～3度であった。海氷のないノルウェー海、バレンツ海及びカラ海では暖かい気象条件が優勢であった。

4. その他

9月27日「南極条約システムは米中関係にとって有用だが、不完全な防護柵となっている—シンガポール専門家論説」(The Diplomat, September 27, 2023)

9月27日付のデジタル誌 The Diplomat は、Singapore Management University Yong Pung How School of Law 准教授 Nengye Liu 博士の“The Antarctic Treaty System: A Useful but Imperfect ‘Guardrail’ for China-US Relations”と題する論説を掲載し、Nengye Liu はそこで南極条約システムを米中間の防護柵としてより適切に機能できるように、軍民両用技術に関する明確な規範の設定など、強化する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米中関係の将来は楽観できない。1970年代の米中国交正常化の大統領であった Henry Kissinger でさえ、2023年7月に「第3次世界大戦」の危険性を公然と警告し、中国を訪問した。米国を中心とする西側と中国との関係悪化を見るのは痛ましい。しかし、それが現実である。南極海の漁業、北極の温暖化、公海の持続可能性など、ほとんどの国際問題の現代的な議論における「部屋の中の象」(皆が見て見ぬふりをするような問題：訳者注)である。遠く離れた南極でさえ、残念ながら地政学から孤立してはいない。
- (2) 中国は現在、ロス海棚に3番目の通年使用可能な調査基地を建設している。この建設が2024年に完了すると、中国は南極大陸に米国と同じ数の常設研究基地を持つことになる。一方、南極海に3つの海洋保護区(以下、MPAと言う)を設置するという過程は、中国とロシアの反対により、10年以上にわたって停滞している。南極条約システム(以下、ATSと言う)は、持続可能で平和な未来に向けてこの地域を統治することに関し、「薄い氷の上」にある。
- (3) 時代は変わったが、歴史は時々繰り返される。南極の統治(ガバナンス)における権力、地政学、イデオロギーの違いについては何も新しいことはない。南極条約は、1959年の米ソの冷戦中に誕生した。さらに、Commission for Conservation of Antarctic Marine Living Resources(南極海洋生物資源保護委員会：以下、CCAMLRと言う)は、1962年以來のソ連のオキアミ漁業への関心の高まりに対応するために1981年に設立された。当初、米国は1948年に南極の共同統治を目的とした最初のワシントン会議にソ連を招待しなかった。ソ連は、1956年にオーストラリアの南極地域にミールヌイ、1957年に南極の寒冷極にボストークという2つの研究施設を設置することにより、ソ連を南極の議論に含めるようにするための運動を行った。したがって、南極条約の採択はソ連によって勝利と見なされ、米国と対等な立場でのソ連の参加なしに合意がなされないことが証明された。
- (4) 南極条約は、他の超大国の誇りと利益にうまく対応するための米国の構想であると言っても過言ではない。ATSは今日でも機能している。南極条約は南極大陸の利用を平和と科学の目的に限定している。第4条は、南極大陸の領土主張を「凍結」するための2つの取り組みを適用している。したがって、オーストラリア、アルゼンチン、チリ、フランス、ノルウェー、ニュージーランド、英国による既存の主権の主張は、他の国々によって否定も承認もされない。中国は1983年に南極条約を批准した後発国であるが、南極条約は中国の領土主張を差し控えさせるための法的根拠となっている。
- (5) 南極の環境に関し、1998年のマドリッド議定書は、2048年に見直しのために開かれる予定の小規模な修正の機会を除いて、南極大陸での商業採掘の機会をほぼ根絶している。CCAMLRは、

生態系を基礎におく漁業管理のための最も成功した組織の 1 つと広く見なされている。特に、CCAMLR は、ソ連が遠洋漁業国として台頭していたときに設立された。今日、ソ連の漁船団はなくなったが、中国が世界最大の遠洋漁業国となっており、CCAMLR はまだその機能を実行している。米中対立が激化している現在、南極大陸で「いつもどおりのビジネス」を維持する必要はない。中国の南極大陸における台頭は、より多くの研究施設を建設し、オキアミ漁業に注目するなど、多くの点でソ連に似ている。しかし、ソ連とは異なり、中国は後発国として、ATS の既存の規則に既得権益を持っていない。そのことは南極海の MPA の設置に関する交渉に反映されている。CCAMLR は中国、ロシア、西側諸国の間の緊張した戦場としている。合意は守られなければならないことは、国際法の基本原則であるが、中国の観点からは、中国は CCAMLR の合意の意思決定過程において、新しい MPA 提案を阻止する権利を行使しているだけであると言える。米国が南極東側とウェッデル海での MPA の提案を公式に支持していることを考えると、CCAMLR は現在、競争相手や新興勢力と新しい取引を行う方法に関する米国外交の試験の場となっている。

- (6) Joe Biden 大統領と習近平国家主席は、2 国間の対立関係が台湾海峡戦争などの悲惨な状況に終わらないことを期待して、米中間に「防護柵」を作ろうとしている。南極に関し、ATS が米中間の防護柵としてより適切に機能するように進化させる必要がある。たとえば、南極を平和地帯として維持するために、衛星航法システムやその受信局など、南極で軍民両用技術として認められるものについて明確な規範を設定する必要がある。別の例としては、ロス海 MPA での「研究漁業」を規制する必要がある。南極海の捕鯨保護区での日本の「調査捕鯨」と同様に、南極 MPA での商業漁業の抜け穴を作らないように、調査漁業活動の明確化が必要である。
- (7) 今日では、ATS は強化されるべき古き良き防護柵である。その防護柵の強化の過程で、米中の双方が、第三国と積極的に行動し、主導的立ち位置を取り、新しい規範を設定するために資源を投入するべきである。米中両国が新しい健全な統治体制のなかで既得権益を得ることができれば、我々全員が今後数十年にわたって南極大陸で「法に基づく秩序」を享受できる可能性がある。

記事参照：The Antarctic Treaty System: A Useful but Imperfect ‘Guardrail’ for China-US Relations

9 月 29 日「パナマ運河渋滞の原因はなにか—米中南米専門家論説」(Council on Foreign Relations, September 29, 2023)

9 月 29 日付の米超党派組織 Council on Foreign Relations (外交問題評議会) のウェブサイトは、同評議会のラテンアメリカ問題専門家 Diana Roy の “What’s Causing the Panama Canal Logjam” と題する論説を掲載し、パナマ運河の水位低下によって通航量が制限されていることに言及し、その原因が気候変動であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) パナマ運河は毎年何千億ドルもの物資が行き来する。その場所で、長期化した干ばつの影響で水位が記録的な水準にまで低下したため、船舶の通航が停滞している。パナマ運河は人口湖のガトゥン湖に降り注ぐ雨に依存しており、十分な量の水がなければパナマ運河は営業できないのである。今年始めに Panama Canal Authority (パナマ運河庁：以下、ACP と言う) は 1 日に運河を通行する船舶数の上限を定め、また船舶の最大重量や喫水にも制限を定めている。その制限は 2024 年後半まで続けられる見通しである。
- (2) パナマ運河の全長は 51 マイル、大西洋と太平洋をつないでいる。1914 年に開通し、南米回り

の航路にかかる時間と費用を大幅に削減した。毎年 1 万 3,000~1 万 4,000 隻の船舶がパナマ運河を通航し、20 億ドルの通行量収入をもたらしている。最大の利用者は米国で、同国のコンテナ船の 4 割がパナマ運河を通過する。

- (3) パナマ運河の渋滞をもたらす問題はエネルギーに関するものである。米国のシェール革命以後、パナマ運河は米国東海岸からアジア諸国にエネルギーをもたらす重要な水路になっている。ヒューストンの天然ガス会社などは、南米回りでの航行を選択しているが、それによって移動日数は増える。太平洋側から大西洋側へ向かう船舶は積荷をパナマ運河鉄道で運び、積み替えるという作業をするものもある。いずれにしても対価がかかり、インフレにつながると懸念されている。2021 年に起きたスエズ運河での巨大コンテナ船の座礁が想起される。
- (4) このパナマ運河渋滞問題は、気候変動が世界のサプライチェーンに大きな影響を与えていることを強調している。パナマは最も湿度が高い国の 1 つだが、今年の降水量は歴史的な水準で少ない。太平洋の海水温の上昇によるエルニーニョ現象の影響で、近年これが起きる頻度が高まっている。干ばつによるパナマ運河の通航制限は以前にもあった。しかし干ばつのサイクルが以前は 5 年に 1 度程度だったのが、最近は 3 年に 1 度ほどと、頻繁になっている。
- (5) ACP は 2016 年に通航帯を追加し、より多く、かつ大きな船を通航できるようにしたが、それは流域にさらなる圧力をかけており、これ以後、水路を増やすことでは問題に対処できないだろう。この干ばつ状態が続けば、当局は 1 日の通航上限をさらに制限するだろう。また、米陸軍工兵隊との契約を進め、4 つの河川を運河につなげたり、パナマで 2 番目に大きいバヤノ湖から水を引いたりする計画もあるというが、いずれにしても経済的な負担はかなりのものになるだろう。

記事参照：What's Causing the Panama Canal Logjam

5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2022 年 7 月

1. India Is Becoming a Power in Southeast Asia

<https://foreignpolicy.com/2023/07/07/india-southeast-asia-china-security-strategy-military-geopolitics-vietnam-philippines-indonesia/>

Foreign Policy July 7, 2023

By Derek Grossman is a senior defense analyst at the Rand Corp.

2023 年 7 月 7 日、米シンクタンク RAND Corporation の国防問題専門家である Derek Grossman は、米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトにて “India Is Becoming a Power in Southeast Asia” と題する論説を寄稿した。その中で Grossman は、近年、インドはベトナムとの武器取引を成立させ、南シナ海の主権問題では中国を差し置いてフィリピンの味方をし、インドネシアとは防衛協力を強化するなど、国際関係の教科書どおりの勢力均衡政治を見せており、中国に対抗するための米国のインド太平洋戦略をますます補完していく可能性があるとして評している。そして Derek Grossman は、こうしたインドの政策は、たとえそれが現在のレベルでしか維持されないとしても、中国政府をさらに弱体化させるのに役立つだろうし、それは、米国とアジアの同盟国にとって大きな勝利であると主張している。

2. Why Vietnam’s Naval Bases Do Not Change the Dynamic of Vietnam-China Relations

<https://thediplomat.com/2023/07/why-vietnams-naval-bases-do-not-change-the-dynamic-of-vietnam-china-relations/>

The Diplomat, July 7, 2023

By Khang Vu is a doctoral candidate in the Political Science Department at Boston College.

2023 年 7 月 7 日、米 Boston College の博士課程院生 Khang Vu は、デジタル誌 The Diplomat に “Why Vietnam’s Naval Bases Do Not Change the Dynamic of Vietnam-China Relations” と題する論説を寄稿した。その中で、①ベトナムはアジアで最高の海軍基地をいくつか持っており、これらの基地は米国の「基地ではなく利用に適した場所」戦略の主要な候補地である。②これらの基地は良質で、南シナ海を巡回する艦船に必要な避難所を提供できるが、ベトナムと中国の関係の政治的力学を変えることはできない。③ベトナムが海軍基地を米国や他の国に租借すると、海での中国との闘争において一定の優位性を得ることができるが、中国が陸上でベトナムを罰する対価はそれを上回ることが確実である。④したがって、ハノイが中立的な外交政策の下で、全ての大国に対して港を開放し続ける決意は理解できる。⑤ベトナムは、過去の経験から港に外国の海軍が存在することは、中国の威圧的な行動から逃れる助けにならず、海の主権を守ることもできないことを知っている。⑥ベトナムが最善の解決策として見つけたのは、全ての外国からの定期的な港湾訪問を含む、カムラン湾や他の海軍基地の排他的な利用を拒否することである。⑦これはベトナムの外交政策の多様化と多国間化を反映している。⑧ベトナムの海軍基地は、特に中国との関係において正しい政治的決定を下す限り、軍事的に有用であるといった主張を展開している。

3. ANARCHY IS A BRIDGE: RUSSIA AND CHINA ARE PUSHING NATO AND JAPAN TOGETHER

<https://warontherocks.com/2023/07/anarchy-is-a-bridge-russia-and-china-are-pushing-nato-and-japan-together/>

War on the Rocks, July 10, 2023

By Matthew Brummer, an assistant professor at the National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) in Tokyo and a Policy Innovations Fellow at Harvard University's Program on U.S.-Japan Relations

Wrenn Yennie Lindgren, a senior research fellow and Head of Center for Asian Research at the Norwegian Institute for International Affairs (NUPI) and an associate fellow at the Swedish Institute of International Affairs

2023年7月10日、政策研究大学院大学のMatthew Brummer助教授とノルウェーのシンクタンクNorwegian Institute for International Affairs (NUPI)のWrenn Yennie Lindgren上席研究員は、米University of Texasのデジタル出版物War on the Rocksに“ANARCHY IS A BRIDGE: RUSSIA AND CHINA ARE PUSHING NATO AND JAPAN TOGETHER”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、日本とNATOはこれまで70年間近く遠ざかっていた両者の関係を急速に復活させつつあるとし、NATOの日本事務所開設計画が発表されたことは1つの里程碑だが、それに加え、岸田首相は7月11日、リトアニアで2日間にわたって開催されるNATO首脳会議に出席するなど、日本とNATOは関係を戦略的パートナーシップへと変化させ始めており、軍事的、非伝統的、経済的安全保障の面で双方に多くの潜在的利益が見込める状況であると指摘している。その上で両名は、協力関係は深まりつつあるが、海外での武力行使を制限する日本の憲法第9条やNATO憲章の第5条、第6条の境界線規定などの制約により、両者の関係は革命的というよりは進化的な変化に留まるだろうとし、NATOと日本が完全に制度化された国際的な同盟関係を結ぶことはまだ遠い将来の話であるが、今日それはかつてないほど身近なものとなっているし、さらなる関係強化の機運と共通の利害を考えれば、NATOと日本との今後の関与のあり方は希望に満ちたものであり、また不可欠なものであると主張している。

4. NATO's Vilnius Summit: Hints of a New Cold War

<https://www.geopoliticalmonitor.com/natos-vilnius-summit-hints-of-a-new-cold-war/>

BACKGROUNDERS, Geopolitical Monitor, July 14, 2023

By Dr. Hasim Turker (retired with the rank of commander, the Turkish Navy), the academic coordinator and senior researcher at Bosphorus Center for Asian Studies, which is an independent think-tank located in Ankara

2023年7月14日、元トルコ海軍中佐でトルコのシンクタンクBosphorus Center for Asian Studiesの上席研究員Hasim Turkerは、カナダ情報誌Geopolitical Monitorのウェブサイト“NATO's Vilnius Summit: Hints of a New Cold War”と題する論説を寄稿した。その中でHasim Turkerは、2023年7月11日から12日にかけてリトアニア共和国のヴィリニウスで開催されたNATO首脳会合終了後に発表された共同声明は、典型的な首脳宣言とは一線を画し、世界秩序におけるNATOの将来の方向性を示す戦略的道程表としての役割を果たしているとした上で、これは新冷戦の到来を告げるものであり、NATOが戦略的対立相手としてロシアと中国を位置づけるというグローバル・パワー・

ダイナミックスの変化を反映したものだ」と指摘している。そして Hasim Turker は、この共同声明は従来の安全保障の概念を拡大し、海洋、宇宙、技術、サイバースペースなどの国際公共財を取り込んだもので、新冷戦時代における NATO の戦略的取り組みの道程表を提供し、世界の安全保障における重要な行為者としての NATO の役割と、従来の境界を越えて影響力を拡大していくという NATO の意思を再確認するものだ」と評している。

5. Taiwan Situation Going From Bad To Worse As China Preps For War

<https://creativestructionmedia.com/analysis/2023/07/17/taiwan-situation-going-from-bad-to-worse-as-china-preps-for-war/>

Creative Destruction Media.com, July 17, 2023

Decoding Politics, an expert with 25 years experience explaining politics around the world

2023 年 7 月 17 日、25 年にわたり世界の政治を解説してきた専門家ペンネーム Decoding Politics は、Cambridge University Press が発行する情報サイト Creative Destruction Media に“Taiwan Situation Going From Bad To Worse As China Preps For War”と題する論説を寄稿した。その中で Decoding Politics は、台湾問題に関しては、2022 年 8 月と 2023 年初め、米政府高官が台湾の指導者と会談したことで大きな話題となったものの、それ以後、台湾関連の大きなニュースは報道されなくなったが、実際には状況は驚くべき速さで悪化しているとした上で、米国は 1979 年以來の公式政策である「一つの中国」をゴミ箱に投げ捨て、最悪の方法で中国を挑発していると指摘している。そして Decoding Politics は、一方の中国は自国の利益を確保し、面目を保つために行動せざるを得ないだろうし、この状態を放置することはあり得ないとした上で、経済面への影響として、台湾の封鎖と侵攻が成功すれば、市場は混乱し、特に世界の半導体・エレクトロニクス産業は大混乱に陥り、多くの台湾資産は中国によって国有化されるだろうが、特に 2023 年 10 月と 2024 年 4 月から 5 月にかけては、ニュースを注意深く見守り、最悪の事態に備えて身を固めるべきだろうと警鐘を鳴らしている。

6. Nuclear Forces and Missile Defense in the 2024 HASC NDAA: On the Right Path—But More Needed

<https://www.heritage.org/sites/default/files/2023-07/IB5324.pdf>

The Heritage Foundation, July 18, 2023

By Robert Peters, a Research Fellow for Nuclear Deterrence and Missile Defense in Heritage's Center for National Defense

2023 年 7 月 18 日、米シンクタンク The Heritage Foundation の研究員 Robert Peters は、同シンクタンクのウェブサイトにて、“Nuclear Forces and Missile Defense in the 2024 HASC NDAA: On the Right Path—But More Needed”と題する論説を寄稿した。その中で、①ロシアのウクライナ侵攻が 500 日を超える中、ロシア政府による核の脅威に対する懸念は高まっており、Putin 大統領は 7 月初めまでにベラルーシに核兵器を配備すると発表した。②2022 年の U.S. Department of Defense の報告によれば、中国の核兵器の備蓄量は次の 10 年の半ばまでに米国と数的に同等になる。③U.S. House Committee on Armed Services で可決され、今後下院本会議で審議されなければならない 2024 会計年度国防権限法（以下、NDAA という）は、B83 核爆弾の退役の一時停止、核の指揮・統制・通信（NC3）の強化、センチネル・ミサイル・プログラムの推進、核検知と近代化の取り組み、潜水艦発射核弾頭装備巡航ミサイル（SLCM-N）の開発、ミサイル防衛の強化といった多くの構想と要件を支持してい

る。④しかし、NDAA に追加すべきこととして、核ミサイルの MIRV から単弾頭への移行、核対艦ミサイルの有用性の検討、センチネル ICBM の道路移動の可能性の検討、グアムのミサイル防衛の強化、次世代迎撃ミサイルの開発と実戦配備の再活性化といったものが挙げられる。⑤2024 年度 NDAA は、核およびミサイル防衛計画に関して正しい道を歩んでいる。

7. Illegal Fishing in Southeast Asia: Scope, Dimensions, Impacts, and Multilateral Response

<https://jamestown.org/program/illegal-fishing-in-southeast-asia-scope-dimensions-impacts-and-multilateral-response/>

China Brief, The Jamestown Foundation, July 21, 2023

By Dr. Peter Chalk is a former senior analyst with the RAND Corporation in Santa Monica, CA and is now a full-time consultant based out of Phoenix, AZ.

2023 年 7 月 21 日、米シンクタンク RAND Corporation の元上席分析学者で現在はアリゾナ州を拠点にコンサルタントとして活動する Peter Chalk は、米 The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に“Illegal Fishing in Southeast Asia: Scope, Dimensions, Impacts, and Multilateral Response”と題する論説を寄稿した。その中で Peter Chalk は、IUU（違法・無報告・無規制）漁業は、東南アジア沖でますます顕著になっている脅威であるが、同漁業は、①政府歳入の莫大な損失につながる。②食糧安全保障に悪影響を及ぼす。③広範な環境破壊を助長する。④国家間の関係を不安定にする。⑤その他の国際犯罪に拍車をかけるといった多くの悪影響を及ぼす解決困難な課題であるとした上で、中国国内の水産物に対する需要の増大と同国による継続的な領土主張とが相まって、特に南シナ海における違法トロール漁が大規模な国家間対立につながる懸念は、今後も続くだろうと指摘している。

8. Beijing Is Going Places—and Building Naval Bases

<https://foreignpolicy.com/2023/07/27/china-military-naval-bases-plan-infrastructure/>

Foreign Policy, July 27, 2023

By Alexander Wooley is a journalist and former officer in the British Royal Navy.

Sheng Zhang is a Research Analyst with AidData's Chinese Development Finance Program

2023 年 7 月 27 日、元 Royal Navy 将校で現ジャーナリストである Alexander Wooley と米 AidData's Chinese Development Finance Program の調査分析担当者である Sheng Zhang は、米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイト“Beijing Is Going Places—and Building Naval Bases”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、中国は 2017 年、人民解放軍海軍初の海外基地をジブチに建設したことで知られているが、では次はどこに建設するのだろうかと問題提起した上で、この疑問に答えるため、我々は AidData の新しいデータを用いて、低・中所得国において、2000 年から 2021 年の間に中国の国有企業によって融資され、2000 年から 2023 年の間に実施された港湾ないしインフラ建設に焦点を当て調査したと述べている。そして Wooley と Zhang は、調査結果として、①モーリタニアのヌアクショット (Nouakchott) 港の拡張、②シエラレオネのフリータウン (Freetown) 港の開発、③アンティグア・バーブーダのセントジョンズ (St. John's) 港の拡張など、中国は発展途上国に資金を費やし、将来的な海軍基地化を図っているが、それだけではなく、米欧と対立するロシアの海軍基地に艦隊を駐留させることで、西側諸国により近い地域に基地を確保することも可能になると指摘している。

9. Europe's Northern Flank Is More Stable Than You Think

<https://foreignpolicy.com/2023/07/28/arctic-nato-russia-china-finland-sweden-norway-northern-europe-defense-security-geopolitics-energy/>

Foreign Policy, July 28, 2023

By Jo Inge Bekkevold, a senior China fellow at the Norwegian Institute for Defence Studies

Paal Sigurd Hilde, a professor at the Norwegian Institute for Defence Studies

2023年7月28日、Norwegian Defence University Collegeのシンクタンク、Norwegian Institute for Defence StudiesのJo Inge Bekkevold 上席研究員と Paal Sigurd Hilde 教授は、米政策・外交関連オンライン紙 Foreign Policy に、“Europe's Northern Flank Is More Stable Than You Think”と題する論説を寄稿した。その中で、①ロシアのウクライナへの侵攻の地政学的影響は、北極地域を含む至る所で感じられている。②戦争の開始以降、中口の協力が強化され、ヨーロッパ北部にとって非常に警戒すべき展望と見なされている、③ロシアによるウクライナ侵攻後、ヨーロッパの北極地域は5つの主要な地政学的変化に直面している、④第1に、NATOは加盟国が増えることにより強化される、⑤第2に、ウクライナでの戦争は、ロシア政府の軍事戦略においてヨーロッパの北極圏と北極地域の重要性を高める可能性がある。⑥第3に、ヨーロッパ北部での軍事活動が活発化している。⑦第4に、ロシアからヨーロッパへのエネルギー供給がなくなったため、ノルウェーの大陸棚の石油とガス資源の地政学的価値が急激に高まっている。⑧第5にウ、クライナでの戦争は、中口関係を強化し、中国政府がその提携国に対してより大きな影響力を持つようになった。⑨これらの変化にもかかわらず、ヨーロッパの北部が安定しているのは、第1に NATO 加盟国とロシアとの間の明確な地政学的分断、ロシアとの関係を管理するこの地域の長い経験、そして、第2にこの地域における中国の影響力がまだ限定的であることが主な理由である。⑩ヨーロッパの北部の安定性を乱す可能性のある2つの地政学的筋書きが考えられるが、1つは、米国が中国と東アジア紛争に気を取られている隙をロシアがつくかもしれないことであり、もう1つは、ロシアが著しく弱体化することで、中国政府がロシア政府に対する影響力の拡大を利用して北極圏に軍事的展開を確立することであると主張している。

2022年8月

1. Competing without Fighting: China's Strategy of Political Warfare

https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/2023-08/230802_Jones_CWFExecSum.pdf?VersionId=iOFqLcaC8Uv.esHkL16Z7QF9uaKFI4N

CSIS, August 2, 2023

By CSIS's Seth Jones on his report with Emily Harding, Catrina Doxsee, Jake Harrington, and Riley McCabe

2023年8月2日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイトは、同シンクタンクの上席副所長 Seth Jones、同シンクタンク International Security Program の副ディレクター兼上席研究員 Emily Harding、同シンクタンク Transnational Threats Project の参与兼准研究員 Catrina Doxsee、同シンクタンク International Security Program の諜報活動研究員 Jake Harrington、同シンクタンク Transnational Threats Project の計画調整担当兼研究助手 Riley McCabe による、“Competing without Fighting: China's Strategy of Political Warfare”の報告書の要旨を掲載した。その中では、①いくつかの結論として、第1に、中国は米国の学術機関、企業、政

府機関、NGO に浸透するための攻撃的な作戦を展開している。②第 2 に、中国最大の標的は米国であり、その対象は広範囲に及び、以下のようになっている：a. 中国の諜報機関は、広範で多様な種類の情報収集に従事している。b. 中国の組織は、米国やその他の国際企業、大学、政府機関、メディア、シンクタンク、NGO などの標的に対するサイバー作戦に関与している。c. 中国は、意思決定や民衆の支持に影響を与えることを目的とした海外での広範な情報・偽情報活動に従事している。d. 中国共産党は、中国と中国共産党の印象を守り、強化する活動である統一戦線工作を通じて、海外にその勢力の拡大を試みている。e. 中国の軍隊、海上民兵、研究組織、民間警備会社は、武力紛争の閾値以下で中国の影響力の拡大を試みている。f. 中国は米国経済のほぼ全ての部門に浸透しており、また浸透しようとしている。③第 3 に、中国の政治戦の最も重要な目標は、中国共産党による支配の維持、および中国の影響力を拡大し、米国を弱体化させることである。④今後、中国に対抗するための戦略的要素の 1 つは、米国の対応を民主主義の原則に立脚させることである。⑤もう 1 つの要素は、連邦防諜資源の増強、州および地方の防諜活動の拡大、外国代理人登録法と関連する取り組みの強化といった防衛手段の改善である。⑥第 3 の要素としては、防衛的措置だけでなく、米国や提携国の攻撃的措置も不可欠であり、それには、グレート・ファイアウォールの弱体化や、中国の経済的威圧に対抗する多国間連合の構築、新興技術における民間部門の競争力の向上が挙げられるといった主張が展開されている。

2. Laying Down the Law Under the Sea: Analyzing the US and Chinese Submarine Cable Governance Regimes

<https://jamestown.org/program/laying-down-the-law-under-the-sea-analyzing-the-us-and-chinese-submarine-cable-governance-regimes/>

China Brief, The Jamestown foundation, August 4, 2023

By William Yuen Yee is a research assistant with the Columbia-Harvard China and the World Program

2023 年 8 月 4 日、米 Columbia-Harvard China and the World Program の研究助手 William Yuen Yee は、米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に“Laying Down the Law Under the Sea: Analyzing the US and Chinese Submarine Cable Governance Regimes”と題する論説を寄稿した。その中で William Yuen Yee は近年、政策立案者はますます、海底ケーブルを保護すべき重要な基幹施設とみなすようになってきているが、特定のケーブルが中国系企業の影響下にあるかを問うだけでは、国内外の脅威からケーブルの安全を保証するには不十分だと指摘した上で、もう一つの重要な問題は、各国の法制度が自国の海域にある海底通信線を十分に保護しているかどうかであると指摘している。そして William Yuen Yee は、米中両国の法的枠組みが海底ケーブルに対する故意の損害を適切に抑止しているか、また、もし損害が発生した場合に迅速な修復を促す柔軟な政策を規定しているかどうかなどを評価した結果、両国とも、理由は異なるものの、やや不十分であると報告している。

3. When Will Western Naval Powers Return to the Black Sea and on What Conditions?

a. When Will Western Naval Powers Return to the Black Sea and on What Conditions? (Part One)

<https://jamestown.org/program/when-will-western-naval-powers-return-to-the-black-sea-and-on-what-conditions-part-one/>

Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, August 3, 2023

By Vladimir Socor is a Senior Fellow of the Washington-based Jamestown Foundation

b. When Will Western Naval Powers Return to the Black Sea and on What Conditions? (Part Two)

<https://jamestown.org/program/when-will-western-naval-powers-return-to-the-black-sea-and-on-what-conditions-part-two/>

Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, August 7, 2023

By Vladimir Socor is a Senior Fellow of the Washington-based Jamestown Foundation

c. When Will Western Naval Powers Return to the Black Sea and on What Conditions? (Part 3)

<https://jamestown.org/program/when-will-western-naval-powers-return-to-the-black-sea-and-on-what-conditions-part-three/>

Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, August 9, 2023

By Vladimir Socor, a Senior Fellow of the Washington-based Jamestown Foundation

2023年8月上旬、米シンクタンク The Jamestown Foundation の上席研究員 Vladimir Socor は、同シンクタンクのウェブサイトにて “When Will Western Naval Powers Return to the Black Sea and on What Conditions?” と題する論説を寄稿し、それは3日、7日、9日の3回に分けて連載された。その中で Vladimir Socor は、西側の海軍大国は現在黒海から締め出されているが、これは現代史でも極めて稀な異常事態であり、実際、2021年12月以降、非沿岸国の軍艦は黒海に入港できていないし、2021年7月以降、黒海で西側諸国が参加する海軍演習は行われていないと指摘した上で、その結果、ロシアの黒海艦隊は幅広い行動の自由を享受すると同時に、それに見合ったレベルの不自由さを享受していると述べている。また、Vladimir Socor は、西側諸国が黒海から撤退するのは一時的な措置であることはほぼ間違いないが、その期間は現時点では不確定であるように思われるとした上で、その決断の背景には、ウクライナとの戦争中に黒海でロシアがとった軍事行動によってもたらされた危険な環境、米国とその同盟国がロシア軍との砲火を交える接触を何としてでも避けようとしていること、そして、トルコがボスポラス海峡から黒海への軍艦の通航を禁止しているといった事情があると指摘している。そして、Vladimir Socor は以上のような事情から西側の海軍力が黒海から後退したことで、ロシアは2022年以降、黒海における立場を優位から覇権へと進めることができたことと評価した上で、ロシアが黒海でこれ以上の覇権を握ることを阻止するためには西側海軍の存在が不可欠であり、もし現在の離脱が惰性或危険性回避によっていたずらに継続されるならば、黒海のロシア覇権は逆転困難な状態に固定化される可能性があることと警鐘を鳴らしている。

4. Japan-Pacific Islands Countries Cooperation on Maritime Law Enforcement

<https://cil.nus.edu.sg/blogs/japan-pacific-islands-countries-cooperation-on-maritime-law-enforcement/>

National University of Singapore, August 14, 2023

By Yurika Ishii, Associate Professor at the National Defense Academy of Japan

2023年8月14日、防衛大学の石井由梨佳准教授は、National University of Singaporeのウェブサイトにて、“Japan-Pacific Islands Countries Cooperation on Maritime Law Enforcement”と題する論説を寄稿した。その中で、①2023年5月16日、日本は太平洋島嶼国との間で、「太平洋島嶼国における効果的な海上犯罪対策のための海上法執行機関能力強化計画」に関する覚書を署名・交換し、同時に、日本はUnited Nations Office on Drugs and Crime（国連薬物犯罪事務所）との資金提供協定を締結した。②「自由で開かれたインド太平洋」の展望を共有する国々との協力の一環として、このような協力は、「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ (Indo-Pacific Partnership for Maritime Domain Awareness : IPMDA)」と調整される予定である。③米国は、シップライダー協定を含む海上法執行協定をいくつかの太平洋島嶼国と締結している。④フランスは太平洋に軍事基地を維持し、この地域の提携国と定期的に合同演習を行っている。⑤オーストラリアとニュージーランドは、Pacific Islands Forumや地域の平和維持活動、災害対応、開発援助計画を主導している。⑥近年、中国は次のように太平洋島嶼地域への関与を増やしている。a. 一帯一路や太平洋援助プログラムを通じてインフラ投資や融資を行っている。b. ソロモン諸島やキリバスが台湾との関係を断絶し、中国との正式な関係を確立した。c. 警察や安全保障、データ通信の協力を強化しようとしている。d. 2022年3月、中国がソロモン諸島に法執行資産と軍事要員を提供する安全保障協力で合意した。e. 中国の海洋調査船が軍事資産の調査やスパイ活動を行っていることが報じられている。⑦日本は、教育、健康管理、災害耐性、能力構築計画を支援することで、地域への重要な開発援助を提供している。⑧パワーゲームを超え、海洋法執行における国家間の協力は、地域の治安、安全保障、安定を確保するために不可欠であるなどと述べている。

5. A Framework For Lethal Autonomous Weapons Systems Deterrence – Analysis

<https://www.eurasiareview.com/17082023-a-framework-for-lethal-autonomous-weapons-systems-deterrence-analysis/>

EurAsia Review, August 17, 2023

By Captain Steven D. Sacks, USMCR, is a Private-Sector Security and Risk Advisor based out of Washington, DC.

2023年8月17日、U.S. Marine Corps 予備役大尉 Steven D. Sacks は、米シンクタンク Eurasia Review に “A Framework For Lethal Autonomous Weapons Systems Deterrence – Analysis” と題する論説を寄稿した。その中で Steven D. Sacks は、米国と中国とが対立を深める中、両国は軍事的な競争優位性を求めて、新興技術や破壊的技術に多額の投資を行っているが、特に人工知能 (AI) はこの競争の主要な要素となっていると指摘した上で、両国は AI を兵器システムやプラットフォームに組み込んで、Lethal Autonomous Weapons System (殺傷能力のある自律型兵器システム：以下、LAWS と言う) を形成しようとしているが、LAWS とは、敵対者を自律的に選択し、標的を定め、交戦する能力を持つ兵器体系であり、その殺傷にいたる過程への人間の入力是最小限に抑えられていると述べている。そして Sacks は、世界各国が戦場で使用するために LAWS を追求し続ける中、その

使用に関する一般的に理解された枠組みがないため、競争や危機における抑止力の誤伝達や誤った解釈によって、不注意または偶発的に国家間の危機が拡大する危険性が高まる可能性を指摘している。

6. Maritime Chessboard: The Geopolitical Dynamics of the South China Sea

<https://www.geopoliticalmonitor.com/maritime-chessboard-the-geopolitical-dynamics-of-the-south-china-sea/>

Situation Report, Geopolitical Monitor, August 18, 2023

By Dr. Hasim TURKER, the academic coordinator and senior researcher at Bosphorus Center for Asian Studies

2023年8月18日、トルコ Bosphorus Center for Asian Studies の上席研究員 Hasim Turker は、カナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトにて“Maritime Chessboard: The Geopolitical Dynamics of the South China Sea”と題する論説を寄稿した。その中で Hasim Turker は、南シナ海は地政学的に複雑で、対立が激化している地域であるが、漁業資源や地下資源が豊富なだけでなく、世界の海上交通の3分の1以上を受け入れる重要な海域として機能していると指摘した上で、南シナ海を巡る対立は歴史的解釈、国家の自尊心、戦術的優位性などが複雑に絡み合った状況を作り上げてきたが、米国のような世界的に重要な大国の参加は、この多面的な問題にさらなる次元を加えていると述べている。そして Turker は、南シナ海の力学は自己完結的なものではなく、むしろ国際的な力と支配のより広範な変動と絡み合っているが、南シナ海は争いの場であることにとどまらず、相互協力の可能性をも体現しているとし、南シナ海の将来には、賢明な航行、賢明な予測、そして平穏と安定への揺るぎない関与が必要であると主張している。

7. Evaluating US-Japan-South Korea Camp David Summit

<https://www.vifindia.org/article/2023/august/22/evaluating-us-japan-south-korea-camp-david-summit>

Vivekananda International Foundation (VIF) , August 22, 2023

By Prof Rajaram Panda, former Senior Fellow at the Nehru Memorial Museum and Library, New Delhi

2023年8月22日、インドにおける東アジアと日本の著名な専門家である Rajaram Panda は、インドのシンクタンク Vivekananda International Foundation に、“Evaluating US-Japan-South Korea Camp David Summit”と題する論説を寄稿した。その中で、①2023年8月18日にキャンプ・デービッドにある米大統領専用山荘で、日韓米首脳による初の単独の首脳会議が開催された。②その共同声明では、地政学的競争、気候危機、ロシアのウクライナ侵略戦争、北朝鮮による核挑発、ASEAN 主導の地域機構の支持、太平洋島嶼国地域への関与、台湾海峡問題について強調された。③日本の懸念は、ロシアの中国への接近と、中口の北朝鮮への接近である。④日韓米協力の新時代は幕を開け、外交、教育、安全保障など幅広い分野で制度化された。⑤Biden 大統領は、長年の冷え切った関係の後、岸田文夫首相と Yoon Suk-yeol (尹錫悦) が日韓関係を新たな高みへと導いたことに感銘を受けた。⑥中国と北朝鮮は、キャンプ・デービッド首脳会談を、アジアに「ミニ NATO」を創設しようとする米政府の策略だと見なしている。⑦大きな疑問として、同じ志を持つ指導者が Yoon Suk-yeol 大統領や岸田首相、Biden 大統領の後を継がない場合、この関与を制度化する構想は持続可能であり、覆されないかということである。⑧この3カ国とインドの利害は一致しており、日韓関係の雪解けは

インドにとって歓迎すべきニュースである。⑨インドとこの 3 カ国を結びつける外交政策の共通テーマは中国であるといった主張を述べている。

8. China's Advent in the Arctic – Rise of Chinartic?

<https://www.vifindia.org/article/2023/august/23/china-s-advent-in-the-arctic-rise-of-chinartic>

Vivekananda International Foundation (VIF) , August 23, 2023

By Pranjal Kunden, currently pursuing her Master's in International Relations from Symbiosis School of International Studies, Pune

2023 年 8 月 23 日、インド Pune 大学 International Relations from Symbiosis School of International Studies の修士課程に在籍する Pranjal Kunden は、インドのシンクタンク Vivekananda International Foundation のウェブサイトにて“China's Advent in the Arctic – Rise of Chinartic?”と題する論説を寄稿した。その中で Pranjal Kunden は、2022 年 2 月 24 日、ロシアはウクライナに侵攻し、ロシア連邦の将来的な崩壊の可能性を示したが、この戦争は北極圏におけるロシアの立場にも影響を及ぼしており、Arctic Council の活動の一時停止に伴い、北極圏は長年の利害関係者である米国と膨張主義国である中国の支配下にあると指摘している。その上で Pranjal Kunden は、注意深く観察してみると、北極圏への中国の過剰ともいえる進出は、単なる地域の大国ではなく、世界的な影響力を持つ大国になるための新たな一歩に過ぎないと主張している。

9. Welcome to the New Era of Nuclear Brinkmanship

<https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2023-08-27/how-nuclear-threats-not-weapons-have-shaped-the-war-in-ukraine#xj4y7vzkg>

Bloomberg, August 27, 2023

2023 年 8 月 27 日、米経済・金融関連メディア Bloomberg は、自社ウェブサイトにて“Welcome to the New Era of Nuclear Brinkmanship”と題する社説を掲載した。その中では、ウクライナ戦争は 21 世紀最初の大国間の核危機であるとした上で、核兵器による危険の負担は冷戦時代の超大国の危機への回帰であると同時に、この先に何が待ち受けているかを予見させるものでもあり、米国はロシアや中国との厳しい安全保障対立にさらされているが、中ロ両国にとって、核兵器は地域拡大計画の中心であり、米国との潜在的な対決への準備でもあると指摘されている。そして、この戦争が提起した最も重要な問題の 1 つは、中国の習近平国家主席がこの戦争をどう見るかであるとし、もしかしたら習近平は、西側諸国の結束力とロシアという独裁的な軍隊の劣悪な実績に衝撃を受けたのかもしれないし、あるいは、核武装した敵対者に対して、米国は通常戦争すら戦わないということを学んだかもしれないと指摘した上で、西太平洋における将来の戦争を抑止するには、現在のウクライナ戦争から多くの結論を引き出さないよう中国を説得する必要があるかもしれないと主張している。

2022 年 9 月

1. The Roots of Taiwanese Skepticism of American Commitment

<https://nationalinterest.org/feature/roots-taiwanese-skepticism-american-commitment-206760>

The National Interest, September 1, 2023

By Yang Kuang-shun, the Co-founder of US Taiwan Watch

2023 年 9 月 1 日、US Taiwan Watch の楊光舜は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に、“The Roots of Taiwanese Skepticism of American Commitment” と題する論説を寄稿した。その中で、①信頼関係の欠如が米台関係を苦しめている。②多くの台湾人は他者に対する不信感に悩まされ、米国による台湾の安全保障への強い関与を切望している。③台湾防衛への関与に対する懐疑的な見方は、米国と中国の勢力均衡、米国の関与のレベル、そして大国としての米国のイメージという 3 つの要素に対する認識が中心となっている。④中国政府は、台湾は防衛することが不可能であり、米国は信頼できず、統一は避けられないと、台湾の民衆の認識を操作しようとしている。⑤台湾の多くの懐疑論者にとって、米国の覇権主義の衰退はアフガニスタンからの無様な撤退やロシア・ウクライナ戦争への決定的な介入を渋ったことで明らかである。⑥別の不信の原因は、米国の台湾防衛を約束も排除もしないという「戦略的曖昧性」である。⑦米国のイメージに関する反帝国主義的な物語は、米国が軍事的、政治的、経済的利益のために台湾を利用していることを示唆している。⑧2022 年のロシア・ウクライナ戦争勃発後、台湾の世論調査によれば、台湾海峡戦争に米国が介入すると考える回答者の割合は、2021 年 10 月の 65%から 2022 年 3 月には 34.5%まで低下した。⑨米台双方が懐疑論の存在を認め、それを管理するための前向きな手段を講じることが肝要である。⑩台湾政府と米政府の間で常に開かれた高官級の対話を行うことは、相互の信頼を築く上で不可欠である。⑪ウクライナの教訓は、強力な同盟国の後ろ盾と同様に、抵抗し戦い続けるという国家の決意が重要であることを示しているといった主張を述べている

2. NATO'S FUTURE IN THE INDO-PACIFIC: TILT OR JILT?

<https://www.9dashline.com/article/natos-future-in-the-indo-pacific-tilt-or-jilt>

9dashline, September 8, 2023

By Mathieu Droin is a visiting fellow in the Europe, Russia, and Eurasia Program at the Center for Strategic and International Studies.

2023 年 9 月 8 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の客員研究員 Mathieu Droin は、インド太平洋関連インターネットメディア 9dashline に“NATO'S FUTURE IN THE INDO-PACIFIC: TILT OR JILT?” と題する論説を寄稿した。その中で Mathieu Droin は、2023 年 7 月にリトアニアで開催された NATO 首脳会議にオーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国のアジア太平洋 4 カ国（いわゆる AP4）の首脳も 2 年連続で出席したことを取り上げ、NATO と AP4 との提携は今や確固たるものとなったと指摘した上で、他方、EU がインド太平洋地域の提携国の安全保障と防衛力を大幅に強化する能力を欠いているのは事実であると指摘している。そして Mathieu Droin は、対中国戦略として、QUAD、AUKUS、日英伊間の Global Combat Air Programme、フランス・インド・UAE 構想など、インド太平洋全域にわたる多国間協定網を今後も構築・拡大し続けることが重要だと主張している。

3. PLA Social Media Warfare and the Cognitive Domain

<https://jamestown.org/program/pla-social-media-warfare-and-the-cognitive-domain/>

China Brief, The Jamestown Foundation, September 8, 2023

By Jackson Smith is a research assistant at the RAND Corporation

Nathan Beauchamp-Mustafaga is a Project Associate—China Specialist at the RAND Corporation and a former editor of China Brief.

2023年9月8日、米シンクタンク RAND Corporation の研究助手 Jackson Smith と同 Corporation の特任助手で、China Brief 編集員であった Nathan Beauchamp-Mustafaga は、米 The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に“PLA Social Media Warfare and the Cognitive Domain”と題する論説を寄稿した。その中で Jackson Smith と Nathan Beauchamp-Mustafaga は、人民解放軍は現代の紛争や平時の作戦におけるソーシャルメディアの重要な役割を認識するようになり、軍の研究者たちは「ソーシャルメディア戦（社交媒体戦）」という概念を使い始め、ソーシャルメディアがプロパガンダを配信するための単なる窓口としてだけでなく、紛争のためのもう一つの空間と見なすようになっていると指摘している。その上で Jackson Smith と Nathan Beauchamp-Mustafaga は、結局のところ、「ソーシャルメディア戦」という概念は、理論的なものに留まる可能性が高いが、人民解放軍が今後ソーシャルメディアについてどのように考えるかについては、今後の「軍事戦略科学（The Science of Military Strategy）」の改訂作業における議論に注目する必要があるだろうと主張している。

4. Malabar 2023: Reinforcing Maritime Security in the Indo-Pacific

<https://www.vifindia.org/article/2023/september/11/malabar-2023-reinforcing-maritime-security-in-the-indo-pacific>

Vivekananda International Foundation, September 11, 2023

By Prof. Rajaram Panda is former Senior Fellow at the Nehru Memorial Museum and Library, New Delhi.

2023年9月11日、インドのシンクタンク Nehru Memorial Museum and Library の元上席研究員 Rajaram Panda は、インドのシンクタンク Vivekananda International Foundation のウェブサイト に、“Malabar 2023: Reinforcing Maritime Security in the Indo-Pacific”と題する論説を寄稿した。その中で、①1992年に Indian Navy と U.S. Navy の2国間演習として始まったマラバル演習だが、QUAD を構成する4カ国間の協力的な海洋安全保障の象徴へと発展し、第27回となった今回は、Royal Australian Navy が初めて主催したことで特に注目を集めた。②その直後にインドとオーストラリアが隔年で行っている海軍演習 AUSINDEX が行われたが、インドとオーストラリアはともに、防衛協力が飛躍的に増加しており、その中で海軍演習は重要な要素となっている。③2014年11月にインドの Narendra Modi 首相がオーストラリアを訪問した際、双方は防衛協力を拡大することを決定し、軍と軍の間の定期的な協議に加え、国防相級の定期的な会合、定期的な海洋演習を実施することで合意していた。④インドと中国は現在、国境問題に関する軍団司令官の協議に従事しているため、今回のインドの参加はむしろ控えめで、参加する艦艇は2隻のみだったが、2007年のマラバルでは、QUAD の4カ国からインドの8隻を含む26隻の艦艇が参加した。⑤マラバル 2023 を際立たせたのは、海洋安全保障活動のベストプラクティス（最善の方法）を共有する役割であり、この演習は、典型的な軍事協力の域を超え、戦略的な仲間意識の領域にまで踏み込んでいる。⑥この展開中、

Indian Navy と Royal Australian Navy の間で基礎的対潜戦の訓練からより実戦に近い複雑な状況下における対潜戦の訓練が行われ、両者の協力と相乗効果がさらに強化されたなどと述べている。

5. EVERY TAIWAN CITIZEN A RESISTANCE MEMBER: PREPARING FOR A CHINESE OCCUPATION

<https://mwi.westpoint.edu/every-taiwan-citizen-a-resistance-member-preparing-for-a-chinese-occupation/>

Modern War Institute, U.S. Military Academy, September 14, 2023

By Jeremiah “Lumpy” Lumbaca, PhD is a retired US Army Green Beret and current professor of irregular warfare, counterterrorism, and special operations at the Department of Defense’s Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies.

2023 年 9 月 14 日、元 U.S. Army 特殊戦部隊グリーンベレー隊員で、現 Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies 教授である Jeremiah “Lumpy” Lumbaca は、U.S. Military Academy の Modern War Institute のウェブサイトにて“EVERY TAIWAN CITIZEN A RESISTANCE MEMBER: PREPARING FOR A CHINESE OCCUPATION”と題する論説を寄稿した。その中で Jeremiah “Lumpy” Lumbaca は、中国の台湾侵攻を現実としてありうる事態だとした上で、台湾、米国、日本をはじめとする世界中の戦闘部隊が侵攻の前、最中、後に何をすべきかについて議論されているが、プーチンのウクライナ戦争から学ぶべき教訓の 1 つは、台湾のように侵略と占領の脅威が存在している場合、最初の一発が撃たれる前に市民が抵抗できるよう訓練、組織化、兵器など、様々な準備をしておくことが重要だと指摘している。そして Jeremiah “Lumpy” Lumbaca は、もし台湾侵攻が現実となった際には、最終的に台湾の抵抗運動が成功するかどうかは、占領期間、占領軍の規模や戦力、国民の支持の度合い、国際社会の外交、情報、軍事、経済的対応など、いくつかの要因に左右されるが、敵対行為が勃発した後に抵抗を組織化することは極めて困難であり、危険であるとして、それよりも今日、組織して、明日抵抗することが肝要だと主張している。

6. History and Reality of Entanglement between China and the Philippines in Second Thomas Shoal

<http://www.scspi.org/en/dtfx/history-and-reality-entanglement-between-china-and-philippines-second-thomas-shoal>

South China Sea Probing Initiative (SCSPI) , September 14, 2023

By Chen Xiangmiao, an associate research fellow in the National Institute for South China Sea Studies

2023 年 9 月 14 日、中国南海研究院海洋法律与政策研究所副研究員の陳相秒は、中国のシンクタンク South China Sea Probing Initiative (SCSPI) のウェブサイトにて“History and Reality of Entanglement between China and the Philippines in Second Thomas Shoal”と題する論説を寄稿した。その中で陳相秒は、南沙諸島の東部に位置するセカンド・トーマス礁 (Second Thomas Shoal) に関して、①中国が 18 世紀以前に最初に名付けた環礁である。②中比間の海洋紛争の原因は 1999 年に比側が揚陸艦を座礁させて上陸したことにある。③②の船舶座礁作戦が同環礁の実効支配にあたるという公式見解はないなどと中国側の主張を展開した上で、中比両国は今年に入っただけでも 2 回、同環礁を巡る紛争を生じさせており、両国は「南シナ海における関係各国の行動宣言 (DOC)」に則

り、関係改善に向けて歩み寄るべきだと主張している。

7. Russia and China Are Running in a Nuclear Arms Race

https://www.realcleardefense.com/articles/2023/09/25/russia_and_china_are_running_in_a_nuclear_arms_race_981672.html

Real Clear Defense, September 25, 2023

By Robert Peters is a Research Fellow for Nuclear Deterrence and Missile Defense in the Center for National Defense at The Heritage Foundation.

2023年9月25日、米シンクタンク The Heritage Foundation の Center for National Defense の Robert Peters 研究員は、同シンクタンクのウェブサイトにて“Russia and China Are Running in a Nuclear Arms Race”と題する論説を寄稿した。その中で Robert Peters は、米国はロシアや中国との間で核の不安定化という新たな局面を迎えており、ロシアと中国が紛争中に核兵器を使用する可能性が高まっているが、こうした状況を踏まえ、米国はロシアと中国を抑止するための適切な政策、計画、能力を確保しなければならないとし、米国がそれを怠れば、有事の際に中国やロシアが核兵器を使用する誘因が高まると警鐘を鳴らしている。具体的には、Robert Peters は安定を回復する唯一の方法として米国が戦略核兵器を近代化するだけでなく、活性化することであり、そのためにも米国は①太平洋地域において核抑止のための包括的な物的・非物的な要件を分析する。②必要な計画、戦略、ドクトリン、戦力態勢の要件を特定する。③抑止行動とメッセージが、特に急迫した危機や紛争時に時宜にかなって調整され、実行されるよう、強固で近代化された核指揮統制、通信、意思決定機構を確立し、維持する。④核兵器の必要な規模と多様性を検討する。⑤米国の人的資本を活性化し、信頼できる効果的な抑止力を発揮するために必要な能力を確保することなどが必要だと主張している。

8. Why Xi Jinping Doesn't Trust His Own Military

<https://www.foreignaffairs.com/china/why-xi-jinping-doesnt-trust-his-own-military>

Foreign Affairs, September 26, 2023

By JOEL WUTHNOW is Senior Research Fellow in the Institute for National Strategic Studies at the National Defense University.

2023年9月26日、米国の National Defense University の Institute for National Strategic Studies 上席研究員 Joel Wuthnow は、“Why Xi Jinping Doesn't Trust His Own Military”と題する論説を、米国の Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて寄稿した。その中で、①ここ2ヶ月の間に、国防部長や ICBM 担当部隊の指導部など、中国の上級将官が相次いで表舞台から姿を消した。②習近平と中国共産党は長い間、中国軍にかなりの自律性を認めてきた。③それは、中国軍の習近平と中国共産党への政治的な忠誠を確保するのに役立つが、文民によるチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）がないため、不正行為や説明責任の欠如といった腐敗を生み出す状況にもなっている。④このような習近平の部下の能力に対する疑念、彼らが不正に管理しているらしい装備に対する疑念、つまり、軍隊に対する不信感、戦争に対する抑止力として機能するだろう。⑤2012年に中央軍事委員会主席に就任した習近平にとって、腐敗した幹部や政治的忠誠心の疑わしい幹部を排除することは大きな課題だった。⑥しかし、習近平の権力を強化し、1950年代以降で最も広範な軍再編を実施するためには、軍の上層部からの支持が必要だった。⑦党が低迷する経済に焦点を当てていることと相まって、中国軍内の不始末に対する疑問は、習近平

の時間と注意をより多く必要とすることになる。⑧軍部に対する信頼感の欠如は、今後数年間の武力行使に関する党の検討にも影響を与えそうだといった主張を述べている。

9. The Dysfunctional Superpower: Can a Divided America Deter China and Russia?

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/robert-gates-america-china-russia-dysfunctional-superpower?utm>

Foreign Affairs, September 29, 2023

By Robert M. Gates, Chancellor of the College of William & Mary, and served as U.S. Secretary of Defense from 2006 to 2011 and as Director of Central Intelligence from 1991 to 1993

2023年9月29日、2006年から2011年まで米国防長官を務めた Robert M. Gates 米 College of William & Mary 総長は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて “The Dysfunctional Superpower: Can a Divided America Deter China and Russia?” と題する論説を寄稿した。その中で Robert M. Gates は、米国が、ロシア、中国、北朝鮮、イランという4つの敵対勢力に同時に直面したことは、かつてないことであり、過去数十年、いやおそらくかつてないほど深刻な脅威に直面しているとした上で、問題は、米国が強力かつ首尾一貫した対応を求められているまさにその瞬間に、米国がそのような対応を取れないことであると指摘している。そして Robert M. Gates は、イエスマンに囲まれた習近平と Putin は、すでに深刻な過ちを犯し、自国に大きな損害を与えており、長い目で見れば、彼らは自国に損害を与えているが、当面の間、彼らは米国が対処しなければならない危険な存在であり続けると指摘し、米国はあらゆる面で競争力を高める必要があり、そうしてこそ、習近平と Putin がこれ以上悪い賭けに出るのを抑止することができるかと述べた上で、最後に、「危機は現実である」と強調している。

II. 論説・解説

戦前の軍隊による災害救助活動の実態 —海軍の震災救助活動を中心に—¹

元 防衛大学校准教授
大井 昌靖

1 はじめに

昨今の天災にあつて自衛隊の災害派遣に関心が寄せられている。それは太平洋戦争後に設立された自衛隊だから災害に対しても出動するようになったというわけではない。戦前の軍隊においても程度の差はあれ、災害への出動は任務の一つであったことは事実である²。

明治維新後、創設期の陸軍に災害出動の規定は定められていたが、その目的は救援ではなく、災害地域の治安維持に関する機能を求められていた。このため府県知事が災害救援を目的として軍隊の出動を要請（当時は「請求」が使われた）することもなかった。1885（明治 18）年の大阪洪水にあつては決壊した堤防の緊急処置に工兵隊が大阪鎮台から派遣されたが、それは府県知事からの要請に基づく出動ではなく、鎮台司令官（高島鞆之助）の判断による「臨時演習」という名目であった³。

その後、陸軍にあつては一定地域の防衛に主眼を置く鎮台制から、機動性を重視した師団制に移行する過程で、府県知事の要請に基づく災害時の治安維持活動は制度上消滅した。しかし 7 千人以上の死者が発生した 1891（明治 24）年の濃尾地震において、第 3 師団長の桂太郎は、独断で兵を出動させ、自治体及び警察だけでは対応しきれない部分を補い、救助・復旧活動に尽力した⁴。事態がおさまり、桂は東京に呼び出され事情聴取を受け、辞表を提出し宮中に参内するが、明治天皇は桂を謁見するとともに、その辞表を却下した⁵。

この第 3 師団長の独断による災害出動が前例となり、以後は明確な規定が存在しないまま、府県知事からの要請がない場合の陸軍の災害出動は部隊指揮官の裁量に委ねられていた⁶。そして日露戦争後「衛戍条例」を改正することで軍隊の災害出動が制度として確立された。「衛戍（えいじゅ）」とは、フランス陸軍を模範として導入されたもので、軍隊が恒常的にある地域に駐屯することを指し、その軍隊がその地の警備および軍隊の秩序・軍規・風紀の監視ならびに軍隊に属する建造物の保護に任じることを「衛戍勤務」といい、その指揮を執るのが「衛戍司令官」である⁷。

一方海軍にあつては、1889（明治 22）「鎮守府条例」に災害出動が規定された⁸。海軍が災害に出動した大規模なものには、1923（大正 12）年の関東大震災がある。その後も、1927（昭和 2）年北丹後地震、1933（昭和 8）年昭和三陸地震、1943（昭和 18）年鳥取地震、及び 1945（昭和 20）年三河地震においては海軍が出動した記録が残されている。本稿では、これらの震災における海軍の救援活動を主題とするが、まずは、陸軍も含め軍隊が災害時に出動する根拠と陸海軍の分担及び活動の方針を整理し、続いて震災時の海軍の救援活動を紹介していきたい。

2 軍隊の災害出動の法的根拠

陸軍の災害出動の法的根拠は、1910（明治 43）年に改正された衛戍条例（勅令第 26 号）である。この第 3 条において、衛戍司令官たる部隊長は衛戍勤務に関して、編成部隊の指揮系統とは無関係に管轄区の師団長の監督を受けた⁹。そして、第 9 条では、災害又は非常の際、府県知事より部隊出動の請求があれば直ちに応ずること、請求を待つ^{いとま}違がなければ部隊を出動させ処置することが規定されていた¹⁰。同年、衛戍勤務令（軍令陸第 3 号）が定められ、ここに衛戍司令官は、予め災害・非常の際に必要な衛戍地の警備・治安維持の計画を定め、府県知事より請求を受けたならば直ちに応じ、請求を待つ^{いとま}違がなければ部隊を出動させ処置することとされた¹¹。なお、衛戍条例は、1937（昭和 12）年に「衛戍令」と改正された¹²。

一例を挙げると、防衛研究所所蔵の「宇都宮師管区規定綴」には、宇都宮に駐屯した師団隷下の高崎（東部第 38 部隊¹³）、沼田（東部第 41 部隊）、水戸（東部第 37 部隊）などの各部隊長が、それぞれの衛戍地の衛戍司令官として作成した衛戍服務規程・勤務規定を師団長に報告する文書等が綴られている¹⁴。その中で、水戸衛戍司令官の定めた勤務細則では、災害・非常時には、準備して命令を待ち、その違がないときは、臨機応変に処置することを隷下の部隊に求めていた¹⁵。これは一つの例であるが、他の師団区や隷下部隊においても同様に規定があったことは想像できる。つまり、陸軍の災害対処の手続きは、明治末期から、衛戍令により確立しており、その区域を管轄する師団長によって監督され、隷下部隊にいたるまで命令を待つ^{いとま}違がないときには臨機応変の処置が指揮官に求められていたのである。

一方、海軍の災害出動の根拠は、鎮守府令及び艦隊令である。1889（明治 22）年に勅令として制定された鎮守府条例の第 12 条には、①地方長官により地方の安寧を維持する為の兵力の請求があれば直に^{いとま}違に^{いとま}違ずる、②地方長官の請求を待つ^{いとま}違がないときは便宜兵力を用うる、とされていた¹⁶。これは陸軍の衛戍令とほぼ同じ趣旨といえる。鎮守府条例は、1907（明治 40）年に勅令から軍令となり（軍令海第 2 号）、さらに 1923（大正 12）年に鎮守府令と名称が変更になるが、この条項に変更はなかった¹⁷。さらに 1915（大正 3）年に「艦隊令」（軍令海第 10 号）により、艦隊司令官にも同様の権限が付与された¹⁸。

つまり、鎮守府司令長官及び艦隊司令長官は、府県知事の請求により、地方の安寧を維持するという目的の下に災害出動が可能であった。そして請求を待つ^{いとま}違がないときには、独自の判断で部隊を出動させることができたのである。しかし、海軍には陸軍のような衛戍という概念はなく、鎮守府や警備府が所在する横須賀市、佐世保市、呉市、舞鶴市などの警備を担当するのみで、その他の場所にある基地などは、あくまでも基地施設を防護するのみであった¹⁹。一方で艦隊司令長官麾下の海軍部隊にあっては、部隊が広く展開して艦隊司令官が直接掌握できないケースが生起する可能性が十分あることを考えると、麾下部隊の指揮官の判断での部隊の出動は可能であるべきだが、そのような規定は見いだせなかった²⁰。

3 軍隊の災害対処

それぞれが異なる法体系のもとに災害出動にあたる陸軍と海軍は、任務協定を結んでいた。太平洋戦争中の 1943（昭和 18）年 8 月 15 日に「国内防衛ニ関スル陸海軍任務分担協定」（以後「陸海軍任務分担協定」と称する。）が定められ、ここで任務分担が明確にされた。ただし災害対処というよりは、防衛目的なので、戦時の戦闘被害や空襲などへの対応も含まれている。

まず、陸上区域の防衛は陸軍の担当で、例外的に海軍が担当するのは、軍港、要港所在地及びその

付近の防空、海軍航空隊所在地の防空、及び海軍施設の警備とされていた。

ここで防衛とは、軍隊の行う一切の防衛行為を指し、防空とは、敵の空襲を阻止撃退し、又は空襲による被害を防止するための行為で軍防空（軍の作戦としての防空）、民防空（防空法に基づく軍以外の者が行う防空）が含まれる。さらに警備とは、治安を維持するための行為である。災害時の軍の派遣は警備というくくりになっていた²¹。具体的には、横須賀鎮守府の場合、海軍が警備を担当するのは軍港所在地である横須賀市、及び海軍施設・海軍が収用する土地や施設である。

すなわち、災害時、横須賀鎮守府司令長官が、府県知事からの要請なしに部隊を出動させることができるのは、海軍の任務分担である海上区域の防衛と横須賀市に災害があった場合のみで、それ以外の陸上区域は、陸軍の任務であった。前述のとおり「陸海軍任務分担協定」は 1943（昭和 18）年制定であるが、1935（昭和 10）年には参謀本部内で調整が始まっているので、ある程度の期間は準用されていたことは想像できる²²。

本来、災害への対処は内務省及び府県庁や市町村役所役場の所轄である。その環境下において軍隊は、どのような姿勢で災害に臨んでいたのか。また、どの程度の活動をすれば部隊を撤収させることができたのか。さまざまな経験を経て、太平洋戦争末期の 1944（昭和 19）年 3 月に内地・朝鮮・台湾に在る軍隊を広域防衛の見地から、一元指揮するために設けられた防衛総司令部により定められた「警備指針」が、最終的に確立した軍隊の姿勢と考えるとよい²³。この「警備指針」では、「災害時に於ける警備」と「空襲に應ずる警備」に分けて、出動時の軍隊のとるべき行動の指針が示された。

「災害時に於ける警備」では、衛戍令・衛戍勤務令により出動する他、甚大な災害に対し地方官民機関の能力が十分でないときには、戦争遂行上、治安維持上必要とする場合に軍隊の出動となる。また、出動する軍隊の任務は、災害の防止、復旧、救護、国民生活の確保、交通、通信等の業務であり、これらの作業は、応急にとどめ、なるべく速やかに官民機関に移行することとされていた。

「空襲に應ずる警備」では、災害時よりも、多くの留意事項が示された。空襲下に於いては保安、災害救助等を状況に応じて適切に実施するものとされ、その重点は、警備よりも援助を主体とすべき場合が多いとされた。そして具体的な内容を箇条書きにすると、次の通りである。

- ・被害の局限・応急処置・復旧等に関して官民の活動が不十分であれば、官民機関を鼓舞、推進し、必要であれば自ら中核となって各種業務を処理する。
- ・復旧業務は、官民の旺盛なる責任観念と自発的復興心を發揮させ、特殊技能・集团的作業力を必要とする場所では積極的に援助し、工兵隊は遺憾なく特性を發揮させる。
- ・交通、通信の復旧は、治安維持だけでなく、救助・救護にも重要なので、応急的に必要範囲を迅速に復旧する。
- ・軍需工場等の復旧は最も急を要し、各種運輸機関、水道、瓦斯、電気等の復旧に留意して、警備地区内に於ける工場等の価値を十分に知悉し、あらかじめ計画的に準備する²⁴。

このように、災害、空襲（戦災）にかかわらず軍隊は、救助・救護、各種の復旧等の救援活動にあたり、そして、災害にあっては応急にとどめ、空襲にあっては、応急的に必要な範囲を迅速に、軍需産業を優先して、ライフラインと軍隊の特質に留意し実施することになっていた。実際に震災に対して軍隊はどのような対応をしたのか、以後は海軍を中心にこれを述べていきたい。

4 関東大震災

1923（大正 12）年 9 月 1 日に発生した関東大震災においては、戒厳令のもと、陸海軍を挙げての災害救援が行われた。海軍は、連合艦隊、練習艦隊、横須賀・呉・佐世保鎮守府所属の艦艇、軍艦 45

隻、駆逐艦 63 隻など 150 隻、約 3 万人を派遣した²⁵。なお、当時の分類で軍艦とは巡洋艦以上を指し、駆逐艦は含まれないので別々に数が示してある。この実態については、先行研究もいくつかあり²⁶、それだけで一つの論考となりうるので、別途機会があれば紹介するとして、ここでは、あまり知られていない海軍部隊の行動について述べたい。

地震によって、海軍の航空基地も被害を受けた。海軍横須賀航空隊は、建築物で無傷のものはなく、水上航空機の運搬路、滑走台は全損に等しく、岸壁も全て屈曲し殆ど崩壊という惨状であった²⁷。一方で海軍霞ヶ浦航空隊の被害は、震源地からはやや離れていることもあり、建築物に軽微な破損が生じた程度であった。その霞ヶ浦航空隊には、航空偵察と横須賀、芝浦（海軍省）間の定期便の運行という任務が与えられた²⁸。

その霞ヶ浦航空隊の隷下にある船橋送信所は、地震発生と同時に首都圏の電信、電話が総て潰滅した状況下で、奇跡的にその機能を保持していた。送信所の指揮官である大森大尉は東京・横浜方面の大火災を遠望し独断で全海軍宛に、「東京今日暴風雨正午より強震連続横浜大火盛んに燃えつつあり²⁹」との電文を送信した。これが全海軍部隊宛に発信された関東大震災に関する最初の情報であった³⁰。

しかし、施設の付近で不穏な動きがあるという報告も発信され、霞ヶ浦航空隊の司令部は警備を強化する必要があると判断した。航空隊に近隣の民家等への災害救援任務は付与されていなかったため、部隊を基地外に派出する根拠がなかった。このため、船橋送信所の警備用人員を送るのに、霞ヶ浦航空隊は、「行軍演習」という日命を発令して、機関銃 2 丁で武装した 35 名の銃隊小隊を移動させた³¹。

この「行軍演習」というのは指揮官の独断専行といえる。そして、海軍基地周辺であっても陸上区域は、災害救援は衛戍令にもとづく陸軍の任務であり、海軍は命令なくしては部隊を派出できなかったのである。

5 北丹後地震

北丹後地震は 1927（昭和 2）年 3 月 7 日午後 6 時 27 分に発生し、京都府北部を中心に死者 2,925 人、負傷者 7,806 人の被害をもたらした。住宅の倒壊と火災によって多くの焼死者を出し、市場村・山田村・峰山町・吉原村・浜詰村では、総戸数に対する全焼、全壊戸数が 8 割を超えた。

舞鶴要港部所属の第 9 駆逐隊（「椿」、「樺」、「桑」、「槇」）は、演習のため行動中で宮津湾に錨泊して入湯上陸（入浴を目的とする上陸）を許可していた。地震の発生は「船体に激動を感じ、陸上灯火一次消滅、喧騒を極む」という状況で感知し、地震発生後の 3 分後の 6 時 30 分には上陸員を帰艦させるために警急呼集を下令し、ボイラ点火を令した³²。そして、探照灯で陸上を照射して状況把握に努めた。

第 9 駆逐隊司令部は、電信により舞鶴要港部参謀長あてに帰還すべきかとの伺いをたてた。その返事は約 1 時間後の午後 7 時 40 分に届き、「帰還ニ及バズ状況ニヨリ何時急速帰還セシメラルルヤモ知レザルニ付、含ミ置カレタシ」であった。つまり、災害対処に関する明確な指示はなく、帰還の命があるかもしれないという程度の返事であった。その直後の 7 時 48 分、第 9 駆逐隊は独断で巡察隊を陸上に派遣し、これを救護隊として岩龍町へ派遣するとともに状況を舞鶴要港部に報告した。その状況は、他の部隊等からの情報も含め、舞鶴要港部から海軍省へ報告された。その後は、舞鶴要港部司令官の命令により、輸送にあてる駆逐艦をいったん帰還させ、軍艦「多摩」の出動などが示された。第 9 駆逐隊は派出した救護隊を第 1 救護隊とし、さらに第 2 救護隊を組織して救護活動を開始した（3 月 7 日～13 日）。その後現場に到着した軍艦「多摩」からも救護隊が編成され 4 交代で（1 回に 50～80 名程度）診療を実施（3 月 8 日～12 日）し、他にも舞鶴要港部病院、舞鶴防備隊から救護班が派

出され 12 日まで活動した³³。さらに救援物資、在郷軍人会、警察官、消防組、青年団員などの輸送に軍艦及び駆逐艦が動員された³⁴。

北丹後地震における海軍の災害出動の特徴は、たまたま演習中で、現場近くに居合わせた第 9 駆逐隊司令の独断専行による初動対応が行われたことである。

6 昭和三陸沖地震

昭和三陸沖地震は、1933（昭和 8）年 3 月 3 日午前 2 時 32 分に岩手県釜石町東方約 200 キロの海底を震源として発生した。三陸沿岸の宮古、石巻と仙台の各測候所の地震計は強震を記録した。地震後 30 分ほどして津波が襲来し、岩手県が最大の被害を受け、ついで宮城県、青森県も被害を受けた。三県の被害は、死者 2,995 名、負傷者 1,096 名、流出家屋 4,885 戸、倒壊 2,256 戸、浸水 4,147 戸、焼失 249 戸、さらに漁船 7,122 艘が流出するという大惨事であった³⁵。岩手県知事は、盛岡の衛戍司令官（騎兵第 3 旅団長）及び盛岡連隊区司令官に通報、救援のため部隊の出動と物資の供給を要請し、さらに午前 7 時に横須賀鎮守府司令長官、大湊要港部司令官にも救援を要請した。海軍は、横須賀鎮守府から駆逐艦 5 隻が被服・糧食等を積載して、大船渡、釜石、宮古、久慈の各港に向かった。軍艦「巖島」が義捐の品を釜石、宮古に輸送した。大湊要港部司令官は、特務艦「大泊」を輸送任務にあて、駆逐艦 4 隻を海上の搜索・救難活動にあてた。

航空隊は、霞ヶ浦海軍航空隊と館山海軍航空隊から 4 機の偵察機が出動し、3 日午前 11 時には岩手県海岸上空から被災状況を確認、写真偵察を実施した³⁶。その偵察機の飛来は、被災直後の住民に大きなインパクトを与えたことが次のように記録されている。

「夜の明るくとともに惨憺たる災禍の光景を眼の辺りにし、飢えと寒さとに戦慄恐怖していた三万四千の罹災民は、皆その勇ましい轟音を聞いて蘇生の思いをなし、救援の近く至るべきを察して漸く愁眉を開くを得た」³⁷

しかし、軍隊の災害出動は初動の対応と急場の非常用糧食を配布するところまでで、その後は漸次撤収している。出動した駆逐艦等 11 隻、陸軍 372 名（延べ 1,126 名）、航空機 4 機は、すべて 7 日以内にその任を解かれた。

昭和三陸沖地震における海軍の災害救援は、岩手県知事からの要請による出動で、海上区域における輸送、搜索と航空偵察が任務であった。海軍の基地から現場が離れており、北丹後地震のように現場近くに展開していた部隊もなかったことから、要請に応じた災害救援、そして初動のみの対応であった。

7 鳥取地震

鳥取地震は、太平洋戦争中の 1943（昭和 18）年 9 月 10 日午後 5 時 36 分過ぎに発生し、鳥取市街などで震度 6 を記録した。被害は鳥取市を中心とした県下東部が大きく、死者 1,210 人、負傷者 3,860 人、全壊・半壊家屋 27,450 戸、東部一円のバス運行は、橋の落下や道路の亀裂・沈下でほとんど休止状態となった。鉄道もトンネルの崩壊のため不通となり、電信電話網もほとんど壊滅し、鳥取市を中心とする地区は、外部からの救援物資補給の道が断たれ孤立状態に陥った³⁸。

陸軍は中部第 47 部隊から鉄道の復旧に兵員延べ 2,400 名が当たり、12 日間を費やして全通させた³⁹。また、陸軍中部第 52 部隊からは、140 名が来援し、市内の道路の補修、橋梁の補強・復旧、榎峠の復旧を実施した⁴⁰。

一方海軍は、舞鶴鎮守府⁴¹がこれに対応し、駆逐艦に軍医以下下士官兵、看護婦、そして毛布蚊帳、

食料品、医薬品を満載し、現地に派遣、救護にあたらせた⁴²。そして、その救護活動は、一週間で撤収した。

鳥取地震も海軍の基地から離れており、近傍に展開している部隊もなかったことから、海軍の任務は要請に応じた救援物資及び人員の輸送であり、初動の対応のみであった。

8 三河地震

三河地震は、1945（昭和 20）年 1 月 13 日午前 3 時 38 分に発生した。愛知県の三河平野という極めて狭い地域をおそった直下型の M7.1 の地震で、明治村などで震度 7 を記録した。2 万 3 千戸以上の家屋が全半壊し、2,306 名の死者を出した。午前 3 時という深夜であったため、逃げ出す余裕がなく、狭い地域にもかかわらず多くの人が圧死した⁴³。緊迫化する戦況下にあつて、この地震被害は極秘にされ、町村当局などでも記録を残すことすらはばかられた為に記録は極めて少ない⁴⁴。

死者がもっとも多かった愛知県明治村には、海軍の明治航空基地及び第 210 航空隊があった。この第 210 航空隊は、本土防衛を目的とした基地航空隊から編成された第 3 航空艦隊の麾下にあつて、搭乗員の錬成を主任務としていた。そして本格的な防空部隊ではなかったにもかかわらず、名古屋地区の防空を担当していた⁴⁵。兵員数は 3,600 名程度とされている⁴⁶。当該航空隊日誌の 1 月 13 日の欄には「明治基地付近ニ強震アリ、本隊ニ於テハ被害ナシ、隣接郷村被害甚大」「隊外震災救護ナラビニ被害復旧作業ニ従事」と記録されている⁴⁷。

このときの海軍の救援活動を調査した名古屋大学災害対策室の林能成・木村玲欧によれば、「整備隊 200 人のうち半分よりやや少ない人数が周囲の集落へ瓦礫の片づけ手伝いに一週間弱行った。医官と衛生兵 2 名が震災当日に小学校に臨時の診療所を作って治療をした。基地の兵が救助や土木作業をしたり、基地の資材を使って棺桶をつくったりなどの労働をし、道路の瓦礫を撤去した。さらに兵隊が自らの余暇に下宿先等の家の再建を手伝った。」といったことが口述記録として残されている。しかし、その支援の範囲などは、基地の都合に大きく左右され、公的な災害対応に求められる「公平さ」への配慮はないとまとめられた⁴⁸。

また、安城町役場に海軍岡崎航空隊より、カスガイと釘の寄贈があり、さらに 15 日に 50 名、16 日に 250 名、17 日に 300 名が復旧を援助したと記録されている⁴⁹。

第 210 航空隊の震災翌日 14 日の戦時日誌には、「1445 より 1525 まで B-29、19 機が 4 群に分れ名古屋地区に来襲し、零戦 13 機、月光 3 機、彗星 3 機で邀撃」と記載されており、本土防空任務の傍らで隊外の救援活動にあつていた⁵⁰。であれば兵員 3,600 名中、救援活動に出動した 100 名に満たない数を少ないとはいえない。さらに隊内で棺桶をつくるなどの支援までしていたことは、かなりの人員を救援活動に割いていたことになる。

衛戍令、衛戍勤務令は陸軍を対象にしており、海軍はこの規定に含まれていない。一方、前述の「陸海軍任務分担協定」によれば、陸上区域の防衛は陸軍の担当であった。海軍明治基地の場合は、軍防空と基地施設の警備が任務であり、基地周辺の災害への対応は含まれていない⁵¹。

横須賀鎮守府の警備規定からは、戦時における警備区内の海軍基地及び施設の警備は横須賀鎮守府の担任であるので海軍明治基地は、その対象となる。しかし、横須賀鎮守府は、府県知事の要請を待つ違がないときに指揮官の判断で部隊を出動させるような規定を示していなかった。第 201 航空隊は、第 3 航空艦隊の麾下であるので、艦隊令も根拠となり、艦隊司令長官は、府県知事の請求により、出兵が可能で、違がないときには、独自の判断で部隊を出動させることができた⁵²。しかし、陸軍のように隷下部隊の指揮官の裁量で臨機応変の対応ができるように示した規定は見つかっていない。

すなわち、明治航空基地若しくは、第 210 航空隊にとって、災害時に於ける周辺地域の警備（救援）は任務ではなかった。基地業務にとって重要な道路の啓開などを実施する必要性はあったかもしれないが、周辺の被災住民の救援活動を実施する根拠はなかった。岡崎航空隊も同様である。これは陸軍の衛戍司令官の任務であった。しかし、人道的な配慮から「隣接郷村被害甚大」につき「隊外震災救護ナラビニ被害復旧作業ニ従事」したものと推察する。そのため、棺桶の製作など「警備指針」の規定を超える支援までもができたのであろう。これも指揮官の独断専行である。なお、家の再建の手伝いなどは余暇を使って個人的な配慮で行っているもので、これは軍隊の支援とはいえない。

9 まとめ

海軍の任務は基本的には海からの支援なので、鎮守府司令長官の令により、麾下の部隊が出動するとしても、遅きに逸することはないであろう。昭和三陸沖地震及び鳥取地震の例がそうである。しかし、関東大震災における霞ヶ浦航空隊の船橋送信所への銃隊小隊の「行軍演習」による警備要員の派出、北丹後地震における第 9 駆逐隊の処置、海軍明治基地の近隣への災害救援は、鎮守府司令長官等の令を待つ違はなく、現場の指揮官の独断専行であった。

このように海軍の災害救援は、基地や部隊が近隣にあった場合には、臨機応変、独断専行とならざるを得なかった。なぜならば、陸上区域については、陸軍の担当であったからである。横須賀市の場合、警備は鎮守府所在都市ということで海軍が警備を担当し、市内を海軍の各部隊で担当を分担していた。そして鎮守府司令長官の命により出動となるが、その違がないケースまでは、想定されていなかった。鎮守府司令長官は、違がないときには司令長官の判断で部隊の出動を令することができるので、麾下の指揮官にその権限を委任する必要性がないということであろう。これは他の鎮守府でも同様と考えられる。それゆえ、すでに出動中の部隊（艦艇）及び航空基地にあっては曖昧なまま見過ごされ、結果的に現場に居合わせた指揮官の判断に委ねられていた。

これら軍隊、特に海軍による災害出動の歴史を現在の自衛隊の災害派遣と比較することに大きな意義があるわけではないが、古くから軍隊は、要請を待たずとも自らの判断で災害時に出動し、救援に従事する組織であったという事実は広く知られるべきであろう。

- 1 本稿は兵術同好会発行『波涛』223号(2013年1月)に掲載された「海軍の災害救援に関する一考察—鎮守府令と陸海軍の任務協定の視点から—」を加除・修正し、改めて編集した論考である。
- 2 大井昌靖「昭和期の軍隊による災害・戦災救援活動」『軍事史学』第48巻第1号(2012年6月)。
- 3 吉田律人「軍隊の『災害出動』制度の確立」『史学雑誌』第117編第10号(2008年10月)76頁。
- 4 同上、79-80頁。
- 5 徳富猪一郎編『公爵桂太郎伝 乾巻』(故桂公爵記念事業会、1917)488頁(国会図書館デジタルコレクション)。
- 6 吉田律人「軍隊の『災害出動』制度の確立」『史学雑誌』第117編第10号(2008年10月)82,92頁。
- 7 秦邦彦編『日本陸海軍総合事典』(東京大学出版会、1991年)677頁。
- 8 「鎮守府令」軍令海第10号、1914年11月28日(国立公文書館デジタルアーカイブ)。
- 9 「衛戍勅令ヲ改正ス(平時編制ノ改正等ニ順応ノ為)」勅令624号(国立公文書館デジタルアーカイブ)。
- 10 「衛戍条例」勅命第26号、1910年2月28日改正(国立公文書館デジタルアーカイブ)。
- 11 石田準吉『国家総動員史 補巻』(国家総動員史刊行会、1987年)1427頁。
- 12 「衛戍勅令ヲ改正ス(衛戍令ノ改正等ノ為)」勅令152号(国立公文書館デジタルアーカイブ)。
- 13 1940年8月、陸軍の兵制改編に併せ、防諜対策のため、師団や連隊の名称・固有番号を伏せ秘匿名で呼ぶようになった。たとえば東部第38部隊は歩兵第115連隊、東部第37部隊は歩兵第102連隊である。本稿では、とくに固有の名称・番号とする必要性はないので、記録にあるとおりの名称(秘匿名)を使用した。
- 14 「規定綴(衛戍勤務規定)」宇都宮師管区司令部(防衛研究所図書館所蔵)。
- 15 「水戸衛戍勤務細則」水戸衛戍司令官(防衛研究所図書館所蔵)。
- 16 「鎮守府条例」勅令第72号、1889年5月28日(国立公文書館デジタルアーカイブ)。
- 17 鎮守府条例中改定の件 軍令海第9号、1913年3月28日(国立公文書館デジタルアーカイブ)。ただし、条文は第10条に移行した。
- 18 「艦隊令」軍令海第10号、1914年11月28日(国立公文書館デジタルアーカイブ)。
- 19 「横鎮警備規定」(防衛研究所図書館所蔵)。鎮守府が警備を担当する陸上区域を横須賀市、伊豆諸島・硫黄島などの島嶼及び警備区内の海軍管理・使用の施設と定めていた。
- 20 調査した文献は、「第一艦隊例規」(附 連合艦隊例規)(防衛研究所図書館所蔵)であり、ここには、災害への出動を規定した規則はなかった。
- 21 「国内防衛ニ関スル陸海軍任務分担協定」参謀本部、1943年8月15日(防衛研究所図書館所蔵)。
- 22 「国内防衛ニ関スル陸海軍任務分担協定案」参謀本部第3課、1935年12月26日(防衛研究所図書館所蔵)。当該文書は(案)であり、これを参謀本部内で回覧して、他課の意見を伺っている。
- 23 「警備指針」防衛総司令部、1944年3月1日(防衛研究所図書館所蔵)。当該指針は、陸軍の防衛総司令部の示した指針であるが、そこでは、「陸軍」ではなく「軍隊」という表現が使用されている。
- 24 同上。
- 25 神奈川県警察部『大正大震災火災誌』(神奈川県警察部、1925年)801-802頁。
- 26 倉谷昌伺「関東大震災における日米海軍の救援活動について」『海幹校戦略研究』(海上自衛隊幹部学校、2011年12月)。村上和彦「軍隊による災害救援に関する研究：関東大震災を中心として」『戦史研究年報』(防衛省防衛研究所戦史研究センター、2013年3月)。などがある。
- 27 神奈川県警察部『大正大震災火災誌』、855頁。
- 28 「大正12年公文備考 変災災害七 巻159」(防衛研究所図書館所蔵)0786頁(0623頁以降はアジア歴史センターのウェブサイト公開されていない)。
- 29 「通信関係(5)」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C08050972400、大正12年 公文備考 巻156 変災災害(防衛省防衛研究所)第15画像目
- 30 倉谷昌伺「関東大震災における日米海軍の救援活動について」112頁。
- 31 「通信関係(5)」JACAR:Ref.C08050972400、0790頁。当該報告書には「銃隊小隊」という言葉が使用されている。
- 32 蒸気機関の船舶において緊急に出航するためには、まずはボイラの点火である。蒸気の昇圧は時間が要するため機関を使用する可能性がある場合は早めに点火しなければならない。
- 33 「丹後地方震災関係」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C04015974800、公文備考 変災災害2止 巻132(防衛省防衛研究所)1-22画像目。
- 34 大阪毎日新聞1927年3月10日。
- 35 吉村昭『三陸海岸大津波』(文春文庫、2004年)78-79頁。
- 36 岩手県編纂『岩手県昭和震災誌』(岩手県知事官房、1934年)283-315頁。
- 37 同上、283-296頁。
- 38 鳥取県『鳥取県史 近代第二巻、政治編』669-670頁。
- 39 鳥取県『鳥取県史 近代第三巻、経済編』766-767頁。

- 40 鳥取県『鳥取県震災小誌』（鳥取県、1944 年）71-78 頁。当該小誌は、米子工業高等専門学校『鳥取地震災害資料』（1983 年）のなかに複製されて収められている。
- 41 舞鶴要港部は、1934（昭和 14）年に舞鶴鎮守府となった。
- 42 派出数は 132 名とされている。（『鳥取県震災小誌』73 頁）。
- 43 山下文男『隠された大震災』（東北大学出版会、2009）63-84 頁。
- 44 同上、165 頁。
- 45 渡辺洋二『日本本土防空戦』（現代史出版会、1979 年）173 頁。
- 46 林能成・木村玲欧「1945 年三河地震による災害と海軍基地の対応について」『歴史地震』第 21 号（2006 年）226 頁。
- 47 「戦時日誌」第 210 海軍航空隊（防衛研究所図書館所蔵）。
- 48 林能成・木村玲欧「1945 年三河地震による災害と海軍基地の対応について」225-233 頁。
- 49 安城市歴史博物館『企画展三河地震』45 頁。
- 50 「戦時日誌」第 210 海軍航空隊。
- 51 「国内防衛ニ関スル陸海軍任務分担協定」参謀本部（防衛研究所図書館所蔵）。
- 52 「艦隊令」軍令海第 10 号、1914 年 11 月 28 日（国立公文書館デジタルアーカイブ）。



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230